

令和5年度

主要施策の成果及び財産に
関する調書

鳥取県日南町

報 告 書

令和5年度日南町の一般会計及び各特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、主要な施策の成果及び財産に関する調書について報告する。

令和 6年 9月 3日

日南町長 中 村 英 明

目 次

1. 令和5年度決算総括表	1
2. 一般会計歳入歳出決算の状況	4
一般会計款別予算決算対照表	5
一般会計歳入決算の状況	9
一般会計歳出決算の状況	18
① 議会事務局	19
② 出 納 室	22
③ 総 務 課	25
④ 地域づくり推進課	41
⑤ 住 民 課	57
⑥ 福祉保健課	73
⑦ 農業委員会	108
⑧ 農 林 課	112
⑨ 建 設 課	135
⑩ 教 育 課	153
3. 特別会計歳入歳出決算の状況	180
① 国民健康保険特別会計	181
② 介護保険特別会計	182
③ 介護サービス事業特別会計	218
④ 後期高齢者医療特別会計	222
⑤ 再生可能エネルギー発電事業特別会計	225
⑥ 鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計	227
⑦ 簡易水道事業会計	229
⑧ 下水道事業会計	231
⑨ 病院事業会計	233
4. 財産に関する調書	236

決 算 の 状 況

1. 令和5年度決算総括表

区 分 会計別	歳 入		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)
一 般 会 計	7,032,556	7,476,717	(△ 5.9 %) △ 444,161
国民健康保険特別会計	643,501	598,070	45,431
介護保険特別会計	992,378	959,153	33,225
介護サービス事業特別会計	48,776	60,213	△ 11,437
後期高齢者医療特別会計	100,763	100,126	637
再生可能エネルギー 発電事業特別会計	22,448	31,510	△ 9,062
鳥取県西部町村情報公開・個人 情報保護審査会特別会計	24	0	24
合 計	8,840,446	9,225,789	(△ 4.2 %) △ 385,343

(単位：千円)

歳 出			差 引	
令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)	令和5年度	令和4年度
6,649,194	7,158,361	(△ 7.1 %) △ 509,167	383,362	318,356
593,337	597,661	△ 4,324	50,164	409
931,056	903,361	27,695	61,322	55,792
48,776	60,213	△ 11,437	0	0
95,958	99,882	△ 3,924	4,805	244
16,265	26,004	△ 9,739	6,183	5,506
24	0	24	0	0
8,334,610	8,845,482	(△ 5.8 %) △ 510,872	505,836	380,307

一 般 会 計

2. 一般会計歳入歳出決算の状況

一般会計款別予算決算対照表

(歳 入)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1. 町 税	459,438	461,219	100.4
2. 地 方 譲 与 税	133,370	132,845	99.6
3. 利 子 割 交 付 金	202	209	103.5
4. 配 当 割 交 付 金	2,281	2,031	89.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,265	2,352	103.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	6,918	6,812	98.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	100,579	100,522	99.9
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	8,129	6,770	83.3
9. 地 方 特 例 交 付 金	350	6,284	1,795.4
10. 地 方 交 付 税	3,602,064	3,602,064	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	794	509	64.1
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	13,579	8,545	62.9
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	76,793	79,299	103.3
14. 国 庫 支 出 金	579,640	495,384	85.5
15. 県 支 出 金	927,273	816,487	88.1
16. 財 産 収 入	125,804	124,655	99.1
17. 寄 附 金	34,200	21,017	61.5
18. 繰 入 金	89,073	86,226	96.8
19. 繰 越 金	318,356	318,356	100.0
20. 諸 収 入	263,118	270,430	102.8
21. 町 債	864,100	489,900	56.7
99. 自動車取得税交付金	0	640	皆増
歳 入 合 計	7,608,326	7,032,556	92.4

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 (%)
6.6	457,187	4,032	0.9
1.9	132,343	502	0.4
0.0	215	△ 6	△ 2.8
0.0	1,688	343	20.3
0.0	1,341	1,011	75.4
0.1	5,444	1,368	25.1
1.4	102,073	△ 1,551	△ 1.5
0.1	5,353	1,417	26.5
0.1	767	5,517	719.3
51.2	3,582,394	19,670	0.5
0.0	568	△ 59	△ 10.4
0.1	4,895	3,650	74.6
1.1	81,816	△ 2,517	△ 3.1
7.0	622,802	△ 127,418	△ 20.5
11.6	1,088,461	△ 271,974	△ 25.0
1.8	104,414	20,241	19.4
0.3	28,419	△ 7,402	△ 26.0
1.2	24,559	61,667	251.1
4.6	294,361	23,995	8.2
3.9	256,417	14,013	5.5
7.0	681,200	△ 191,300	△ 28.1
0.0	0	640	皆増
100.0	7,476,717	△ 444,161	△ 5.9

(歳 出)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1. 議 会 費	66,207	63,808	96.4
2. 総 務 費	1,153,973	1,054,109	91.4
3. 民 生 費	1,234,351	1,100,130	89.1
4. 衛 生 費	1,141,123	1,065,381	93.4
6. 農 林 水 産 業 費	1,602,872	1,256,045	78.4
7. 商 工 費	178,537	162,525	91.0
8. 土 木 費	770,985	579,846	75.2
9. 消 防 費	173,611	139,043	80.1
10. 教 育 費	476,959	449,232	94.2
11. 災 害 復 旧 費	30,997	10,513	33.9
12. 公 債 費	768,711	768,562	100.0
90. 予 備 費	10,000	0	0.0
歳 出 合 計	7,608,326	6,649,194	87.4

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 (%)
1.0	65,823	△ 2,015	△ 3.1
15.9	1,250,078	△ 195,969	△ 15.7
16.5	1,049,479	50,651	4.8
16.0	925,641	139,740	15.1
18.9	1,378,423	△ 122,378	△ 8.9
2.4	218,926	△ 56,401	△ 25.8
8.7	676,729	△ 96,883	△ 14.3
2.1	157,548	△ 18,505	△ 11.8
6.8	461,216	△ 11,984	△ 2.6
0.2	217,280	△ 206,767	△ 95.2
11.5	757,218	11,344	1.5
0.0	0	0	—
100.0	7,158,361	△ 509,167	△ 7.1

一般会計歳入決算の状況

令和5年度の一般会計歳入決算総額は7,032,556千円で、前年度と比較して444,161千円(△5.9%)の減額となった。

自主財源の根幹である町税の総額は461,219千円で、前年度と比較して4,032千円(0.9%)の増加となった。軽自動車税・たばこ税は課税台数及び売渡本数の減少により微減となっているが、固定資産税のうち償却資産の減免対象期間経過による税額増が減少分を補う結果となった。

地方譲与税の総額は132,845千円と昨年度と比べて502千円(0.4%)の微増であり、そのうち森林環境譲与税の決算額は前年度と同額の74,310千円であった。

地方交付税の決算額は3,602,064千円で、前年度と比較して19,670千円(0.5%)の増額となった。普通分では、全国的な地方財政計画において増額されたもののほか、過疎対策事業債の償還額が増加したことによる増額が主な要因となっている。特別分については、病院会計への繰出基準を見直したことによる増額がある一方で、能登半島地震の影響で石川県の自治体に重点的に配分されたことによる減額等が要因となっている。

国庫支出金の決算額は495,384千円で、前年度に比べ127,418千円(△20.5%)の大幅な減額となった。これは、新たな経済対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付された一方で、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の減額や公共土木施設災害復旧費補助金が皆減となった事が要因となっている。

町債の決算額は489,900千円で、前年度に比べ191,300千円(△28.1%)の減額となった。町債のうち過疎対策事業債は、全国的に要望が激化しており満額配分が得られない状況が続いている。しかし、地方交付税や前年度繰越金等の活用により、不足する財源対策として予算化した財政調整基金からの繰入は行わず、また臨時財政対策債についても借入を行わなかった。

款毎の決算概要については、以下のとおりである。

(款) 1. 町税

① 住民税は決算額156,650千円で、前年度に比べ2,350千円(1.5%)の増額となった。個人住民税は、前年より2,375千円(1.8%)の増加となっている。

また、法人住民税は、25千円(△0.1%)の減額(法人税割は300千円の減額、均等割は275千円の増額)となった。個人、法人別の住民税決算額は次表のとおりである。

年度 区分	R5年度決算額	R4年度決算額	R3年度決算額
個人分	135,177 千円	132,802 千円	132,359 千円
対前年度増減率	1.8 %	0.3 %	2.5 %
法人分	21,473 千円	21,498 千円	16,961 千円
対前年度増減率	△ 0.1 %	26.8 %	△ 7.9 %
計	156,650 千円	154,300 千円	149,320 千円
対前年度増減率	1.5 %	3.3 %	1.2 %

② 固定資産税については、決算額260,943千円で、前年度に比べ3,475千円の増額となった。このうち、土地・家屋は前年と比較し微増となった。また償却資産においては、減免対象期間を経過したものが増加した。

土地、家屋、償却資産別については次のとおり。国有資産等所在市町村交付金及び納付金についても次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	R5年度決算額 千円	R4年度決算額 千円	増 減 額 千円	増減率 %
固 定 資 産 税	260,943	257,468	3,475	1.4
純 固 定 資 産 税	252,803	248,933	3,870	1.6
土 地	60,178	59,908	270	0.5
家 屋	114,862	114,513	349	0.3
償 却 資 産	77,763	74,512	3,251	4.4
国有資産等所在市町村 交 付 金 及 び 納 付 金	8,140	8,535	△ 395	△ 4.6

③ 軽自動車税については、課税台数3,579台(前年度3,641台)、決算額22,073千円で、課税台数の減少により前年度に比べ702千円(△3.1%)の減額となった。

令和5年度軽自動車車種別課税台数(減免分を含む)

原付1種 (50cc以下)	原付2種 (～90cc以下)	原 付 (～125cc以下)	ミニカー (50cc以下)	軽二輪 (～250cc以下)	小型二輪 (250cc超)	軽四輪 (乗用)	軽四輪 (貨物)	小型特殊 (農耕用・その他)
140台	9台	30台	4台	42台	60台	1,175台	1,340台	779台

④ 町たばこ税は決算額21,553千円で、売り渡し本数の減少によって、前年度に比べ1,091千円(△4.8%)の減額となった。

たばこ売り渡し本数(課税標準本数)

区 分	R5年度実績本数	R4年度実績本数	増減率(%)
旧3級品以外のたばこ	3,277,805 本	3,456,008 本	△ 5.2
旧3級品のたばこ	0 本	0 本	—

⑤ 総 計

年度 \ 区分	調 定 額 千円	収 入 済 額 千円	徴 収 率 %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
令和元年度	473,036	456,582	96.5	984	15,470
令和2年度	474,546	440,258	92.8	1,374	32,914
令和3年度	490,151	471,045	96.1	1,373	17,733
令和4年度	478,933	457,187	95.5	2,061	19,685
令和5年度	484,977	461,219	95.1	1,214	22,544

町税決算額

税目 \ 区分	R5年度決算額 千円	R4年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %	構 成 比 %
1. 町 民 税	156,650	154,300	2,350	1.5	33.9
2. 固 定 資 産 税	260,943	257,468	3,475	1.4	56.6
3. 軽 自 動 車 税	22,073	22,775	△ 702	△ 3.1	4.8
4. 町 た ば こ 税	21,553	22,644	△ 1,091	△ 4.8	4.7
合 計	461,219	457,187	4,032	0.9	100.0

(款) 2. 地方譲与税

地方譲与税の決算額は132,845千円で、前年度に比べ502千円(0.4%)の微増であった。
その内訳は、地方揮発油譲与税14,579千円、自動車重量譲与税43,956千円、森林環境譲与税74,310千円で、いずれも前年度と比べてほぼ横ばいであった。

(款) 3. 利子割交付金

利子割交付金の決算額は209千円で、前年度に比べ6千円(△2.8%)の減額となった。

(款) 4. 配当割交付金

配当割交付金の決算額は2,031千円で、前年度に比べ343千円(20.3%)の増額となった。

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は2,352千円で、前年度に比べ1,011千円(75.4%)の増額となった。

(款) 6. 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は6,812千円で、前年度に比べ1,368千円(25.1%)の増額となった。

(款) 7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は100,522千円で、前年度に比べ1,551千円(△1.5%)の減額となった。

(款) 8. 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は6,770千円で、前年度に比べ1,417千円(26.5%)の増額となった。

(款) 9. 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は6,284千円で、前年度に比べ5,517千円(719.3%)の大幅な増額となった。

(款) 10. 地方交付税

最近6か年における地方交付税の推移は、以下のとおりである。
(地方交付税額は、法に基づき国税の一定割合によって決められる。普通分：特別分＝94：6)

(単位：千円)

区分 年度	普 通 交 付 税				特 別 交 付 税		財 政 力 指 数
	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 基 準 額	決 算 額	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	
H30	2,993,596	482,539	2,511,057	2,511,057	483,442	56,813	0.155
R元	3,071,131	506,699	2,564,432	2,561,727	457,102	△ 26,340	0.160
R 2	3,291,473	554,020	2,737,453	2,735,771	499,504	42,402	0.165
R 3	3,466,754	543,166	2,923,588	2,923,588	629,140	129,636	0.163
R 4	3,521,082	566,643	2,954,439	2,954,439	627,955	△ 1,185	0.162
R 5	3,560,799	579,463	2,981,336	2,981,336	620,728	△ 7,227	0.160

※財政力指数・・・指数が1を超える場合は普通交付税不交付団体となる【3か年平均】

普通交付税の決算額は2,981,336千円で前年度比26,897千円(0.9%)の増額となった。地方公共団体の施設の光熱費の高騰を踏まえ地方財政計画において増額されたものと、消防署の救急業務費の増といった全国的なものに加え、日南町においては昨年に引き続き過疎対策事業債の償還額が増加したことが主たる増加要因である。

特別交付税の決算額は620,728千円で、前年度と比べて7,227千円(△1.2%)の減額となった。増額となった項目としては、一般会計から病院会計への繰出基準を変更しより一般会計が病院運営経費を負担することによる増。集落支援員(強化型)の人数増が挙げられる。一方減額の項目は、能登半島地震の影響で石川県の自治体に重点的に配分されたことが前提として、令和4年度に公共交通におけるバス車輛2台購入の相対減と除雪経費の減によるものである。

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は509千円で、前年度に比べ59千円(△10.4%)の減額となった。

(款) 12. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は8,545千円で、前年度に比べ3,650千円(74.6%)の増額となった。主な要因として、農林水産業費分担金は、基盤整備事業による地元分担金の増額による2,173千円の増額、消防費負担金は、危険木等の事前伐採による施設管理業者負担金が皆増したことが影響している。

科目 \ 区分	R5年度決算額 千円	R4年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 費 分 担 金	11	0	11	皆増
農 林 水 産 業 費 分 担 金	2,222	49	2,173	4,434.7
民 生 費 負 担 金	1,225	1,614	△ 389	△ 24.1
衛 生 費 負 担 金	383	22	361	1,640.9
農 林 水 産 業 費 負 担 金	3,258	3,210	48	1.5
消 防 費 負 担 金	1,446	0	1,446	皆増

(款) 13. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は79,299千円で、前年度に比べ2,517千円(△3.1%)の減額となった。使用料は2,325千円の減額、手数料は192千円の減額となった。

科目毎の増減は次表のとおりであるが、主な内容として美術館入館料の1,090千円減等や、廃棄物処理手数料の762千円減等が影響している。

科目 \ 区分	R5年度決算額 千円	R4年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 使 用 料	28,822	29,239	△ 417	△ 1.4
民 生 使 用 料	716	757	△ 41	△ 5.4
農 林 水 産 業 使 用 料	9,382	9,193	189	2.1
土 木 使 用 料	23,796	24,432	△ 636	△ 2.6
教 育 使 用 料	2,578	3,998	△ 1,420	△ 35.5
総 務 手 数 料	3,880	3,271	609	18.6
民 生 手 数 料	102	126	△ 24	△ 19.0
衛 生 手 数 料	10,016	10,795	△ 779	△ 7.2
土 木 手 数 料	7	5	2	40.0

(款) 14. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は495,384千円で、前年度に比べ127,418千円(△20.5%)の大幅な減額となった

① 国庫負担金の決算額は189,072千円で、前年度から31,063千円(△14.1%)減額となった。

民生費の障害者自立支援給付費等国庫負担金の減額や、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が大きく減額したことが影響している。

区分 科目	R5年度決算額 千円	R4年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
民 生 費 負 担 金	178,300	199,663	△ 21,363	△ 10.7
衛 生 費 負 担 金	10,772	20,472	△ 9,700	△ 47.4

② 民生費補助金の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金35,163千円の皆減等により大きく減額となった。また災害復旧費補助金の公共土木施設災害復旧費補助金44,213千円が皆減となった。新たな経済対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付されたが、国庫補助金の決算額は305,085千円で前年度に比べて96,246千円(△24.0%)の大幅な減額となった。

区分 科目	R5年度決算額 千円	R4年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 費 補 助 金	6,905	13,882	△ 6,977	△ 50.3
民 生 費 補 助 金	9,861	55,804	△ 45,943	△ 82.3
衛 生 費 補 助 金	9,621	13,823	△ 4,202	△ 30.4
農林水産業費補助金	24,376	18,408	5,968	32.4
土 木 費 補 助 金	109,516	111,297	△ 1,781	△ 1.6
消 防 費 補 助 金	671	0	671	皆増
教 育 費 補 助 金	4,100	6,987	△ 2,887	△ 41.3
災 害 復 旧 費 補 助 金	0	44,213	△ 44,213	皆減
電源立地地域交付金	4,400	4,400	0	0.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	54,026	132,517	△ 78,491	△ 59.2
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	81,609	0	81,609	皆増

③ 国庫委託金の決算額は1,227千円で、前年度に比べ109千円(△8.2%)の減額となった。民生費の国民年金事務費委託金が前年度に比べ109千円の減額となった。

(款) 15. 県支出金

県支出金の決算額は816,487千円で、前年度に比べ271,974千円(△25.0%)の大幅な減額となった。

① 県負担金の決算額は88,021千円で、前年度に比べ2,730千円(△3.0%)の減額となった。民生費のうち保険基盤安定負担金が減額となったが、衛生費の未熟児養育事業負担金は増額となった。

区分 科目	R5年度決算額 千円	R4年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
民 生 費 負 担 金	87,886	90,703	△ 2,817	△ 3.1
衛 生 費 負 担 金	135	48	87	181.3

② 県補助金の決算額は564,693千円で、前年度に比べ205,692千円(△26.7%)の大幅な減額となった。主な要因として、民生補助金は特別医療助成事業費補助金の増額があったが、農林水産業費補助金は園芸産地づくり事業費補助金や森林環境保全整備事業費補助金、林道改良事業など繰越明許分を含む事業費が影響したため、前年度と比べて大きく減額となった。また、災害復旧費補助金は繰越明許分を含む耕地災害等復旧費補助金が大きく減額となったことが影響している。

区分 科目	R5年度決算額 千円	R4年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 費 補 助 金	34,821	39,653	△ 4,832	△ 12.2
民 生 費 補 助 金	33,815	30,716	3,099	10.1
衛 生 費 補 助 金	3,298	3,212	86	2.7
農 林 水 産 業 費 補 助 金	460,789	566,793	△ 106,004	△ 18.7
商 工 費 補 助 金	604	231	373	161.5
土 木 費 補 助 金	226	330	△ 104	△ 31.5
消 防 費 補 助 金	868	385	483	125.5
教 育 費 補 助 金	9,801	7,226	2,575	35.6
災 害 復 旧 費 補 助 金	6,681	109,251	△ 102,570	△ 93.9
市 町 村 交 付 金	10,924	11,273	△ 349	△ 3.1
防災・危機管理対策交付金	2,866	1,315	1,551	117.9

③ 県委託金の決算額は163,773千円で、前年度に比べ63,552千円(△28.0%)の大幅な減額となった。土木費のうち、県道除雪委託金が前年度に比べて64,704千円減額したことが主な要因となっている。

(款) 16. 財産収入

財産収入の決算額は124,655千円で、前年度に比べ20,241千円(19.4%)の増額となった。決算額の内訳は、財産貸付収入11,258千円、利子及び配当金16,548千円、財産売払収入96,849千円であった。財産売払収入のうち町有林間伐材等売払収入は84,002千円で前年度に比べ23,800千円の増額であった。また、土地建物売払収入は407千円、物品売払収入は1,570千円、J-クレジット売払収入は10,870千円であった。

(款) 17. 寄附金

寄附金の決算額は21,017千円で、前年度に比べ7,402千円(△26.0%)の大幅な減額となった。ふるさと納税は、個人版が15,505千円、企業版が5,482千円で、前年度と比べて企業版はほぼ横ばいであったものの、個人版については7,384千円(△32.3%)の減額となった。

(款) 18. 繰入金

繰入金の決算額は86,226千円で、前年度に比べ61,667千円(251.1%)の大幅な増額となった。病院事業会計の安定運営のための地域医療総合確保基金繰入金は70,026千円で前年度と比べて54,078千円の大幅な増額となった。わかもの定住促進基金からの繰入は4,800千円を繰り入れたほか、今年度は国際交流基金から4,000千円の繰入を行った。

また、昨年度に引き続き地方交付税の増額等により、財政調整基金については繰入を行わなかった。

(款) 19. 繰越金

繰越金の決算額は318,356千円で、前年度に比べ23,995千円(8.2%)の増額となった。

(款) 20. 諸収入

諸収入の決算額は270,430千円で、前年度に比べ14,013千円(5.5%)の増額となった。雑入として、たったもカードスペシャルポイント失効分の返納が5,197千円あったこと等が影響している。

区 分		R5年度決算額 千円	R4年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
科 目					
延滞金加算金及び過料		0	8	△ 8	皆減
町 預 金 利 子		53	37	16	43.2
貸付金元利収入	災 害 援 護 資 金	0	0	0	-
	堆肥生産施設事業資金	3,000	3,000	0	0.0
	小水力発電事業資金	200,000	200,000	0	0.0
	人材育成奨学金	3,264	4,614	△ 1,350	△ 29.3
	住宅新築資金等	1,500	0	1,500	皆増
受 託 事 業 収 入		2,063	2,066	△ 3	△ 0.1
雑 入		60,550	46,692	13,858	29.7

(款) 21. 町 債

町債の決算額は489,900千円で、前年度に比べ191,300千円(△28.1%)の減額となった。町債の借入状況は以下のとおりである。

区 分	事 業 名	利 率 %	借 入 金 千円	資金区分
緊急防災・ 減災事業債	庁舎開口部防水板設置事業 外1件 全2件	0.850	12,100	鳥取西部農協
緊急浚渫 推進事業債	二反田川河床掘削事業	1.450	2,300	〃
緊急自然災害 防止対策事業債	単県小規模急傾斜地崩壊 対策事業(繰越)	0.500	26,400	地方公共団体 金融機構
	単県斜面崩壊復旧事業 外1件全2件	0.700	10,000	〃
災 害 復 旧 債	単独災害復旧事業 (林道災害)	0.700	1,900	財政融資
過疎対策 事業債	町道生山印賀線新設改良事業 外8件(繰越) 全9件	0.700	110,900	〃
	文化センター芝生化事業 外26件 全27件	0.800	220,600	〃
過疎地域持続的 発展特別事業債	省エネ型LED防犯灯整備事業 外30件 全31件	0.800	105,700	〃

(注) 繰越：前年度繰越事業完了による借入分
起債前借の借入方式は令和4年度を持って終了

◎ 参 考

一般会計の年度別町債借入、償還、年度末現在高の状況(元金ベース)

年度 区分	町債借入額 千円	町債償還額 千円	年度末地方債 現 在 高 (百万円)	備 考
H27年	1,492,800	716,715	6,032	
H28年	588,700	629,347	6,029	
H29年	611,484	589,045	6,052	
H30年	1,471,511	582,638	6,963	
R元年	1,051,871	608,434	7,423	
R2年	1,113,523	686,452	7,850	
R3年	771,300	611,853	8,010	
R4年	681,200	747,265	7,944	
R5年	489,900	756,506	7,677	

(款) 99. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は640千円の皆増となった。日野自動車による燃費性能機能試験等の不正に伴う追加徴収があったことが要因となっている。

一般会計歳出決算の状況

令和5年度は、新型コロナウイルスの影響が残る中、ロシアのウクライナ侵攻が長期化していることによる世界的な経済・エネルギー情勢の不安定化や、急激な円安進行、そしてインフレ圧力の増大等、複雑な社会経済状況下において、国や県の施策を踏まえつつ、町民の生活支援と地域経済の活性化を目指して、物価高騰対策や地域振興策等に取り組んだ。令和5年度の歳出決算総額は6,649,194千円で、前年度と比較して509,167千円(△7.1%)の減額となった。

議会費は、欠員が1名生じたため前年度と比較して2,015千円(△3.1%)の減額となった。

総務費は、前年度と比較して195,969千円(△15.7%)減額となった。これは、災害時の庁舎機能強化のため新たに防水板設置工事に取り組んだ一方で、タウンズネット光化事業が完了し皆減となったこと等が要因となっている。

民生費は、社会福祉費、児童福祉費において前年度の執行額を上回り、前年度と比較して50,651千円(4.8%)の増額であった。物価高騰対策として低所得者向けの特別給付金事業に取り組む等、きめ細やかな福祉対策や子育て支援等に努めた。

衛生費は、前年度と比較して139,740千円(15.1%)の増額となった。主な要因として、日南病院への繰出金を国の繰出基準に近づけるよう見直しを行ったことが挙げられる。

農林水産業費は、町造林事業において急峻な個所の作業道整備に日数がかかったことによる事業繰越等によって、前年度と比較して122,378千円(△8.9%)の減額となった。

商工費は、国策による地方創生臨時交付金事業として、町内飲食店や小売業、そして町民の暮らしを支えるため「たったもポイント」を付与する等の経済対策事業費の減額等が要因となって、前年度と比較して56,401千円(△25.8%)の減額となった。

土木費は、道路維持管理における除雪経費の決算額が231,893千円となり、多額となった昨年度と比較して大きな減額となったこと等から、前年度と比較して96,883千円(△14.3%)の減額となった。

消防費は、引き続き町民の暮らしと安心安全を守るため、消防団員用防火衣の購入や自主避難所改修補助事業等に取り組み、前年度と比較して18,505千円(△11.8%)の減額となった。

教育費は、前年度と比較して11,984千円(△2.6%)の減額となった。屋外ステージを撤去しイベント広場を芝生化することで、地域交流の場としての機能強化を図ることができた。また、美術館企画展や遺跡調査等、町内外に向けた文化振興に取り組んだ。

災害復旧費については、令和5年度は大きな災害が少なかったことから多額となった前年度と比較して、206,767千円(△95.2%)の最も大きな減額となった。

公債費は、元金償還が大幅増となった昨年度からさらに増加して、前年度と比較して11,344千円(1.5%)の増額となった。

課別の主な事業の決算状況については、次項のとおり。

① 【 議 会 事 務 局 】

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	事業名	1195	議会活動
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	70,190,000 円	△ 3,983,000 円	66,207,000 円	63,808,480 円	0 円	0 円	0 円	63,808,480 円			
前年度	69,346,000 円	△ 2,826,000 円	66,520,000 円	65,823,396 円	0 円	0 円	0 円	65,823,396 円			
比 較	844,000 円	△ 1,157,000 円	△ 313,000 円	△ 2,014,916 円	0 円	0 円	0 円	△ 2,014,916 円			
繰越額	0 円	執行率	96.38 %	不用額	2,398,520 円						

○ 事業概要

1. 会議状況

本 年 度				前 年 度			
区分	回数	会期 日数	開催 日数	区分	回数	会期 日数	開催 日数
定例会	4	61	14	定例会	4	62	15
臨時会	2	2	2	臨時会	3	3	3
議会運営委員会	22		22	議会運営委員会	20		20
常任委員会	29		29	常任委員会	31		31
決算審査特別委員会	7		7	決算審査特別委員会	7		7
予算審査特別委員会	6		6	予算審査特別委員会	6		6
全員協議会	19		19	全員協議会	15		15
中心地域及び住宅政策調査特別委員会	5		5	住宅政策及び中心地域調査特別委員会	6		6

2. 付議事件及び議決状況

区分	総件数	可決	否決	認定	同意	承認	採択	趣旨 採択	不採決
予算	38	38							
決算	9			9					
条例	29	29							
その他事件	22	16			6				
専決処分	3					3			
附帯決議	0								
意見書	8	3	5						
請願	3								3
陳情	9						2		7
計	121	86	5	9	6	3	2	0	10

○ 事業の成果・課題等

- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行により、座席間のアクリル板を撤去した。
- ・議員が個々に受講する全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）等の研修もリモート型から会場型への帰帰がみられた。
- ・「行こう！聞こう！話そう！！ 日南町議会議員と」をスローガンに毎年開催している議会報告会・意見交換会を、阿毘緑地域振興センター、総合文化センターの2ヶ所で開催した。また町民の意見を町づくりに活かすため、3班に分かれ意見交換会を行い、それぞれの会でいただいた質問・意見は、常任委員会や特別委員会で検討し、その結果を議会だよりに掲載した。（10月13日：日南病院職員、10月25日：認定こども園保護者会、10月26日：スポーツ推進員）
- ・日南病院建て替えに向けて、新病院の建設が進められている岡山県鏡野町、近年建て替えが行われた香川県三豊市のみとよ市民病院にて事例調査を行った。
- ・LINE WORKSを導入し、議員と事務局間の連絡やスケジュール管理の効率化を図った。

○ 主な執行経費の内訳

- 議員報酬（10名 6月から9名）25,807千円 ○旅費 1,488千円 ○議長交際費 162千円
- 会議システム利用料 990千円 ○議事録作成委託料 2,386千円 ○議場放送システム保守委託料 640千円
- 負担金（諸会費）1,609千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 06	監査委員費	目 01	監査委員費	事業名 1196	監査委員会運営事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	1,165,000 円	0 円	1,165,000 円	1,041,885 円	0 円	0 円	0 円 1,041,885 円
前年度	1,162,000 円	0 円	1,162,000 円	1,089,845 円	0 円	0 円	0 円 1,089,845 円
比 較	3,000 円	0 円	3,000 円	△ 47,960 円	0 円	0 円	0 円 △ 47,960 円
繰越額	0 円	執行率	89.43 %	不用額	123,115 円		
○ 事業概要							
監査委員の活動日数等（延べ日数） ・ 例月出納検査 12回（12日） ・ 定期監査 2回（4日） ・ 決算審査 9件（9日） ・ 基金運用状況審査等 3件（13日） ・ 財政健全化法による審査等 4件（1日） ・ 庶務処理等 10日 ・ 監査委員研修 4日							
○ 事業の成果・課題等							
・ 日南町監査基準に基づき監査計画を定め、監査、検査及び審査を実施した。 ・ 監査等の実施にあたっては、公正普遍の立場から違法、不当、財務の正確性や合规性の指摘に留まらず、経済性、効率性、有効性の観点にも重きをおいた。また、他の自治体で発生した事務処理誤りと同様の誤りが発生する危険性についても担当課内での確認を促し聞き取りを行うとともに、監査等の指摘事項についての改善状況の確認にも留意した。							
○ 主な執行経費の内訳							
○報酬 908千円 ○負担金（諸会費）69千円							
○ 特定財源の内訳							

② 【 出 納 室 】

款 02	総務費		項 01	総務管理費		目 04	会計管理費		事業名 1269	会計管理事務		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	2,709,000 円	△ 360,000 円	2,349,000 円	2,086,365 円	0 円	0 円	253,611 円	1,832,754 円				
前年度	2,640,000 円	△ 500,000 円	2,140,000 円	1,987,304 円	0 円	0 円	25,740 円	1,961,564 円				
比 較	69,000 円	140,000 円	209,000 円	99,061 円	0 円	0 円	227,871 円	△ 128,810 円				
繰越額	0 円	執行率	88.82 %	不用額	262,635 円							
○ 事業概要												
公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な方法により歳計現金等の保管、運用に努める。												
○ 事業の成果・課題等												
・ 役場窓口、金融機関、指定納付受託者等で収納された公金を、会計別、科目別に整理し、担当課へ結果を通知した。												
・ 各課起票の支出命令書の審査を行い、指定金融機関を通じて債権者等へ支払った。												
3月末現在の資金区分（単位：千円）												
本年度						前年度						
保管区分		残高	うち基金残高			保管区分		残高	うち基金残高			
山 陰 合 同 銀 行		1,006,535	232,607			山 陰 合 同 銀 行		1,252,583	385,949			
鳥 取 銀 行		34	34			鳥 取 銀 行		77	77			
鳥 取 西 部 農 協		4,011,904	4,011,904			鳥 取 西 部 農 協		4,311,904	4,311,904			
現 金		200	0			現 金		200	0			
債 券		2,687,153	2,687,153			債 券		2,087,153	2,087,153			
合 計		7,705,826	6,931,698			合 計		7,651,917	6,785,083			
※債券内訳												
・ 国債(8件)		(額面	900,000 千円)			・ 国債(9件)		(額面	900,000 千円)			
		購入額	887,153 千円					購入額	887,153 千円			
・ 地方債(6件)			600,000 千円			・ 地方債(5件)			500,000 千円			
・ 財投機関債等(12件)			1,200,000 千円			・ 財投機関債等(7件)			700,000 千円			
○ 主な執行経費の内訳												
・ 需用費（事務消耗品等）		528 千円										
・ 役務費（金融機関手数料等）		1,522 千円										
（郵券料）		37 千円										
○ 特定財源の内訳												
・ 諸収入（生命保険団体取扱手数料）		254千円										

款 02	総務費		項 01	総務管理費		目 05	財産管理費		事業名 1008	基金管理事務		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	9,752,000 円	4,446,000 円	14,198,000 円	14,007,206 円	0 円	0 円	14,007,206 円	0 円				
前年度	5,829,000 円	3,172,000 円	9,001,000 円	8,970,088 円	0 円	0 円	8,970,088 円	0 円				
比 較	3,923,000 円	1,274,000 円	5,197,000 円	5,037,118 円	0 円	0 円	5,037,118 円	0 円				
繰越額	0 円	執行率	98.66 %	不用額	190,794 円							
○ 事業概要												
・ 基金利息を適正に管理し、積立等を行う。												
○ 事業の成果・課題等												
・ 基金の預金利子や一括運用で生じた利金等の積立処理を行った。												
・ 基金を効率的に運用するため、安全性や流動性に留意しながら債券購入を行った。												
引き続きSDGs債（SDGs達成に資する事業の資金調達を目的とした債券）の購入に取り組んだ。												
【新たに購入した債券】												
（銘柄名）												
東日本高速道路第107回社債（7年）					額面：100,000千円		利率：0.528%					
第316回日本高速道路保有・債務返済機構債券（15年）					額面：100,000千円		利率：1.213%					
第164回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（20年）					額面：100,000千円		利率：1.326%					
第73回国際協力機構債券（10年）					額面：100,000千円		利率：0.681%					
第77回国際協力機構債券（20年）					額面：100,000千円		利率：1.404%					
鳥取県令和5年度第1回公募公債（10年）					額面：100,000千円		利率：0.861%					
愛知県平成30年第6回公募公債（30年）					額面：100,000千円		利率：0.777%					
第50回利付国債（30年）					額面：200,000千円		利率：0.800%					
【入替した債券】												
（銘柄名）												
島根県令和2年度第2回公募公債（20年）					額面：100,000千円		利率：0.400%					
第52回利付国債（30年）					額面：100,000千円		利率：0.500%					
第156回利付国債（20年）					額面：100,000千円		利率：0.459%					
（課題等）												
・ 預金利率が低い中で、安全性や流動性等の確保に留意した効率的な運用が課題となっている。												
○ 主な執行経費の内訳												
・ 積立金 13,082 千円												
財政調整基金				6,378 千円	減債基金		1,852 千円					
公共施設等建設基金				4,806 千円	わかもの定住促進基金		46 千円					
・ 繰出金 925 千円												
土地開発基金				925 千円								
○ 特定財源の内訳												
・ 財産収入 14,007 千円												

款 12	公債費		項 01	公債費		目 02	利 子		事業名 1401	資金運用利子償還事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	100,000 円	0 円	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	100,000 円	0 円	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	100,000 円						
○ 事業概要											
資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。											
○ 事業の成果・課題等											
資金の借入れを行わなかったため、借入利息の支出はなかった。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 償還金利子及び割引料 0千円											
○ 特定財源の内訳											

③ 【 総 務 課 】

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1001	一般管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	306,760,000 円	△ 13,167,000 円	293,593,000 円	273,982,869 円	0 円	600,000 円	0 円	273,382,869 円			
前年度	318,053,528 円	△ 15,371,000 円	302,682,528 円	276,864,401 円	10,492,989 円	300,000 円	0 円	266,071,412 円			
比 較	△ 11,293,528 円	2,204,000 円	△ 9,089,528 円	△ 2,881,532 円	△ 10,492,989 円	300,000 円	0 円	7,311,457 円			
繰越額	0 円	執行率	93.32 %	不用額	19,610,131 円						

○ 事業概要

- ・効率的な行財政運営のため、経費や人件費の適正化に努めた。
 - ・職員の能力向上のため、各種研修にリモート研修等を活用しながら人材の育成に努めた。
 - ・地域課題等に対応するため、次の事業について継続的に取り組んだ。
 - ・町内障がい者の社会参加促進のため、障がい者支援団体へ作業委託をした。（1,281時間）
 - ・地域の防犯機能向上のため、LED防犯灯設置・更新経費を助成した。（計40基 取替40基）
 - ・個人版ふるさと納税のポータルサイトを増設し間口を広げた。（6サイト→8サイト）
- 企業版においては、営業活動により寄附企業数は増加したものの寄附額では微減であった。

○ 事業の成果・課題等

1. 職員の給与人事管理事務

①定員管理状況（全会計）

4月1日現在職員数（町長・副町長・教育長・事業管理者除く）

区分 \ 年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般行政 (福祉関係除く)	42	44	42	45	43	47	47	49	48
福祉関係	28	29	29	29	28	30	28	26	26
教育行政	11	12	12	12	11	12	14	14	14
公営企業等 (病院・水道・国保・介護)	65	70	74	78	79	85	84	88	82
合 計	146	155	157	164	161	174	173	177	170

②ラスパイレス指数

区分 \ 年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
日 南 町	94.4	94.5	94.9	94.6	95.0	94.4	94.0	94.1	94.2
県内町村	93.9	94.1	94.4	94.2	94.1	94.0	93.7	93.2	93.2

2. 職員研修事業

主 催	研 修 名	人数	前年度人数
市町村職員中央研修所	—	0	0
市町村国際文化研修所	—	0	0
鳥取県職員人材開発センター	基礎研修、能力開発・向上及び自己啓発研修など	47	77

3. ふるさと納税 【個人版】 寄附金額 505件 15,505千円（R4年実績 752件 22,889千円）
令和5年度実績 【企業版】 寄附金額 7件 5,482千円（R4年実績 4件 5,500千円）

課題等

- ・個人版については、返礼品の見直し新規開発に取り組むことでリピーターの獲得に注力する。また、特定のニーズに応える返礼品や体験型返礼品の充実を図り、さらなる魅力向上に努める。
- ・企業版は、これまで町とつながりのある企業へ個別にアプローチする。企業側へ具体的な事業を提案していくことで、地域課題と結びつけられるよう取り組んでいく。

○ 主な執行経費の内訳			
○会計年度任用職員報酬	13,471 千円		
○特別職給(2名)	17,407 千円		
○職員給料	69,390 千円	(正職員 61,394 千円、会計年度任用職員	7,996 千円)
○職員手当	50,334 千円	(正職員 45,690 千円、会計年度任用職員	4,644 千円)
○共済費	29,338 千円	(正職員 23,929 千円、会計年度任用職員	5,409 千円)
○旅費	3,351 千円	(正職員 2,737 千円、会計年度任用職員	614 千円)
○交際費	1,248 千円	町長交際費	
○報償費	5,874 千円	(ふるさと納税にかかる送料含むお礼品代 1051件	5,137千円)
○需用費	349 千円	事務消耗品費等	
○役務費	6,976 千円	電話料、郵券料、保険料等	4,494 千円
		ふるさと納税システム利用料・決済手数料	2,482 千円
○委託料	9,382 千円	障がい者軽作業委託	1,203 千円
		ファイリングシステム研修委託	597 千円
		役場庁舎宿直業務委託	5,710 千円
		年末調整システム導入委託	759 千円
		その他委託料	1,113 千円
○使用料及び賃借料	5,674 千円	コピー機使用料	3,313 千円
		就業管理システムリース料	1,276 千円
		その他使用料等	1,085 千円
○備品購入費	98 千円	キャビネット、液晶テレビ	
○負担金補助及び交付金	60,775 千円	職員研修負担金	1,254 千円
		LED防犯灯補助金	817 千円
		退職手当組合負担金	55,986 千円
		その他負担金等	2,718 千円
○補償充填及び賠償金	316 千円	イラスト無断使用に係る和解賠償金	
○ 特定財源の内訳			
(地方債) 過疎債ソフト(LED防犯灯補助金)			600 千円
(その他) 一般財源扱い			
(雇用保険納付金	396 千円、郵券取扱手数料	181 千円、私用郵券料	281 千円 等)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1002	職員健康福利厚生事業				
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳										
					国県費	地方債	その他	一般財源							
本年度	4,478,000 円	0 円	4,478,000 円	3,942,965 円	152,460 円	0 円	0 円	3,790,505 円							
前年度	4,336,000 円	△ 200,000 円	4,136,000 円	3,587,898 円	200,000 円	0 円	0 円	3,387,898 円							
比 較	142,000 円	200,000 円	342,000 円	355,067 円	△ 47,540 円	0 円	0 円	402,607 円							
繰越額	0 円	執行率	88.05 %	不用額	535,035 円										
○ 事業概要															
・ 検診やストレスチェックを実施し、職員の心身の健康管理に努めた。															
○ 事業の成果・課題等															
区 分	検 診				ストレスチェック			キャリア支援				階層別研修			
	対象者数	受診者数		受診率 (%)	対象者数	受検者数	受検率 (%)	人材育成セミナー		カウンセリング		管理職		一般職	
		ドック	定期健診					回数	延人数	個別	集団	回数	延人数	回数	延人数
	R5	172	68	104	100	162	162	100	11	89	58	4	2	19	2
R4	175	60	115	100	161	161	100	12	109	63	9	2	36	5	102
R3	166	54	112	100	162	162	100	12	107	43	11	2	41	0	0
令和5年度も引き続き総務課に保健師を配置し、職員の心身の健康管理に努めた。健康診断又は人間ドックの受診率は100%を達成。ストレスチェックの受検率も100%を達成することが出来た。 毎月衛生委員会を開催し、職場の安全確保と職員の健康増進に努めた。職場の安全と働きやすさを点検する目的で、役場内、健康福祉センター（福祉保健課）、地域振興センター及び人権センターの職場巡視を実施し、働く職員の声を聴き、改善に努めた。 職員へのキャリア支援のため、産業カウンセラーによる月1回の少人数制の人材育成セミナー及びキャリアカウンセリングを実施した。セミナーは各階層別に必要な心構えや知識を得る機会として、また意見交換の場として有効であった。個別で行うキャリアカウンセリングは幅広い内容の相談に応じてもらい、中にはメンタルヘルス不調の気づきになる場合もあった。															
○ 主な執行経費の内訳															
報償費		研修会講師謝金							195 千円						
役務費		健康診断受診料							810 千円						
		ストレスチェック診断料							212 千円						
委託料		職員キャリアコンサルティング業務委託料							1,909 千円						
備品購入費		書籍購入							11 千円						
負担金補助及び交付金		特定健康診査等の実施に要する経費負担金							25 千円						
		共済組合員人間ドック所属所負担金							781 千円						
○ 特定財源の内訳															
市町村職員研修支援助成金							152 千円								

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	事業名	1004	文書管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	3,149,000 円	0 円	3,149,000 円	2,931,794 円	0 円	0 円	0 円	2,931,794 円			
前年度	3,515,000 円	4,000,000 円	7,515,000 円	6,924,992 円	0 円	0 円	0 円	6,924,992 円			
比 較	△ 366,000 円	△ 4,000,000 円	△ 4,366,000 円	△ 3,993,198 円	0 円	0 円	0 円	△ 3,993,198 円			
繰越額	0 円	執行率	93.10 %	不用額	217,206 円						
○ 事業概要											
・ 公文書の適正な管理・保存を促し、業務効率の向上を図るとともに、文書箱やフォルダ等の再利用など経費の削減に努めた。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 電子例規システムの活用により、条例の制定・改廃等を迅速に公開することができた。											
・ 引き続き文書管理の徹底に努めるよう、研修や点検に取り組む。											
○ 主な執行経費の内訳											
需用費	547 千円		事務消耗品費								
役務費	2,385 千円		・ じょうれいくんシステム通信費 1,584 千円								
			・ コンシェルジュデスク通信費 207 千円								
			・ 個人情報取扱業務Webシステム使用料 198 千円								
			・ 官庁速報デジタル版使用料 396 千円								
○ 特定財源の内訳											
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	事業名	1006	財政管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	66,000 円	198,146,000 円	198,212,000 円	198,196,044 円	0 円	0 円	0 円	198,196,044 円			
前年度	65,000 円	198,141,000 円	198,206,000 円	198,195,010 円	0 円	0 円	0 円	198,195,010 円			
比 較	1,000 円	5,000 円	6,000 円	1,034 円	0 円	0 円	0 円	1,034 円			
繰越額	0 円	執行率	99.99 %	不用額	15,956 円						
○ 事業概要											
年度末基金残高 (単位：千円)											
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
財政調整基金	2,076,259		2,042,378		2,390,841		2,482,390		2,548,046		
減 債 基 金	730,192		730,900		732,059		733,299		735,151		
公共施設等建設基金	1,445,819		1,553,645		1,789,536		1,903,208		2,042,283		
○ 事業の成果・課題等											
効率的かつ安定した財政管理を行うため、書籍を購入し担当業務の習熟度を上げるよう取り組んだ。また、歳入の的確な確保に取り組み、厳しい財政状況のなか将来を見据え事業費の抑制に努めた。											
地方財政法第7条第1項の規定により、令和4年度分剰余金の1/2、134,269千円を公共施設等建設基金に積み立て、更に将来の備えとするため59,277千円を財政調整基金に積み立てた。											
○ 主な執行経費の内訳											
需用費	50 千円		(財政書籍ほか)								
積立金	198,146 千円		(公共施設等建設基金 134,269千円、財政調整基金 59,277千円、まち・ひと・しごと創生推進基金4,600千円)								
○ 特定財源の内訳											

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名 1007	町有財産整備管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	21,370,000 円	△ 600,000 円	20,770,000 円	16,427,343 円	0 円	1,200,000 円	9,975,826 円 5,251,517 円
前年度	19,581,000 円	2,600,000 円	22,181,000 円	20,228,700 円	0 円	1,200,000 円	9,827,094 円 9,201,606 円
比 較	1,789,000 円	△ 3,200,000 円	△ 1,411,000 円	△ 3,801,357 円	0 円	0 円	148,732 円 △ 3,950,089 円
繰越額	0 円	執行率	79.09 %	不用額	4,342,657 円		
○ 事業概要							
・ 公共施設等総合管理計画に基づき、行政財産及び普通財産等の維持・保全、売却等適正な管理に努めた。 ・ 地方公会計制度に基づき、固定資産台帳の整備や財務書類の作成等を行った。							
○ 事業の成果・課題等							
(成果) ・ 町有財産の維持管理、老朽化した施設の修繕に加え、現在利用している施設の利便性向上のため、トイレの洋式化などを行った。 ・ 公共施設等個別施設計画に基づく予算査定(各課のヒアリングなど)に努めた。							
(課題) ・ 現状の住民サービスを確保しながら施設の解体・除去・集約化などを行い、適切かつ継続的な施設維持管理を目指す。サウンディング調査などを行うことにより地域での施設の重要度を再設定することにより個別施設計画と中心地域整備構想との連動を図りつつ、計画自体の見直しも行っていく必要がある。							
○ 主な執行経費の内訳							
需用費(光熱水費等)			4,012 千円				
(修繕料)			4,343 千円				
(消耗品)			481 千円				
役務費(建物災害保険)			1,574 千円				
(登記料等)			1,068 千円				
委託料			4,123 千円	施設管理	1,529 千円	公会計財務書類	1,176 千円
				公共施設マネジメント保守等業務委託	1,418 千円		
使用料及び賃借料(土地賃借料)			826 千円				
○ 特定財源の内訳							
(財産運用収入)							
財産貸付収入(土地建物等)			9,452千円	財産売払収入	407千円		
(諸収入)							
雑入【特定財源】			92千円	施設管理経費等受入金	117千円		
(地方債)							
過疎債ハード			1,200千円	(旧日野上小学校体育館トイレ改修)			

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	財産管理費		事業名	1009	庁舎管理事務		
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳							
									国県費		地方債		その他		一般財源	
本年度	57,509,000 円		△ 10,177,000 円		47,332,000 円		45,575,484 円		0 円		9,700,000 円		956,361 円		34,919,123 円	
前年度	31,290,000 円		4,757,000 円		36,047,000 円		33,401,184 円		0 円		0 円		725,849 円		32,675,335 円	
比 較	26,219,000 円		△ 14,934,000 円		11,285,000 円		12,174,300 円		0 円		9,700,000 円		230,512 円		2,243,788 円	
繰越額	0 円		執行率		96.29 %		不用額		1,756,516 円							
○ 事業概要																
・ 庁舎内の各種設備が円滑に稼働して業務に支障をきたすことがないよう、業者委託により保守点検を行った。また必要に応じた修繕を行った。 ・ 老朽化等により修繕が必要な箇所を早期に修繕し、施設の延命化を図った。 ・ 災害時の庁舎機能、災害対策本部機能、指定緊急避難場所としての安全を確保するため、庁舎開口部に防水板を設置した。																
○ 事業の成果・課題等																
・ 業務委託状況 電気保安管理業務、清掃業務、エレベーター・空調設備等保守点検業務、消防用設備点検業務 ・ 建物設備修繕内容 装飾塔改修、キュービクル漏電火災警報器取替、ガス設備バルクタンク気化器メンテナンス、トイレウォシュレット更新 ・ 河川の氾濫に伴う庁舎内への浸水を防ぐための防水板（高さ 1 m）を開口部 7 か所に設置した。（課題） ・ 庁舎建設から22年が経過し、建物や設備等に修繕が必要な箇所が増えてきている。																
○ 主な執行経費の内訳																
職員手当等		9,453 千円		職員給与、職員手当、共済費												
需用費		16,338 千円		消耗品費		491 千円										
				上下水道料		592 千円										
				電気料金		9,132 千円										
				燃料費		5,466 千円										
				修繕料		657 千円										
役務費（建物共済費）		1,288 千円														
施設管理委託料		6,508 千円		施設管理委託料		6,178 千円										
				工事設計委託料		330 千円										
使用料及び賃借料		60 千円														
工事請負費		10,450 千円		装飾塔改修工事		990 千円										
				庁舎開口部防水板設置工事		9,460 千円										
備品購入費		1,390 千円														
負担金補助及び交付金		88 千円		庁舎一部貸付に係る国庫納付												
○ 特定財源の内訳																
（緊急防災・減災事業債）		庁舎防水板設置事業		9,700 千円												
（使用料及び手数料）		庁舎使用料（自動販売機）		169 千円												
		庁舎使用料（山陰合同銀行）		465 千円												
（諸収入）		駐車場協力金		322 千円												

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 06	車両管理費	事業名 1010	庁用自動車管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	9,549,000 円	△ 189,000 円	9,360,000 円	7,651,562 円	0 円	0 円	0 円 7,651,562 円
前年度	11,499,000 円	△ 256,000 円	11,243,000 円	9,287,946 円	0 円	0 円	0 円 9,287,946 円
比 較	△ 1,950,000 円	67,000 円	△ 1,883,000 円	△ 1,636,384 円	0 円	0 円	0 円 △ 1,636,384 円
繰越額	0 円	執行率	81.75 %	不用額	1,708,438 円		
○ 事業概要							
・ 公用車の維持管理に努めると共に、年次計画により公用車（軽バン）1台を更新した。							
○ 事業の成果・課題等							
・ 引き続き公用車の適正管理に取り組む。計画的に更新することで財政負担の平準化を図る。							
○ 主な執行経費の内訳							
報酬	バス等運転手報酬			538 千円			
旅費	費用弁償			6 千円			
需用費	消耗品等			585 千円			
	燃料費			2,137 千円			
	車検他修繕費			1,306 千円			
役務費	車検諸費用、保険料			1,221 千円			
使用料及び賃借料	貸切バス使用料			226 千円			
備品購入費	公用車1台			1,407 千円			
公課費	自動車重量税			226 千円			
○ 特定財源の内訳							
款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸 費	事業名 1023	交通安全対策事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	1,740,000 円	0 円	1,740,000 円	1,538,332 円	0 円	0 円	0 円 1,538,332 円
前年度	1,603,000 円	0 円	1,603,000 円	1,471,720 円	0 円	0 円	0 円 1,471,720 円
比 較	137,000 円	0 円	137,000 円	66,612 円	0 円	0 円	0 円 66,612 円
繰越額	0 円	執行率	88.41 %	不用額	201,668 円		
○ 事業概要							
・ 春、夏、秋、年末の交通安全運動には、町交通安全対策協議会、黒坂警察署、日野川地区協会、町交通安全指導員などと連携を取りながら、街頭啓発などに努めた。							
○ 事業の成果・課題等							
・ 交通安全指導員数 27 人（前年度 27 人）							
・ 令和5年交通事故発生件数 4 件（前年 1 件）							
・ 春の全国交通安全運動(5/11～5/20) 5/11街頭啓発（パセオ駐車場）							
・ 夏の交通安全県民運動(7/10～7/19) 7/11街頭啓発（パセオ駐車場）							
・ 秋の全国交通安全運動(9/21～9/30) 9/22街頭啓発（パセオ駐車場）							
・ 年末の交通安全県民運動(12/11～12/20) 12/12街頭啓発（パセオ駐車場）							
○ 主な執行経費の内訳							
報償費	交通安全指導員手当			1,250千円			
需用費	交通安全指導員制服、交通安全啓発物品			90千円			
役務費	交通安全指導員保険料			26千円			
負担金補助及び交付金	交通安全協会日野川地区協会補助金			110千円			
	黒坂地区安全運転運行管理者協議会会費			44千円			
	安全運転管理者講習受講負担金			18千円			
○ 特定財源の内訳							

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸 費	事業名 1025	自衛官募集事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000 円	0 円	20,000 円	19,800 円	19,800 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	20,000 円	20,000 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	△ 200 円	△ 200 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	99.00 %	不用額	200 円			
○ 事業概要								
・ 国の委託事業として、自衛官募集の事務を行った。								
○ 事業の成果・課題等								
・ 国からの委託による募集事務により、町内の該当者に自衛官募集案内を送付した。								
・ また、自衛官募集相談員、町内家族会と連携して、入隊希望者に対して説明会を実施した。								
・ 年間を通してケーブルテレビや広報にちなん、懸垂幕やポスター掲示等による広報に努めた。								
・ 町内自衛官採用者 4人（前年度 1人）								
○ 主な執行経費の内訳								
役務費 8 千円（郵券料）								
委託料 12 千円（広報掲載料）								
○ 特定財源の内訳								
（国庫支出金） 自衛官募集事務委託金（10/10） 19 千円								

款 02	総務費	項 04	選挙費	目 01	選挙管理委員会費	事業名 1032	選挙管理委員会一般事務										
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳												
					国県費	地方債	その他	一般財源									
本年度	162,000 円	0 円	162,000 円	88,500 円	0 円	0 円	0 円	88,500 円									
前年度	162,000 円	0 円	162,000 円	120,000 円	0 円	0 円	0 円	120,000 円									
比 較	0 円	0 円	0 円	△ 31,500 円	0 円	0 円	0 円	△ 31,500 円									
繰越額	0 円	執行率	54.63 %	不用額	73,500 円												
○ 事業概要																	
・ 選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録を行い、選挙人名簿の適正な管理に努めた。																	
・ また、年1回の裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定を行った。																	
・ 小中学校を対象に明るい選挙推進ポスターコンクールへの募集応募を行った。																	
○ 事業の成果・課題等																	
<table><tr><td>区 分</td><td>選挙管理委員数</td><td>明るい選挙推進委員数</td></tr><tr><td>R4年度</td><td>4</td><td>11</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>4</td><td>11</td></tr></table>									区 分	選挙管理委員数	明るい選挙推進委員数	R4年度	4	11	R5年度	4	11
区 分	選挙管理委員数	明るい選挙推進委員数															
R4年度	4	11															
R5年度	4	11															
○ 主な執行経費の内訳																	
○報酬（選挙管理委員会4回、明るい選挙推進協議会総会1回）						86 千円											
○負担金補助及び交付金（鳥取県明推協連合会負担金）						3 千円											
○ 特定財源の内訳																	

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	06	町議会議員選挙費	事業名	1515	町議会議員選挙執行事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	10,041,000 円	△ 7,380,000 円	2,661,000 円	2,599,246 円	0 円	0 円	0 円	2,599,246 円				
前年度	1,241,000 円	185,000 円	1,426,000 円	437,052 円	0 円	0 円	0 円	437,052 円				
比 較	8,800,000 円	△ 7,565,000 円	1,235,000 円	2,162,194 円	0 円	0 円	0 円	2,162,194 円				
繰越額	0 円	執行率	97.68 %	不用額	61,754 円							
○ 事業概要												
・ 令和5年4月23日（日）執行の日南町議会議員一般選挙の管理執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、選挙管理事務を行った。 ・ 選挙は、定数10名に対して10名の立候補であったため無投票となったが、立候補に伴う選挙公営費の支給事務などを行った。												
告示日 令和5年4月18日（火） 立候補者数 10名 ポスター掲示場設置数 75箇所												
○ 事業の成果・課題等												
○選挙時登録時の有権者数 3,759人 ○立候補者に対する選挙公営費の支給 ポスター作製 10名分 レンタカー代 5名分（告示日1日のみ） 燃料代 6名分（告示日1日のみ） 運転手代 7名分（告示日1日のみ）												
○ 主な執行経費の内訳												
報酬 150 千円 選挙管理委員会報酬、選挙会立会人報酬 職員手当 89 千円 時間外勤務手当 報償費 34 千円 選挙ポスター掲示場の設置場所借用謝礼 需用費 479 千円 選挙物品（7つ道具）、当選証書 等 役務費 535 千円 計数機・交付機点検料、入場券郵送料、ポスター掲示場撤去料 使用料及び賃借料 73 千円 スロープ等賃借料 負担金補助及び交付金 1,239 千円 選挙公営費、選挙はがき郵送料												
○ 特定財源の内訳												

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	10	県知事及び県議会議員選挙費	事業名	1503	県知事及び県議会議員選挙費
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	5,832,000 円	△ 2,185,000 円	3,647,000 円	3,600,974 円	3,600,974 円	0 円	0 円	0 円			
前年度	4,133,000 円	486,000 円	4,619,000 円	3,018,731 円	2,952,717 円	0 円	0 円	66,014 円			
比 較	1,699,000 円	△ 2,671,000 円	△ 972,000 円	582,243 円	648,257 円	0 円	0 円	△ 66,014 円			
繰越額	0 円	執行率	98.74 %	不用額	46,026 円						
○ 事業概要											
令和5年4月9日(日)執行の県知事及び県議会議員選挙の管理執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、期日前投票事務、不在者投票、選挙期日の投開票事務を行った。											
公示日 令和5年3月23日(県知事)、令和5年3月31日(県議) ※令和4年度中											
期日前投票所数 1箇所 4月1日から4月8日(8日間)											
選挙ポスター掲示場設置数 75箇所											
当日投票所数 12箇所											
○ 事業の成果・課題等											
鳥取県知事選挙 ()は投票率											
○当日有権者数 3,716人											
○期日前投票者数 1,062人 (28.58%)											
○不在者投票者数 58人 (1.56%)											
○当日投票者数 1,236人 (33.26%)											
○総投票数 2,356人 (63.40%)											
鳥取県議会議員一般選挙											
無投票											
○ 主な執行経費の内訳											
報酬 791 千円 期日前投票立会人、期日前投票管理者、当日投票管理者 選挙立会人、開票立会人 等											
職員手当等 2,168 千円 投開票事務従事者手当											
報償費 34 千円 選挙ポスター掲示場の設置場所借用謝礼											
需用費 157 千円 投票所経費、事務用品											
役務費 370 千円 ポスター掲示場設置撤去料、入場券等料											
使用料及び賃借料 81 千円 投票所借上料、スロープ等賃借料											
○ 特定財源の内訳											
(県支出金) 県知事及び県議会議員選挙執行委託金 3,667千円のうち3,601千円充当 ※令和4年度の執行経費分が令和5年度に給付されているため。											

款	09	消防費		項	01	消防費		目	01	非常備消防費		事業名	1041	非常備消防管理運営事務	
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳						
									国県費		地方債		その他		一般財源
本年度	18,404,000 円		700,000 円		19,104,000 円		17,832,369 円		1,289,793 円		0 円		0 円		16,542,576 円
前年度	16,607,000 円		320,000 円		16,927,000 円		16,114,603 円		525,983 円		0 円		0 円		15,588,620 円
比 較	1,797,000 円		380,000 円		2,177,000 円		1,717,766 円		763,810 円		0 円		0 円		953,956 円
繰越額	0 円		執行率		93.34 %		不用額		1,271,631 円						
○ 事業概要															
・ 公設非常備消防組織の運営のため、消防団員への報酬の支払いや資機材の配備と維持管理、年間を通じた訓練の企画立案を行った。また火災予防の啓発活動や演習を実施し、有事の対応に備えた。 ・ 消防団員の消火活動における技能向上と団結を目的とし、消防ポンプ操法大会に出場した。 ・ 自衛消防組織に対し貸与している消防ポンプの維持管理や組織活動への補助を行い、地域消防防災活動を支援した。															
○ 事業の成果・課題等															
消防団員の出場状況															
本年度	本火災	151 人(4回)		幹部会	59 人(7回)		前年度	火災	240 人(6回)		幹部会	59 人(7回)			
	年訓練	477 人(8回)		その他	212 人			訓練	372 人(5回)		その他	225 人			
	度操法	西部大会	43 人	県大会	44 人			度操法	西部大会	31 人	県大会	15 人			
		日野上分団	西部大会優勝、県大会12位					石見分団	西部大会優勝、県大会3位						
・ 消防団員の報酬見直しや年齢上限撤廃に取り組んだが、団員確保に至らなかった。(R6.3.31現在98人：条例定数103人) ・ 今年度は、年間4件の火災が発生し、昨年の6件から減少した。火災の未然防止のため、空気が乾燥する時期等には消防団による防火啓発、夏季、秋季には広域消防や自衛消防団と連携し訓練を行っており、住民の防火意識も向上している。引き続き防火啓発に努め、年間火災ゼロを目標に啓発、訓練を実施していく。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた夏季訓練や西部消防圏連合演習も再開し、コロナ前に実施していた訓練状況に戻すことができ、訓練参加者も増加した。 ・ 鳥取県西部消防ポンプ操法大会に日野上分団が参加し、昨年度の石見分団に続き、みごと優勝を果たした(県大会では残念ながら12位/12隊出場となった)。															
○ 主な執行経費の内訳															
報酬(消防団員年額報酬、出動報酬)												9,301 千円			
需用費(電気・燃料・ホース等)												3,635 千円			
負担金補助及び交付金(共済掛金、自衛消防補助金、組合負担金等)												4,697 千円			
扶助費(火災見舞金)												200 千円			
○ 特定財源の内訳															
(県交付金) 鳥取県防災・危機管理対策交付金												1,289 千円			

款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	消防施設費		事業名	1042	消防施設整備管理事業		
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳							
									国県費		地方債		その他		一般財源	
本年度	139,461,000 円		△ 294,000 円		139,167,000 円		108,587,425 円		1,530,862 円		2,400,000 円		1,000,000 円		103,656,563 円	
前年度	136,286,000 円		△ 5,340,000 円		130,946,000 円		129,658,708 円		262,991 円		31,300,000 円		0 円		98,095,717 円	
比 較	3,175,000 円		5,046,000 円		8,221,000 円		△ 21,071,283 円		1,267,871 円		△ 28,900,000 円		1,000,000 円		5,560,846 円	
繰越額	29,260,000 円		執行率		78.03 %		不用額		1,319,575 円							
○ 事業概要																
・ 消防ポンプ車等の消防器具や消防施設の維持管理を行い、非常事態に備えた。 ・ 経年劣化により更新の必要な消火栓を順次更新した。 ・ 自衛消防組織に対し消防資機材等購入に対し助成を行い、地域防災力の維持・強化を図った。 ・ 西部広域行政管理組合へ消防費負担金を支出した。																
○ 事業の成果・課題等																
本 年 度	消防車 7 台 消防可搬ポンプ 49 台 自衛消防施設等整備事業申請 6 件						前 年 度	消防車 7 台 消防可搬ポンプ 49 台 (中石見、豊栄、矢戸、笠木、上萩山ポンプ更新) 自衛消防施設等整備事業申請 7 件								
・ 各分団に配備してある消防ポンプ車、可搬ポンプの点検及び保守を行った。(7台) ・ 各自衛消防団等に配備してある可搬ポンプの点検・整備を行った。(49台) ・ 火災への備えの為、消火栓の更新を行った。(萩原3基) ・ 国事業やコミュニティ助成事業を活用し、消防団員用防火衣(21着)、消防団幹部用メッシュベスト(9着)を購入し、装備の充実を図った。 ・ 自衛消防団の施設整備や資機材購入に対する費用の補助を行った。(6件) ・ 導入から27年が経過した福栄分団の消防ポンプ車を発注したが、社会情勢等の影響によりベース車両の納入が遅れ、年度内に艤装が完了せず、翌年度に繰り越すこととなった。																
(課題等)																
・ 町内各地に老朽化した消火栓、防火水槽が散見されるため、計画的に更新を行う。 ・ その他消防施設についても、計画的な整備・更新を随時見直しをかけながら行っていく。																
○ 主な執行経費の内訳																
需用費(水道料、車両点検・修繕)												1,755 千円				
役務費(電話料、車検、車両保険)												393 千円				
工事請負費(消火栓更新工事)												2,486 千円				
備品購入費(消防団員用防火衣、メッシュベスト等)												2,167 千円				
負担金補助及び交付金 西部広域組合負担金												101,364 千円				
自衛消防施設等整備事業補助金 6件												336 千円				
公課費(消防車車検重量税)												86 千円				
【令和6年度へ繰越】																
備品購入費(消防ポンプ車)												29,260 千円				
○ 特定財源の内訳																
(国庫補助金) 消防団設備整備費補助金												671 千円				
(県交付金) 鳥取県防災・危機管理対策交付金												859 千円				
(雑入) コミュニティ助成金												1,000 千円				
(緊急防災・減災事業債) 消火栓工事												2,400 千円				

款 09	消防費		項 01	消防費		目 04	災害対策費		事業名 1044	防災対策事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	17,763,000 円	△ 2,823,000 円	14,940,000 円	12,623,149 円	1,584,551 円	800,000 円	1,445,950 円	8,792,648 円			
前年度	14,187,000 円	△ 1,050,000 円	13,137,000 円	11,519,854 円	1,775,983 円	2,200,000 円	0 円	7,543,871 円			
比 較	3,576,000 円	△ 1,773,000 円	1,803,000 円	1,103,295 円	△ 191,432 円	△ 1,400,000 円	1,445,950 円	1,248,777 円			
繰越額	0 円	執行率	84.49 %	不用額	2,316,851 円						
○ 事業概要											
・ 日南町水防訓練、総合防災訓練を実施し、災害対応力の強化を図った。 ・ 専門知識を持つ専任職員の配置や各種研修による人材育成を図り、組織体制の強化を図った。 ・ 防災行政無線等や各種システムの維持管理を行い、防災情報の的確な配信に努めた。 ・ 地域防災リーダー育成のため、防災士資格取得の補助を行い、地域防災力の向上を図った。 ・ 避難所機能向上のため、集会施設等の改修に対し継続して補助金を交付した。											
○ 事業の成果・課題等											
本訓練	151 人(4回)	水防活動	0 人	前訓練	113 人(3回)	水防活動	0 人				
年避難所整備事業補助実績	5 件	年避難所整備事業補助実績	7 件	度防災士資格取得者	5 人						
度防災士資格取得者	9 人										
・ 防災会議を開催し(5/29)、地域防災計画の見直し、また関係各所との意見交換を行った。 ・ 水防訓練(6/25)及び総合防災訓練(10/1)を実施し、災害発生時の応急対策検証と防災意識の高揚を図った。 ・ 地域防災マネージャー制度を活用し、防災業務への専門的見識のある自衛官幹部OBを採用し(令和6年2月採用)、防災体制の強化を図った。 ・ 防災専門員が各まちづくり協議会、自治会へ出向き、災害警戒レベルの変更、避難所の考え方などについて説明を行い、災害に対する意識向上を図った。(計16会場) ・ 防災行政無線を活用し、リアルタイムな情報の提供に努めた。 ・ 防災行政無線施設の保守、戸別受信機の障害対応などを行った。 ・ 台風や大雪等による倒木に起因する孤立集落、停電等の発生を未然に防止するため、県補助金や施設管理者の補助金・負担金を活用し、危険木等の事前伐採を行った。(河上地内1か所) ・ 避難所機能向上のために行った整備、改修費用の2/3を補助した。(5施設) ・ 防災知識の習得及び地域防災力の向上のため、防災士資格取得費用を補助した。(9人) ・ 災害に備えるため、避難所用簡易トイレ(2基)の購入、保存食・保存水等の補充を行った。											
(課題等)											
・ 人口減少や高齢化に伴う地域防災力の低下が懸念される。 ・ デジタル技術を活用した災害時の効率的な情報収集、情報発信の方法を継続して検討する。											
○ 主な執行経費の内訳											
報酬(防災会議委員報酬、水防団員出動報酬)					631 千円						
職員手当等(給料、職員手当、共済費)					772 千円						
需用費(災害備蓄品、感染症対策物品、防災無線施設電気料)					1,034 千円						
役務費(衛星携帯電話レンタル、メール配信システム、ドローン保険料等)					685 千円						
委託料(町・県防災行政無線保守管理、町道木谷線危険木伐採、戸別受信機等障害対応業務)					6,717 千円						
使用料及び賃借料(防災無線電波利用料、気象業務支援センターデータ使用料)					275 千円						
備品購入費(福祉避難所用簡易トイレ)					294 千円						
負担金補助及び交付金											
(避難所整備、防災士育成支援、県防災行政無線更新事業負担金等)					2,215 千円						
○ 特定財源の内訳											
(県交付金)鳥取県防災・危機管理対策交付金					716 千円						
(県補助金)福祉避難所事前配置資機材整備事業補助金					146 千円						
(県補助金)危険木等事前伐採推進事業補助金					722 千円						
(諸収入)危険木等事前伐採推進事業施設管理者負担金					1,445 千円						
(地方債)過疎債ハード(避難所整備事業)					800 千円						

款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費		事業名	1045	単独災害緊急対策事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳										
					国県費	地方債	その他	一般財源							
本年度	400,000 円	0 円	400,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円							
前年度	800,000 円	0 円	800,000 円	255,000 円	0 円	0 円	0 円	255,000 円							
比 較	△ 400,000 円	0 円	△ 400,000 円	△ 255,000 円	0 円	0 円	0 円	△ 255,000 円							
繰越額	0 円		執行率	0.00 %		不用額	400,000 円								
○ 事業概要															
日南町単独災害緊急対策事業補助金 実績															
本年度 0件 前年度 2件（うち、R3繰越明許分1件）															
○ 事業の成果・課題等															
本年度は、単独災害緊急対策事業に該当する申請はなかった。															
○ 主な執行経費の内訳															
○ 特定財源の内訳															

款 12	公債費	項 01	公債費	目 01	元 金	事業名 1047	公債費償還事務（元金）
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	756,507,000 円	0 円	756,507,000 円	756,506,115 円	0 円	0 円	0 円 756,506,115 円
前年度	747,011,000 円	255,000 円	747,266,000 円	747,265,151 円	0 円	0 円	0 円 747,265,151 円
比 較	9,496,000 円	△ 255,000 円	9,241,000 円	9,240,964 円	0 円	0 円	0 円 9,240,964 円
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	885 円		

款 12	公債費	項 01	公債費	目 02	利 子	事業名 1048	公債費償還事務（利子）
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	14,004,000 円	△ 1,900,000 円	12,104,000 円	12,055,509 円	0 円	0 円	0 円 12,055,509 円
前年度	11,922,000 円	△ 1,900,000 円	10,022,000 円	9,952,737 円	0 円	0 円	0 円 9,952,737 円
比 較	2,082,000 円	0 円	2,082,000 円	2,102,772 円	0 円	0 円	0 円 2,102,772 円
繰越額	0 円	執行率	99.60 %	不用額	48,491 円		

○ 事業概要

町債残高の適正管理を行い、健全な財政運営に努めた。

①財政指標（普通会計へス）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元金年度末残高	6,051,678	6,962,719	7,423,427	7,850,498	8,009,946	7,943,881	7,677,275
単年度償還額(A)	617,416	582,638	608,433	699,547	621,087	757,218	756,706
交付税算入額(B)	555,991	545,456	576,789	672,382	612,320	707,546	710,792
交付税算入率(B)/(A)	90.1	93.6	94.8	96.1	98.6	93.4	93.9

②各起債残高

（単位：千円）

区 分	令和4年度 末残高	令和5年度 発行額	令和5年度償還額		令和5年度 末残高	交付税 算入見込
			元金	利子		
公共事業等債	8,965	0	1,895	12	7,070	2,121
公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	221,562	1,900	27,678	229	195,784	185,995
教育・福祉施設等整備事業債	14,119	0	9,561	114	4,558	2,279
一般単独事業債（緊防債・緊自債・浚渫債）	644,332	50,800	13,367	1,958	681,765	477,236
過疎対策事業債（ハード分）	5,465,143	331,500	510,574	8,144	5,286,069	3,700,248
過疎対策事業債（ソフト分）	791,702	105,700	79,008	1,128	818,394	572,876
財源対策債	1,021	0	1,021	13	0	0
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	176	0	176	1	0	0
減収補てん債	5,085	0	0	3	5,085	4,322
臨時財政対策債	790,668	0	112,118	436	678,550	678,550
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0
その他	1,108	0	1,108	18	0	0
合 計	7,943,881	489,900	756,506	12,056	7,677,275	5,623,627

※交付税算入見込は一定割合を残高に一律にかけたもので、目安のひとつとして算定。

○ 事業の成果・課題等

令和5年度の元金償還額、利子償還額はそれぞれ対前年増減率1.2%、21.1%となっている。
元金償還は大幅増となった昨年から更に9,241千円の増であり、次年度以降も増加が見込まれる。利子償還は過去最少だった令和3年度から約3割の増であり、令和10年度頃には約25,000千円まで増加する見込みである。利子償還額の大幅増の要因として、新規発行起債の借入利率は昨年度に比べ概ね2倍となっており、今後も市場金利は上昇していくものと思われる。
公債費の償還が最も影響する財政の健全化を示す指標のひとつである実質公債費比率は現時点では全く問題のない数値であるとはいえ、今後は中心地域整備、病院構想、上下水道施設の維持など多額の費用が見込まれることから、起債の繰上償還を行う等、先を見据えた取り組みを検討していく。

④ 【 地 域 づ く り 推 進 課 】

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	事業名	1005	広報公聴事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	2,911,000 円	0 円	2,911,000 円	2,339,283 円	241,267 円	0 円	79,421 円	2,018,595 円			
前年度	2,652,000 円	0 円	2,652,000 円	2,267,496 円	256,347 円	0 円	54,000 円	1,957,149 円			
比 較	259,000 円	0 円	259,000 円	71,787 円	△ 15,080 円	0 円	25,421 円	61,446 円			
繰越額	0 円	執行率	80.36 %	不用額	571,717 円						
○ 事業概要											
(1) 広報にちなんの発行：毎月1回広報誌を発行し、町内各戸に配布した。											
(2) 町政のしおりの発行：年に1回町政のしおりを発行し、町内各戸に配布した。											
○ 事業概要・課題等											
(成果)											
(1) 広報にちなんの発行：月毎にテーマを設けて誌面を作成し、発行を行った。行政からのお知らせ、町の政策、事業説明、町内イベントなどを掲載し、町民ニーズの高い情報提供に努めた。											
(2) 町政のしおりの発行：町の概要や補助金等を掲載し、町民への事業説明や行政視察等の活用に努めた。											
(3) 広報誌をより良くするため読者からの意見を募集し、令和5年度は3通の意見・感想が寄せられた。寄せられた意見をもとに、誌面の見直しや充実を図った。											
(4) 自主財源確保の一環として、また町民の暮らしに役立つ情報の提供や町内事業者等の振興を図るため、令和5年度から「広報にちなん」に掲載する有料広告を募集・掲載している。令和5年度は2件の広告を掲載した。											
(課題)											
・STB（セットトップボックス）の普及を視野に、紙媒体だけでなくテレビ画面等でも広報誌を気軽に見ることができるよう整備する。											
・文字数を絞り写真や図を多く使用した、読み物としての存在意義は守りつつ、読者の興味を引く、「読む気になる」紙面とする。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 需用費 15 千円 （事務消耗品等）											
・ 役務費 43 千円 （郵券料）											
・ 委託料 2,266 千円 （広報にちなん制作印刷製本等）											
・ 負担金補助及び交付金 15 千円 （諸会費）											
○ 特定財源の内訳											
(県支出金) 県広報紙配布委託金 241 千円 （県政だより・県議会だより等）											
(諸収入) 雑入〔特定財源〕 79 千円 （広報にちなん定期購読料等）											
内、 6 千円 （広報にちなん有料広告掲載料）											

款 02	総務費		項 01	総務管理費		目 07	企画費		事業名 1011	企画一般管理事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳				
							国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	40,222,000 円	△ 10,677,000 円	29,545,000 円		27,025,125 円		0 円	600,000 円	611,100 円	25,814,025 円	
前年度	17,093,000 円	△ 80,000 円	17,013,000 円		13,958,194 円		0 円	100,000 円	604,000 円	13,254,194 円	
比 較	23,129,000 円	△ 10,597,000 円	12,532,000 円		13,066,931 円		0 円	500,000 円	7,100 円	12,559,831 円	
繰越額	0 円	執行率	91.47 %		不用額	2,519,875 円					

○ 事業概要

- ①日南町総合戦略実施事業
総合戦略第三者委員会を行い、第2期総合戦略の推進管理を行った。
- ②関東町人会・関西町人会開催事業
令和5年度は関西町人会の実施により関西圏での情報交流を図り、交流・関係人口を増やし町づくりに活かした。また、ふるさと納税の利用促進も図った。
- ③鳥取大学連携事業
鳥取大学との連携協定に基づき、大学の研究活動を町づくりのための課題解決に活かし、地域づくりに還元していくため、各種事業を実践した。
- ④日南町×鳥取大学×ソフトバンク連携事業
鳥取大学とソフトバンクとの連携協定に基づき、日南町の抱える地域課題の解消を目指すとともに、SDGsの各項目を協働で推進した。
- ⑤職員提案事業
職員提案制度を運用し、政策立案に活かすとともに職員のスキル養成に努めた。
- ⑥国際交流事業
平成30年にモンゴル・ゾーンモド市と締結した「友好交流に関する覚書」に基づき、文化的な交流や労働力の確保をはじめ、様々な連携を図っている。
- ⑦日南町行政改革推進委員会
令和2年度に策定した「日南町行政改革実施計画」に基づき、34の推進項目の進捗管理を行った。
- ⑧地域おこし協力隊
「日南町チャレンジ起業地域おこし協力隊」「日南町インターン型地域おこし協力隊」を採用し、町の活性化や課題解決のための取組を行った。
- ⑨「たったもカード」行政ポイント事業
キャッシュレス決済事業「たったもカード」を活用し、町の施策を推進するとともに、まちづくりへの町民の積極的な参画を促した。
- ⑩中心地域整備計画策定事業
日南町中心地域整備計画を策定するため、町民を対象にまちづくりアンケートや地域ワークショップを実施し幅広い意見を集約した。また、町外から町内に勤務されている方を対象に住宅に関するアンケートを実施し、ニーズの把握に努めた。

○ 事業の成果・課題等

- (成果)
- ①日南町総合戦略実施事業
人口減少の克服と地方創生の推進を図り、持続可能なまちづくりを目指し、重点的に取り組むべき施策の方向性を協議するため、「まち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン・総合戦略第三者評価委員会」を開催した。令和5年度は、総合戦略に掲げる重要業績指標（KPI）に対する令和4年度の実績評価と今後の取組等について審議を行った。重要業績指標（KPI）23項目のうち、「既に達成」又は「順調」とした項目は13項目となった。
日南町総合戦略第三者評価委員15名（産官学金労言の代表者、6/30開催・出席者12名）
 - ②関東町人会・関西町人会開催事業
令和5年度は関西町人会を4年ぶりに開催し、30名の出席があった。
（令和5年度末現在会員数 関東：283名 関西：211名）
 - ③鳥取大学連携事業
鳥取大学への職員派遣を通じて、町と大学との間で連携を強化し、令和5年度は連携事業6件（地域創生推進プログラム事業2件・エクステンション&アウトリーチ事業2件・その他連携事業2件）、連携事業WG会議3回（事業計画・中間報告・実績報告）、町民に向けた連携事業報告会（1回）を実施した。
 - ④日南町×鳥取大学×ソフトバンク連携事業
日南町ショートタイムワークプロジェクトを推進し、「スキマdeお手伝い研修会」を6月に開催した。10月には「にちなんキッズおしごとフェア」に出展を行い、プロジェクトのターゲットである子育て世代の町民へ事業内容の周知を行った。また、LINEのオープンチャット機能を活用し、仕事を探している人と働きたい人とのマッチングができる場の提供を開始した。
 - ⑤職員提案制度
令和5年度は2件の提案があった。前年度と比較し、提案は2件の減となった。
 - ⑥国際交流事業
令和5年度は7月に町の訪問団がゾーンモド市を訪問し、文化交流や雇用対策について議論を行った。1月には不要となった児童書を募集し、ゾーンモド市の日本語学級の生徒へ約2,000冊の本を寄贈した。
 - ⑦日南町行政改革推進委員会
「日南町行政改革実施計画」に掲げた推進項目の推進について、日南町行政改革推進委員会を開催し、R4実績とR5進捗についての審議を行った。日南町行政改革推進委員 6名（10/30開催・出席者4名）

- ⑧地域おこし協力隊
令和4年度から募集・採用を開始した「チャレンジ起業地域おこし協力隊」は、令和4年度から継続の隊員1名に加え、新たに1名の協力隊を採用し、活動支援団体と連携して町の活性化に係る活動を行った。また、令和5年度から募集・採用を開始した「インターン型地域おこし協力隊」は3名の隊員を採用し、交流人口の拡大につなげた。
- ⑨「たったもカード」行政ポイント事業
町の施策を推進するとともに、まちづくりへの町民の積極的な参画を促していくことを目的に、全34事業（うち3事業は特別会計）の参加者を対象として、「たったもカード」の行政ポイントを付与した。
（令和5年度実績：2,603件・932,190ポイント　うち特別会計：254件・194,500ポイント）
- ⑩中心地域整備計画策定業務
第1回地域ワークショップを令和5年10月～令和6年3月までの間、7地域で実施した。令和5年12月には、16歳以上の町民1,000人を抽出し、まちづくりアンケートを実施した。（回答率45.7%）
また、日南町町営住宅整備に係るアンケート調査を実施した。（回答率78.0%）

（課題等）

- ①日南町総合戦略実施事業
第2期日南町総合戦略の推進を図るため必要な見直しを行っていく。
- ②関東町人会・関西町人会開催事業
会員の高齢化、新規会員の獲得が課題となっている。町との関係人口が築ける仕組みの検討が必要。
- ③鳥取大学連携事業
連携事業の大半が継続事業で構成されるようになっているため、新規事業の開拓や学生と地域おこし協力隊との連携など、多角的な事業展開を目指す。
- ④日南町×鳥取大学×ソフトバンク連携事業
現在推進しているショートタイムワークプロジェクトの他に、新たに取り組むべき課題の整理を行い、町が持つ課題の解決を目指す。
- ⑤職員提案制度
例年提案者が偏り、幅広い職員から提案がなされない状況となっている。誰もが考え提案できる仕組みづくりを行い、行政サービスに反映できるよう募集方法・募集時期の改善を行う。
- ⑥国際交流事業
外国人材の育成・雇用プロジェクトの実現に向け、今後もゾーンモド市と情報共有し連携を強化していく。また、交流支援員から情報発信を積極的に行い、町民の異文化への理解を促す。
- ⑦日南町行政改革推進委員会
日南町行政改革推進委員会を開催し、34の推進項目の推進を図っていく。
- ⑧地域おこし協力隊
協力隊の活動の成果を町の活性化に結び付けられるよう、行政側も積極的に情報発信等を行う。また、隊員としての活動終了後の定着・定住を目指し、隊員の支援に努める必要がある。
- ⑨「たったもカード」行政ポイント事業
令和6年度は事業開始から3年目となる。ポイント付与が事業参画への動機づけになっているかなど、効果検証を行い、今後の事業推進を図る。
- ⑩中心地域整備計画策定業務
アンケートやワークショップの内容を分析し、意見を整理していくとともに、計画内容について検討委員会で協議を進め、中心地域整備計画の策定を目指す。

○ 主な執行経費の内訳

・一般職給（1名）	2,355千円
・職員手当等	481千円
・共済費	548千円
・報償費	139千円（総合戦略第三者評価委員会・行革推進委員会報償費等）
・旅費	148千円（関西町人会）
・需用費	1,706千円（生山駅水道光熱費、モンゴルへの児童書発送費用等）
・役務費	350千円（建物災害共済負担金等）
・委託料	11,694千円
中心地域整備計画策定支援業務等 5,940千円、町営住宅整備に係るアンケート調査業務 1,980千円	
生山駅警備・トイレ清掃点検・消防用施設等点検 370千円、モンゴル視察手配業務 3,404千円	
・負担金補助及び交付金	9,531千円（地域おこし協力隊活動補助金、行政ポイント等）

○ 特定財源の内訳

（使用料及び手数料）	地域間交流施設使用料 360千円（地域間交流施設クローバ使用料）
（財産収入）	普通財産（土地建物）貸付収入 144千円（JR生山駅構内自販機分）
（諸収入）	施設管理経費等受入金 100千円（アメダス茶屋分）
	地域間交流施設利用料 7千円（JR生山駅コインロッカー利用料）
（地方債）	過疎債ソフト 600千円（行政ポイント事業）

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	企画費		事業名		1027	住民参画まちづくり事業		
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳		国県費		地方債		その他 一般財源		
本年度	56,158,000 円		△ 9,385,000 円		46,773,000 円		45,833,000 円		2,000,000 円		14,100,000 円		0 円		29,733,000 円		
前年度	50,747,000 円		△ 9,235,000 円		41,512,000 円		39,910,636 円		2,000,000 円		9,200,000 円		0 円		28,710,636 円		
比 較	5,411,000 円		△ 150,000 円		5,261,000 円		5,922,364 円		0 円		4,900,000 円		0 円		1,022,364 円		
繰越額		0 円		執行率		97.99 %		不用額		940,000 円							
○ 事業概要																	
・まち（むら）づくり協議会等が進める安心安全なまちづくりの取組の基本となる集落の維持・再生と、地域の活性化を図るために、地域のサポート役として集落支援員を配置した。 ・自治会及びまち（むら）づくり協議会等の円滑な運営や活動推進を図るため、補助金・交付金を交付した。 ・自治会活動保険加入事業を行うことで、町民誰もが安心して活動してもらいやすい事業を運用することができた。 ・住民参画によるまちづくりの推進のため、各種研修等への積極的参加につなげた。 ・5カ年計画の実行をサポートし、計画の進捗管理・見直しを行い計画的な地域づくりにつなげた。 ・自治会及び班に交付金を交付し、活動の安定的な運営につなげた。																	
○ 事業の成果・課題等																	
(成果)																	
・全7地域に集落支援員を配置し、各まち（むら）づくり協議会、地域と連携し活動に取り組んだ。また、集落の維持、再生と地域の活性化を図ることを担う強化型支援員を日野上、阿毘根、多里、福栄、山上、大宮、石見地域に配置し、地域内活動や空き家物件の掘り起しなどの活動を行った。 ・まち（むら）づくり協議会の新たな取組として、集落支援員も関わりながら、百歳体操会場でのレクリエーションの実施、センターでのカフェ開設、生山駅でのカフェ開設、地域資源の魅力開発などを行った。 ・各まち（むら）づくり協議会や自治会の地域維持活動など、それぞれの特性に合わせた活性化に即した活動を支援した。 ・地域が必要とする人材を誘致する取組を行っている団体へ支援を行った。 ・自治会及び班に地域活動支援交付金（集会所支援分を含む）を交付し、活動の推進と安定的な運営を図った。																	
(課題等)																	
・まち（むら）づくり協議会の発足後17年が経過し、人口減少等による地域力・自治力の低下が起きている中、地域の現状分析を進め、地域の持続に向けた活動のあり方について検討が必要である。 ・地域の拠点である地域振興センターの事務長・集落支援員等職員の体制、あり方や働き方、地域の理解についても検討が必要である。 ・各まち（むら）づくり協議会の役員・事務長等の人材確保や後継者の育成が必要である。 ・第5次5カ年計画を策定していくために、現行の計画を点検し地域の現状調査をまち（むら）づくり協議会とともに実施していく必要がある。																	
○ 主な執行経費の内訳																	
・負担金補助及び交付金 - 一括交付金 34,549 千円 - 自治会運営事業費補助金 5,950千円、まちづくり協議会運営交付金 2,100千円、集落支援員交付金 16,555千円 - 地域振興センター長手当交付金 840千円、まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金 350千円 - 交流活動活性化交付金 5,242千円、まちづくり推進事業費補助金 3,512千円 - 地域活動支援交付金 7,119 千円 - 自治会活動保険加入事業補助金 122 千円 - 旧日野上小学校同窓資料室交付金 43 千円 - 地域団体の移住者誘致支援事業補助金 4,000 千円																	
○ 特定財源の内訳																	
（県支出金） 鳥取県移住定住推進交付金 2,000 千円 （地方債） 過疎債ソフト 14,100 千円																	

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	電子計算費		事業名	1019	電算管理運営事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳										
					国県費	地方債	その他	一般財源							
本年度	116,086,000 円	△ 16,693,000 円	99,393,000 円	93,887,602 円	0 円	0 円	334,721 円	93,552,881 円							
前年度	97,289,000 円	△ 3,491,000 円	93,798,000 円	91,323,149 円	0 円	0 円	231,726 円	91,091,423 円							
比 較	18,797,000 円	△ 13,202,000 円	5,595,000 円	2,564,453 円	0 円	0 円	102,995 円	2,461,458 円							
繰越額	0 円	執行率	94.46 %	不用額	5,505,398 円										
○ 事業概要															
①各種電子データの定期的なバックアップの実施。 ②各種行政システムの法改正に伴うシステム改修対応、年間保守の実施。 ③利用ネットワーク（庁内LAN、LGWAN等）の状況の監視とトラブルへの対応を実施。 ④職員向け端末、プリンタを始めとしたハードウェアの保守対応の実施。 ⑤個人番号制度のデータ標準レイアウト変更に伴うシステム改修対応の実施。 ⑥鳥取県市町村ICT共同化推進協議会において、行政システム共同化を中心とした検討の実施。 ⑦職員へのセキュリティ教育の実施。ウイルス、スパムウェア対策の実施。 ⑧ホームページの定期更新、年間保守の実施。 ⑨日南町が保有するサーバー構築環境の整備を実施。 ⑩紙中心の文書事務を電子化し、利便性の向上と天災等からの情報保護、業務継続の実現。															
○ 事務・事業の成果・課題等															
（成果） ①定期的なバックアップにより、機器の故障や誤操作によるデータ消失を防止した。 ②令和5年度の法改正に対応し1年間通じて総合行政システムを稼働した。 ③トラブル発生時に原因切り分けを行い、修繕または一時的な代替手段を準備し業務を継続した。 ④職員向け端末やプリンタに障害が発生した際に、修繕や入替を行い業務を継続した。 ⑤令和5年度のデータ標準レイアウト改版に対応し、組織間の情報連携を継続した。 ⑥人材育成教育の共同開催や自治体間で主にシステムの情報共有を行った。 ⑦WEB環境を使い、主に「個人情報保護」の教育を行った。 各種機器にセキュリティを向上、改善させるための対応を行った。 ⑧行政からの情報をホームページ、SNSを用いて発信した。 ⑨耐用年数を超過する機器の故障防止と全体の性能を見直すために機器の更新を行った。 ⑩文書管理・電子決裁システムを導入し、運用を引き継いだ。															
（課題） ・基幹業務システムの標準化に関連し、行政向けネットワーク更改も並行して進められている。 いずれも行政事務執行に関わる対応のため、確実に整備を進める必要がある。 ・システムを保有するという考え方から、利用するという考え方が徐々に進められている。 今後の各種システムについて、利便性やコスト面を加味した対応を進める必要がある。															
○ 主な執行経費の内訳															
・一般職給（2名）6,006 千円 ・職員手当等2,977 千円 ・共済費1,872 千円 ・旅費233 千円（DX先進自治体視察研修等） ・需用費726 千円（パソコン・プリンタ等周辺機器、消耗品等） ・役務費28,379 千円（データセンター利用料、シンククライアント利用料等） ・委託料29,197 千円（システム／ネットワーク保守、行政システム改修等） ・使用料及び賃借料8,794 千円（各種システム利用料、仮想基盤更新リース料等） ・備品購入費8,121 千円（業務用端末等） ・負担金補助及び交付金7,583 千円（番号制度システム負担金、DX推進人材に係る費用等）															
○ 特定財源の内訳															
（諸収入）雑入[特定財源] 334千円（病院ネット・システム利用料）															

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	諸 費		事業名	1028	地方振興負担金管理事務	
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳						
									国県費		地方債		その他		一般財源
本年度	7,284,000 円		△ 603,000 円		6,681,000 円		6,677,700 円		0 円		0 円		0 円		6,677,700 円
前年度	6,709,000 円		△ 851,000 円		5,858,000 円		5,830,500 円		0 円		0 円		0 円		5,830,500 円
比 較	575,000 円		248,000 円		823,000 円		847,200 円		0 円		0 円		0 円		847,200 円
繰越額	0 円		執行率		99.95 %		不用額		3,300 円						
○ 事業概要															
・ 令和5年度西部広域行政管理組合負担金（一般管理費分） 鳥取県西部広域行政管理組合職員の人件費等の一般管理費の負担を行った。 令和5年度本町負担金総額 170,501千円															
・ その他、各種協議会等の負担金の支出を行った。 鳥取県地域振興対策協議会（過疎地域振興部会） 鳥取県西部地域振興協議会 鳥取大学振興協力会															
○ 事業の成果・課題等															
（成果）															
・ 一部事務組合負担金 6,465 千円															
西部広域行政管理組合負担金（一般管理費分） 6,465 千円															
・ 負担金補助及び交付金 213 千円															
鳥取大学振興協力会会費 15 千円															
鳥取県地域振興対策協議会過疎地域振興部会費 188 千円															
鳥取県西部地域振興協議会負担金 10 千円															
（課題等）															
議会等の動きに注視し、予算確保にかかる各課への迅速な情報提供と適正な執行を心がける。															
○ 主な執行経費の内訳															
・ 負担金補助及び交付金 6,678 千円（一部事務組合負担金 6,465千円、諸会費 213千円）															
○ 特定財源の内訳															

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	諸 費		事業名	1030	青年結婚・UIターン促進事業		
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳							
									国県費		地方債		その他		一般財源	
本年度	64,954,000 円		△ 4,216,000 円		60,738,000 円		42,667,275 円		2,170,000 円		0 円		0 円		40,497,275 円	
前年度	62,462,000 円		△ 6,437,000 円		56,025,000 円		45,793,125 円		3,508,000 円		0 円		0 円		42,285,125 円	
比 較	2,492,000 円		2,221,000 円		4,713,000 円		△ 3,125,850 円		△ 1,338,000 円		0 円		0 円		△ 1,787,850 円	
繰越額	0 円		執行率		70.25 %		不用額		18,070,725 円							

○ 事業概要

- ・町内での定住を図るため、日南町いきいき定住促進条例に基づく結婚祝金・同居奨励金・定住奨励金・住宅補助金を交付する。
- ・移住者等の受け入れのため、空き家情報活用制度（空き家バンク）による空き家確保を行う。また、空き家バンクへの物件登録の促進と、入居希望者が空き家をより借りやすい状態に整備するため、空き家の改修や家財道具の処分等に対する経費を補助する。
- ・山里Loadにちなんに移住専任相談員を配置し、移住希望者の相談対応を行う。
- ・県外等での移住相談会への参加や、移住希望者への情報発信を行うことにより、移住者の増加を図る。
- ・移住者が地域に定着できるよう、移住後のサポートに努める。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

- ・日南町いきいき定住促進条例に基づく結婚祝金・同居奨励金・定住奨励金・住宅補助金を交付し、定住の促進を行った。
- ・入居希望者が空き家をより借りやすい状態に整備できるよう、空き家バンク登録物件に関する各種補助金等を交付した。
- ・空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進した。
- ・山里Loadにちなんを総合的な移住相談窓口とし、より細やかに柔軟な対応に努めた。
- ・山里Loadにちなんが空き家物件を借り上げて改修を行い、移住希望者へすぐに貸出が可能な住宅を2戸整備した。
- ・移住・定住に関する情報サイトをリニューアルし、利用者にとってより分かりやすく、気軽に相談しやすいものになるよう改良を図った。
- ・移住者同士の交流、移住者と地域住民の交流の場としてイベントを開催し、移住者の定着を図った。
- ・東京・大阪で行われた移住相談会等に参加し、移住相談の受付や町のPRなどを行った。

○空き家バンク・移住相談等

空き家バンク新規登録	12件
移住相談件数	90件
相談窓口を通しての成約数	16件
うち空き家への入居	16件

○日南町いきいき定住促進条例

結婚祝金	2件
同居奨励金	2件
定住奨励金	13件
住宅補助金	2件

○補助金等

空き家情報活用制度登録物件改修事業費補助金	2件
家財道具等処分補助金	7件
生山定住促進団地建築補助金	0件
にちなん新生活応援奨励金	0件
お試し暮らし支援事業補助金	0件
空き家等リノベーション創業支援補助金	0件
仲人報奨金	1件
空き家改修概算調査	5件

（課題等）

- ・移住希望者がすぐに入居できる空き家の確保が急務である。地域と連携しながら、空き家の掘り起こしや空き家所有者への働きかけに注力する。
- ・住む場所だけでなく、働く場所の確保も重視し、移住者が新たな生活を始めやすい環境を整える。
- ・移住者受け入れにあたっては地域住民の当事者意識も重要になるため、行政主導の移住施策ではなく、地域と連携した取組が必要と考える。
- ・地域住民との良好な人間関係は、移住者の満足度や安心感を高め、住みやすさに大きな影響を及ぼす。移住者の定着を図るため、移住後のサポートを充実させる。
- ・移住を検討する者の移住に対する興味や意欲を高めるため、地域の魅力や強みをPRし、日南町での暮らしの具体的なイメージを持たせることも重要だと考える。SNS等を活用した情報発信の強化、移住後の具体的なビジョンの提案などを行っていく。

○ 主な執行経費の内訳

・報酬

3,209 千円（会計年度任用職員報酬 1 名）

・職員手当等

407 千円

・共済費

496 千円

・報償費

1,910 千円（いきいき定住促進条例等に基づく祝金・奨励金）

・旅費

226 千円（会計年度任用職員通勤手当・移住相談会旅費）

・役務費

14 千円（保険料）

・委託料

山里Loadにちなん事業委託料33,849 千円（うち補助金用資金 4,797千円）

移住定住サイト制作・保守

1,320 千円

・使用料及び賃借料

171 千円（自動車リース料等）

・負担金補助及び交付金

1,066 千円（いきいき定住促進条例に基づく住宅補助金等）

○ 特定財源の内訳

（県支出金）

鳥取県移住定住推進交付金

2,120千円

鳥取県縁結び仲人成果報酬支給補助金

50千円

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	諸 費		事業名	1031	公共交通確保総合対策事業			
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳								
									国県費		地方債		その他		一般財源		
本年度	96,428,000 円		5,199,000 円		101,627,000 円		90,717,871 円		29,021,000 円		0 円		2,412,143 円		59,284,728 円		
前年度	125,537,000 円		△ 2,520,000 円		123,017,000 円		117,080,829 円		30,429,000 円		0 円		2,354,277 円		84,297,552 円		
比 較	△ 29,109,000 円		7,719,000 円		△ 21,390,000 円		△ 26,362,958 円		△ 1,408,000 円		0 円		57,866 円		△ 25,012,824 円		
繰越額	6,640,000 円		執行率		89.27 %		不用額		4,269,129 円								

○ 事業概要

・交通空白地域の解消と小・中学校の通学手段を確保するため、町営バスを運行し公共交通機関としての役割を果たすことができた。

・ドア・ツー・ドア運行を開始し、新たに小型車両を導入しさらなる利用者の利便性向上を図った。

・持続可能なバス運行実現に向けた課題の整理、運行体制の構築の検討を行った。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・路線バスの運行（山上、大宮、多里、石見、福栄、やまのうえ、巡回バス）

・デマンドバスの運行（山上、大宮、多里、石見、福栄）

①交通移動手段を持たない人の交通手段の確保及び、小・中学生の通学手段の確保対策を主な目的とし、町営によるバス運行を行っている。また、小・中学校の一斉下校に伴う臨時便バスの運行を行った。

②日南町公共交通確保対策協議会を開催し、運行についての協議を行った。
（第 1 回 9/15、第 2 回 3/29）

③10月末から 1 月末にかけて巡回バスの土日試験運行を行った。
試験運行日数30日（1 日 7 便）乗車数47名

町営路線バス（定期券利用者は除く）

区 分	現金	回数券	計	巡回バス
本年度	2,995人	1,348人	4,343人	2,308人
前年度	4,073人	1,791人	5,864人	2,312人
比 較	△ 1,078人	△ 443人	△ 1,521人	△ 4人

※土日試験運行を除く

デマンドバス 利用者登録者数：1,160人（R6.3.31時点）

区 分	現金、回数券	定期	計
本年度	6,232人	3,083人	9,315人
前年度	5,057人	2,352人	7,409人
比 較	1,175人	731人	1,906人

（課題等）

・日南町公共交通総合計画策定時に浮き彫りとなった 3 つの課題、①交通空白地の解消、②利便性の向上、③行政負担の改善について、複数年計画で政策を展開する予定としている。

・ドア・ツー・ドアデマンド運行によって①及び②に関しては一定の改善がなされたが、道路状況によっては家の前まで進入できない場所がある等の新たな課題が生じた。
この課題を解決するため、小型車両（5 人乗り）を各事業所に 1 台ずつ導入する予定であったが、納期の見込みが立たないため、令和 6 年度事業に繰越することになった。

○ 主な執行経費の内訳

・ 報償費

28 千円

・ 需用費

5,599 千円（需用費、修繕料、消耗品、燃料費等）

・ 役務費

573 千円（車検費用、システム利用料、保険料等）

・ 委託料

83,318 千円（路線、デマンド、臨時便、回数券販売委託等）

・ 使用料及び賃借料

71 千円（バス車庫土地建物賃借料）

・ 備品購入費

208 千円（ドライブレコーダー）

・ 負担金補助及び交付金

868 千円（奥出雲交通経費補助等）

・ 公課費

53 千円（自動車重量税）

【令和6年度へ繰越】町営バス小型車両導入事業

・ 役務費

265 千円（保険料等）

・ 備品購入費

6,264 千円

・ 公課費

111 千円（自動車重量税）

○ 特定財源の内訳

（使用料及び手数料）

町営バス、デマンドバス利用料(定期券、回数券含む)

2,412千円

（県支出金）

新たな地域交通体系構築支援補助金（運行事業）

28,020千円

広域バス路線維持費補助金（運行事業）

1,001千円

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	諸 費	事業名	1343	タウンズネット管理運営事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	113,541,000 円	△ 34,710,000 円	78,831,000 円	66,492,746 円	0 円	2,800,000 円	28,225,298 円	35,467,448 円			
前年度	273,549,000 円	△ 6,653,000 円	266,896,000 円	248,447,610 円	0 円	181,400,000 円	26,327,585 円	40,720,025 円			
比 較	△ 160,008,000 円	△ 28,057,000 円	△ 188,065,000 円	△ 181,954,864 円	0 円	△ 178,600,000 円	1,897,713 円	△ 5,252,577 円			
繰越額	0 円	執行率	84.35 %	不用額	12,338,254 円						

○ 事業概要

①令和5年度加入状況（令和5年12月1日時点）

中海テレビ多チャンネル加入(1,118世帯) 再送信加入(1,135世帯) インターネット加入(378世帯)

②町内全域に整備したFTTH方式でのサービスの保守管理による安定した放送・通信サービス提供に努めた。

③伝送路（光ケーブル）の支障移転工事を行い、安定したサービス提供に努めた。

④新規加入者や転出などによる解約が発生した際の、保安器の設置及び撤去を行った。

⑤毎週更新を行う「まちの話題」において、町内の話題やイベント、行政情報の放送を行った。また、議会本会議及び全ての委員会について生放送および録画放送を行い、広く情報を発信した。

⑥知育効果に期待ができるMinecraftを用いたイベントを開催した。「生山駅周辺を舞台に自慢できる日南町を創ろう」をテーマに町内外の小学生から中学生の参加者を募り、まち歩き、グループワーク、発表を通じ、各々の学習を促すとともに、日南町および令和5年度に100周年を迎えた生山駅について考える機会を設けた。

⑦世界中で注目されているeスポーツの体験イベント及び日南町の魅力を全世界に発信するeスポーツプロチームとのコラボしたオンラインイベントを開催した。令和2年度に完成したFTTH化の効果をアピールするため、日南町内からのオンラインイベント参加やパブリックビューイングを行い、山間部においても全国とつながり、競い合える機会を設けた。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ 令和元年度から光設備整備の整備を行ったが、これによる影響について住民説明会を始めとした周知により各戸の光回線整備も同時期に行った。しかし、町外在住等の理由から連絡が取れずに光回線整備が行えていない家もあるため、引き続き対応を行わなければならない。

・ 屋外用Wi-Fi設置の検討を進め、観光スポット等地域内の回遊性を高め、訪日外国人や観光客を誘引し地域全体の活性化につなげていかなければならない。

・ 町内の携帯電話不感地域調査を実施し、各キャリアに不感地域解消に向けた要望、協議を行っている。令和5年度よりKDDIのフェムトセルサービスが日南町内でも利用できるようになったが、ドコモやソフトバンクは未だサービス対象外となっている。
今後も基地局の建設に限らず、フェムトセル利用可能キャリアの拡大、別方法による解決も含め不感地域解消の検討を進めなければならない。

・ Minecraftワークショップ、eスポーツ体験イベントを開催し、町内外より参加があった。
（Minecraftワークショップ参加者（2日間）38名／eスポーツ体験イベント参加者 約70名／オンラインイベント視聴回数 約3万回）
この中でワークショップの成果品の展示等、開催後のフォローアップが行えなかった。参加者以外の町民にもこの新しい取組をアピールしていかなければならないと考えている。

○ 主な執行経費の内訳（繰越分含む）														
・ 一般職給 2,349 千円														
・ 職員手当等 1,030 千円														
・ 共済費 692 千円														
・ 需用費 12,194 千円（電気料、通信設備修繕料）														
・ 役務費 12,796 千円（テレビ再送信料、FTTH回線料等）														
・ 委託料 25,906 千円（情報通信放送施設管理委託料等）														
・ 使用料及び賃借料 10,741 千円（共架料等）														
・ 負担金補助及び交付金 784 千円														
○ 特定財源の内訳														
（分担金及び負担金） タウンズネット分担金 11 千円														
（使用料及び手数料） タウンズネット施設設備使用料 25,882 千円														
（諸収入） 雑入[特定財源] 423 千円（タウンズネット工事修繕補償費）														
町有財産移転補償費 1,910 千円														
（地方債） 過疎債ソフト 2,800 千円（DX人材育成・イベント開催）														
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	諸 費	事業名	1424	地域振興センター管理事務	
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額				財 源 内 訳			
											国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	44,532,000 円		4,051,000 円		48,583,000 円		47,133,271 円		0 円		11,400,000 円	154,830 円	35,578,441 円	
前年度	50,318,000 円		△ 6,820,000 円		43,498,000 円		40,568,830 円		0 円		15,500,000 円	201,162 円	24,867,668 円	
比 較	△ 5,786,000 円		10,871,000 円		5,085,000 円		6,564,441 円		0 円		△ 4,100,000 円	△ 46,332 円	10,710,773 円	
繰越額		0 円		執行率		97.02 %		不用額		1,449,729 円				
○ 事業概要														
・ 町内7地域の各地域振興センターを、自治振興、地域産業の活性化、生涯学習の機会の提供を行う施設であると同時に地域住民の住民参画まちづくりの拠点となるように管理運営していく。														
・ 各センターへ地域振興専任職員（会計年度任用職員）7名、地域担当職員を各地域に4名ずつ配置した。														
・ 地域の要望により、老朽施設の修繕を行った。														
○ 事業の成果・課題等														
（成果）														
・ コロナ禍の終息に伴い、各地域の拠点として産業振興や交流活動事業、地域住民学習会などのさまざまな活動が再開、積極的に行われた。また地域住民への情報提供や地域との交流の場としても活用された。														
・ 地域担当職員の配置により、各協議会の活動支援を行った。														
・ 老朽化による施設設備等の修繕工事を行った。														
ルームエアコン取替工事（日野上・大宮） 710千円（工事請負費）														
日野上地域振興センター床修繕工事 2,478千円（工事請負費）														
旧山の上小学校体育館屋根修繕工事 8,075千円（工事請負費）、935千円（委託料）														
・ 各センターに大型モニターを整備し、eスポーツイベントや研修会などの地域活動に活用された。														
大型モニター導入事業 1,632千円（備品購入費）														
（課題）														
・ 施設の老朽化による不具合が顕在化しており、多額な修繕費を必要とする事案が増えている。														
長期的な施設の在り方等を地域の意見を踏まえながら検討する必要がある。														
○ 主な執行経費の内訳														
・ 報酬 192 千円（会計年度任用職員報酬1名：4～6月分）														
・ 一般職給（7名） 16,648 千円														
・ 職員手当等 3,558 千円														
・ 共済費 3,848 千円														
・ 旅費 473 千円（職員活動旅費）														
・ 需用費 6,173 千円（光熱水費、需用費、修繕費等）														
・ 役務費 1,148 千円（通信、保険料、水質検査、浄化槽、消防点検）														
・ 工事請負費 11,263 千円														
・ 委託料 1,159 千円（設計監理業務委託料等）														
・ 使用料及び賃借料 727 千円（コピー機使用料、NHK放送受信料）														
・ 原材料費 4 千円														
・ 備品購入費 1,940 千円（大型モニター等）														
○ 特定財源の内訳														
（諸収入） 各地域振興センター私用コピー代 78千円														
施設管理経費等受入金 77千円（高齢者生産活動センター）														
（地方債） 過疎債ハード 11,400千円														

款	02	総 務 費	項	05	統計調査費	目	02	指定統計費	事業名	1036	指定統計調査事務
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額	決 算 額		財 源 内 訳			
								国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	311,000 円		△ 113,000 円		198,000 円	197,200 円		197,200 円	0 円	0 円	0 円
前年度	430,000 円		△ 180,000 円		250,000 円	240,672 円		240,672 円	0 円	0 円	0 円
比 較	△ 119,000 円		67,000 円		△ 52,000 円	△ 43,472 円		△ 43,472 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円		執行率		99.60 %	不用額		800 円			
○ 事業概要											
・統計は社会の情報基盤として、これからの行政運営等を行う際に必要な数値データを示す重要な資料となる。 ・調査結果を基に、日南町における人口・経済・産業等のデータ分析を行い、本町が進める各種計画等の根拠資料として活用を行っている。											
○ 事業の成果・課題等											
(成果) ・令和5年度は、住宅・土地統計調査、経済センサス調査区管理、学校基本調査、2025年農林業センサス準備、令和7年国勢調査準備、調査員確保対策事業を実施した。											
(課題等) ・調査員の高齢化が進む中、調査員の確保が難しくなっている中において、登録調査員にはまち活ポイントを付与することとして、新規登録を推進する。 ・統計データの積極的な活用を行うため、町HPでの統計データの集約等を行い、町内外の方が統計データを利用しやすい環境を整備する。											
○ 主な執行経費の内訳											
・報酬181 千円（調査員報酬：3人・指導員報酬：1人） ・役務費11 千円（郵券料・電話料） ・使用料及び賃借料5 千円（コピー機使用料）											
○ 特定財源の内訳											
(県支出金) 指定統計調査委託金197 千円											

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	事業名	1190	商工総務一般管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	22,801,000 円	71,427,000 円	94,228,000 円	92,337,443 円	46,822,000 円	6,300,000 円	5,198,064 円	34,017,379 円			
前年度	21,411,000 円	108,898,000 円	130,309,000 円	128,342,257 円	45,625,000 円	5,500,000 円	186 円	77,217,071 円			
比 較	1,390,000 円	△ 37,471,000 円	△ 36,081,000 円	△ 36,004,814 円	1,197,000 円	800,000 円	5,197,878 円	△ 43,199,692 円			
繰越額	0 円		執行率	97.99 %	不用額	1,890,557 円					
○ 事業概要											
①商工会への補助 町内商工業者と地域の発展のために事業を行う商工会に対し、補助金を交付して事業運営を支援する。											
②日南町キャッシュレス決済事業（たったもカード） 町民の買い物における利便性向上と、町内経済循環による商工業の活性化、まちづくりへの住民参画を目的として、「日南町キャッシュレス決済事業（たったもカード）」を商工会と連携して運営する。											
③交流人口増加のためのイベント実施 町内産の農産物・畜産物・加工品等の販売機会の創出と町外からの交流人口増を図るため、「にちなん食のバザール」や、道の駅を拠点としたサイクルロゲイニングなどのイベントを実施する。											
○ 事業の成果・課題等											
（成果）											
①商工会への補助 「日南町商工会補助金」を交付し、地域内商工業の総合的な改善発達を図った。また、「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付し、中心市街地商業活性化推進を行った。											
②日南町キャッシュレス決済事業（たったもカード） スマートフォンだけでたったもカードの利用が可能となる専用アプリを構築し、利用者の利便性を向上させることができた。また、チャージポイント5倍デーなどの実施により電子マネーの利用が伸び、総利用額は対前年比113%となった。（令和5年度総利用額 378,999千円 うち電子マネー利用額 258,704千円）											
③交流人口増加のためのイベント実施 ・9月・10月に計2回の食のバザールを開催した。（来場者数合計 約3,000人） ・10月に道の駅を拠点としたサイクルロゲイニングを開催した。（参加者数 個人:13人・チーム:15）											
（補正事業の成果）											
○日南町キャッシュレス決済事業（たったもカード） ・年度当初月1回の実施としていたチャージポイント5倍デーを7月から月2回に増やし、カードの利用促進を図った。（年間22回実施・チャージ総額161,381千円） ・町外在住者向けポイント還元キャンペーンにより、町外からの誘客と日南町での消費喚起を行った。（計2回・合計4ヶ月の対象期間中、ポイント還元対象者の電子マネー利用額 6,898千円） ・物価高騰対策と子育て・生活支援のため、10月と12月にスペシャルポイントを付与した。 （10月付与：全町民10,000円分/人 総額40,480千円分） （12月付与：全町民5,000円分/人＋18歳以下5,000円分/人 総額21,775千円分）											
（課題等） ・令和5年度に構築した「たったもカード公式アプリ」を活用し、今後様々な新しい施策を行う。これにより利用者の購買意欲を刺激し、さらなる利用拡大を目指す。 ・令和5年5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが5類に移行し、人の移動が活発化してきたことを契機に、交流人口・関係人口の増加と域外からの消費活動の取り込みのための取組を強化する。											
○ 主な執行経費の内訳											
・一般職給（1名） 4,280 千円 ・職員手当等 2,457 千円 ・共済費 1,375 千円 ・需用費 48 千円（生山駅前花壇水道料等） ・役務費 608 千円（たったもカード事務取扱手数料、郵券料等） ・委託料 660 千円（たったもカード専用アプリ構築業務） ・負担金補助及び交付金 77,917 千円（たったもカード関連補助金・スペシャルポイント） ・償還金利子及び割引料 4,993 千円（令和3年度新型コロナ交付金返還金）											
○ 特定財源の内訳											
（国庫支出金） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 30,822千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16,000千円 （財産収入） 小口融資貸付基金利子収入 1千円 （諸収入） 雑入[特定財源] 5,197千円（たったもカードスペシャルポイント失効分の返納） （地方債） 過疎債ソフト 6,300千円（キャッシュレス決済事業・食のバザール・サイクルロゲイニング）											

款 07	商工費	項 01	商工費	目 01	商工総務費	事業名 1417	企業支援対策事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	16,725,000 円	△ 4,900,000 円	11,825,000 円	10,569,271 円	1,404,000 円	7,500,000 円	0 円	1,665,271 円
前年度	15,893,000 円	9,035,000 円	24,928,000 円	22,754,768 円	13,636,000 円	7,300,000 円	0 円	1,818,768 円
比 較	832,000 円	△ 13,935,000 円	△ 13,103,000 円	△ 12,185,497 円	△ 12,232,000 円	200,000 円	0 円	△ 153,497 円
繰越額	0 円	執行率	89.38 %	不用額	1,255,729 円			
○ 事業概要								
・地域産業の活性化を図ることを目的として、起業・事業承継、異業種参入、事業の経営改善等に取り組もうとする事業者を支援する。 ・町内事業所での雇用に際して必要となる住宅を確保するため、民間活用型住宅建設経費の利子補給を行う。 ・日南町小規模事業者経営改善資金補助金を交付し、町内事業所の安定した経営の継続を目指す。 ・未来を担う子どもたちに町内の産業や企業を知ってもらい、「働くこと」を体験してもらうことで、将来町内での就職を選択する子どもの育成を目指す。 ・企業立地の推進と町関連企業の支援を行う。								
○ 事業の成果・課題等								
(成果)								
・日南町チャレンジ企業支援補助金 14件 8,067千円								
			件数	交付額				
起業・事業承継			1	2,000千円				
新製品開発			1	322千円				
経営改善			5	3,747千円				
法改正			5	720千円				
エネルギー価格高騰対策			1	808千円				
観光・インバウンド			1	470千円				
・賃貸住宅建設資金利子補給（中心地） 918千円 （借入期間：平成30年10月5日～令和20年10月1日 借入額：52,000千円 補給利率：2.35%） ・日南町小規模事業者経営改善資金補助金（マル経） 5件・44千円 ・にちなんキッズおしごとフェア 町内外の子どもを対象とした、町内事業所のPRや職業体験を行うイベントに対する補助を行い、イベントには約400名の参加があった。								
(課題等)								
物価やエネルギー、原材料価格の高騰は町内事業者の経営にも影響を与えている。 今後も物価の高止まり又は上昇傾向が予想されるため、商工会と連携を密にし、町内事業者の状況を逐次把握して必要な支援を必要なタイミングで行えるようにする必要がある。								
○ 主な執行経費の内訳								
・旅費				289 千円				
・負担金補助及び交付金				10,281 千円	（チャレンジ企業支援補助金等）			
○ 特定財源の内訳								
（国庫支出金） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 800千円（チャレンジ企業支援補助金）								
（県支出金） 鳥取県新型コロナウイルス感染症対応利子補助金 604千円								
（地方債） 過疎債ソフト 7,500千円（チャレンジ企業支援補助金・賃貸住宅建設資金利子補給）								

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	観光費	事業名	1193	観光振興対策事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	71,613,000 円	0 円	71,613,000 円	59,077,128 円	0 円	13,600,000 円	0 円	45,477,128 円				
前年度	54,964,000 円	0 円	54,964,000 円	54,383,024 円	0 円	14,500,000 円	45,556 円	39,837,468 円				
比 較	16,649,000 円	0 円	16,649,000 円	4,694,104 円	0 円	△ 900,000 円	△ 45,556 円	5,639,660 円				
繰越額	0 円	執行率	82.49 %	不用額	12,535,872 円							
○ 事業概要												
・（一社）山里Loadにちなんへの業務委託により次の業務を実施した。 ①イベント支援事業（福万来ホテル乃国、日野上イチョウイベント） ②エコツーリズム推進事業 ③イベント等補助支援事業（瀬田CUP、第56回宣揚祭） ④サイクリング周遊事業 ⑤伯備線100周年事業 ⑥農泊、歴史、自然観光事業												
○ 事業の成果・課題等												
（成果）												
（1）イベント支援事業 ・福万来ホテル乃国は、規模をコロナ禍前まで拡大しつつ、令和5年度は完全予約制により実施した。 ・日野上イチョウは、出店の促進や各まちづくり協議会と連携し、賑わい創出を図ったが、天候不良等が重なり来場者数は大幅減となった。 ・日野上イチョウは、従来より要望のあった定点カメラを設置。状況をリアルタイムに確認できるようにしたほか、保護対策として樹木医の診断を受け、枝の除去を行った。 （来場者） 福万来ホテル乃国（6/30～ 7/12） 入場者数 1,630人（前年約 900人） 日野上イチョウ （11/4～11/19） 入場者数 1,639人（前年約4,400人）												
（2）宿泊者数 令和5年度下半期から宿泊者数が回復傾向にあり、宿泊者数は約4,000人で前年度比で約5%増加した。												
（3）ツアー誘致数 ・福万来ホテル乃国 観光ツアー6社、19便、412名												
（4）魅力的な観光商品の開発 ①生山駅開業100周年を広報し、記念グッズの商品化により多くの鉄道ファンに訴求を行った。 ②にちなんエコツーリズム推進協議会において、全体構想策定のため生息調査等を行った。 ③若松鉾山の魅力を発信するため山麓協の補助金を活用して探検ツアーを開催した。（参加10名） ④下谷中山たたらウォーキングイベントを実施、旧木下家を昼食会場、足湯を設置し、町内施設を繋ぐイベントとした。（参加20名）												
（5）効果的な情報発信 ①観光連盟、JR等と連携するなど広域的な情報発信に取り組んだ。 ②観光サイト、SNS等でのタイムリーな情報更新に努め、情報発信の頻度を上げることに努めた。 ③WESTEXPRESS銀河のおもてなし時の商品販売、ノベルティー、パンフレット配布等により日南町の観光をPRした。 ④週末に道の駅の観光案内所に案内人を配置し、イベント時には時間を拡大し町の観光案内を行った。 ⑤JR西日本の予約サイトにレンタサイクルの掲載を始め、利用者から好評を得た。 ⑥国鉄色やくも、スーパーやくも車両（1車両全体）に日南町観光PRポスターを約1ヶ月間掲示した。												
（6）各種観光パンフレットの更新を行った。（総合観光MAP、イチョウパンフレット他）												
（7）レンタサイクルの利用をPRし、関東・関西の利用を中心に前年度の7倍の88組93名の利用があった。 また、12月に利用者アンケートを実施し、要望の多かった前かごや荷台を設置するなど利用者目線での改善を行った。												
（8）旧木下家の門長屋、母屋の雨樋の修繕を行い、阿毘縁むらづくり協議会と連携して駐車場の環境整備等を行うとともに、ツアーやコンサートの実施、大学との連携事業や宿泊など利用拡大に努めた。												
（課題等） ・福万来ホテル乃国、日野上イチョウなどの自然を活用したイベントは、天候状況に左右される側面があり、町内の滞在時間も短い。また、各種イベントを企画・実施しているが、全体的に参加者も少ない状況から、今後、広域的な連携やエコツアーなどの企画とも併せ、地域の利点を活かしたより高付加価値で収益を見込めるツアーを造成し、観光振興を図る必要がある。 ・旅行業の資格者が不在となり募集を行うも応募がない状況である。今後の事業計画や収益性に影響があるため、山里Loadにちなんを魅力的な職場としてPRしていく必要がある。												
○ 主な執行経費の内訳												
・役務費 655 千円 （建物災害共済分担金等） ・委託料 55,886 千円 （うち、山里Loadにちなん業務委託料 53,903千円） ・負担金補助及び交付金 2,537 千円 （諸会費、大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金）												
○ 特定財源の内訳												
（地方債）過疎債ソフト 13,600 千円												
※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 10,824 千円												
※一般財源のうち、地方創生推進交付金 1,691 千円												

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	観光費	事業名	1418	公園施設管理事務	
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳			
									国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	871,000 円		0 円		871,000 円		541,480 円		0 円	0 円	0 円	541,480 円
前年度	13,941,000 円		21,000 円		13,962,000 円		13,446,149 円		0 円	7,400,000 円	0 円	6,046,149 円
比 較	△ 13,070,000 円		△ 21,000 円		△ 13,091,000 円		△ 12,904,669 円		0 円	△ 7,400,000 円	0 円	△ 5,504,669 円
繰越額	0 円		執行率		62.17 %		不用額		329,520 円			
○ 事業概要												
町が管理する公園等施設の維持管理（便所、植栽等、設備修繕等）を行う。 （対象施設：井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グラウンド・船通山登山道・三本松GG場）												
○ 事業の成果・課題等												
（成果）												
・ 山里Loadにちなんへ公園施設の管理を業務委託し、観光事業と公園管理を連動させることにより、ワンストップでの情報提供が可能となった。（令和6年度より残りの業務をすべて観光振興対策事業に統合）												
（課題等）												
・ 公園施設等の老朽化への対応が充分できておらず、財源の確保と併せ、施設の利用促進を工夫する必要がある。												
○ 主な執行経費の内訳												
・ 需用費					215 千円（光熱水費）							
・ 役務費					50 千円（建物共済分担金）							
・ 委託料					174 千円（浄化槽保守管理）							
・ 使用料及び賃借料					3 千円（借地料）							
・ 負担金補助及び交付金					100 千円（船通山山頂トイレ負担金）							
○ 特定財源の内訳												

⑤ 【 住 民 課 】

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1571	消費者保護対策事業
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳		
									国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	455,000 円		319,000 円		774,000 円		527,291 円		0 円	0 円	0 円 527,291 円
前年度	445,000 円		0 円		445,000 円		416,437 円		160,617 円	0 円	0 円 255,820 円
比 較	10,000 円		319,000 円		329,000 円		110,854 円		△ 160,617 円	0 円	0 円 271,471 円
繰越額	0 円		執行率		68.13 %		不用額		246,709 円		
○ 事業概要											
・日南町消費生活相談窓口を開設し、相談対応業務を実施した。 ・年間を通じて広報、啓発活動を実施し、消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止に努めた。 ・鳥取県消費生活センター、鳥取県警察、日野郡３町等と連携し、情報共有や活動内容の協議を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
（事業成果） （１）消費生活相談への対応 受付件数 ６件（窓口、電話等） 消費生活相談員勤務 年間２０日（窓口相談、出前講座） （２）広報・啓発活動の実施 町内での出前講座 計８回 参加者数７２名 広報にちなん連載「消費者相談ニュース」 年６回 啓発資材の製作、配布（ポップアップシール） （３）関係機関との連携 日野郡消費者行政連絡協議会、鳥取県消費者行政連絡協議会への参加 （課題） 直接的な啓発活動の対象は高齢者中心であり、子育て世代や学生を含むより幅広い世代への働きかけが課題である。											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 需要費（ポップアップシール、チラシ印刷代）										80 千円	
○ 役務費（ポップアップシールデザイン料）										22 千円	
○ 委託料（消費生活相談業務委託）										425 千円	
○ 特定財源の内訳											

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費	事業名	1053	税務総務一般管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	32,776,000 円	10,342,000 円	43,118,000 円	34,663,323 円	5,894,240 円	0 円	71,280 円	28,697,803 円			
前年度	47,398,000 円	△ 6,772,000 円	40,626,000 円	37,679,729 円	5,740,170 円	0 円	73,740 円	31,865,819 円			
比 較	△ 14,622,000 円	17,114,000 円	2,492,000 円	△ 3,016,406 円	154,070 円	0 円	△ 2,460 円	△ 3,168,016 円			
繰越額	5,280,000 円	執行率	80.39 %	不用額	3,174,677 円						
○ 事業概要											
○滞納者に対して電話・文書や面談により滞納の解消に努めるとともに、各種研修への参加により他自治体の取り組みや税制に関する知識を深めた。 ○諸税法に関する知識の習得に努めながら適正な課税とその徴収に努める。また、地方税電子申告システムの活用により、所得税確定申告、給与・年金支払報告等の情報及び、法人住民税や固定資産税（償却資産）等の各種申告情報を課税事務に活用した。											
○ 事業の成果・課題等											
○適正かつ効率的な事務体制の構築と賦課徴収に係る経費節減を図るとともに、納税者からの問い合わせや苦情に対し、理解が得られるような説明や対応に努めたが、近年各種税制度が複雑となり説明等を行うことが難しくなっている。											
各税の徴収率（現年度分）											
滞納金にかかる不納欠損処分の状況（令和5年度）											
・ 個人町民税 135,285 円											
・ 法人町民税 0 円											
・ 固定資産税 932,675 円											
・ 軽自動車税 146,500 円											
（国保特会分）											
・ 国民健康保険税 38,360 円											
※地方税法第15条及び第18条の規定による											
○ 主な執行経費の内訳											
○報酬（確定申告対応会計年度任用職員） 628 千円											
○人件費（職員・会計年度任用職員 給料、手当、共済費） 18,677 千円											
○需用費（各種納付書、通知書、封筒印刷費ほか） 1,601 千円											
○役務費（国税連携システム利用料、郵券料ほか） 3,431 千円											
○委託料 8,481 千円											
（家屋評価システム保守委託料、土地台帳履歴管理システム使用・保守委託料）											
（共通納税システム改修、特別徴収システム電子化対応）											
○使用料及び賃借料（コピー機使用料、メールシーラー使用料） 430 千円											
○負担金補助及び交付金（地方税共同機構負担金ほか） 509 千円											
○償還金利子および割引料 906 千円											
【翌年度への繰越明許費】 委託料（システム改修費） 5,280 千円											
○ 特定財源の内訳											
○国県費：県委託金（個人県民税徴収取扱費） 5,894 千円											
○その他財源：督促手数料 71 千円											

款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費		事業名	1055	戸籍住民基本台帳一般事務		
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳							
									国県費		地方債		その他		一般財源	
本年度	23,311,000 円		8,528,000 円		31,839,000 円		22,132,361 円		820,480 円		0 円		3,809,900 円		17,501,981 円	
前年度	24,983,000 円		△ 3,000,000 円		21,983,000 円		21,197,600 円		10,365,659 円		0 円		3,140,650 円		7,691,291 円	
比 較	△ 1,672,000 円		11,528,000 円		9,856,000 円		934,761 円		△ 9,545,179 円		0 円		669,250 円		9,810,690 円	
繰越額	9,031,000 円		執行率		69.51 %		不用額		675,639 円							

○ 事業概要

- ・戸籍届、住民異動届等の各種届の処理及び管理情報の点検・整備を随時行い、住民・戸籍情報等の個人情報情報の整合性・正確性の保持に努めた。
- ・住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策に万全をつくし個人情報の安全な管理と迅速なサービスに努めた。
- ・請求資格等の権限及び証明内容等の正確な審査に努め、諸証明の発行を行った。また、コンビニ交付システムやワンストップサービスの運用により、住民の利便性確保を図った。

（令和5年度から住民基本台帳ネットワーク運用事業、ワンストップ行政システム運用事業を当該事業へ一本化した）

○ 事業の成果・課題等

○戸籍届出件数（令和5年4月1日～令和6年3月31日） ※（ ）は前年

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市区町村から送付	総数
出 生	9	7	27	43 (42)
死 亡	94	4	68	166 (175)
婚 姻	6	1	75	82 (82)
離 婚	2	0	10	12 (13)
養子縁組	0	0	1	1 (0)
転 籍	2	0	20	22 (32)
その他	32	0	14	46 (22)
計	145	12	215	372 (366)

○住民票記載・消除数（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

記 載				消 除				増減 A－B
転入者数	出生者数	その他	計 A	転出者数	死亡者数	その他	計 B	
84	17	0	101	116	101	0	217	△ 116

○印鑑登録取り扱い件数 105件 前年（ 85件）
○印鑑証明交付件数 959件 前年（ 849件）

○証明発行

種 別	ワンストップ			コンビニ		
	令和5年度	令和4年度	比較	令和5年度	令和4年度	比較
戸籍関係証明	16 件	14 件	2 件	－	－	－
住民票	65 件	76 件	△ 11 件	106 件	67 件	39 件
印鑑証明	74 件	82 件	△ 8 件	93 件	39 件	54 件
その他各種証明	12 件	14 件	△ 2 件	－	－	－

○個人番号カード発行件数 ※総務省提供データ

	令和5年度	令和4年度	比較
申請件数	157 件	2176 件	△ 2019 件
交付件数	386 件	1705 件	△ 1319 件
累計交付件数	3408 件	3022 件	386 件
保有率	81.2 %	68.8 %	－

○ 主な執行経費の内訳										
○人件費（職員・会計年度任用職員 報酬、給料、手当、共済費）					10,918 千円					
○旅費					43 千円					
○需用費					255 千円					
○役務費					2,135 千円					
○委託料（コンビニ交付システム保守料、住基ネット保守料、戸籍システムサポート、ワンストップ手数料、デジタル手続法対応に伴う作業委託料等）					4,367 千円					
○使用料及び賃借料（戸籍システムリース料等）					4,068 千円					
○負担金補助及び交付金（コンビニ交付運営負担金、たつたもカードシステム利用料）					346 千円					
【翌年度への繰越明許費】 委託料 システム改修費					9,031 千円					
○ 特定財源の内訳										
○国庫支出金（中長期在留者住居地届出等事務委託費）					172 千円					
（個人番号制度システム整備補助金）					622 千円					
○県支出金（人口動態事務委託費ほか）					26 千円					
○その他の財源（手数料）					3,809 千円					
款 02	総務費		項 03	戸籍住民基本台帳費		目 01	戸籍住民基本台帳費		事業名 1510	旅券発行事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳					
					国県費	地方債	その他	一般財源		
本年度	126,000 円	0 円	126,000 円	125,200 円	0 円	0 円	0 円	125,200 円		
前年度	126,000 円	0 円	126,000 円	125,200 円	0 円	0 円	0 円	125,200 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	99.37 %	不用額	800 円					
○ 事業概要										
○ 平成22年度より県から権限移譲となったパスポートの発行事務を行う。										
○ 令和5年3月末より電子申請によるパスポート申請が可能となり、電子申請の審査事務を行う。										
○ 事業の成果・課題等										
○利用実績										
	令和5年度	令和4年度	比較							
申請件数	30件	18件	12件							
交付件数	36件	18件	18件							
※申請件数と交付件数が異なる理由										
①前年度に申請し翌年度に交付するケースがあるため。										
② 令和5年3月より電子申請がスタートし、受取のみのケースもあるため										
○成果・課題										
・電子申請がスタートし、窓口に来方せずとも、申請が可能となった。※電子申請（10年）4件										
・電子申請の場合、修正依頼も電子申請の中で行ってはいるが、電話等での詳細なやり取りが必要になる場合がある。										
○ 執行経費の内訳										
○役務費（郵送料）					90千円					
○委託料（機種の保守料）					35千円					
○ 特定財源の内訳										

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1059	民生一般管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	14,000,000 円	0 円	14,000,000 円	11,432,000 円	0 円	10,400,000 円	0 円	1,032,000 円			
前年度	14,000,000 円	4,000,000 円	18,000,000 円	11,171,000 円	0 円	11,100,000 円	0 円	71,000 円			
比 較	0 円	△ 4,000,000 円	△ 4,000,000 円	261,000 円	0 円	△ 700,000 円	0 円	961,000 円			
繰越額	0 円	執行率	81.66 %	不用額	2,568,000 円						
○ 事業概要											
○日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上及び、町内の住宅関連産業と町内商店の活性化を図るため、住宅改修経費の一部を助成した。（補助率1/5、上限400千円）											
○ 事業の成果・課題等											
○成果 住宅改修助成金交付申請状況											
	申請件数	対象経費（税抜き）	助成申請額	助成金額	商品券交付額						
令和5年度	96件	76,072,318円	11,432,000円	5,701,000円	5,731,000円						
令和4年度	92件	74,059,587円	11,171,000円	5,572,000円	5,599,000円						
比 較	4件	2,012,731円	261,000円	129,000円	132,000円						
前年と比較し4件の増となった。助成額も増となり、町民の住環境の向上と町内産業等の活性化に繋がった。											
○ 主な執行経費の内訳											
○委託料(商品券での交付分業務委託料) 5,731 千円											
○負担金補助及び交付金（住宅改修助成金） 5,701 千円											
○ 特定財源の内訳											
○過疎債 ソフト分（住宅改修助成事業） 10,400 千円											

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1061	国民健康保険事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	45,833,000 円	△ 2,423,000 円	43,410,000 円	43,410,000 円	18,375,407 円	0 円	0 円	25,034,593 円			
前年度	45,309,000 円	△ 1,113,000 円	44,196,000 円	44,196,000 円	20,234,497 円	0 円	0 円	23,961,503 円			
比 較	524,000 円	△ 1,310,000 円	△ 786,000 円	△ 786,000 円	△ 1,859,090 円	0 円	0 円	1,073,090 円			
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円						
○ 事業概要											
○国民健康保険事業の円滑な運営に寄与する意図で、一定のルールに基づき、国保会計に繰出を行う。											
○ 事業の成果・課題等											
【国民健康保険特別会計への繰出】											
①基盤安定繰出金（保険税軽減分）…一般被保険者分の軽減額の繰出 （保険者支援分）…低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出											
②職員給与費等繰出金…職員給与費等事務費の繰出											
③財政安定化支援事業繰出金											
④地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金											
⑤出産育児一時金に係る繰出金…令和5年度は実績なし											
○ 主な執行経費の内訳											
○令和5年度国民健康保険基盤安定繰出金 24,384千円 （保険税軽減分）（県 3/4、一般財源1/4 8,924千円） （保険者支援分）（国 1/2、県 1/4、一般財源1/4 15,460千円）											
○未就学児均等割保険料繰出金（国1/2 県1/4一般財源1/4） 116千円											
○職員給与費等繰出金 9,932千円（一般財源）											
○財政安定化支援事業繰出金 8,178千円（一般財源）											
○地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金 800千円（一般財源）											
○出産育児一時金に係る繰出金 0千円（一般財源）											
○ 特定財源の内訳											
○令和5年度国民健康保険基盤安定負担金 18,375千円 （保険税軽減分）（県 15460千円×3/4=11,595千円） （保険者支援分）（国 8,924千円×1/2= 4,462千円） （県 8,924千円×1/4= 2,231千円）											
○未就学児均等割保険料負担金（国 116千円×1/2=58千円） （県 116千円×1/4= 29千円） （県負担分の受入は基盤安定負担金（保険税軽減分）へ）											

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名 1481	後期高齢者医療に係る事務		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				
					国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	134,960,000 円	△ 5,435,000 円	129,525,000 円	129,293,806 円	20,733,247 円	0 円	0 円	108,560,559 円	
前年度	135,794,000 円	△ 2,125,000 円	133,669,000 円	132,412,623 円	21,041,880 円	0 円	0 円	111,370,743 円	
比 較	△ 834,000 円	△ 3,310,000 円	△ 4,144,000 円	△ 3,118,817 円	△ 308,633 円	0 円	0 円	△ 2,810,184 円	
繰越額	0 円	執行率	99.82 %	不用額	231,194 円				
○ 事業概要									
○被保険者の療養給付に係る広域連合への負担金の支出及び後期高齢者医療特別会計への繰出									
○ 事業の成果・課題等									
○制度の安定運営のため特別会計への繰出、及び被保険者への療養給付に係る費用を広域連合へ負担金として支出した。									
○葬祭費や保険料給付などの手続き漏れなどないように、連携して作業を行っている。									
○保険証の再発行など、即時発行できる体制にしている。									
○マイナ保険証利用で、窓口での手続きが不要になり便利になったが、利用率は向上していない。									
○ 執行経費の内訳									
○負担金補助及び交付金									
療養給付に係る広域連合への負担金						95,040千円			
○繰出金（後期高齢者医療特別会計への繰出し）									
保険基盤安定事業負担金分						27,644千円			
広域連合共通経費経費分賦金分						5,015千円			
事務費等分						1,595千円			
○ 特定財源の内訳									
○鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業負担金（県費3/4）						20,733千円			

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 05	特別医療費助成費	事業名 1064	特別医療費助成事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	25,787,000 円	405,000 円	26,192,000 円	23,093,778 円	10,690,511 円	0 円	1,483,383 円	10,919,884 円
前年度	27,267,000 円	0 円	27,267,000 円	19,634,219 円	8,473,193 円	0 円	2,694,872 円	8,466,154 円
比 較	△ 1,480,000 円	405,000 円	△ 1,075,000 円	3,459,559 円	2,217,318 円	0 円	△ 1,211,489 円	2,453,730 円
繰越額	0 円	執行率	88.17 %	不用額	3,098,222 円			
○ 事業概要								
(1) 特別医療受給資格証交付状況（県費対象者）								
区 分				人 数				
身体障がい者（身体障害者手帳1・2級）				93				
知的障がい者（療育手帳A）				10				
精神障がい者（精神保健福祉手帳1級）				7				
特定疾病				0				
ひとり親家庭				8				
小児				339				
計				457				
※R5.4.1時点								
(2) 特別医療 区分別助成費								
種別	区 分	延べ件数（件）	助成費（円）	高額医療からの戻入（円）				
県費対象分 特別医療	身体障がい	2,151	10,441,917	1,274,809				
	知的障がい	262	911,096					
	精神障がい	119	1,507,794	208,574				
	特定疾病	0	0					
	ひとり親家庭	92	219,548					
	小児	4,233	8,936,358	0				
	合 計	6,857	22,016,713	1,483,383				

(3) 支給方法別助成額（再掲）

種別	区 分	延件数（件）	支払い金額（円）
特 現 別 物 医 給 療 付	国民健康保険分	1,395	5,510,736
	社会保険分	4,169	10,419,422
	後期高齢者医療保険分	1,232	5,222,380
	小 計	6,796	21,152,538
払 償 い 還	特別医療県費対象 分	61	864,175
合 計		6,857	22,016,713

・ 現物給付（R5年4月～R6年3月支払分）

・ 償還払い（R5年4月～R6年3月支払分）

○ 事業の成果・課題等

（成果）

○ 令和6年4月から小児医療が無償化になることに伴うシステム改修を行った。

令和6年3月に新小児の受給者証を作成、発送を行い小児医療の負担軽減対策になった。

○ 重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成し、対象者の医療費負担を軽減することで、適切な医療受診につなげた。

○ 障がいのある方、療育手帳を保持している方、ひとり親家庭、特定疾病、18歳までの子どもの通院・入院など特に医療費の助成を必要とする世帯の医療費負担軽減に寄与した。

○ 主な執行経費の内訳

○ 需用費	（特別医療費受給者証、コピー用紙）	43 千円
○ 委託料	（特別医療審査委託料）	803 千円
○ 扶助費	（特別医療費）	22,248 千円

○ 特定財源の内訳

《県補助金》

○ 特別医療審査手数料補助金（1/2）	237千円
○ 特別医療助成事業費補助金（1/2）	10,453千円

《その他の財源》

○ 高額医療費繰替戻入金	1,483千円
--------------	---------

款 03	民生費		項 01	社会福祉費		目 06	国民年金事務費		事業名	1065	国民年金取扱事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳					
							国県費	地方債	その他		一般財源	
本年度	7,372,000 円	△ 85,000 円	7,287,000 円		7,128,794 円		1,023,054 円	0 円	0 円		6,105,740 円	
前年度	7,384,000 円	0 円	7,384,000 円		7,247,416 円		1,132,035 円	0 円	0 円		6,115,381 円	
比 較	△ 12,000 円	△ 85,000 円	△ 97,000 円		△ 118,622 円		△ 108,981 円	0 円	0 円		△ 9,641 円	
繰越額	0 円		執行率		97.83 %		不用額	158,206 円				
○ 事業概要												
○日本年金機構との法定受託事務及び協力依頼に対し速やかに対応し、主に1号被保険者を対象とした各種届出、申請及び相談に迅速かつ丁寧に応じる。 ○退職時の国民年金資格取得、遺族年金や障害年金の受給等に関する制度説明、書類作成補助を実施する。 ○日本年金機構との情報交換や資料提供を逐次行い、加入漏れや年金未納の減少に努める。												
○ 事業の成果・課題等												
○加入申請書（1号申請）等の窓口受領、年金機構への進達 74名 ○未支給年金・遺族年金の制度説明、書類作成補助 101名 ○加入者に関する関係機関への情報提供 随時 （課題） 退職等に伴う厚生・共済年金から国民年金への切替を漏れなく行うこと、担当職員のスキルアップ												
○ 主な執行経費の内訳												
人件費（職員給与、手当、共済費）										7,023 千円		
需用費										10 千円		
役務費										78 千円		
使用料及び賃借料										18 千円		
○ 特定財源の内訳												
《国庫補助金》												
○ 国民年金事務費交付金										949 千円		
○ 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金										74 千円		

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業名	1066	児童手当支給事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	29,948,000 円	△ 1,464,000 円	28,484,000 円	28,307,028 円	23,717,832 円	0 円	0 円	4,589,196 円			
前年度	33,367,000 円	△ 2,410,000 円	30,957,000 円	30,445,460 円	25,594,664 円	0 円	0 円	4,850,796 円			
比 較	△ 3,419,000 円	946,000 円	△ 2,473,000 円	△ 2,138,432 円	△ 1,876,832 円	0 円	0 円	△ 261,600 円			
繰越額	0 円	執行率	99.38 %	不用額	176,972 円						
○ 事業概要											
○ 児童手当の支給状況（令和5年2月～令和6年1月）					(延べ人数)		(R5年度当初見込み)				
①3歳未満の児童				支給対象児童	340人/年	(見込 384人)					
②3歳以上小学校修了前児童				支給対象児童	1,635人/年	(見込1,692人)					
③小学校終了後中学校修了前児童				支給対象児童	462人/年	(見込 516人)					
④特例給付				支給対象児童	10人/年	(見込 0人)					
					2,447人/年	(見込2,592人)					
○ 事業の成果・課題等											
(成果)											
児童の養育者に手当てを支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成、及び資質の向上に資することができた。											
・ 支給月額											
0歳～3歳未満				15,000円							
3歳以上小学校修了前				第1、2子		10,000円					
				第3子以降		15,000円					
小学校修了後中学校修了前				10,000円							
特例給付				5,000円							
○ 主な執行経費											
○ 需用費（コピー用紙）					9千円						
○ 役務費（郵券料）					35千円						
○ 扶助費（児童手当）					28,075千円						
○ 償還金利息及び割引料											
(令和4年度児童手当交付金の額の確定に伴う返還金)					188千円						
○ 特定財源の内訳											
《国庫支出金》											
○ 児童手当国庫負担金（負担割合 3歳未満37/45、その他2/3）					19,360千円						
《県支出金》											
○ 児童手当県負担金（負担割合 3歳未満 4/45、その他1/6）					4,357千円						

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	事業名	1406	保健衛生一般事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	18,261,000 円	△ 1,408,000 円	16,853,000 円	16,742,021 円	0 円	0 円	0 円	16,742,021 円				
前年度	25,785,000 円	△ 8,188,000 円	17,597,000 円	17,432,028 円	0 円	0 円	0 円	17,432,028 円				
比 較	△ 7,524,000 円	6,780,000 円	△ 744,000 円	△ 690,007 円	0 円	0 円	0 円	△ 690,007 円				
繰越額	0 円	執行率	99.34 %	不用額	110,979 円							
○ 事業の成果												
○西部広域行政管理組合の組織員として、火葬場「桜の苑」の運営協議等にあたりとともに、公衆衛生の確保を図った。												
○ 事務・事業の成果・課題等												
○成果												
桜の苑利用実績												
	令和5年度	令和4年度	比較									
利用数	97 体	103 体	△ 6 体									
前年度と比較し、僅かに減となった。												
○ 主な執行経費の内訳												
内訳												
○職員人件費 12,182 千円												
・給料 6,296 千円												
・職員手当等 3,956 千円												
・共済費 1,930 千円												
○鳥取県西部広域行政管理組合負担金 4,560 千円												
・火葬場費（桜の苑） 4,560 千円												
○ 特定財源の内訳												

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名 1393	環境保全対策事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	5,463,000 円	0 円	5,463,000 円	4,029,133 円	48,000 円	1,600,000 円	700 円 2,380,433 円
前年度	8,963,000 円	0 円	8,963,000 円	2,049,018 円	0 円	300,000 円	16,500 円 1,732,518 円
比 較	△ 3,500,000 円	0 円	△ 3,500,000 円	1,980,115 円	48,000 円	1,300,000 円	△ 15,800 円 647,915 円
繰越額	0 円	執行率	73.75 %	不用額	1,433,867 円		

○ 事業概要
・環境審議会で町環境政策等について審議し、第4次日南町環境基本計画「グリーンドリーム計画」の改定を行った。 ・環境立町推進協議会で、事業計画により研修や啓発等の事業を実施し、環境保全意識の向上に努めた。 ・空き家等の対策について、空き家対策協議会において協議した。 ・老朽危険家屋解体撤去補助金（補助率1/5、上限300千円）の利用により、9件の空き家が除却された。 ・定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。

○ 事業の成果・課題等
（成果）
・第4次日南町環境基本計画「グリーンドリーム計画」の改定を行った。 ・ファロスファーム、YMCA呼子キャンプ場、日南プロイラー生産団地、日南町清掃センター流域の定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
養豚場	上流	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	下流	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	堰	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	水田取水口	○	○	○	○	○	○						
	林地開発地下流	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	小原川和田橋		○										○
道の子川	上流		○						○				
	中流		○						○				
	下流		○						○				
清掃センター	上流			○					○				
	下流			○					○				
プロイラー生産団地	上流		○									○	
	中流		○									○	
	下流		○									○	
呼子キャンプ場	上流			○		○							
	下流			○		○							

・老朽危険家屋解体撤去補助事業

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成金額
令和5年度	9件	15,392,881円	2,318,000円
令和4年度	1件	4,818,182円	300,000円
比較	8件	10,574,699円	2,018,000円

（課題等）
・空き家等の適正管理については繰り返し啓発を行い、補助事業も有効活用してもらうよう促す。

○ 主な執行経費の内訳		
内訳		
○報酬（委員報酬）	63 千円	
環境審議会 2 回、空き家対策協議会 1 回	開催	
○委託料（水質検査）	1,280 千円	
○負担金補助及び交付金	2,686 千円	
・老朽危険家屋解体撤去補助金		2,318 千円
・環境立町推進協議会補助金		318 千円
・日野川の源流と流域を守る会負担金		50 千円
○ 特定財源の内訳		
○若者に任せろ！トットリボードミノキャラバン支援事業補助金（県補助金）		48 千円
○広告物許可申請手数料		1 千円
○過疎債 ソフト		1,600 千円

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	事業名	1409	新エネルギー推進事業
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳		
									国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	207,498,000 円		300,000 円		207,798,000 円		206,051,070 円		561,000 円	0 円	202,588,978 円 2,901,092 円
前年度	207,397,000 円		0 円		207,397,000 円		205,084,971 円		635,000 円	0 円	203,250,323 円 1,199,648 円
比 較	101,000 円		300,000 円		401,000 円		966,099 円		△ 74,000 円	0 円	△ 661,345 円 1,701,444 円
繰越額	0 円		執行率		99.16 %		不用額		1,746,930 円		
○ 事業概要											
・安心・安全で持続可能な再生可能エネルギーの安定供給を目指すため、石見東太陽光発電所の管理運営を行った。 ・家庭への再生可能エネルギーの利用を推進するため、太陽光発電システムや太陽熱利用機器、薪ストーブ・薪ボイラー等の設備を導入する方に対し支援を行った。 ・経営の安定を図るため、㈱日南町小水力発電公社へ経営改善資金の貸付を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
（成果） ・石見東太陽光発電所における令和5年度売電電力量：281,340kWh、売電収入：10,871,998円、二酸化炭素削減量：88,476kgであった。 ・太陽光発電設備（太陽光パネル3件・蓄電池3件）、太陽熱利用機器（1件）の導入経費の一部を助成し、家庭への再生可能エネルギー設備導入を支援した。 ・㈱日南町小水力発電公社の経営の安定を図るため、鳥取西部農協へ経営改善資金を預託し、鳥取西部農協は、公社が経営する小水力発電事業の運営資金として運用した。 （課題等） ・太陽光発電所の安定した運用に引き続き取り組む。 ・家庭用発電設備等導入補助について、引き続きPRを行う。											
○ 主な執行経費の内訳											
内訳											
○需用費 1,477 千円											
・石見東太陽光発電所 パワーコンディショナ取替 1,265 千円											
・石見東太陽光発電所 電気料金 182 千円											
・電気自動車充電器 電気料金 30 千円											
○役務費 162 千円											
・石見東太陽光発電所 建物災害共済 162 千円											
○委託料 2,916 千円											
・石見東太陽光発電所 電気保安管理業務委託 449 千円											
・石見東太陽光発電所 遠隔監視システム維持管理委託料 2,048 千円											
・石見東太陽光発電所 施設管理委託 133 千円											
・電気自動車充電器保守管理 286 千円											
○負担金補助及び交付金											
・家庭用発電設備等導入推進補助金 1,496 千円											
○貸付金											
・小水力発電公社貸付金（預託金） 200,000 千円											
○ 特定財源の内訳											
鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金（県補助金） 561 千円											
石見東太陽光発電所売電収入（※10,872千円のうち2,587千円充当） 2,587 千円											
小水力発電事業資金貸付金元金 200,000 千円											
小水力発電事業資金貸付金収入利息 2 千円											

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	塵芥処理費	事業名 1068	塵芥処理事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	276,283,000 円	△ 10,491,000 円	265,792,000 円	205,586,548 円	0 円	23,500,000 円	9,914,759 円 172,171,789 円
前年度	178,751,000 円	14,616,000 円	193,367,000 円	161,540,137 円	0 円	1,200,000 円	10,676,825 円 149,663,312 円
比 較	97,532,000 円	△ 25,107,000 円	72,425,000 円	44,046,411 円	0 円	22,300,000 円	△ 762,066 円 22,508,477 円
繰越額	22,371,270 円	執行率	77.35 %	不用額	37,834,182 円		
○ 事業概要							
・一般廃棄物処理業務を委託し、一般廃棄物の収集及び適正処理を行った。 ・一般廃棄物の減量・資源化を推進した。 ・清掃センターの設備点検、修繕等を行い、施設の長寿命化を図った。							
○ 事業の成果・課題等							
(成果) ○町内一般廃棄物年間回収量 1,262t(前年度1,271t 前年比△0.07%) ○町民ひとり1日あたりのごみ排出量 854g(前年度831g/人・日 前年比2.7%) ○ごみの種別ごとの回収量 可燃ごみ 978t(前年度960t 前年比1.9%) 不燃ごみ・粗大ごみ 98t(前年度101t 前年比△3.0%) 資源ごみ 177t(前年度195t 前年比△9.0%) ○一般廃棄物の処理状況 ・三重中央開発(株) 焼却灰・集塵灰:128t(前年度123t 前年度比4.3%) ・リサイクルプラザ 不燃物・資源ごみ(ペットボトル、ビン・カン):126t(前年度142t 前年度比△11%) 古紙類:102t(前年度109t 前年度比△0.06%) 乾電池:2.0t(前年度2.3t 前年度比△13%) ・(有)アルファビジネス 食品残渣:13t(前年度13t 前年度比 ±0.0%) ・三光(株) 軟プラ・布類:11t(前年度13t 前年度比 △16.0%) 蛍光管:0.34t(前年度0.75t 前年度比 △54.6%) ・(株)イー・アール・ジャパン 小型家電:10t(前年度11t 前年度比 △9.1%) ・鳥取県西部再生資源事業協同組合 金属類:11t(前年度12t 前年度比 △10.0%) ※売却 ○生ごみ処理装置等購入費助成 4件(累計補助件数91件) (課題等) ○不法投棄 山奥に投棄されている場合は発見や予防が難しく、原因者を特定できない場合が多い。 ○ごみ出し困難者 高齢化に伴い、収集ボックスまでごみを持っていくことが困難な高齢者が増えている。引き続き、ごみ出し支援などの検討が必要である。 ○一般廃棄物の減量・資源化 地球温暖化の観点からもさらなる資源化を行い、可燃ごみの減量を図る必要がある。 ○清掃センターの維持管理 H14.3の基幹改良から20年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。R14年度からの鳥取県西部広域行政管理組合での廃棄物広域処理への移行に向け、計画的な修繕を行うことで施設の延命化を図る。							
○ 主な執行経費の内訳							
○職員人件費(給料、職員手当等、共済費) 8,807 千円 ○報償費(清掃センターに係る地元協力金) 350 千円 ○需用費 33,574 千円 ・キレート(集塵灰処理剤)等消耗品 4,082 千円 ・電気料 12,868 千円 ・燃料費 3,216 千円 ・印刷製本費(指定ごみ袋製作) 2,771 千円 ・書籍、事務消耗品等 123 千円 ・建物設備等点検(クレーン・CO/O₂計・バーナー・空気圧縮機等) 修繕費(煙道伸縮管等) 10,514 千円 ○役務費 223 千円 ・建物共済保険料 210 千円 ・軽清掃ダンプ自賠責保険料 13 千円							

○委託料	75,277 千円	
・一般廃棄物処理委託料		59,183 千円
・施設管理委託料（警備・浄化槽保守・電気工作物保安管理）		463 千円
・検査委託（ダイオキシン類、重金属類、ごみ質・熱灼減量・煤煙、水銀等）		2,276 千円
・生ごみ堆肥化		1,628 千円
・資源化（小型家電・蛍光灯・軟プラ・布類等）		519 千円
・焼却灰運搬・処理		7,418 千円
・改修工事設計監理委託（出来高）		1,314 千円
・機器清掃点検業務		2,090 千円
・ごみ袋販売手数料・その他廃棄物処理		386 千円
○使用料及び賃借料	1,650 千円	
・混合灰運搬用コンテナ使用料		462 千円
・2tパッカー車使用料		1,188 千円
○原材料費（改修工事に伴う火格子購入）	5,515 千円	
○備品購入費	4,935 千円	
・ごみ収集ステーションボックス（8台）		849 千円
・軽清掃ダンプ		1,245 千円
・発砲スチロール減容機		2,841 千円
○負担金補助及び交付金	468 千円	
・家庭用生ごみ処理装置等購入費助成金（4件）		93 千円
・乾電池広域処理事業負担金		246 千円
・伊賀市環境保全負担金		129 千円
○一部事務組合負担金（鳥取県西部広域行政管理組合負担金）	55,362 千円	
・不燃物処理費（リサイクルプラザ：資源、不燃物処理）		19,376 千円
・最終処分費（最終処分場）		33,231 千円
・不燃物残渣処理費（溶融処理費）		43 千円
・ごみ処理施設建設費		2,712 千円
※前年度からの繰越明許額（清掃センター工事）	19,425千円	
○委託料	2,431 千円	
○工事請負費	16,994 千円	
※翌年度への繰越明許額（清掃センター工事）	22,372千円	
○委託料	2,372 千円	
○工事請負費	20,000 千円	
○ 特定財源の内訳		
○清掃手数料	9,915 千円	
・指定ごみ袋等販売代金		5,164 千円
・直接持込廃棄物処理代金		2,586 千円
・廃棄物投入券代金		2,103 千円
・下鉄等売却代金		62 千円
○過疎債（ハード）	23,500 千円	
・（繰越）清掃センター改修工事		19,400 千円
・（現年）清掃センター（工事設計・発砲スチロール減容機）		4,100 千円

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	し尿処理費	事業名	1070	し尿・浄化槽汚泥処理事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	36,005,000 円	△ 3,053,000 円	32,952,000 円	32,951,408 円	0 円	2,600,000 円	0 円	30,351,408 円				
前年度	32,449,000 円	△ 849,000 円	31,600,000 円	31,599,408 円	0 円	2,800,000 円	0 円	28,799,408 円				
比 較	3,556,000 円	△ 2,204,000 円	1,352,000 円	1,352,000 円	0 円	△ 200,000 円	0 円	1,552,000 円				
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	592 円							
○ 事業概要												
○一部事務組合「日野町江府町日南町衛生施設組合」において、塵芥処理施設「くぬぎの森」、し尿・汚泥処理施設「清化園」を管理運営、一般家庭及び事業所から出る廃棄物等の適切な処理を行い、公衆衛生の確保を図った。（日南町は、し尿・汚泥処理のみ）												
令和5年度日南町し尿投入量 363.9kL（前年度投入量 364.4kL 前年度比 △0.1%） ※三町のし尿投入量合計 753.9kL（前年度投入量 755.6kL 前年度比 △0.2%） 令和5年度日南町汚泥投入量 1,506.7kL（前年度投入量 1,483.0kL 前年度比 1.6%） ※三町の汚泥投入量合計 3,807.1kL（前年度投入量 3,621.3kL 前年度比 5.1%）												
○ 事業の成果・課題等												
○一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、公衆衛生の確保及び水質保全を行った。 ○汚泥再生処理センター「清化園」が平成29年11月30日に竣工。処理能力15kL/日の施設で、し尿・浄化槽汚泥及び公共下水道汚泥等の有機性廃棄物を併せて処理するとともにリン回収等、資源化設備を備えている。												
○ 主な執行経費の内訳												
○負担金補助及び交付金 ・ 日野町江府町日南町衛生施設組合負担金 32,951 千円												
○ 特定財源の内訳												
○過疎債（ハード分） 2,600 千円												

⑥ 【 福 祉 保 健 課 】

款 03	民生費		項 01	社会福祉費		目 01	社会福祉総務費		事業名 1270	民生一般管理事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	18,390,000 円	99,034,000 円	117,424,000 円	101,628,638 円	89,432,904 円	0 円	954,468 円	11,241,266 円			
前年度	20,272,000 円	37,646,098 円	57,918,098 円	53,999,913 円	38,208,070 円	0 円	942,098 円	14,849,745 円			
比 較	△ 1,882,000 円	61,387,902 円	59,505,902 円	47,628,725 円	51,224,834 円	0 円	12,370 円	△ 3,608,479 円			
繰越額	5,150,000 円	執行率	86.55 %	不用額	10,645,362 円						

○ 事業概要

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(2) 民生児童委員協議会の活動

民生委員・児童委員29名と主任児童委員2名で、日南町民生児童委員協議会を組織し、福祉保健課は事務局を担当している。各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて、福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、関係機関への橋渡し役として町民の福祉向上を図ることを目的として活動を展開している。

- ・ 民生児童委員31名（内、主任児童委員2名）
- ・ 月定例会8回、地区部会各1回、総会1回、研修会等15回
- ・ 相談件数1,090件（活動日数 延べ1,725日）

(3) 戦没者追悼式の開催

- ・ 8月22日（火）総合文化センター（さつきホール）を会場に開催した。令和4年度に引き続き、平和学習読み聞かせをはじめ、小学生平和学習発表やハーモニカ演奏等、アトラクションを多く行い、式典動員人数増加を図った。
- ・ 参加者：町内の戦没者遺族26名、来賓16名、主催者15名、小学生22名、先生等2名、おはなしのまど7名 合計88名

(4) 放浪者、行旅病人等援護

- ・ 放浪者・行旅病人等の移動、保護の支援を行う事業。
- ・ 新見市又は米子市までの電車運賃等4件を予算化しているが、令和5年度実績はなかった。

(5) 緊急一時保護事業委託料

令和5年度実績 利用人数：1人 利用日数：36日 利用料：184,320円（36日×5,120円）
※養護老人ホーム真誠会皆生エスポワールに事業委託

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

地域住民同士が見守りや支えあいを行うことで、地域の共同連携を目指すとともに、地域を活性化し、明るい社会を築くことを目的としている。

- ・ ボランティア登録者数15名。高齢者の話し相手などの活動を行っている。
- ・ ボランティア活動時間数に応じて行政ポイントを付与した。3,000ポイント1名。

(7) 障がい者グループホーム及び有料老人ホームとして活用するグループホーム虹の郷の賃借料。

- ・ 平成30年9月に開設した障がい者グループホーム（にちなんつなでホーム）及び、令和元年12月に開設した有料老人ホーム（にちなんつくほ）より、毎月、グループホーム虹の郷の建物賃借料として納付を受けている。

(8) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯及びひとり親以外の世帯）に係る給付事業費及び事務費

- ・ 物価高騰の影響により、低所得の子育て世帯に大きな困難が生じていることを踏まえ、生活を支援するために生活支援特別給付金を子ども1人につき50,000円支給した。

【5月補正】

- ・ 対象世帯の扶助費・事務費分増額

(9) 電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金

- ・ 電力・ガス食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して一世帯10万円（3万円・7万円）を支給した。また、子供一人当たり5万円の加算を支給した。

【5月補正】

- ・ 対象世帯の扶助費・事務費分増額

【12月補正】

- ・ 対象世帯の扶助費分増額

(10) 均等割り世帯のみ課税世帯給付金

- ・ 電力・ガス食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割りのみ課税世帯）に対して一世帯10万円を支給した。また、子供一人当たり5万円の加算を支給した。

【1月補正】

- ・ 対象世帯の扶助費・事務費分増額

○ 事業の成果・課題等

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(成果)

社会福祉協議会を中心に社会福祉関連の機関、事業者等との連携に努めた。

(2) 民生児童委員協議会の活動

(成果)

認定こども園、小学校、中学校への各種行事に参加したり、子育て支援センターの行事に参加者と同じ地区の民生委員が参加し、様子を確認することができた。日頃の見守り活動の他、個人情報保護の取扱い、災害時の支援、生活困窮などについて研修会等を行った。

(課題)

高齢化が進み、見守りを必要とする世帯が増加し、委員の心理的負担感が増している。関係機関からのあて職や会議出席依頼が年々増加している。民生委員の証明事務について県内で減らしていく動きがあり、日南町としても検討する必要がある。

(3) 戦没者追悼式の開催

(成果)

参加者：町内の戦没者遺族26名、来賓16名、主催者15名、小学生22名、先生等2名、おはなしのまど7名 合計88名

(課題)

年々遺族も高齢化に伴い、参加が難しくなっているため、開催方法等検討が必要。

(4) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

(成果)

令和5年度は「VR認知症研修」及び「地域包括ケアシンポジウム～最期まで自分らしくいきたい～」を生活支援ボランティア養成講座・スキルアップ研修とし、修了者のうち1名のボランティア登録があった。多里地域では、ボランティア登録者を対象に交流会と併せて研修会「ここでちょっと学びなおし ボランティアって何だろう」を開催し、ボランティアの資質向上及び活動しやすい体制づくりに取り組んだ。

(課題)

ボランティア制度の周知が不十分で、ボランティアを頼みたいという依頼は少ない。近年は感染症予防や職員不足により、他の研修を養成講座とみなして実施してきた。そのためスキルアップ研修などでボランティアの基礎的見識を身につけるための研修を行っていく必要がある。

(5) 障がい者グループホーム及び有料老人ホームとして活用するグループホーム虹の郷の賃借料。

(成果)

NPO法人あかり広場により「にちなんつなでホーム」及び「にちなんつくほ」として運営し、共同生活援助を希望される方へのサービス提供を行い、高齢者及び障がいのある方への住居提供に大きく寄与している。全室の利用につながっている。

(6) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯及びひとり親以外の世帯）に係る給付事業費及び事務費

(成果)

○ひとり親世帯分

給付額：950,000円

12世帯のうち子ども18人×50,000円、年金受給者世帯1世帯のうち子ども1人×50,000円

○ひとり親以外の世帯

給付額：900,000円

9世帯のうち子ども18人×50,000円

(7) 電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金

(成果)

○3万円給付

給付額：18,660,000円

・非課税世帯：622世帯×30,000円

○7万円給付

給付額：45,200,000円

・非課税世帯：634世帯×70,000円

・家計急変世帯：1世帯×70,000円

・子供加算：15人×50,000円

(8) 均等割りのみ課税世帯給付金

(成果)

○10万円給付

給付額：17,300,000円

・均等割りのみ課税世帯：165世帯×100,000円

・子供加算：16人×50,000円

○ 主な執行経費の内訳	
○ 人件費	7,626 千円
○ 報償費（民生委員推薦会報償費、戦没者追悼式謝礼品）	29 千円
○ 需用費	494 千円
○ 役務費	511 千円
○ 委託料（虹の郷施設消防設備点検）	3,187 千円
○ 使用料及び賃借料	304 千円
○ 負担金補助及び交付金（民生児童委員協議会補助金、虹の郷施設維持管理負担金）	2,576 千円
○ 扶助費（子育て世帯臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等）	85,965 千円
○ 返還金	937 千円
R4年度（R3年度からの繰越分）新型コロナ感染症セーフティネット強化交付金返還金（その他世帯分）事業費	300 千円
R4年度（R3年度からの繰越分）新型コロナ感染症セーフティネット強化交付金返還金（その他世帯分）事務費	159 千円
R4年度（R3年度からの繰越分）新型コロナ感染症セーフティネット強化交付金返還金（ひとり親世帯分）事業費	300 千円
R4年度（R3年度からの繰越分）新型コロナ感染症セーフティネット強化交付金返還金（ひとり親世帯分）事務費	31 千円
R4年度（R4年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫負担金（補助）金返還金	147 千円
【令和6年度へ繰越】	
・低所得者等支援給付金(国10/10)	5,150 千円
※申請時期が翌年度に渡る対象者用に繰越を行った。	
○ 特定財源の内訳	
《国庫補助金・負担金》	
○ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	
・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付(その他世帯)事業費分	900 千円
・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付(その他世帯)事務費分	127 千円
・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付（ひとり親分）事業費分	950 千円
・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付（ひとり親分）事務費分	18 千円
・（県補助）民生委員推薦会開催事業費補助金	10 千円
○ 電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	87,428 千円
《その他財源》	
○ 虹の郷グループホーム賃料	954 千円

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費		事業名	1273	各種団体補助金及び負担金管理事務		
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳							
									国県費		地方債		その他		一般財源	
本年度	11,653,000 円		752,000 円		12,405,000 円		10,405,000 円		0 円		0 円		0 円		10,405,000 円	
前年度	14,457,000 円		0 円		14,457,000 円		9,657,000 円		0 円		0 円		0 円		9,657,000 円	
比 較	△ 2,804,000 円		752,000 円		△ 2,052,000 円		748,000 円		0 円		0 円		0 円		748,000 円	
繰越額	0 円		執行率		83.88 %		不用額		2,000,000 円							

○ 事業概要

- (1) 日南町社会福祉協議会事業補助金 8,710 千円
日南町社会福祉協議会が実施する地域福祉推進活動（高齢者世帯の見守り、交流等の地域支え合い活動、福祉団体等の活動支援、地域福祉活動連絡調整、地域福祉権利擁護事業、小中学校の福祉教育協力、高齢者世帯等配食ボランティア活動等と、シルバー人材センター運営事業）について、活動の支援を行った。
- 【補正】
地域ボランティアコーディネーター（地域おこし協力隊）募集事業内容の見直し拡充分（人件費等）
752千円
- (2) 日南町シルバー人材センター運営補助事業費補助金 1,613 千円
・ 年度末会員数 48 人（令和4年度 51人）
・ 年間就業者延べ数 1,393 人（令和4年度 1,391人）
・ 会員一人当たり平均就業日数 18 日（令和4年度 27日）
- (3) 福祉団体への運営支援
次の通り県内福祉関係団体の運営・活動費に対する支援を行った。
- ① 日野郡身体障害者福祉協会活動費負担金 50 千円
② 鳥取県社会福祉協議会町村受託事業負担金 17 千円
③ 日南町手をつなぐ育成会運営補助金 15 千円

○ 事業の成果・課題等

- （成果）
地域ボランティアコーディネーター（地域おこし協力隊）募集による社会福祉協議会の事業見直し（人件費等）のため増額補正を行ったが、応募はなかった。
- （課題）
シルバー人材センターの利用延べ時間は昨年度より伸びているが、利用者数はほぼ横ばいであり、利用者の拡大が課題。
各福祉団体では、会員数の減少、後継者の育成が引き続き課題となっている。

○ 主な執行経費の内訳

- 負担金補助及び交付金 10,405 千円

款 03 民生費		項 01 社会福祉費		目 01 社会福祉総務費		事業名 1274 障害者サポート事業			
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				
					国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	4,678,000 円	△ 848,000 円	3,830,000 円	2,185,913 円	47,716 円	0 円	0 円	2,138,197 円	
前年度	4,033,000 円	△ 49,000 円	3,984,000 円	1,288,495 円	0 円	0 円	0 円	1,288,495 円	
比 較	645,000 円	△ 799,000 円	△ 154,000 円	897,418 円	47,716 円	0 円	0 円	849,702 円	
繰越額	0 円	執行率	57.07 %	不用額	1,644,087 円				

○ 事業概要

(1) 障がい者相談員設置 50 千円

- ・ 身体障がい者相談員1名
- ・ 知的障がい者相談員1名

(2) 障がい者プラン計画策定に向けた策定委員会を行った。 77 千円

- ・ 第1回日南町障がい者プラン策定委員会出席者数7名
- ・ 第2回日南町障がい者プラン策定委員会出席者数8名
- ・ 第3回日南町障がい者プラン策定委員会出席者数7名

合計3回 延べ出席者数21名

(3) 障害福祉業務システム総合支援ソフトによる障害福祉サービス費請求内容チェック 475 千円

(4) 西部9市町村合同による就労系を除く障がい福祉サービスの種類や内容、西部圏域の事業所を紹介する冊子「みんなのサービスハンドブック【生活支援版】」を作成した。 19 千円

(5) 障がいのある方や長期通院治療の必要な障がい者を対象として、医療費通院費、また就労継続支援事業所に通所する者に対し交通費を助成し、経済的な負担を軽減することで、在宅生活における自立促進と社会生活支援を行った。

1,556 千円

内訳

区分	対 象（実人員）			助成額（千円）		摘 要
	助成対象者	見込	実績	見込	実績	
人工透析患者通院費助成	人工透析治療通院者	7名	10名	816	758	距離により月額助成上限額を設定し助成
障がい者等医療費助成	①身体障害者手帳3・4級、療育手帳Bまたは精神保健福祉手帳2級を保有している方 ②精神保健福祉手帳3級を保有している方 ③自立支援医療（精神通院）受給者	40名	9名	1,000	181	町民税非課税世帯で町税等の滞納がない方に対し医療費の1/2を助成 ※対象者②、③の方に対する助成は下記のとおり ②精神科・心療内科等の医療費自己負担分 ③自立支援医療機関の医療費自己負担分
障がい者通院費・通所費等助成	障がい者の自立支援医療受給者及び精神障がいがあると認められた方	9名	1名	198	5	町民税非課税世帯で町税等の滞納がない方に対し医療費個人負担分・通院費・通所費の1/4を助成
就労促進支援交通費助成	就労継続支援事業所に通所する者	9名	8名	780	534	月額上限10,000円を助成
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病児童等	1名	0名	200	0	給付・貸与する用具ごとに基準額あり。世帯の住民税課税状況による自己負担あり。
障がい児・者在宅生活支援事業（補聴器）	身体障害者手帳交付対象外の難聴児	1名	1名	80	78	修理費又は再購入費と上限額のいずれか低い額の3分の2を限度に補助する。 ※上限あり
計		58名	29名	3,074	1,556	

○ 事業の成果・課題等

(成果)

- ・町内に身体障がい者相談員と知的障がい者相談員各１名ずつ設置し、障がいのある方の相談窓口として家庭の生活や就職の悩みについて支援を行った。
- ・障がい者プラン策定委員会を３回行い、障がい者の現状や主な整備目標、障がい児・者に係るサービス見込量等を規定した「第７期日南町障がい者プラン」を策定した。
- ・障害福祉業務システム総合支援ソフト（オクトパス５）を今年度から導入し、障害福祉サービス費請求内容チェックを審査事務を迅速かつ適正に行った。
- ・障がい福祉サービス利用申請に来訪した障がい者又はその家族に対して情報を提示する為に、西部９市町村合同による就労系を除く障がい福祉サービスの種類や内容、西部圏域の事業所を紹介する冊子「みんなのサービスハンドブック【生活支援版】」を作成した。
- ・町内に住所を有する在宅の身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）又は精神障がい者の、生活におけるハード面・ソフト面のバリアの軽減をはかり、自立を促進し、安心して日常生活が送れるように支援した。特に、近今年度は「就労促進支援事業交通費助成」の上限額を変更し、希望の事業所に通所できるよう支援を行った。

(課題)

- ・町単独での事業が中心となっている。限られた予算の中ではあるが、面積の広さや交通機関の状況等、日南町の地理的な要因等を踏まえ、より安心して生活ができるよう、制度の充実を図る必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

○ 報償費	127 千円
・ 障がい者相談員設置費用	50 千円
・ 日南町障がい者プラン策定委員会委員報償費	77 千円
○ 需用費（書籍購入）	10 千円
○ 使用料及び賃借料	475 千円
○ 負担金補助及び交付金（みんなのサービスハンドブック作成事業負担金）	19 千円
○ 扶助費	1,555 千円
・ 障がい児者在宅生活支援事業	77 千円
・ 障がい者就労促進支援事業交通費助成	535 千円
・ 精神障がい者通院費助成	5 千円
・ 人工透析等通院交通費助成	758 千円
・ 障がい者医療費助成	180 千円

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》

○ 令和５年度障害福祉サービス等利活用促進事業補助金	9 千円
○ 令和５年度鳥取県障がい児者在宅生活支援事業補助金	39 千円

款 03	民生費		項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1356	障害者自立支援制度運営事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				
					国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	218,943,000 円	17,398,000 円	236,341,000 円	194,131,349 円	140,841,460 円	0 円	0 円	53,289,889 円	
前年度	213,411,000 円	5,662,000 円	219,073,000 円	182,365,035 円	150,464,043 円	0 円	0 円	31,900,992 円	
比 較	5,532,000 円	11,736,000 円	17,268,000 円	11,766,314 円	△ 9,622,583 円	0 円	0 円	21,388,897 円	
繰越額	0 円	執行率	82.14 %	不用額	42,209,651 円				

○ 事業概要

- (1) 障害支援区分認定医師意見書（見込額 99千円） 74 千円
在宅・新規：1 件 在宅・継続：10 件
施設・新規：1 件 施設・継続：5 件 計：17 件
- (2) 障害者支援区分認定調査委託料（見込額 55千円） 28 千円
県外：1 件 境港市：1 件 倉吉市：2 件 計：4 件
- (3) 補装具給付費（見込額 1,000千円） 285 千円

区分	種目	給付件数（件）	給付金額(千円)
購入	補聴器	1	59
	装具	1	53
	車椅子	0	0
	視覚障害者用杖	1	7
修理	補聴器	2	54
	装具	0	0
	車椅子	2	112
	視覚障害者用杖	0	0
計		7	285

- (4) 介護給付費等 83,652 千円

サービスの種類	延べ利用者数（名）	給付金額（千円）	見込額（千円）
居宅介護	88	2,140	8,277
行動援護	1	17	0
同行援護	7	82	126
療養介護	36	10,342	12,830
生活介護	181	45,797	56,964
短期入所	6	384	463
施設入所支援	168	24,029	28,312
特定障害者特別給付費	129	791	1,618
高額障害福祉サービス費	12	70	162
計	628	83,652	108,749

- (5) 訓練等給付費等 77,640 千円

サービスの種類	延べ利用者数（名）	給付金額（千円）	見込額（千円）
就労継続支援A型	46	4,305	5,417
就労継続支援B型	355	45,822	53,183
就労移行支援	0	0	523
共同生活援助	195	25,563	27,702
特定障害者特別給付費	195	1,950	2,160
計	791	77,640	88,985

- (6) 相談支援等給付費 2,325 千円

サービスの種類	延べ利用者数（名）	給付金額（千円）	見込額（千円）
相談支援事業	146	2,325	2,200

- (7) 障害児給付費等（障がい児通所系等） 270 千円

サービスの種類	延べ利用者数（名）	給付金額（千円）	見込額（千円）
放課後等デイサービス	13	235	331
相談支援事業	2	35	51
計	15	270	382

(8) 更生医療費給付（見込額 10,440千円）

7,146 千円

【給付年月】・・・令和4年3月～令和5年2月

申請内容		決定件数（件）	支払実人員（人）	給付金額（千円）
入院	心臓機能障害	5	4	191
	腎臓機能障害	7	7	456
入院外	心臓機能障害	0	1	2
	腎臓機能障害	17	17	6,497
合計		29	29	7,146

(9) 育成医療費給付（見込額 240千円）

372 千円

【給付年月】・・・令和4年3月～令和5年2月

申請内容		決定件数（件）	支払実人員（人）	給付金額（千円）
入院	その他の内臓障害	1	1	372
入院外	その他の内臓障害	0	0	0
合計		1	1	372

(10) 療養介護医療費給付（見込額 3,840千円）

2,526 千円

決定件数：3件 支払実人員：3人 給付金額：2,526千円

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・障害者総合支援法に基づき、補装具費の給付、障害福祉サービスの実施（介護給付費等・訓練等給付費等の支給）、更生医療費、育成医療費等の給付を行った。

・町外の方（特に遠方の施設等におられる方）の障害者支援区分認定調査を委託し、課内調査員の事務負担軽減を図った。

（課題）

・障害介護給付費等の額は年々増加傾向であるが、障がいのある方の生活の質向上に不可欠であるので、適正な障害サービスの給付を継続していく必要がある。

・本町には障害福祉サービスを提供する事業所が少なく提供体制は十分とはいえないため、町内への新たな事業所の確保に努めるとともに、サービス事業所の確保が困難なものについては、西部圏域・日野郡内で連携し、情報の把握と利用者への提供を行うことが必要である。また、利用したい町外の事業所があっても通所する際の距離や送迎等の問題があり、利用できない方や、利用できても利用日数が少ない状況になっている。

・医療的ケアが必要な児童が増加傾向にあり、今後医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築が必要である。

○ 主な執行経費の内訳

○ 役務費（医師意見書作成費ほか）	318 千円
○ 委託料	1,842 千円
・ 障がい者自立支援システム保守料	274 千円
・ 障がい福祉システム制度改正対応改修業務	1,540 千円
・ 障害者支援区分認定調査委託料（4名分）	28 千円
○ 負担金補助及び交付金	370 千円
・ 育成医療医学的審査体制整備にかかる負担金	5 千円
・ 鳥取県西部広域行政管理組合（障がい認定審査会負担金）	365 千円
○ 扶助費	174,216 千円
・ 補装具費	285 千円
・ 介護給付費等	83,652 千円
・ 訓練等給付費等	77,640 千円
・ 相談支援等給付費	2,325 千円
・ 障害児給付費等	270 千円
・ 更生医療費給付	7,146 千円
・ 育成医療費給付	372 千円
・ 療養介護医療費給付	2,526 千円

○ 償還金利子及び割引料	17,386 千円
・ 国庫支出金返還金	16,290 千円
・ 令和4年度障害者自立支援給付費国庫負担金の額確定に伴う返還金	12,819 千円
・ 令和4年度障害児入所給付費等国庫負担金の額確定に伴う返還金	57 千円
・ 令和4年度障害者医療費国庫負担金の額確定に伴う返還金	3,414 千円
・ 県支出金返還金	1,096 千円
・ 令和4年度鳥取県障害者自立支援給付費負担金の額確定に伴う返還金	1,021 千円
・ 令和4年度鳥取県障害児通所給付費等負担金の額確定に伴う返還金	29 千円
・ 令和4年度鳥取県重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金の額確定に伴う返還金	1 千円
・ 令和4年度鳥取県自立支援医療費（育成医療）負担金の額確定に伴う返還金	45 千円
○ 特定財源の内訳	
《国庫補助金・負担金》	
○ 障害者自立支援給付費等国庫負担金	95,833 千円
・ 令和5年度障害者自立支援給付費国庫負担金（1/2）	88,399 千円
・ 令和5年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金（1/2）	174 千円
・ 令和5年度障害者医療費国庫負担金（1/2）	7,260 千円
《県補助金・負担金》	
○ 障害者自立支援給付費等県負担金	45,009 千円
・ 令和5年度鳥取県障害者自立支援給付費負担金（1/4）	42,073 千円
・ 令和5年度鳥取県障害児通所給付費等負担金（1/4）	87 千円
・ 令和5年度鳥取県障害者医療費（更生医療・療養介護医療）負担金（1/4）	2,734 千円
・ 令和5年度鳥取県自立支援医療費（育成医療）負担金（1/4）	93 千円
・ 令和4年度鳥取県障害者医療費（更生医療・療養介護医療）負担金の額確定に伴う精算交付金	22 千円

款 03	民生費		項 01	社会福祉費		目 01	社会福祉総務費		事業名 1457	地域生活支援事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費		地方債		その他		一般財源
本年度	8,426,000 円	△ 831,000 円	7,595,000 円	6,772,451 円	3,714,000 円	0 円		0 円		3,058,451 円	
前年度	8,652,000 円	△ 946,000 円	7,706,000 円	6,029,194 円	3,147,000 円	0 円		0 円		2,882,194 円	
比 較	△ 226,000 円	115,000 円	△ 111,000 円	743,257 円	567,000 円	0 円		0 円		176,257 円	
繰越額	0 円		執行率	89.17 %		不用額	822,549 円				

○ 事業概要

- (1) 相談支援事業（見込額 1,500千円） 1,500 千円

相談件数(実人員)：障害者15人 障害児1人

支援方法件数：訪問7件、同行8件、電話相談8件、来所相談1件、他5件

支援内容件数：福祉サービスの利用等に関する支援10件、家計・経済に関する支援4件、健康・医療に関する支援3件、権利擁護に関する支援3件、他9件

※「相談支援事業所つぼみ」に委託

- (2) コミュニケーション支援事業（見込額 380千円）

委託先	金額(千円)
公益社団法人鳥取県聴覚障害者協会	380

※西部圏域9市町村共同で事業委託した。

- (3) 意思疎通支援事業（見込額 69千円）

委託先	金額(千円)
公益社団法人鳥取県聴覚障害者協会	69

※西部圏域9市町村共同で事業委託した。

- (4) 成年後見人等利用促進事業（見込額 6千円）

委託先	金額(千円)
一般社団法人権利擁護ネットワークほうき	6

※西部圏域9市町村共同で事業委託した。

- (5) 自発的活動支援事業（見込額 100千円）

補助対象団体	利用者	金額(千円)
日野郡障がい児者支援ネット「ひまわりの会」	延べ123人（日南町会員家庭9世帯）	100

※日野郡（3町）で共同実施した。

- (6) 失語症意思疎通支援者派遣事業負担金

補助対象団体	金額(千円)
鳥取県	18

- (7) 日常生活用具給付事業（見込額 2,384千円）

給付種目	給付件数（件）	金額(千円)
排泄管理支援用具（ストマ用装具・おむつ等）	60	1,599
自立生活支援用具	1	54
在宅療養等支援用具	3	164
情報・意思疎通支援用具	2	376
計	66	2,193

- (8) 移動支援事業（見込額 240千円）

支給決定数（人）	実利用人数（人）	延べ利用時間（時間）	金額(千円)
4	1	18	41

【補正】事業実績見込みの精査による減額 △140千円）

- (9) 日中一時支援事業（見込額 3,300千円）

支給決定数（人）	実利用人数（人）	延べ利用日数（日）	金額(千円)
9	9	564	2,156

【補正】事業実績見込みの精査による減額 △800千円）

○ 事業の成果・課題等

(成果)

・障害者総合支援法に定める「地域生活支援事業」について、町の実情に合わせ、「相談支援事業」「コミュニケーション支援事業」「意思疎通支援事業」「成年後見人等利用促進事業」「移動支援事業」「日常生活用具給付事業」「日中一時支援事業」を実施した。「相談支援事業」については町内にある相談支援事業所つばみに事業委託を行い、障がいのある方の相談窓口となり福祉サービスの利用等に関する支援や権利擁護に関する支援を行った。「日常生活用具給付事業」においては一部要綱改正を行い、給付品目の拡充や、対象者の拡大などを行い、福祉の増進を図った。

・自発的活動支援事業については「日野郡ひまわりの会」に補助金を交付し、自発的な学習会・交流会活動について、郡内各町と共に支援を行った。

(課題)

・国の示す地域生活支援事業の必須事業、任意事業のメニューの中で、本町では実施していないものが多いため、町内の障がいのある方のニーズに沿って、事業の拡充をはかる必要がある。

・移動支援については、事業の撤廃をする事業所があり、また、ヘルパー資格等の要件を満たす人材が不足していることにより利用できる人数が少なくなっている。

○ 主な執行経費の内訳

○ 役務費（電話料・郵券料）	2 千円
○ 委託料（地域生活支援事業委託料）	1,954 千円
○ 負担金補助及び交付金	118 千円
○ 扶助費	4,390 千円
・日常生活用具給付事業	2,193 千円
・移動支援事業	41 千円
・日中一時支援事業	2,156 千円
○ 償還金利子及び割引料	309 千円
・令和4年度鳥取県地域生活支援事業費等補助金の額確定に伴う返還金	309 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

○ 地域生活支援事業国庫補助金	2,153 千円
・令和5年度地域生活支援事業国庫補助金	1,686 千円
・令和5年度（令和4年度からの繰越分）障害者総合支援事業費補助金	467 千円

《県補助金・負担金》

○ 地域生活支援事業県補助金	
・令和5年度鳥取県地域生活支援事業費等補助金	1,561 千円

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1509	特別障害者手当等支給事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	3,563,000 円	△ 1,066,000 円	2,497,000 円	2,406,160 円	1,799,844 円	0 円	0 円	606,316 円			
前年度	2,982,000 円	△ 567,000 円	2,415,000 円	2,278,450 円	1,703,401 円	0 円	0 円	575,049 円			
比 較	581,000 円	△ 499,000 円	82,000 円	127,710 円	96,443 円	0 円	0 円	31,267 円			
繰越額	0 円	執行率	96.36 %	不用額	90,840 円						
○ 事業概要											
○特別障害者手当及び障害児福祉手当の支給（支給月：2月・5月・8月・11月）											
○手当の支給状況（令和5年2月～令和6年1月）											
・ 特別障害者手当受給者延べ数：79人（見込み：120人）											
・ 障害児福祉手当受給者延べ数：12人（見込み：12人）											
（補正事業の成果）											
特別障害者手当受給者が見込数より少なかった為3月補正で減額した。											
○ 事業の成果・課題等											
（成果）											
・ 平成22年の福祉事務所設置に伴い、県より移管された事務である。在宅の特別障害児・者に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担の軽減を図るため、手当を支給し、特別障害児・者の福祉増進を図った。											
（課題）											
○特別障害者手当・障害児福祉手当											
・ 医師の意見書を基に福祉事務所で対象になるか決定をする為、窓口で相談があった際に対象になるか確定することが難しい。											
・ 「障害者手帳がないと申請ができない」と勘違いしている方も多いため周知が必要。											
・ 申請に至っていない重度障がいのある方の負担軽減のため、今後も地域包括支援センター等との連携や制度の周知を行っていく必要がある。											
○特別児童扶養手当											
・ 障害児福祉手当と併給が可能なことを知らない方もいるため周知が必要。											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 役務費（郵券料）22 千円											
○ 扶助費2,385 千円											
・ 特別障害者手当給付2,203 千円											
・ 障害児福祉手当給付182 千円											
○ 特定財源の内訳											
《国庫支出金》											
○ 特別障害者手当等給付費負担金（3/4）1,788 千円											
○ 特別児童扶養手当事務取扱費交付金11 千円											

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1539	支え愛ネットワーク構築事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	5,064,000 円	△ 1,256,000 円	3,808,000 円	2,371,373 円	2,850,000 円	0 円	0 円	△ 478,627 円				
前年度	5,280,000 円	△ 357,000 円	4,923,000 円	4,425,583 円	2,790,000 円	0 円	0 円	1,635,583 円				
比 較	△ 216,000 円	△ 899,000 円	△ 1,115,000 円	△ 2,054,210 円	60,000 円	0 円	0 円	△ 2,114,210 円				
繰越額	0 円	執行率	62.27 %	不用額	1,436,627 円							
○ 事業概要												
○日南町社会福祉協議会に支え愛ネットワーク構築事業を一部委託して支え愛コーディネーターを配置し、コーディネーターと定期的な連絡会を開催するほか、随時情報共有しながら事業推進に取り組んだ。												
○日南町災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金活用状況：25自治会												
○支え愛マップ作りのための全戸アンケート実施：2自治協議会（6自治会）												
○ 事務・事業の成果・課題等												
（成果）												
○26自治会が支え愛マップ作りを通じて地域の状況把握や災害時の避難行動についての話し合い等を行った。（補助金の活用は25自治会）												
○1自治会が全戸アンケート後に災害時の避難行動要支援者に対して個別訪問を行い、避難行動にかかる情報の確認や救急医情報キットの設置・更新を推進した。												
○6自治会が避難行動要支援者台帳の作成・更新を行った。												
○要援護者の見守りシステム（緊急通報システム）は18世帯が利用し、本人・家族・地域の安心につながっている。												
（課題）												
○支え愛マップ作りは多くの地域で定着したが、コロナ禍を経て少人数で更新するだけなど、マップ作りが目的となってしまうところもある。地域防災・地域福祉・地域づくりを目的として、各地域の特性に沿った支え愛ネットワークが構築できるよう、自治協議会・自治会と協同して取り組む必要がある。												
○ 主な執行経費												
○報酬										346 千円		
○需用費										46 千円		
○役務費										27 千円		
○委託料（社会福祉協議会事業委託）										1,300 千円		
○委託料（見守りシステム事業委託）										402 千円		
○負担金補助及び交付金（支え愛地域づくり補助金）										250 千円		
○ 特定財源の内訳												
《国庫支出金》												
○生活困窮者就労準備支援事業費国庫負担金（1/2）										2,850 千円		

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費		事業名	1540	生活困窮者自立支援事業		
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳							
									国県費		地方債		その他		一般財源	
本年度	2,960,000 円		616,000 円		3,576,000 円		3,422,409 円		1,920,483 円		0 円		0 円		1,501,926 円	
前年度	2,059,000 円		1,570,902 円		3,629,902 円		3,546,902 円		1,399,000 円		0 円		0 円		2,147,902 円	
比 較	901,000 円		△ 954,902 円		△ 53,902 円		△ 124,493 円		521,483 円		0 円		0 円		△ 645,976 円	
繰越額	0 円		執行率		95.70 %		不用額		153,591 円							

○ 事業概要

- (1) 生活困窮者の相談件数 生活相談14件、就労支援専門員による就労支援 新規1件 継続5件
- (2) 生活困窮者緊急雇用 実績2件
- (3) 家計相談事業を町社協に委託し実施している。新規相談受付1件、継続4件（国1/2対象）
- (4) 住宅確保給付金 実績なし
- (5) 物価高騰に係る生活困窮世帯支援事業
- 今年度、物価高騰の継続により孤独、孤立に陥る危険性の高い生活困窮者に対し、エアコン等光熱費助成として生活困窮世帯1世帯あたり17,000円（電気料金上昇分約5.5千円×3か月分）を給付することを進めてきた。6月補正では、生活困窮支援の一環として鳥取県が、本事業の当初予定分（3か月分）から、更に3か月分上乗せすることを受けて、町としても追加経費を計上した。また、9月補正で、更に4か月分を上乗せして支給した。
- 【6月補正】 ・対象世帯の扶助費分（3か月分）
- 【9月補正】 ・対象世帯の扶助費分（4か月分）

	支給日	支給額	補正月
第1回目	令和5年6月1日	5,500円	当初
第2回目	令和5年7月6日	5,500円	当初
第3回目	令和5年8月3日	6,000円	当初
第4回目	令和5年9月14日	5,500円	6月補正
第5回目	令和5年10月12日	5,500円	6月補正
第6回目	令和5年11月9日	6,000円	6月補正

	支給日	支給額	補正月
第7回目	令和5年12月14日	6,000円	9月補正
第8回目	令和6年1月11日	6,000円	9月補正
第9回目	令和6年2月8日	6,000円	9月補正
第10回目	令和6年3月14日	6,000円	9月補正

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- (1) 生活保護受給者以外の生活困窮者または生活保護脱却後の生活に不安のある者を対象に生活相談・就労支援等を行い、早期の生活自立につなげた。
- (2) 生活相談のあった2件について、役場公用車の洗車・簡易事務作業を行ってもらった。
- (3) 主任相談員1名、相談員1名、就労支援専門員1名（西部町村共同設置）を配置し、相談に対応した。困窮の原因のひとつとして、家計管理に課題のあるケースに対し家計相談を行い、家計改善支援を行った。 新規相談1人、継続支援3人
- (5) 物価高騰の継続により孤独、孤立に陥る危険性の高い生活困窮者に対し、光熱費助成を行った。
- ・生活保護世帯分
給付額：853,000円
生活保護世帯のうち保護停止・長期入院・施設入所していない世帯
6月～8月分：15世帯×17,000円
9月～11月分：14世帯×17,000円
12月～3月分：15世帯×24,000円
 - ・児童扶養手当世帯分
給付額：713,000円
児童扶養手当受給世帯のうち全額停止されていない世帯
6月～8月分：13世帯×17,000円
9月～11月分：12世帯×17,000円
12月～3月分：12世帯×24,000円
- (課題)
- 生活困窮の相談に関しては、個別相談のほか、民生委員からの紹介によるものもあり、連携を継続していく。
- 対象者の就労後も、安定した生活が送れているか等、一定期間かわりを継続する必要がある、相談終結の見極めが難しい。
- 家計相談は、必要と思われる対象者自らが積極的に利用しようとする意志がなければ結果が出にくいことから、長期間継続した支援が必要となる。

○ 主な執行経費の内訳										
○ 報酬 7 千円										
○ 役務費 50 千円										
○ 委託料（家計相談） 1,200 千円										
○ 負担金補助及び交付金（就労支援専門員共同設置に係るもの） 562 千円										
○ 償還金利子及び割引料 38 千円										
○ 扶助費 1,566 千円										
○ 特定財源の内訳										
《国庫負担金・補助金》										
○ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（1/2）家計相談事業 600 千円										
○ 令和5年度生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（3/4） 656 千円										
○ 令和4年度生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（3/4）追加交付分 3 千円										
《県負担金・補助金》										
○ 鳥取県物価高騰に係る生活困窮世帯支援事業 661 千円										
款 03	民生費		項 01	社会福祉費		目 01	社会福祉総務費		事業名 1557	障害者等外出支援事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳			
							国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	6,970,000 円	△ 4,823,000 円	2,147,000 円		1,735,319 円		497,000 円	700,000 円	0 円	538,319 円
前年度	10,080,000 円	△ 2,300,000 円	7,780,000 円		7,015,456 円		2,590,000 円	4,400,000 円	0 円	25,456 円
比 較	△ 3,110,000 円	△ 2,523,000 円	△ 5,633,000 円		△ 5,280,137 円		△ 2,093,000 円	△ 3,700,000 円	0 円	512,863 円
繰越額	0 円		執行率	80.83 %		不用額	411,681 円			
○ 事業概要										
○障害者等外出支援事業										
デマンドバスのドアツードア化を行ってもなお、バス利用が難しい、障害者・要支援要介護認定者に対し、移動にかかる利用料等の助成を行い、日常生活の利便性向上及び地域の経済循環の向上、高齢者障害者等の社会活動の拡大を図った。										
①日南交通(有)利用者：一人当たり40,000円(5,000円券×8枚)のチケットを発行。										
②NP0法人夢太陽利用者：一人当たり16,760円(2,095円券×8枚)のチケットを発行。										
③日南福祉会利用者：一人当たり11,200円(1,400円券×8枚)のチケットを発行。										
※19.5kmまでの各社の運賃から自己負担額500円を引いた額を補助の単価とした。										
・ 日南交通(有) 登録者数 179人 実利用者数 124人										
・ NP0法人夢太陽 登録者数 11人 実利用者数 5人										
・ 社会福祉法人日南福祉会 登録者数 10人 実利用者数 3人										
登録者数 200人（対象者数に対し27%） 実利用者数132人（登録者数に対し 66%）										
○ 事業の成果・課題等										
（成果）										
○障害者等外出支援事業										
・ 運転免許を保有しない高齢者・障がい者の、利便性向上、外出手段の確保、地域経済循環の促進に一定の効果があり、公共交通空白地帯の不便解消に役立った。										
・ 居住している地域から中心地域までの距離に不公平さがなくなった。										
・ 利用できる業者をタクシー事業者のみではなく、福祉有償運送業者にも広げた。										
（課題）										
・ 対象範囲を縮小したことで、実績が少なかったため、対象者の見直しが必要。										
・ 利用できる運行事業者を選択制にしており、必要な時に必要な事業者での乗車ができない。										
○ 主な執行経費の内訳										
○ 需用費 75 千円										
○ 役務費（郵券料） 46 千円										
○ 扶助費 1,615 千円										
○ 特定財源の内訳										
○ コミュニティドライブシェア推進補助金 497 千円										
○ 過疎債ソフト(高齢者タクシー助成事業) 700 千円										

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	老人福祉費		事業名	1279	高齢者いきがい促進事業		
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳							
									国県費		地方債		その他		一般財源	
本年度	2,177,000 円		393,000 円		2,570,000 円		2,461,965 円		1,060,000 円		0 円		0 円		1,401,965 円	
前年度	2,231,000 円		431,000 円		2,662,000 円		2,236,560 円		1,164,000 円		0 円		0 円		1,072,560 円	
比 較	△ 54,000 円		△ 38,000 円		△ 92,000 円		225,405 円		△ 104,000 円		0 円		0 円		329,405 円	
繰越額	0 円		執行率		95.80 %		不用額		108,035 円							

○ 事業概要

- (1) 長寿者敬老訪問 計 25 人 訪問人数
- ・ 101歳以上の者 9 人 (見込 16人) 4
 - ・ 100歳慶祝 (内閣総理大臣表彰) 7 人 (見込 8人) 3
 - ・ 白寿祝 9 人 (見込 8人) 4
- (2) 老人クラブ運営費補助
- ・ 町連合会 369 千円 (見込 369千円)
 - ・ 単位老人クラブ 1,191 千円 (見込 1,651千円)
 - ・ 加入人数 434 人 (15クラブ) (見込 16クラブ)
- 【補正】
- ・ 事業実績見込みの精査による減額 (老人クラブ運営補助金) △400千円
- (3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担 10 千円
- (4) ねんりんピック
- 令和5年6月21日 設立総会、第1回総会を開催
 - 令和5年9月3日 第10回貝殻節全国大会 視察
 - 令和5年10月5.6日 令和5年度民謡民舞全国大会 視察
 - 令和5年10月9日 ねんりんピックはばたけ鳥取2024キャラバン隊PR (生山駅開業100周年50日前イベント)
 - 令和5年10月29日 ねんりんピックプレ大会 in 日南町
 - 令和6年2月19日 第2回総会を開催
 - 令和6年3月24日 ねんりんピックリレーイベント (日南町伝統芸能祭との併催)
- 【補正】
- ・ ねんりんピック実行委員会運営のため、増額補正 557千円
(実行委員会運営の経費として活用した)
 - ・ 令和4年度在宅福祉事業補助金の額確定に伴う返還金あり増額補正 236千円

○ 事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 長寿者敬老事業
白寿 (99歳) 該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝った。
- (2) 老人クラブ活動支援事業
各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付し、60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励した。
- (3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担し、活動を支援した。

(課題)

老人クラブは会員の高齢化に伴い、参加者・クラブ数共に減少傾向にある。単位クラブ・連合会ともに継続した活動になるよう社会福祉協議会とも協力し、課題把握に努め、会員増加を目指す。

○ 主な執行経費の内訳

- 報償費
- ・ 長寿者敬老訪問記念品代 81 千円
- 役務費
- ・ 祝詞等記載手数料 20 千円
- 負担金補助及び交付金 2,125 千円
- ・ 老人クラブ連合会活動助成補助金 369 千円
 - ・ 単位老人クラブ運営補助金 1,190 千円
 - ・ 鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費 10 千円
 - ・ ねんりんピック補助金 556 千円
- 償還金利子及び割引料 236 千円
- (令和4年度いきいき高齢者クラブ活動支援補助金の額確定に伴う返還)

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》

○ 老人クラブ補助金（在宅福祉事業費 高齢者地域福祉推進事業県補助金 2/3）

1,060 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名 1280	老人福祉施設入所措置事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	10,896,000 円	△ 4,500,000 円	6,396,000 円	4,691,097 円	0 円	0 円	1,140,813 円	3,550,284 円
前年度	8,904,000 円	△ 2,000,000 円	6,904,000 円	6,163,989 円	0 円	0 円	1,525,286 円	4,638,703 円
比 較	1,992,000 円	△ 2,500,000 円	△ 508,000 円	△ 1,472,892 円	0 円	0 円	△ 384,473 円	△ 1,088,419 円
繰越額	0 円	執行率	73.34 %	不用額	1,704,903 円			

○ 事業概要

老人福祉法第11条の規定により、養護老人ホームへの措置を行い対象者の養護を行った。
本年度は死亡による中途退所者が1名。年度末時点で2名が入所中。

【養護老人ホーム入所措置】

①皆生エスポワール 年度末利用者数 2人 （見込 4人）
②母来寮 年度末利用者数 0人 （見込 1人）

【補正】

新規入所者を2名見込んでいたが、1月時点で新規はなし。中途退所者が1名あり、減額補正。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

老人福祉法第11条の規定により、心身の状況、住宅等の環境により、自宅で日常生活を営む事ができない高齢者について保護措置し、養護老人ホーム（真誠会皆生エスポワール）に養護を委託した。

（課題）

・入所後も施設と情報共有をはかりながら、今後も保護措置が必要かどうかを検討していく必要がある。
・入所者の高齢化がすすんでいるため、死亡した後の手続きについて考えておく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

○ 報償費 0 千円 （本年度実績なし）

・ 養護老人ホーム入所判定委員会報償費

○ 委託料 4,692 千円

・ 皆生エスポワール老人保護措置委託料

○ 特定財源の内訳

《分担金及び負担金》

○ 老人福祉施設入所措置費本人負担金

1,141 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名 1281	介護保険事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	188,469,000 円	19,599,000 円	208,068,000 円	194,186,968 円	8,553,475 円	4,300,000 円	0 円	181,333,493 円
前年度	184,129,000 円	33,834,000 円	217,963,000 円	200,631,413 円	8,675,375 円	5,200,000 円	0 円	186,756,038 円
比 較	4,340,000 円	△ 14,235,000 円	△ 9,895,000 円	△ 6,444,445 円	△ 121,900 円	△ 900,000 円	0 円	△ 5,422,545 円
繰越額	0 円	執行率	93.33 %	不用額	13,881,032 円			
○ 事業概要								
(1) 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金（見込 8,000千円）							5,376 千円	
(2) 高齢者居住環境整備事業補助金 1件（見込 2件 800千円）							47 千円	
(3) 介護保険特別会計への繰出【見込156,411千円(内、補正額2,423千円)】							150,638 千円	
・ 介護給付費分							102,373 千円	
・ 職員給与費分							17,309 千円	
・ 事務費分							9,408 千円	
・ 地域支援事業（介護予防事業）分							7,260 千円	
・ 地域支援事業（包括的・任意事業）分							3,576 千円	
・ 介護保険料低所得者軽減事業分							10,712 千円	
(4) 介護サービス事業特別会計への繰出【見込37,757千円(内、補正額：17,176千円)】							37,007 千円	
(5) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業（見込 100千円）							0 千円	
(6) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業 貸与実績1人（見込 5人）							1,119 千円	
○ 事業の成果・課題等								
(成果)								
(1) 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金 事業者へサービス利用者の訪問や送迎に要した費用の一部を助成することにより、特に遠隔地の利用者へサービスを提供しても採算が取れるように支援し、事業者の経営の安定化を図った。令和元年度から実施。								
(2) 高齢者居住環境整備事業補助金 本年度は、1件の申請があった。								
(3) 介護保険特別会計への繰出 介護保険特別会計に、介護給付費町負担額、職員給与費等を繰出した。								
(4) 介護サービス事業特別会計への繰出 介護サービス事業特別会計に、介護予防支援(居宅)の一部委託や公債費償還に係る財源不足額等を繰出した。								
(5) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 社会福祉法人等が低所得者に対し利用者負担軽減（介護利用料、食費、居住費の1/4等）を行った場合、その社会福祉法人等に対して補助を行うが、該当者が少なく申請がなかった。								
(6) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業 1件の申請があり、交付決定した。								
○ 主な執行経費の内訳								
○ 負担金補助及び交付金							5,423 千円	
○ 貸付金							1,119 千円	
・ 介護福祉人材育成奨学金貸与								
○ 繰出金							187,645 千円	
・ 介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計への繰出								
○ 特定財源の内訳								
《国庫負担金・補助金》								
○ 介護保険料低所得者軽減事業国庫負担金（国1/2）							5,390 千円	
《県負担金・補助金》								
○ 介護保険料低所得者軽減事業県負担金（県1/4）							2,695 千円	
○ 訪問介護サービス緊急支援事業補助金（県1/2）							469 千円	
《地方債》								
○ 過疎債ソフト(中山間地域介護サービス確保対策事業)							4,300 千円	

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	事業名	1284	高齢者自立支援事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	1,155,000 円	△ 241,000 円	914,000 円	738,870 円	0 円	0 円	101,574 円	637,296 円				
前年度	931,000 円	226,000 円	1,157,000 円	813,850 円	0 円	0 円	125,840 円	688,010 円				
比 較	224,000 円	△ 467,000 円	△ 243,000 円	△ 74,980 円	0 円	0 円	△ 24,266 円	△ 50,714 円				
繰越額	0 円	執行率	80.84 %	不用額	175,130 円							
○ 事業概要												
(1) 高齢者軽度生活援助 (見込924千円) 508 千円												
・ 利用者延べ数 99 人												
・ 利用延べ時間 425.0 時間												
・ 提供サービス												
(雨どい修理など小修繕、外出買物代行、畑の手入れ、草刈り、調理手伝い、家の片づけなど)												
【補正】												
事業見込み精査による減額 △241千円												
(2) 成年後見サポートセンター推進事業委託 (見込231千円) 231 千円												
鳥取県西部9市町村が、成年後見制度の普及及び利用の促進を図り、高齢者・障がい者の権利擁護を推進するための拠点として、一般社団法人権利擁護ネットワークほうきと連携して取り組む。												
・ 令和5年度相談実績 113件												
○ 事業の成果・課題等												
(成果)												
(1) シルバー人材センターに委託し、在宅の高齢者のみの世帯に対し、軽易な日常生活上の援助（住宅補修、家事、草刈等）を提供することにより、自立した日常生活の継続を支援した。												
(課題)												
利用延べ時間は昨年度より伸びているが、利用者数はほぼ横ばいであり、利用者の拡大が課題。												
(2) 一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに成年後見サポートセンター推進事業を委託し、中核機関である町と連携して成年後見人等の候補者の養成、権利擁護に関する相談、支援を行った。												
○ 主な執行経費の内訳												
○ 委託料 739 千円												
・ 成年後見サポートセンター推進事業委託料 231 千円												
・ 高齢者世帯軽度生活援助事業委託料 508 千円												
○ 特定財源の内訳												
《その他財源》												
○ 高齢者軽度生活援助事業利用者手数料 101 千円												
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉施設費	事業名	1287	高齢者生活福祉センター管理運営事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	1,739,000 円	△ 902,000 円	837,000 円	617,810 円	0 円	0 円	0 円	617,810 円				
前年度	777,000 円	0 円	777,000 円	700,774 円	0 円	0 円	0 円	700,774 円				
比 較	962,000 円	△ 902,000 円	60,000 円	△ 82,964 円	0 円	0 円	0 円	△ 82,964 円				
繰越額	0 円	執行率	73.81 %	不用額	219,190 円							
○ 事業概要												
○ 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」建物・設備の維持を行う。												
○ 事務・事業の成果・課題等												
(成果)												
○ 令和5年度も「かすみ荘」における居室提供は行わず、改修等含めた活用について検討を行うと共に設備維持を行った。												
(課題)												
○ 令和2年度から施設が休止中のため、有効利用をする必要がある。												
○ 主な執行経費												
○ 需用費 274 千円												
○ 役務費 87 千円												
○ 委託料 257 千円												

款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費		事業名	1288	母子父子福祉事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳										
					国県費		地方債		その他			一般財源			
本年度	25,122,000 円	△ 3,117,000 円	22,005,000 円	15,314,340 円	4,074,000 円	5,700,000 円	0 円	5,540,340 円							
前年度	23,778,000 円	△ 3,072,000 円	20,706,000 円	12,857,720 円	2,345,000 円	5,700,000 円	0 円	4,812,720 円							
比 較	1,344,000 円	△ 45,000 円	1,299,000 円	2,456,620 円	1,729,000 円	0 円	0 円	727,620 円							
繰越額	0 円		執行率	69.59 %	不用額	6,690,660 円									

○ 事業概要

事業名	実績	当初見込数
(1) 日南町いきいき定住促進条例出産祝金	13 人	20 人
(2) 児童扶養手当の支給	延べ 140 人	延べ 216 人
(3) 子育て世代就労支援事業所内保育事業への補助	延べ 382 人	延べ 440 人
(4) 母子生活支援施設入所措置事業	0 人	1 人
(5) 高等職業訓練促進給付事業	0 人	1 人
(6) 出産・子育て応援給付事業	延べ 17 人	延べ 24 人
出産・子育て応援給付金（繰越分）	延べ 40 人	延べ 40 人

○ 事業の成果・課題等

- (1) 町いきいき定住促進条例に基づき、若年人口の増加と定住促進のため出産祝い金として交付した。
(第1子30,000円×2人、第2子50,000円×11人、第3子以降70,000円×1人)
- (2) 児童扶養手当の支給事務を行った。支給対象者は13家庭（児童18人）
※令和6年3月時点（年度内に転出等により変動あり）
遺児手当の支給を行った（実績：1,000円×12か月×1名）
- (3) 日南福祉会で実施している事業所内保育事業を補助し、子育て世帯の就業を支援した。
利用料1/2軽減を継続して実施した。
- (4) 助産施設・母子生活支援施設への入所措置は、令和5年度は実績がなかった。
- (5) 高等職業訓練促進給付金の給付は、令和5年度は該当者がいなかった。
- (6) 出産・子育て応援給付金業務を行った。妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭への面談や継続的な情報発信等を行うことによって必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るため、母子健康手帳交付時、妊娠8か月時及び新生児訪問時の計3回、アンケートによる聞き取りを行った。
妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることを目的に、経済的支援を実施した。また、申請時期が今年度に渡る対象者にも支給を行うための繰越分も交付した。

○ 主な執行経費の内訳

○ 報償費	いきいき定住促進条例出産祝金	680 千円
○ 需用費	消耗品	23 千円
○ 役務費	郵券料	52 千円
○ 負担金補助及び交付金（事業所内保育事業費補助金・利用負担軽減補助金）		5,700 千円
○ 扶助費	出産応援給付金、子育て応援給付金	850 千円
	災害等遺児への手当	12 千円
	児童扶養手当	5,803 千円
○ 償還金利子及び割引料		
	令和4年度額確定に伴う返還金（児童扶養手当給付国庫負担金）	194 千円
△ 繰り越し明許費	令和4年度から繰越	
○ 出産・子育て応援給付金の翌年度支給対応のため		
	（扶助費 出産1,300千円 子育て700千円）	2,000 千円

○ 特定財源の内訳

△ 国庫負担金・補助金	
○ 児童扶養手当（国1/3）	1,950 千円
○ 出産・子育て応援交付金国庫補助金（国2/3）	1,400 千円
△ 県支出金	
○ 子育て応援市町村交付金（出産祝金・県1/2）	250 千円
○ 出産・子育て応援交付金県補助金（県1/6）	474 千円
△ 過疎債	
○ 過疎債ソフト（子育て世帯就労支援事業所内保育事業）	5,700 千円

款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費		事業名	1291	地域子育て支援事業	
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳						
									国県費		地方債		その他		一般財源
本年度	32,636,000 円		270,000 円		32,636,000 円		26,729,472 円		8,644,000 円		1,800,000 円		4,402,173 円		11,883,299 円
前年度	34,528,000 円		1,287,000 円		35,815,000 円		32,074,469 円		9,248,000 円		1,500,000 円		8,775,833 円		12,550,636 円
比 較	△ 1,892,000 円		△ 1,017,000 円		△ 3,179,000 円		△ 5,344,997 円		△ 604,000 円		300,000 円		△ 4,373,660 円		△ 667,337 円
繰越額	0 円		執行率		81.90 %		不用額		5,906,528 円						

○ 事業概要

- 子育て支援センターの運営（社会福祉協議会委託事業）
 - 年間開所日数:246日 ・延利用者数:3,717名・延相談件数:824件
- 0歳児預かり保育事業（子育て支援センター内に開設）
 - 対象者の支援を行うが、令和5年度は対象者はいなかった。
- ファミリー・サポートセンター事業運営（社会福祉協議会委託事業）
 - 会員登録者数:63名（依頼引受会員55名、引受会員7名、依頼会員1名）
 - 有料保育（@500円/時）延利用児童数:2名 ・無料保育（互助会）延利用児童数:29名
- 親子絵本のお城事業
 - 令和5年度整備冊数:77冊
- 新生児誕生記念絵本配布事業:11人（各10冊）
- 放課後児童クラブ事業（社会福祉協議会委託事業）
 - 年間開所日数:242日 ・登録児童数:71名 ・延利用児童数:6,314名
- こどもゆめ基金運営事業
 - こどもゆめ基金運営委員会開催（1回）
- 在宅育児世帯サポート事業
 - 0歳児を家庭で保育する世帯に月30,000円を給付（県1/2補助）
 - 4歳未満の児を在宅で保育する家庭に月30,000円を給付（町単独）
- 病児病後児保育事業
 - 日南病院での病後児保育、日野病院での病児・病後児保育（利用者延6名）を実施した。
- 令和4年度子ども・子育て支援交付金確定による返還金があった。

○ 事業の成果・課題等

- 子育て相談、親子絵本のお城事業、巡回発達相談事業等を通じ、子育てしやすい環境整備に努めた。
- 放課後児童クラブを開設し、小学校下校後の家庭での保育が困難な児童の健全な育成を図った。
利用対象者は小学校1年生から6年生。
- 放課後児童クラブ、事業所内保育の利用料を1/2助成し子育て世帯の経済的負担を軽減した。
- 在宅育児世帯サポート事業により、子育て世帯の経済的負担を軽減した。

○ 主な執行経費の内訳

○ 報償費（こどもゆめ基金運営審議会委員謝金）	35 千円
○ 需用費	118 千円
○ 役務費（任意保険、建物共済等）	247 千円
○ 委託料（子育て支援センター運営、放課後児童クラブ他）	20,760 千円
○ 備品購入費	130 千円
○ 扶助費（在宅育児支援金）	5,160 千円
○ 償還金利子及び割引料（子ども子育て支援交付金額確定による返還金）	118 千円
○ 積立金	162 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》

○ 子ども・子育て支援交付金（国庫補助金 1/3） 4,013 千円

《県負担金・補助金》

○ 子ども・子育て支援交付金（県補助金 1/3） 4,013 千円

○ 放課後児童健全育成事業費補助金（県補助金 1/2） 178 千円

○ 在宅育児世帯支援事業補助金（県1/2） 390 千円

○ 子育て応援市町村交付金 50 千円

《過疎債》

○ 過疎債ソフト（在宅育児単町分） 1,800 千円

《基金繰入金》

○ 日南町こどもゆめ基金繰入金 35 千円

《その他財源》

○ 放課後児童保育施設使用料 704 千円

○ 日南町こどもゆめ基金利子収入 162 千円

○ 子育て支援センター太陽光発電設備売電収入 589 千円

○ 病児病後児保育事業自己負担金 6 千円

○ ふるさと納税寄附金（132件） 2,907 千円

款	03	民生費		項	03	生活保護費		目	01	生活保護総務費		事業名	1506	生活保護総務費	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳										
					国県費	地方債	その他	一般財源							
本年度	25,835,000 円	16,028,000 円	41,863,000 円	39,161,902 円	7,225,900 円	0 円	0 円	31,936,002 円							
前年度	18,882,000 円	17,408,000 円	36,290,000 円	35,364,573 円	913,388 円	0 円	0 円	34,451,185 円							
比 較	6,953,000 円	△ 1,380,000 円	5,573,000 円	3,797,329 円	6,312,512 円	0 円	0 円	△ 2,515,183 円							
繰越額	0 円	執行率	93.55 %	不用額	2,701,098 円										

○ 事業概要

- (1) 適正な医療扶助給付のため嘱託医審査 110 千円
 (一般医科：1人 歯科：1人 精神科：1人)
 令和5年度は、医科審査を21回、歯科審査を7回、精神科審査を1回実施した。
- (2) 被保護者等に対する見舞金支給 78 千円
 在宅で生活する被保護者15世帯に対し、県が夏季見舞金を支給する際の事務事業を受託して給付。
 【補正】世帯数見込み精査にて減額（18世帯分減額）
- (3) 医療扶助のオンライン資格確認導入に係る生活保護システム改修 5,610 千円
 医療機関、薬局の窓口でマイナンバーカードにより被保護者の方の資格情報等がオンラインで確認し、被保護者へより良い医療を提供できる環境を構築するためシステム改修を行った。
- (4) 生活扶助基準額の見直しに伴う生活保護システム改修業務 1,210 千円
 令和5年10月より施行された生活扶助額の見直しに対応するため生活保護システムを改修した。
- (5) 被保護者調査に関する調査項目追加に関する生活保護システム改修 1,045 千円
 申請件数、保護廃止の理由の区分、学習支援費等の調査項目が追加となり、これに対応するためシステム改修を行った。
 【補正】(4)・(5)は国の補助金を活用。いずれも1/2

○ 事業の成果・課題等

- (成果)
 (1) 嘱託医に医療扶助の決定、実施にともなう医学的判断及び必要な助言を得て生活保護実施の適正化を図ることができた。保健・医療・福祉等関係機関との連携体制を構築し、総合的な視点からの適切な保護の実施に努めた。県、市町村福祉事務所と協働し研修会や研究会を開催・参加することで職員のスキルアップを図った。保護申請から開始までの各種調査や手続きを遅滞なく行えた。

○ 主な執行経費の内訳

- 報酬 109 千円
 ・生活保護医療扶助に係る嘱託医報酬（医科・歯科・精神科）
- 一般職給・会計年度給与 8,970 千円
- 職員手当等 4,122 千円
- 共済費 2,586 千円
- 旅費 0 千円
- 需用費 197 千円
- 役務費 811 千円
- 委託料 8,012 千円
- 備品購入費 0 千円
- 負担金補助及び交付金 426 千円
 ・被保護者就労支援員共同設置負担金（人件費）
- 扶助費 75 千円
 ・鳥取県被保護者見舞金
- 償還金利子及び割引料 13,854 千円
 ・令和5年度生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

- | | |
|--|----------|
| ○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（就労支援員等） | 333 千円 |
| ○ 医療扶助のオンライン資格確認導入に係る生活保護システム改修
（国支出金10/10） | 5,610 千円 |
| ○ 生活扶助基準額の見直しに伴う生活保護システム改修業務
（国支出金1/2） | 1,204 千円 |
| ○ 被保護者調査に関する調査項目追加に関する生活保護システム改修
（国支出金1/2） | |

《県支出金》

- | | |
|-------------------------------|-------|
| ○ 見舞金支給県委託金（県支出金10/10） | 77 千円 |
| ○ 生活保護調査費委託金（県）
（社会福祉統計調査） | 2 千円 |

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	生活保護扶助費	事業名	1507	生活保護扶助費	
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳			
									国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	72,514,000 円		0 円		72,514,000 円		45,424,203 円		45,122,379 円	0 円	301,824 円	0 円
前年度	74,854,000 円		0 円		74,854,000 円		56,207,345 円		55,716,682 円	0 円	490,663 円	0 円
比 較	△ 2,340,000 円		0 円		△ 2,340,000 円		△ 10,783,142 円		△ 10,594,303 円	0 円	△ 188,839 円	0 円
繰越額	0 円		執行率		62.64 %		不用額		27,089,797 円			

○ 事業概要

○ 令和5年度末時点の日南町の保護状況は、保護世帯23世帯、保護人員27人、保護率6.8‰であった。保護開始となったのは、2世帯2人で、保護廃止となったのは、3世帯3人であった。

■ 生活保護費扶助別支出額調

扶助の種類	生活を営む上で生じる費用	年間扶助額	当初見込額
①生活扶助	日常生活に必要な費用 (食費・被服費・光熱費等)	6,609 千円	14,880 千円
②住宅扶助	アパート等の家賃	1,447 千円	2,724 千円
③教育扶助	義務教育を受けるために必要な学用品費	0 千円	240 千円
④出産扶助	出産費用	0 千円	259 千円
⑤生業扶助	就労に必要な技能の修得等にかかる費用	0 千円	276 千円
⑥葬祭扶助	葬祭費用	0 千円	390 千円
⑦就労自立 給付金	安定就労の機会により保護廃止に至った世帯への給付金	0 千円	0 千円
⑧保護施設 事務費	保護施設入所者に係る事務費	9,914 千円	10,080 千円
⑨医療扶助	医療サービスの費用	21,521 千円	37,065 千円
⑩介護扶助	介護サービスの費用	5,934 千円	6,600 千円
計		45,425 千円	72,514 千円

○ 事業の成果・課題等

(成果)

生活保護申請者に対し、①生活状況等を把握するための実地調査、②預貯金、保険、不動産等の資産調査、③扶養義務者による扶養の可否の調査、④年金等の社会保障給付、就労収入等の調査、就労の可能性の調査など、生活保護の決定のためのあらゆる調査を行い、適正な保護の実施に努めた。

(課題)

令和4年度生活保護法施行事務監査においてケースワーカーの複数体制が望ましく、現状の体制では十分がとは言い難いとの指摘があったが現在も1名体制のまま。事務処理のチェック体制を強化するため事務処理マニュアルの作成が必要。

○ 主な執行経費の内訳

○ 扶助費 45,425 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

○ 生活保護負担金（国庫3/4） 43,884 千円

《県支出金》

○ 生活保護負担金（県1/4：居住地不明分） 1,238 千円

《その他財源》

○ 生活保護費返還金・徴収金 302 千円

款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	01	保健衛生総務費		事業名	1296	健康福祉センター管理運営事務			
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳												
					国県費	地方債	その他	一般財源									
本年度	36,777,000 円	△ 5,386,000 円	31,391,000 円	30,053,188 円	0 円	0 円	105,000 円	29,948,188 円									
前年度	38,590,000 円	△ 9,362,000 円	29,228,000 円	27,330,689 円	0 円	0 円	107,103 円	27,223,586 円									
比 較	△ 1,813,000 円	3,976,000 円	2,163,000 円	2,722,499 円	0 円	0 円	△ 2,103 円	2,724,602 円									
繰越額	0 円	執行率	95.74 %	不用額	1,337,812 円												

○ 事業概要

○ 保健・医療・福祉の連携を基本とした住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター・福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営を行った。

- ① 保健・医療・福祉関連事業、連携事業の開催
- ② 保健・福祉及び介護予防活動の支援
- ③ 介護用品等の展示紹介
- ④ 保健・福祉関連団体への会場提供

○ 事業の成果・課題等

（成果）

- 専門職種として保健師7名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員1名、社会福祉士2名、管理栄養士1名を配置し、町民への保健福祉サービスの提供に努めた。
- 献血推進対策として鳥取県赤十字血液センターと協力して、医療に必要な血液の確保に努めた。献血車の町内巡回は9月に1回、全血400cc献血で、受付数は50人、献血者数は46人だった。（前年度は、受付数45人、献血者数43人）。

（課題）

- 献血可能年齢人口は減少している中、献血者数は前年より微増した。引き続き献血への協力を呼びかけていきたい。

○ 主な執行経費の内訳

○ 給料（保健担当職員6名）	14,283 千円
○ 職員手当等	5,770 千円
○ 共済費	4,020 千円
○ 旅費	63 千円
○ 需用費（センター電気代、公用車修繕、消耗品ほか）	2,783 千円
○ 役務費（センター電話代、公用車点検・印紙代ほか）	868 千円
○ 委託料（センター清掃委託、日南病院新館経費のうち福祉保健課分）	1,293 千円
○ 使用料及び賃借料（センターAEDレンタルほか）	345 千円
○ 負担金補助及び交付金	609 千円
・ 西部広域行政管理組合（病院群輪番制）負担金	557 千円
・ 西部歯科保健センター運営費負担金	52 千円
○ 公課費	20 千円

○ 特定財源の内訳

《その他財源》

○ 諸収入（看護学生受入実習指導料）	105 千円
--------------------	--------

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	事業名	1298	予防衛生一般事業	
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳			
									国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	25,008,000 円	20,224,000 円	45,232,000 円	41,085,649 円	20,599,832 円	0 円	1,265,000 円	19,220,817 円				
前年度	19,117,000 円	77,301,000 円	96,418,000 円	68,294,652 円	34,621,902 円	0 円	1,395,420 円	32,277,330 円				
比 較	5,891,000 円	△ 57,077,000 円	△ 51,186,000 円	△ 27,209,003 円	△ 14,022,070 円	0 円	△ 130,420 円	△ 13,056,513 円				
繰越額	0 円		執行率	90.83 %		不用額	4,146,351 円					

○ 事業概要

1. 予防接種を受けるべき対象年齢の乳幼児および児童や、接種を希望する者が必要な予防接種を受けられるよう、啓発および接種勧奨を行った。
2. 感染症による死亡者や重症者の発生の減少、新型コロナウイルス感染症の蔓延の防止を図るため、日常の感染対策と、国の示す基準等に従い安心安全なワクチン接種体制の確保と実施に努めた。新型コロナウイルスワクチン接種を、日南病院の協力を得て実施した。令和5年度の新型コロナウイルスワクチン接種事業について、当初国から事業概要が示されていなかったため、5月補正で事業費を予算化することとなった。
3. 任意予防接種の費用助成を行い、感染症予防のため希望者が予防接種を受けやすいよう環境整備に努めた。
新たに带状疱疹ワクチン接種費用助成に取り組むこととなった。6月補正で50人分を予算化したが、申請多数のため9月補正で150人分を増額した。

(1) 定期予防接種

種 別				見込数	接種者	接種率
自己負担無	A 類	ロタリックス	生後6週から24週（標準14週6日）までの間に2回接種。	22	18	81.82%
		ロタテック	生後6週から32週（標準14週6日）までの間に3回接種。	6	6	100.00%
		ヒブ	生後2か月から60月（標準20月）未満、初回3回と追加1回を接種。	56	45	80.36%
		小児用肺炎球菌	生後2か月から60月（標準15月）未満、初回3回と追加1回を接種。	56	46	82.14%
		B型肝炎	生後2か月から1歳（標準9月）未満、初回2回と追加1回を接種。	30	29	96.67%
		四種混合（※1）	生後2か月から90月（標準30月）未満、1期初回3回と追加1回を接種。	64	50	78.13%
		B C G	生後5か月以降1歳（標準8月）未満、1回接種。	10	9	90.00%
		麻疹風疹混合	1期 1歳から2歳未満、1回接種。	14	10	71.43%
			2期 年長クラスに在籍する年度の間に、1回接種。	13	12	92.31%
		水痘	1歳から3歳（標準27月）未満、2回接種。	30	26	86.67%
		日本脳炎（※2）	1期 生後6月から90月未満、1期初回（標準3歳）2回と追加（標準4歳）1回を接種。	55	45	81.82%
			2期 9歳から13歳未満（標準9歳）、1回接種。（特例措置20歳未満含む）	27	19	70.37%
		二種混合（※1）	11歳から13歳未満（標準11歳）、1回接種。	22	19	86.36%
		HPV（定期接種）	12歳の年度初日から16歳の年度末（標準13歳となる年度）、女兒、3回接種。	104	32	30.77%

（※1）四種混合：ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ

二種混合：ジフテリア、破傷風

（※2）日本脳炎：1期追加（4歳）、2期（9歳）、特例接種勧奨（18歳）の対象者へ接種勧奨を行った。

（対象者・接種者ともに実人数）

種 別			対象者	接種者	接種率
負担有B 類	高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻み100歳まで。生涯に1回接種。	271	78	28.78%
	高齢者インフルエンザ	年1回接種。課税世帯・非課税世帯一律1,000円。	2,191	1,545	70.52%

・ 高齢者肺炎球菌ワクチンの自己負担額は課税世帯2,000円、非課税世帯1,000円。日南病院利用促進支援1,000円。

(2) 特例臨時接種（新型コロナウイルスワクチン）

区分	令和5年 4月30日 現在人口	接種者数（延）							
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	計
12歳以上	3,879	1	1	5	48	316	1,630	1,135	3,136
うち65歳以上	(2,191)	(0)	(0)	(5)	(31)	(140)	(1,440)	(1,039)	(2,655)
5～11歳	129	0	0	0	11				11
6か月～4歳	71	1	1	1	1				4
合計	4,079	2	2	6	60	316	1,630	1,135	3,151

- ・自己負担なし。
- ・令和5年春開始接種（R5.5.8～R5.9.19）は、オミクロン株対応2価ワクチンを使用し、対象者は65歳以上の人・基礎疾患を有する人・医療従事者等であった。
接種者数（小児含む）は1,535人、うち65歳以上の接種者数は1,393人（接種率63.58%）であった。
- ・令和5年秋開始接種（R5.9.20～R6.3.31）は、オミクロンXBB1価ワクチンに移行し、ワクチンの供給量が少なく接種計画に苦慮した。対象者は生後6か月以上のすべての人であった。
接種者数（小児含む）は1,616人（接種率39.62%）、うち65歳以上の接種者数は1,258人（接種率57.42%）であった。

(3) 任意接種（接種者数は実人数）

種 別			対象者	接種者	接種率
インフル エ	19歳以上64歳以下	1回接種。生活保護受給者は全額助成。	4	2	50.00%
	13歳以上高校生以下	1回接種。自己負担額500円となるよう助成。	145	59	40.69%
	6か月以上12歳以下	2回接種。自己負担額1回500円となるよう助成。	210	117	55.71%
流行性耳下腺炎（おたふく）		13歳未満で2回接種。1回4,000円を助成。		13	—
B型肝炎		13歳未満で3回接種。1回3,000円を助成。		0	—
風疹		妊娠を希望する人とその同居者等。1回接種。全額助成。		0	—
带状疱疹ワクチン		50歳以上。2回接種。自己負担額1回5,000円となるよう助成。	2,900	170	5.86%

- ・带状疱疹ワクチン接種費用助成はR5年6月から開始した。

4. 狂犬病予防

- ・狂犬病予防接種を実施するとともに、その必要性の啓発と接種勧奨を行った。また、未接種犬の飼い主に対しては、ケーブルテレビで周知するとともに、電話で個別に接種勧奨を行った。
 - ・狂犬病予防注射頭数 118 頭（登録数144頭 接種率81.9%）（前年度 128頭/152頭 84.2%）
 - ・犬の新規登録頭数 15 頭（前年度 8頭）
 - ・犬、猫の保護及び引き取り件数 3 件、3頭（前年度 1件、1頭）
 - ・飼い主からの迷い犬猫捜索願情報 1 件（前年度 2件）
 - ・指定動物病院での交付事務委託契約を令和3年度より開始した。
 - ・注射済証 31件、鑑札 4件

5. 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成制度を平成28年度から開始した。 ・0件（前年度 5件）
6. 超音波による猫よけ器の貸出しを行った。平成29年度から開始した。 ・1件（前年度 3件）

○ 事業の成果・課題等

(1) 予防接種一般

- ・小児の定期接種については、ほぼ予定された接種スケジュールに沿って受けられている。健診事業や育児教室等で接種状況を確認し、勧奨した。今後も適切な時期に予防接種が受けられるよう啓発に努めたい。
- ・HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）については、令和4年4月より接種対象者に対する個別の接種勧奨を再開した。それに伴い、積極的勧奨を差し控えた期間（平成25年度～令和3年度）に公費での接種機会を逃した方に、キャッチアップ接種を実施した。令和5年度定期接種32回、キャッチアップ接種12回であった。HPVワクチン接種の啓発を継続するとともに、キャッチアップ接種は令和6年度で終了となるため、接種者数の増加に努める必要がある。
- ・高齢者の肺炎球菌ワクチンは、平成26年10月よりB類定期接種となり、令和元年度からは第2期目として65歳から5歳刻み100歳までの未接種者に再勧奨を実施してきた。接種者78人のうち、67人（85.9%）は日南病院利用促進助成事業を利用した。令和6年度からの対象者は、65歳の人だけとなる。日南病院利用促進助成事業を終了する。

平成31年4月から風しん追加的対策事業として、風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対し、抗体検査と必要な人にワクチン接種を実施するもの。全国的な受検者数の低迷により、令和6年度まで事業延長となった。抗体価検査は3年度受検28人、4年度受検16人、5年度受検8人。この事業は令和6年度で終了予定であり、周知に努める必要がある。

新型コロナウイルスワクチン接種事業については、日南病院との連携により、安心、安全なワクチン接種体制が確保できるように努めた。小児接種においては、県西部圏域において広域接種を実施した。自治体が連携することにより、ワクチンを有効活用し、接種を受けやすい体制確保に努めた。新型コロナウイルス感染症は、R5.5.8から感染法上の位置づけが「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」から「5類感染症」に変更された。

新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種は、令和5年度末をもって終了となった。今後は、65歳以上の人を対象として、定期予防接種（B類疾病）に位置づけられることとなった。

(2) 狂犬病予防等

・ 狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。令和3年度より、鳥取県獣医師会と狂犬病予防注射済証および鑑札の交付事務委託契約を結び、指定動物病院での交付を行っている。

・ 令和5年度は、飼い犬の保護、西部総合事務所福祉保健局への引き渡し案件が3件あった。

・ 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成は、令和4年度は5件の交付であった。獣医師会が実施している「飼い猫の避妊去勢手術費助成事業」の周知とともに、地域における猫による被害の軽減と、不幸な命を増やさないために、今後も努めていきたい。

○ 主な執行経費の内訳

○ 職員手当等	327 千円
○ 需用費	125 千円
○ 役務費	1,912 千円
○ 委託料（予防接種、定期接種委託料）	16,933 千円
○ 使用料及び賃借料	99 千円
○ 負担金補助及び交付金	6,054 千円
○ 償還金利子及び割引料（令和4年度新型コロナウイルスワクチン負担金補助金の額確定に伴う返還）	10,653 千円
《繰越明許費》R4年度からの繰越（新型コロナウイルスワクチン接種事業）	
○ 報償費	95 千円
○ 委託料	4,888 千円

○ 特定財源の内訳

《国県支出金》	
○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	9,621 千円
○ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	10,416 千円
○ 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	68 千円
○ 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金→風しん追加的対策事業（国1/2）	179 千円
○ 市町村子育て応援交付金	316 千円
《その他財源》	
○ 狂犬病予防注射手数料	101 千円
○ 国保被保険者に係るインフルエンザ負担金	1,164 千円

款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	健康対策費		事業名	1301	がん検診事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳										
					国県費	地方債	その他	一般財源							
本年度	14,146,000 円	△ 2,852,000 円	11,294,000 円	8,531,466 円	266,000 円	0 円	0 円	8,265,466 円							
前年度	15,776,000 円	△ 5,500,000 円	10,276,000 円	9,041,932 円	145,000 円	0 円	0 円	8,896,932 円							
比 較	△ 1,630,000 円	2,648,000 円	1,018,000 円	△ 510,466 円	121,000 円	0 円	0 円	△ 631,466 円							
繰越額	0 円	執行率	75.54 %	不用額	2,762,534 円										

○ 事業概要

- がん検診の受診率は、平成27年度に鳥取県が行った国保及び社保の被保険者を対象とする調査では
- (1) 約70%だったことを受け、本町の目標受診率を80%とした。社会保険被保険者の検診状況は把握しにくいことから、国保の受診率向上に向けて、事業所や住民の方へ向けた啓発活動による意識付けを行い、受診勧奨を積極的に行った。
 - (2) がん検診と健康診査のセット検診、休日検診や医療機関検診を実施し、より住民の方にとって受診しやすい体制を整える取り組みを行った。

■がん検診受診状況

(がん対策推進基本計画及び指針に基づき40～69歳(子宮がん検診は20～69歳)で算出)

区分	対象者数	受診者数		受診率	令和3年度 鳥取県 受診率
		集団	個別		
胃がん検診	564人	46人	116人	28.7%	35.8%
肺がん検診	564人	98人	53人	26.8%	34.5%
大腸がん検診	564人	109人	49人	28.0%	38.5%
子宮がん検診	286人	54人	40人	32.9%	49.9%
乳がん検診	245人	74人	63人	55.9%	33.8%

(注)

- ・ 国が定める計算式により「推計対象者数」(国勢調査より)を用いた算出を行った。
- ・ 乳がん検診が隔年実施のため、受診者は令和4・5年度2か年分を計上。

○ 事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 検診受診率80%を目指し、受診率向上に取り組んだものの、コロナによる受診控えによって下がった受診率は未だ回復には至っていない。
- ・ 感染対策は引き続き行いながら、安心・安全な受診体制の構築に努めた。日程が限定されている集団検診だけではなく、自身の都合に合わせて受診したり受付したりできる体制を確保し、検診受診の機会を広げた。
- 1) 個別検診の受診体制を維持し、胃がん検診は4病院(日南病院・日野病院・江尾診療所・西伯病院)、子宮がん検診は2病院(日野病院・西伯病院)、乳がん検診は1病院(西伯病院)で実施した。
- 2) 大腸がん検診の福祉保健課での窓口受付を継続し、計6回実施、73名の申し込みがあった。

(課題と次年度の取り組み)

- ・ さらなる受診率向上を目指し、受診しやすい検診体制づくりに努める。令和6年度より、子宮がん・乳がん検診の委託医療機関を拡大するとともに、無料受診券を発行し対象者全員に通知することで、受診勧奨も行う。
- ・ 男性の健康への関心を高めるきっかけとして、前立せんがん検診を導入する。
- ・ がん検診精密検査対象者の精密検査受診率100%を目指し、受診勧奨を行う。
- ・ 働き盛り世代のがん対策については、職域で受診機会のない検診について受診勧奨を行う。
- ・ 受診率80%を目指しているが、現時点で県平均値を下回る状況である。まずは県平均値を目標値と定め、普及啓発に取り組むこととする。なお、本事業は総合戦略事業であり、KPIは令和6年度において見直しを行う。

○ 主な執行経費の内訳

○ 報償費(西伯病院読影医師委託料)	20 千円
○ 需用費	75 千円
○ 役務費	85 千円
○ 委託料(鳥取県保健事業団検診委託料、医療機関検診委託料)	8,342 千円
○ 使用料及び賃借料(コピー機使用料)	10 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》

○ 鳥取県休日がん検診実施支援交付金(県2/3)	266 千円
--------------------------	--------

款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	健康対策費		事業名	1302	母子健診相談指導事業	
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳						
									国県費		地方債		その他		一般財源
本年度	7,792,000 円		535,000 円		8,327,000 円		5,204,321 円		839,143 円		300,000 円		382,700 円		3,682,478 円
前年度	7,503,000 円		12,000 円		7,515,000 円		4,158,387 円		656,057 円		200,000 円		21,700 円		3,280,630 円
比 較	289,000 円		523,000 円		812,000 円		1,045,934 円		183,086 円		100,000 円		361,000 円		401,848 円
繰越額	0 円		執行率		62.50 %		不用額		3,122,679 円						

○ 事業概要

○福祉保健課内に設置した子育て世代包括支援センターは子育て支援センター、認定こども園との連携をより強化し、妊婦が安心・安全な出産を迎え、その後も保護者が安心して子育てに取り組めるよう、また子どもが健やかに成長発達していけるよう支援を展開した。令和5年度出生数は18名（前年度11人、7人増）

・医療的ケア児への支援体制強化のため、従来の支援体制の整備や翌年度に向けた事業実施の検討を行った。

（補正事業の成果）

- ・タクシー運賃の値上げに伴う増額を行った。
- ・未熟児養育医療費助成対象児の状況（入院の長期化）を考慮し増額を行った。

○乳幼児健診を通して、発育・発達の異常の早期発見に努め、必要に応じて医療機関や発達教室へ繋げるとともに、認定こども園にちなん十色と連携を図り支援を継続した。健康診査の受診状況は以下のとおり。

健診名	実施	対象児	受診児	精密検査	要観察等	既医療	う蝕罹患率	う蝕数/人
①乳児健康診査	6回	42人	36人	0人	1人	2人	-	-
②1歳6か月児健康診査	4回	17人	16人	0人	0人	1人	0.0%	0人
③3歳児健康診査	4回	18人	16人	1人	1人	1人	6.25%	5本/1人
④5歳児健康診査	3回	23人	23人	2人	10人	2人	-	-

※昨年度中止となった（大雪のため）5歳児健診1回を4月に実施。

○子育て支援センターとの連携を継続し、子育て中の保護者の不安や悩みに対応するほか、保護者同士の出会いの場を提供し、子育て支援の情報提供を行った。育児教室等への参加状況は以下のとおり。

事業名	実施	参加者(延)
①不妊治療費助成事業	随時	0件
②妊婦健診費用助成制度	随時	23人、213件
③赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室	3回＋個別	6組8人（先輩パパママは除く）
④新生児訪問	随時	13件（内1件委託）
⑤おやこふれあい教室	4回	保護者26組、子26人
⑥離乳食・幼児食講習会	6回	保護者32人、子32人
⑦家庭看護力向上支援事業「にっこりサロンヘルス編」	11回	26人
⑧歯科健診・フッ素塗布	4回	70人
⑨子育て支援センター事業 身体測定	6回	保護者35人、子39人
⑩地域療育支援	4回	10人
⑪未熟児養育医療費助成	随時	1件

○ 事業の成果・課題等

- 常に虐待予防の視点を持ちながら、子育て支援を行っている。切れ目のない子育て支援を展開するために設置した子育て世代包括支援センターと子育て支援センターは密に連携を図りながら事業を展開しており、現在未就園児のいる家庭の多くが事業に参加し、子育て世代の出会いや関係づくりの場となっている。出生数が少ない当町において、子育て仲間の存在は貴重であり今後の子育てにも良い影響を及ぼすと考えられる。また、近年のネット社会においては、不適切な育児情報が保護者の目に留まりやすくなっており、適切な子育て情報を得られる機会の確保は必須である。適切な情報を得られる場を提供する目的も踏まえて、今後も継続して事業を実施していきたい。
- 昨年度までの参加状況を考慮し、おやこふれあい教室、離乳食講習会については開催回数を増やし実施した。(各2回増加)両教室とも、引き続き多くの参加者があったことに加え、リピーターも増加している。離乳食講習会については、追加した2回をスタート教室とし、離乳食開始前の母子を主な対象として実施した。離乳食の安全な開始をサポートするほか、保護者の負担感軽減を目的とし、今後も継続していきたい。
- 家庭看護力向上支援事業は、子育て中の保護者が小児科医師と直接話ができる貴重な機会となっている。座談会形式で実施することで、日頃の受診の際には聞けない、困りごとや心配を気軽に質問することも可能となっている。こうした機会を積み重ねることで、家庭での看護力が向上するほか、受診の判断に悩んだ際の指標を保護者自身が持つことができる。安心して子育てしやすい町を目指すうえで、今後も小児科医療の体制整備は課題とし検討の必要があるが、前述のとおり事業を継続することで、保護者自身の家庭看護力の向上を支援することで、安心して子育てができる環境を作っていく。
- 前年度末より開始した伴走型支援の実施においては、経済的な支援を実施にとどまらず、従来と比較し妊娠期の様子の把握が行いやすくなった。(アンケート送付)引き続き事業実施を行う中で、妊娠期の不安や課題に寄り添える体制づくりを行うほか、妊娠期より身近な相談先として、子育てに伴走し寄り添いながら関わりを継続していくよう努めたい。

○ 主な執行経費の内訳

○ 報酬（健診問診介助者、育児教室等託児及び調理介助者）	98 千円
○ 報償費（健診診察医、家庭看護力向上支援事業における小児科医師、講師等）	1,221 千円
○ 旅費（健診及び育児教室等に係る町外スタッフ等）	9 千円
○ 需用費	82 千円
○ 役務費（郵券料）	270 千円
○ 委託料（妊婦乳児個別健診業務、歯科業務、子育て発達相談業務）	2,166 千円
○ 使用料及び賃借料（健診医及び家庭看護力向上支援事業小児科医師送迎日南交通依頼分）	347 千円
○ 負担金補助金及び交付金（アートスタート助成）	190 千円
○ 扶助費（妊婦歯科健康診査、母子産後1か月健康診査）	822 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》	
○ 未熟児養育事業費負担金（国庫負担金）	110 千円
《県支出金》	
○ 未熟児養育事業費負担金（県負担金）	135 千円
○ 子育て応援市町村交付金（県1/2）	495 千円
○ 鳥取県アートスタート活動支援事業補助金（県1/2）	100 千円
《過疎債》	
○ 過疎債ソフト（家庭看護力向上支援事業）	300 千円
《その他》	
○ 未熟児療育事業費自己負担金	383 千円

款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	健康対策費		事業名	1304	健康増進事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳										
					国県費	地方債	その他	一般財源							
本年度	3,811,000 円	69,000 円	3,880,000 円	3,037,190 円	615,000 円	0 円	0 円	2,422,190 円							
前年度	2,353,000 円	261,000 円	2,614,000 円	1,610,725 円	625,000 円	0 円	0 円	985,725 円							
比 較	1,458,000 円	△ 192,000 円	1,266,000 円	1,426,465 円	△ 10,000 円	0 円	0 円	1,436,465 円							
繰越額	0 円	執行率	78.28 %	不用額	842,810 円										

○ 事業概要

- (1) コロナ感染予防に配慮しながら、病態別や自治会等で健康教育を実施。
- (2) 随時、保健師や管理栄養士等が対象者に応じた健康相談・支援を実施。
- (3) 健康診査(特定健康診査・高齢者の健康診査・一般健康診査)を実施。
- (4) 特定健康診査結果により、対象者の個別訪問・指導を実施。その他、保健師等による家庭訪問実施。

■健康増進法による事業実施状況

	開催数		参加延人数	
	全数	再掲40～69歳	全数	再掲40～69歳
健康教育	12回	11回	222人	125人
健康相談	44回	44回	263人	102人
健康診査	10回	10回	2人	2人
訪問指導	随時		71人	24人

■食生活改善及び食育に関する事業実施状況

区分	開催数	
	全数	参加者
食生活改善事業	30回	348人
推進員再教育	6回	75人
食育推進講習会	21回	273人
親子の食育体験事業	3回	87人

■自死対策事業実施状況等

	開催数	参加延人数
こころの健康づくりネットワーク会議・研修会	1回	28人
精神科医師 こころの健康相談	6回	18人

○ 事業の成果・課題等

(成果)

- ・「にこにこ健康にちなん21(令和3～11年度 9か年計画)」に沿い、令和5年度は0次予防として『家族・地域の団らん』、1次予防として『身体活動・運動』を重点課題として取り組んだ。
- ・生活の中に運動習慣をいかにして取り入れるかをテーマに運動教室を企画・開催した。運動教室の実施後、自宅でも継続して運動を取り入れやすくするために講義編と実技編に再編集し、後日YouTubeに配信したり町内CATVで放映したりして、幅広く目に触れる機会を設けた。
- ・自死対策としては、鳥取県精神保健福祉センター原田所長(精神科医師)による対面での相談や電話による相談を継続実施した。本人や家族、職員等への相談・助言等の場となり、自死予防やうつ病等の早期対応につながっている。
- ・食育推進協議会と連携し、引き続き郷土料理の伝承を行った。郷土料理冊子「にちなんの邑の味」にふりがなをつけ再編集し、子育て支援センター、こども園、小中学校へ出向いて冊子を活用した啓発を行った。郷土料理を自宅で食べたことがある割合が増えた(園児保護者アンケートより)。

(今後の取り組み)

- ・令和6年度は0次予防としては引き続き『家族・地域の団らん』、1次予防としては『歯・口腔の健康』を重点課題として取り組む。新規で20～70歳の5歳きざみの方を対象に歯周疾患検診を開始し、歯周疾患の早期発見早期治療につなげたい。
- ・食育推進事業は、定着しつつある郷土料理伝承事業を令和6年度も続ける。また、町内で食育を推進する仲間をふやすため、他機関と連携した事業を計画しているので、実施したい。

○ 主な執行経費の内訳

○ 報酬(保健事業介助者：保健師・看護師・准看護師・管理栄養士・理学療法士等)	182 千円
○ 報償費(健康教室講師報償費等)	491 千円
○ 旅費(保健事業介助者)	4 千円
○ 需用費(冊子「にちなんの邑の味」印刷ほか)	662 千円
○ 役務費	167 千円
○ 委託料(鳥取県保健事業団検診委託料、医療機関検診委託料、検診データ取り込みに伴う健康管理システム改修)	1,468 千円
○ 使用料及び賃借料(コピー機使用料)	3 千円
○ 償還金利子及び割引料(前年度補助金返還金)	61 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》	
○ 鳥取県健康増進事業補助金	615 千円

款	04	衛生費	項	04	病院費	目	01	病院費	事業名	1306	病院運営事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	450,558,000 円	6,884,000 円	457,442,000 円	457,441,451 円	1,475,451 円	0 円	79,774,000 円	376,192,000 円			
前年度	371,697,000 円	△ 32,708,000 円	338,989,000 円	338,988,013 円	1,674,936 円	0 円	28,186,077 円	309,127,000 円			
比 較	78,861,000 円	39,592,000 円	118,453,000 円	118,453,438 円	△ 199,485 円	0 円	51,587,923 円	67,065,000 円			
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	549 円						
○ 事業概要											
○日南病院の健全経営を目的に、補助金及び負担金交付による支援を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
(成果)											
自治体病院県補助金（収益的経費補助金）、病院事業会計負担金（普通交付税分）及び病院事業会計負担金（特別交付税分）、病院事業会計負担金（原油価格・物価高騰対策分）により、支援した。											
病院会計負担金補正（3月） 6,486千円											
地域医療総合確保基金補正（3月） 398千円											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金 455,979 千円											
・ 鳥取県自治体病院補助金（本館建築に係る企業債借入金利息の1/2） 1,476 千円											
・ 日南病院事業会計負担金 454,503 千円											
○ 積立金 1,463 千円											
・ 日南町地域医療総合確保基金積立金											
○ 特定財源の内訳											
《県補助金》											
○ 自治体病院費県補助金 1,476 千円											
《その他財源》											
○ 売電収入 8,285 千円											
○ 地域医療総合確保基金繰入金 70,026 千円											
○ 地域医療総合確保基金利子収入 1,463 千円											

⑦ 【 農 業 委 員 会 】

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 01	農業委員会費	事業名 1197	農業委員会事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	9,082,000 円	125,000 円	9,207,000 円	9,040,931 円	3,826,000 円	0 円	0 円 5,214,931 円
前年度	8,991,000 円	0 円	8,991,000 円	8,800,154 円	4,160,000 円	0 円	0 円 4,640,154 円
比 較	91,000 円	125,000 円	216,000 円	240,777 円	△ 334,000 円	0 円	0 円 574,777 円
繰越額	0 円	執行率	98.20 %	不用額	166,069 円		
○ 事業概要							
農業委員(10名)及び農地利用最適化推進委員(9名)が、農地法令等に基づく農地貸借や売買、農地転用等の許認可について審議を行った。 農地等利用の最適化（農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規農業参入の促進）を推進するため、農地貸借等の出張相談会（移動農地銀行）や遊休農地の現地調査（農地パトロール）を行った。 委員の資質向上と自己研鑽のため、優良事例の視察調査や制度改正の研修会等に参加した。また、町内の農業者へ委員会活動や農業制度等を周知するため情報紙「いなほ」の発行を行った。 地域農業の将来の在り方を明確化した地域計画に必要となる目標地図の素案作成のため、各地域の話し合い活動への参加及び担い手経営体への聞き取り調査を行った。							
○ 事業の成果・課題等							
・総会（定例会）12回 ・専門部会 15回 ・農地法等に基づく許認可等（非農地証明 20件 権利移動 11件 転用許可 2件 賃貸借解約 53件） ・農業経営基盤強化法の貸借について意見 20件 ・農地中間管理法の貸借について意見 191件 ・農地貸借等の出張相談会（移動農地銀行 11月） ・新規農業参入 0件 ・遊休農地調査（農地パトロール 8月 ・利用意向調査 1月） A判定 27.4ha、B判定 87.3ha（前年度A判定 27.5ha、B判定 83.9ha） （課題等） ・委員会活動の活性化 ・遊休農地増加への対策							
○ 主な執行経費の内訳							
○報酬（委員、推進委員） 8,376千円 ○報償費（研修会謝金） 20千円 ○需用費（農業新聞購読料、印刷製本費等） 123千円 ○役務費（電話、郵券、通信） 255千円 ○使用料及び賃借料（コピー機） 89千円 ○負担金補助及び交付金（諸会費） 178千円							
○ 特定財源の内訳							
（県支出金） 農地利用最適化交付金 3,803千円 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 23千円							

款	06	農林水産業費	項	01	農 業 費	目	01	農業委員会費	事業名	1200	農業者年金事務受託事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	410,000 円	0 円	410,000 円	396,642 円	0 円	0 円	145,900 円	250,742 円			
前年度	390,000 円	0 円	390,000 円	382,453 円	0 円	0 円	188,700 円	193,753 円			
比 較	20,000 円	0 円	20,000 円	14,189 円	0 円	0 円	△ 42,800 円	56,989 円			
繰越額	0 円	執行率	96.74 %	不用額	13,358 円						
○ 事業概要											
農業者の老後生活の安定と福祉の向上を目的とした農業者年金制度について、（独）農業者年金基金から事務を受託し、年金資格裁定に係る手続業務等を行った。また、ＪＡと協力しながら年金受給者の情報共有を行い、円滑な年金受給に取り組んだ。 農業研修生へ制度説明、新規就農者の訪問活動を行うなど、新規加入者の獲得に向けて活動を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 年金受給者数 58名（R6年3月末） ・ 年金受給者現況届の確認業務 ・ 年金制度の周知及び加入促進活動（広報誌掲載1回、自宅訪問1回） ・ 年金資格裁定に係る事務手続（新制度1件、旧制度1件）											
○ 主な執行経費の内訳											
○報酬（会計年度任用職員2ヵ月） 307千円 ○役務費（電話・郵券） 50千円 ○使用料及び賃借料（コピー機） 40千円											
○ 特定財源の内訳											
（その他） 農業者年金業務委託手数料 145千円											

款	06	農林水産業費	項	01	農 業 費	目	01	農業委員会費	事業名	1568	機構集積支援事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	2,320,000 円	83,000 円	2,403,000 円	1,991,173 円	34,000 円	0 円	0 円	1,957,173 円			
前年度	2,471,000 円	0 円	2,471,000 円	2,063,712 円	316,982 円	0 円	0 円	1,746,730 円			
比 較	△ 151,000 円	83,000 円	△ 68,000 円	△ 72,539 円	△ 282,982 円	0 円	0 円	210,443 円			
繰越額	0 円	執行率	82.86 %	不用額	411,827 円						
○ 事業概要											
会計年度任用職員1名を雇用し、農地の現地確認や図面の作成、統計事務補助等を行った。また、農地利用権設定等にかかる資料整理、集計事務等を行った。 全国の農業委員会代表が集まり、政策提案及び持続可能な農村社会の推進について意思統一を図った。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 農地の利用意向確認、現地調査 ・ 農用地利用集積等促進計画及び図面等の作成 ・ （公財）鳥取県農業農村担い手育成機構との農用地利用権設定の協議 ・ 全国農業委員会長大会等の参加											
○ 主な執行経費の内訳											
○報酬（会計年度任用職員6ヵ月） 953千円 ○職員手当等（会計年度任用職員賞与） 380千円 ○共済費（会計年度任用職員） 354千円 ○旅費（会計年度任用職員通勤手当、委員研修他） 304千円											
○ 特定財源の内訳											
（県支出金） 機構集積支援事業補助金 34千円											

款	06	農林水産業費	項	01	農 業 費	目	02	農業総務費	事業名	1201	農業総務一般事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	13,159,000 円	202,000 円	13,361,000 円	13,188,900 円	2,158,000 円	0 円	0 円	11,030,900 円			
前年度	16,045,000 円	△ 2,810,000 円	13,235,000 円	12,873,769 円	2,154,000 円	0 円	0 円	10,719,769 円			
比 較	△ 2,886,000 円	3,012,000 円	126,000 円	315,131 円	4,000 円	0 円	0 円	311,131 円			
繰越額	0 円	執行率	98.71 %	不用額	172,100 円						
○ 事業概要											
農業委員会事務局に職員2名を配置し、農地法令等に関する事務に従事した。また農業委員会活動を円滑に行うため、総会準備及び現地確認や申請者等への聞き取り調査を行った。 本年度、当番町として郡内の農業委員及び女性農業委員の研修事業を開催し委員会活動等の意見交換を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 農地等利用あっ旋、貸借協議 ・ ホームページ等での広報・情報発信 ・ 法令改正及び優良事例の調査研修 ・ 農地基本台帳システムの情報更新 ・ 農業委員・農地利用最適化推進委員との活動調整 ・ 郡・西部地区組織等の広域活動											
○ 主な執行経費の内訳											
○給料(職員) 7,542千円 ○職員手当等 3,356千円 ○共済費 2,210千円 ○需用費(図書購入他) 81千円											
○ 特定財源の内訳											
(県支出金) 鳥取県農業委員会補助金 2,158千円											

款	06	農林水産業費	項	01	農 業 費	目	03	農業振興費	事業名	1203	規模拡大農業者支援事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	3,000,000 円	1,000,000 円	4,000,000 円	2,190,000 円	0 円	2,000,000 円	0 円	190,000 円			
前年度	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円	950,000 円	0 円	900,000 円	0 円	50,000 円			
比 較	0 円	1,000,000 円	1,000,000 円	1,240,000 円	0 円	1,100,000 円	0 円	140,000 円			
繰越額	0 円	執行率	54.75 %	不用額	1,810,000 円						
○ 事業概要											
効率的かつ安定的な農業経営体を育成することを目的に、認定農業者等の担い手経営体に対し、農地を借りた場合に補助金を交付し、経営体への農地集積の促進と遊休農地の発生防止を図った。また、当該事業によって、担い手経営体と地域農業の相乗的な持続発展及び将来の地域農業の在り方を協議する場の一助となった。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 助成件数・面積 13件 21.9ha 集積面積累計 (H23～R5年度) 305.9ha 35,885千円 (参考) 担い手集積面積 R3年度 756ha R4年度 760ha R5年度 815ha (課題等) ・ 新たな担い手経営体の確保 ・ 未整備田等による条件不利地の貸借											
○ 主な執行経費の内訳											
○負担金補助及び交付金 2,190千円											
○ 特定財源の内訳											
(地方債) 過疎債ソフト 2,000千円 (担い手規模拡大促進事業補助金 (10千円/10a) × 10ha)											

⑧ 【 農 林 課 】

款 06	農林水産業費		項 01	農業費		目 02	農業総務費		事業名 1108	農業総務一般事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	47,079,000 円	△ 1,528,000 円	45,551,000 円	43,597,369 円	140,000 円	0 円	3,257,840 円	40,199,529 円			
前年度	51,100,000 円	△ 4,850,000 円	46,250,000 円	45,269,752 円	0 円	0 円	3,210,194 円	42,059,558 円			
比 較	△ 4,021,000 円	3,322,000 円	△ 699,000 円	△ 1,672,383 円	140,000 円	0 円	47,646 円	△ 1,860,029 円			
繰越額	0 円	執行率	95.71 %	不用額	1,953,631 円						
○ 事業概要											
・町内の農家、農業団体、農業関係機関等との連携を推進し、農業の振興、農業の生産性、収益性の向上に対する支援と支援制度の充実を図る。 ・町の基幹産業である農林業を核として、人材育成や地域資源の有効活用やブランド化等、広域連携によるモデル施策の検討や実証を行う。											
○ 事業の成果・課題等											
・県内各種協議会に参画し、それら会報等を通じ農業情報の収集に努めた。 ・日南町の地域おこし協力隊（鳥獣被害対策実施隊員）の募集を行ったが応募がなかったため、実施隊チーフと日野町、江府町の実施隊員の3名体制で活動を行った。ただし、年度末に実施隊1名の採用が決定した。 ・地域おこし協力隊制度を活用した集落支援のモデル事業について、令和3年度から継続して1地域で実施した。農地の賃借に関する事務やドローンを使った防除作業、中山間地域等直接支払交付金にかかる事務補助などに取り組むことで、地域活性化の支援につなげた。 ・とっとり共生の里事業により米子市内の自治会と交流活動など行ったが、次年度以降の取り組みに繋げることはできなかった。（多里地区） ・職員1名を全国町村会が主催する「地域農政未来塾」へ派遣し、地域づくりについて学んでもらった。											
○ 主な執行経費の内訳											
・職員給与費等 39,280 千円 ・旅費 147 千円 ・需用費 226 千円 ・委託料 3,500 千円 （日南町農業集落支援モデル事業委託料） ・負担金補助及び交付金 445 千円 鳥取県農業士連絡協議会負担金 12 千円 日野郡産米改良協会負担金 23 千円 「地域農政未来塾」受講料 200 千円 むら・まち支え合い共生促進事業補助金 210 千円											
○ 特定財源の内訳											
・日野郡鳥獣被害対策協議会からの負担金 3,257 千円 ・とっとり共生の里保全活動推進事業補助金 140 千円											

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 02	農業総務費	事業名 1140	農業後継者育成対策事業		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				
					国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	72,799,000 円	△ 17,200,000 円	55,599,000 円	42,622,838 円	4,500,000 円	1,100,000 円	0 円	37,022,838 円	
前年度	35,869,000 円	△ 921,000 円	34,948,000 円	28,148,249 円	4,500,000 円	900,000 円	170,220 円	22,578,029 円	
比 較	36,930,000 円	△ 16,279,000 円	20,651,000 円	14,474,589 円	0 円	200,000 円	△ 170,220 円	14,444,809 円	
繰越額	0 円	執行率	76.66 %	不用額	12,976,162 円				
○ 事業概要									
・ 日南町農業研修生制度事業を委託により実施し、農業後継者の確保・育成を図る。 ・ 新規就農のための補助事業・資金確保等を関連機関と連携し実施する。 ・ 認定新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付することにより、就農早期の所得を確保し定着支援を図る。 ・ 農業経営のリスクに備える農業経営収入保険制度への助成をすることで、経営体の負担軽減を図る。 ・ 農業者の社会保障の充実を図るため、社会保険料（健康保険及び介護保険、厚生年金の事業主体負担に要する経費）への助成を行う。									
○ 事業の成果・課題等									
・ 第15期農業研修生として、農業研修生 4 名（地域おこし協力隊）を 4 月に新規採用し、研修事業を（一財）日南町産業振興センターに委託した。本年の卒業生は 4 名で全員が町内での就農を行っている。 ・ 次のとおり支援事業を実施した。 農業次世代人材投資事業による資金の交付 3 名（継続） 農地賃借料助成事業による助成 3 名 収入保険制度加入促進事業による助成 1 2 4 経営体 農業者社会保険料等支援事業による助成 3 経営体									
○ 主な執行経費の内訳									
・ 委託料									

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名 1146	21世紀水田農業確立対策事業																															
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳																																	
					国県費	地方債	その他	一般財源																														
本年度	47,378,000 円	△ 31,319,200 円	16,058,800 円	13,340,890 円	7,489,258 円	2,100,000 円	0 円	3,751,632 円																														
前年度	36,246,000 円	△ 10,550,000 円	25,696,000 円	23,672,090 円	16,226,057 円	800,000 円	0 円	6,646,033 円																														
比 較	11,132,000 円	△ 20,769,200 円	△ 9,637,200 円	△ 10,331,200 円	△ 8,736,799 円	1,300,000 円	0 円	△ 2,894,401 円																														
繰越額	0 円	執行率	83.08 %	不用額	2,717,910 円																																	
○ 事業概要																																						
・ がんばる農家プラン事業 意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みの実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興と活性化を図る。 ・ スマート農業社会実装促進事業 スマート農業技術の現場への普及拡大を支援することにより、作業等の省力化を図り、もって持続可能な農業を実現する。 ・ 意欲ある農業者支援事業 農業機械への補助を通じ農業者の生産意欲を助長することにより、農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図る。																																						
○ 事業の成果・課題等																																						
・ がんばる農家プラン事業 認定農業者等が取り組む稲作等の生産性の向上、転作田を有効利用した土地利用型作物及び地域特産物の産地化を推進するため、機械購入に対して助成を行った。引き続き、地域における担い手の確保とあわせて、継続的な支援が課題となる。																																						
<table><tr><th>プラン名</th><th>事業主体</th><th>事業内容</th><th>事業費</th><th>補助金</th></tr><tr><td>ネクストジェネレーションプランversion2</td><td>(株) ファームイング</td><td>コンバイン(4条)</td><td>9,989,000</td><td>4,994,500</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>9,989,000</td><td>4,994,500</td></tr></table>					プラン名	事業主体	事業内容	事業費	補助金	ネクストジェネレーションプランversion2	(株) ファームイング	コンバイン(4条)	9,989,000	4,994,500	合計			9,989,000	4,994,500																			
プラン名	事業主体	事業内容	事業費	補助金																																		
ネクストジェネレーションプランversion2	(株) ファームイング	コンバイン(4条)	9,989,000	4,994,500																																		
合計			9,989,000	4,994,500																																		
・ スマート農業社会実装促進事業 高齢化等による担い手の減少が急速に進む中、スマート農業技術の現場への普及拡大を支援することにより、作業等の省力化を図り、もって持続可能な農業を実現する。																																						
<table><tr><th>事業主体</th><th>事業内容</th><th>事業費</th><th>補助金</th></tr><tr><td>(農) 多里生産組合</td><td>自動操舵システム、トラクター (38ps)</td><td>7,736,780</td><td>3,868,390</td></tr><tr><td>(農) ファーム白谷</td><td>直進アシスト付田植機 (6条)</td><td>4,742,000</td><td>2,371,000</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>12,478,780</td><td>6,239,390</td></tr></table>					事業主体	事業内容	事業費	補助金	(農) 多里生産組合	自動操舵システム、トラクター (38ps)	7,736,780	3,868,390	(農) ファーム白谷	直進アシスト付田植機 (6条)	4,742,000	2,371,000	合計		12,478,780	6,239,390																		
事業主体	事業内容	事業費	補助金																																			
(農) 多里生産組合	自動操舵システム、トラクター (38ps)	7,736,780	3,868,390																																			
(農) ファーム白谷	直進アシスト付田植機 (6条)	4,742,000	2,371,000																																			
合計		12,478,780	6,239,390																																			
・ 意欲ある農業者支援事業 生産意欲を助長するため、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者8名に対し、導入費用の一部を助成した。																																						
<table><tr><th>事業内容</th><th>事業費(税抜)</th><th>補助金(円)</th></tr><tr><td>田植え機</td><td>1,454,546</td><td>484,000</td></tr><tr><td>ウイングモアー</td><td>360,000</td><td>120,000</td></tr><tr><td>乾燥機</td><td>1,320,000</td><td>440,000</td></tr><tr><td>ネギ管理機</td><td>290,910</td><td>96,000</td></tr><tr><td>トラクタ用アーム式草刈機ツインモア</td><td>1,163,636</td><td>387,000</td></tr><tr><td>法面草刈機</td><td>240,910</td><td>80,000</td></tr><tr><td>ハンマーナイフモア、乾燥機</td><td>1,022,246</td><td>340,000</td></tr><tr><td>ネギ掘り取り機</td><td>482,000</td><td>160,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,334,248</td><td>2,107,000</td></tr></table>					事業内容	事業費(税抜)	補助金(円)	田植え機	1,454,546	484,000	ウイングモアー	360,000	120,000	乾燥機	1,320,000	440,000	ネギ管理機	290,910	96,000	トラクタ用アーム式草刈機ツインモア	1,163,636	387,000	法面草刈機	240,910	80,000	ハンマーナイフモア、乾燥機	1,022,246	340,000	ネギ掘り取り機	482,000	160,000	合計	6,334,248	2,107,000				
事業内容	事業費(税抜)	補助金(円)																																				
田植え機	1,454,546	484,000																																				
ウイングモアー	360,000	120,000																																				
乾燥機	1,320,000	440,000																																				
ネギ管理機	290,910	96,000																																				
トラクタ用アーム式草刈機ツインモア	1,163,636	387,000																																				
法面草刈機	240,910	80,000																																				
ハンマーナイフモア、乾燥機	1,022,246	340,000																																				
ネギ掘り取り機	482,000	160,000																																				
合計	6,334,248	2,107,000																																				
○ 主な執行経費の内訳																																						
・ 負担金補助及び交付金 13,341 千円 ・ がんばる農家プラン事業費補助金 4,995 千円 (県1/3、町1/6) ・ スマート農業社会実装促進事業費補助金 6,239 千円 (県1/3、町1/6) ・ 意欲ある農業者支援事業助成金 2,107 千円 (町1/3、上限額500千円)																																						
○ 特定財源の内訳																																						
・ がんばる農家プラン事業費補助金(県補助金等) 3,329 千円 (県1/3) ・ スマート農業社会実装促進事業費補助金(県補助金) 4,160 千円 (県1/3) ・ 過疎債ソフト 2,100 千円																																						

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名 1148	小規模零細地域対策事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	348,000 円	7,375,000 円	7,723,000 円	7,717,177 円	0 円	0 円	7,697,360 円	19,817 円
前年度	344,000 円	3,000 円	347,000 円	345,865 円	0 円	0 円	326,048 円	19,817 円
比 較	4,000 円	7,372,000 円	7,376,000 円	7,371,312 円	0 円	0 円	7,371,312 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	99.92 %	不用額	5,823 円			
○ 事業概要								
・旧地域改善対策特別措置法第1条により、地域の産業振興と経営基盤の確立を図るため設置した日南町菅が谷プロイラー生産団地の施設維持管理を行う。								
○ 事業の成果・課題等								
・日南町菅が谷プロイラー生産団地でのプロイラー生産と施設の維持管理を、農事組合法人日南プロイラー生産組合に委託して実施した。本年は施設及び土地を農事組合法人日南プロイラー生産組合に無償譲渡し今後の事業発展を期待する。								
○ 主な執行経費の内訳								
・役務費					334 千円			
建物災害共済分担金（菅が谷プロイラー団地）					334 千円			
・積立金					19 千円			
基金利子積立金					19 千円			
・寄附金					7,365 千円			
日南町菅が谷プロイラー生産団地無償譲渡による寄附金					7,365 千円			
○ 特定財源の内訳								
・菅が谷プロイラー生産団地基金利子収入					19 千円			
・菅が谷プロイラー基金廃止に伴う繰入金					7,365 千円			
・菅が谷プロイラー等火災保険料					313 千円			

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名 1151	資金利子補給事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	69,000 円	0 円	69,000 円	54,597 円	27,297 円	0 円	0 円	27,300 円
前年度	80,000 円	0 円	80,000 円	60,781 円	30,390 円	0 円	0 円	30,391 円
比 較	△ 11,000 円	0 円	△ 11,000 円	△ 6,184 円	△ 3,093 円	0 円	0 円	△ 3,091 円
繰越額	0 円	執行率	79.13 %	不用額	14,403 円			
○ 事業概要								
経営改善資金計画を達成するために農家が借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、経営安定のための利子助成を行う。								
○ 事業の成果・課題等								
各種資金を借り入れるにあたり、経営を圧迫する利息に対し一定利率までを助成することで、継続的・安定的な農業経営が図られている。特に、規模拡大を行った農家に大きな効果を上げている。								
農業経営基盤強化資金利子補給事業								
資金の名称		借入者数	借入金額	利子助成額	財源内訳			
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）		1名（3件）	73,982,000円	54,597	県	27,297円		
					町	27,300円		
○ 主な執行経費の内訳								
・負担金補助及び交付金				55 千円				
農業経営基盤強化資金利子補助金				55 千円（県1/2、町1/2）				
○ 特定財源の内訳								
・農業経営基盤強化資金利子補助事業費補助金				27 千円（県1/2）				

款	農林水産業費		項	農 業 費		目	農業振興費		事業名	1157	堆肥生産施設管理運営事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	14,291,000 円	1,002,000 円	15,293,000 円	15,085,338 円	0 円	6,900,000 円	3,000,000 円	5,185,338 円			
前年度	15,739,000 円	△ 500,000 円	15,239,000 円	15,200,878 円	0 円	8,200,000 円	3,000,000 円	4,000,878 円			
比 較	△ 1,448,000 円	1,502,000 円	54,000 円	△ 115,540 円	0 円	△ 1,300,000 円	0 円	1,184,460 円			
繰越額	0 円	執行率	98.64 %	不用額	207,662 円						
○ 事業概要											
日南町堆肥生産施設において、町内農業生産における土壌改良による生産性の向上と、消費者のニーズに即した減農薬による有機質多投農産物生産の展開を図るため、堆肥の生産を行う。											
○ 事業の成果・課題等											
町内農業生産における土壌改良と減農薬による有機質多投農業への展開を図るため、(有)アルファビジネスに日南町堆肥生産施設の管理運営を委託し、堆肥の生産を行った。 また、既存プレハブ休憩所及び仮設トイレが老朽化していたためトイレを含む休憩室(16.5㎡)を新築し、製造工程における管理の環境を改善した。 【委託事業内容】 ・ 施設備品の保全に関すること ・ 堆肥製造に関すること ・ 堆肥の販売流通に関すること											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 需用費				1,276 千円							
修繕費用				1,276 千円							
・ 役務費				200 千円							
建物共済保険料等				69 千円							
畜産ドーザー保険料				131 千円							
・ 委託料				4,220 千円							
施設管理委託料				3,675 千円							
消防用設備点検委託料				17 千円							
工事設計監理委託料（休憩室新築工事）				528 千円							
・ 工事請負費				6,390 千円							
休憩室新築工事				6,390 千円							
・ 貸付金				3,000 千円							
運営資金貸付金				3,000 千円							
○ 特定財源の内訳											
・ 貸付金元利収入				3,000 千円							
・ 過疎債ハード				6,900 千円							

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	事業名	1158	ゆうきまんまん構想推進事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	5,875,000 円	0 円	5,875,000 円	3,780,759 円	0 円	3,200,000 円	0 円	580,759 円			
前年度	4,325,000 円	0 円	4,325,000 円	3,617,350 円	0 円	3,600,000 円	0 円	17,350 円			
比 較	1,550,000 円	0 円	1,550,000 円	163,409 円	0 円	△ 400,000 円	0 円	563,409 円			
繰越額	0 円	執行率	64.35 %	不用額	2,094,241 円						
○ 事業概要											
町内にある未利用資源を活用した良質堆肥生産を行い、地力の増進と生産安定に努め、「ゆうきまんまん構想」による農業生産の具体的実践を図る。											
○ 事業の成果・課題等											
水稲、基幹販売野菜、家庭菜園等の生産について、「ゆうきまんまん構想」の実践により消費者ニーズに即し化学肥料を減じた農産物の生産を促進するため、農家が使用した堆肥代の一部を助成した。 令和5年度においては燃料費の高騰により散布料が3,300円/tから4,400円/tに値上げとなったため、負担軽減のため新たに1,000円/tの散布補助を開始した。											
○ 主な執行経費の内訳											
・負担金補助及び交付金 3,781 千円											
ゆうきまんまん構想堆肥補助金 3,781 千円											
【助成基準 水稲・販売野菜：2,700円/t 家庭菜園：2,000円/t （堆肥単価：4,400円/t） 散布補助：1,000円/t （散布単価：4,400円/t）】											
※堆肥投入実績【（ ）内は前年度】											
※水稲は10aあたり1t、トマトは10aあたり4t、その他は10aあたり2tの堆肥を投入											
(1)水稲 90.6ha (86.5ha) (5)ピーマン 2.2ha (2.3ha)											
(2)白ねぎ・ブロッコリー 9.8ha (6.8ha) (6)家庭菜園 3.3ha (4.0ha)											
(3)朝どれ野菜 0.9ha (1.6ha) (7)散布作業 1,107.0t (962.5t)											
(4)トマト 4.1ha (10.0ha)											
総散布量 1,391.0t (1,360.5t)											
○ 特定財源の内訳											
・過疎債ソフト 3,200 千円											

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1159	中山間地域等直接支払推進事業		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				
					国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	212,054,000 円	△ 5,397,000 円	206,657,000 円	206,545,563 円	150,446,729 円	0 円	136,374 円	55,962,460 円	
前年度	211,354,000 円	△ 3,076,000 円	208,278,000 円	208,185,932 円	155,358,514 円	0 円	49,775 円	52,777,643 円	
比 較	700,000 円	△ 2,321,000 円	△ 1,621,000 円	△ 1,640,369 円	△ 4,911,785 円	0 円	86,599 円	3,184,817 円	
繰越額	0 円	執行率	99.95 %	不用額	111,437 円				

○ 事業概要

年 度	協定数	対象面積	交付額	内加算金	
R1年度	53	10,967,571㎡	186,755,755円	5,933,700円	集落連携機能維持（2協定） 超急傾斜農地保全（6協定） 小規模高齢化集落支援（1協定）
R2年度	50	10,821,521㎡	203,427,157円	23,561,087円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（2協定） 集落機能強化加算（2協定） 生産性向上加算（17協定）
R3年度	50	10,795,792㎡	205,679,047円	25,943,045円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（1協定） 集落機能強化加算（3協定） 生産性向上加算（21協定）
R4年度	50	10,800,949㎡	206,335,413円	26,507,203円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（1協定） 集落機能強化加算（4協定） 生産性向上加算（22協定）
R5年度	50	10,788,717㎡	199,787,701円	20,112,350円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（1協定） 集落機能強化加算（4協定） 生産性向上加算（21協定）

○ 事業の成果・課題等

（成果）
第5期対策4年目の令和5年度は、約1,079haの農地の耕作・自己保全に町内50の集落協定が取り組んだ。

（課題等）
構成員の高齢化や集落の過疎化が進んだことで、5年間の活動見通しを立てた上で、継続的な取組が困難と考える協定が増えている。また、地域の担い手のリタイアが近年増えており、見通しそのものが変化に迫られるケースも近年増加している。第5期対策（令和2～6年度）の取組においては、農地の管理者の高齢や体調等を理由としたリタイアを交付金返還の免責事由としているが、当該事案に該当する面積の減少も発生している状況にある。次期対策において活動が困難な集落に対して、隣接集落との合併などにより取組を継続し、持続可能な農業生産活動の推進を図る必要がある。

令和5年度においては3つの加算金について国の予算上限を理由に要望額の77%の交付となり、単町費による嵩上げにより満額交付を行った。

○ 主な執行経費の内訳

- ・ 需用費 77 千円
 - 消耗品費、現地確認燃料 77 千円
- ・ 役務費 100 千円
 - 郵券料、電話料 100 千円
- ・ 使用料及び賃借料 1,343 千円
 - コピー機使用料、農政事務システムリース料 1,343 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 204,923 千円
 - 中山間地域等直接支払交付金（集落協定への交付） 204,923 千円
- ・ 償還金利子及び割引料 103 千円
 - 返還金（自己都合による対象農地除外により返還） 103 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農地を守る直接支払事業費交付金等 150,447 千円（国1/2、県1/4）
- ・ 中山間地域等直接支払交付金（集落協定からの返還金） 137 千円

款	06	農林水産業費	項	01	農 業 費	目	03	農業振興費	事業名	1472	にちなんブランド化促進事業		
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳				
									国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	28,891,000 円		200,000 円		29,091,000 円		20,953,605 円		0 円	1,000,000 円	62,837 円	19,890,768 円	
前年度	28,166,000 円		0 円		28,166,000 円		21,820,912 円		0 円	500,000 円	62,837 円	21,258,075 円	
比 較	725,000 円		200,000 円		925,000 円		△ 867,307 円		0 円	500,000 円	0 円	△ 1,367,307 円	
繰越額	0 円		執行率		72.03 %		不用額	8,137,395 円					
○ 事業概要													
・ 令和4年度より道の駅管理運営に係る事務が企画課より移管され、道の駅出荷者協議会への補助金事務と合わせて一体的に管理する。 ・ 道の駅にちなん日野川の郷直売所を拠点に地場製品の販売イベントを行うとともに、町内外でのイベント開催や商品のPR活動などへの思念を行う。													
○ 事業の成果・課題等													
・ 新型コロナウイルス感染症も収束をみせ、従来行ってきたイベントの実施が可能となった。これまで外出が制限されていた反動により来場者数も過去最高の24万人を記録した。 ・ 高知県土佐清水市にある「道の駅めじかの里土佐清水」において物品やイベントなどで交流を実施。出荷者協議会がオーブニングイベントに参加し本町の物産をPR販売した。R5年度の同道の駅での本町物産の売上は約12万円だった。 ・ 福万来ホテルイベント期間中は営業時間を延長し、イベントに参加する来訪者が直売所で日南町の特産品等を購入できるよう対応した。 ・ 餅（ヒメノモチ）の販売促進を目的に、町内の餅生産者とミーティングを開催、製品に貼る共通のステッカー及びPRのぼりを作成した。													
○ 主な執行経費の内訳													
・ 役務費544 千円 道の駅火災保険料544 千円 ・ 委託料18,250 千円 PR用品制作委託料196 千円 道の駅運営委託料12,000 千円 道の駅トイレ等清掃委託料4,526 千円 その他保守管理委託料1,528 千円 ・ 使用料及び賃借料700 千円 AED、ジャングラミング、吊り輪リース料700 千円 ・ 負担金補助及び交付金1,460 千円 道の駅連絡会会費（中国、全国）60 千円 特産品売買施設活性化支援助成金1,000 千円 ブランド化促進事業活動支援助成金400 千円													
○ 特定財源の内訳													
・ 過疎債ソフト1,000 千円 ・ 道の駅火災保険料（県負担金分）62 千円													

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名 1474	集落営農支援事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	6,675,000 円	4,519,200 円	11,194,200 円	11,129,350 円	7,419,565 円	0 円	0 円 3,709,785 円
前年度	15,270,000 円	△ 3,000,000 円	12,270,000 円	11,178,067 円	7,452,044 円	0 円	0 円 3,726,023 円
比 較	△ 8,595,000 円	7,519,200 円	△ 1,075,800 円	△ 48,717 円	△ 32,479 円	0 円	0 円 △ 16,238 円
繰越額	0 円	執行率	99.42 %	不用額	64,850 円		
○ 事業概要							
集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備を支援することで集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図る。							
○ 事業の成果・課題等							
集落営農ビジョンには、集落営農の基本方針と機械施設の整備方針及び地区水田の５０％を超える集積率の目標を定めることとなっている。集落営農ビジョンを策定した集落営農組織の機械施設の整備を支援し、集落営農の発展と地域の水田農業の維持を図った。							
事業主体		事業内容			事業費(円)	補助金(円)	
(農) 上萩山集落営農組合		田植え機(5条)			2,860,000	1,430,000	
(農) かわかみ		田植機(6条)、フレールモア(1.8m)			4,072,000	2,036,000	
エコフレンドファーム		田植え機(6条)			3,909,400	1,954,700	
矢原一心ファーム		田植え機(6条)			3,483,000	1,741,500	
(農) ふくのかみ		コンバイン(4条刈り、62ps)			7,934,300	3,967,150	
		合計			22,258,700		
○ 主な執行経費の内訳							
・ 負担金補助及び交付金				11,130 千円			
集落営農強化機械購入補助金				11,130 千円 (県1/3、町1/6)			
○ 特定財源の内訳							
・ 鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金				7,419 千円 (県1/3)			

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1514	経営所得安定対策事業			
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳					
					国県費	地方債	その他	一般財源		
本年度	62,643,174 円	△ 48,000 円	62,595,174 円	26,962,704 円	8,373,435 円	9,700,000 円	5,128,454 円	3,760,815 円		
前年度	61,710,576 円	8,845,315 円	70,555,891 円	52,469,266 円	41,866,000 円	6,000,000 円	2,946,724 円	1,656,542 円		
比 較	932,598 円	△ 8,893,315 円	△ 7,960,717 円	△ 25,506,562 円	△ 33,492,565 円	3,700,000 円	2,181,730 円	2,104,273 円		
繰越額	32,836,024 円	執行率	43.07 %	不用額	2,796,446 円					
○ 事業概要										
・ 担い手農業者への農地集積と集約化を推進するため、農地の受け手と出し手の支援及び調整活動を行う。 ・ 経営所得安定対策を円滑に実施するため、行政と農業者団体等が連携し、農作物の生産振興や米の需給調整の推進及び地域農業の振興を行う。										
○ 事業の成果・課題等										
・ 日南町農業再生協議会の事務局を担当し、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率向上を推進するため、経営所得安定対策（直接支払推進事業）事務を実施した。地域振興作物の生産拡大や米の需給調整の推進といった地域農業の振興に努めた。 ・ 再生協議会が所有する農業機械（ハンマーナイフモア、刈払機）について貸出管理や修繕を行った。 ・ 再生協議会の活動に対する補助金を交付した。（会計年度任用職員人件費、消耗品費等） ・ 印賀地域、白谷地域の基盤整備を行うため、農地中間管理機構関連農地整備事業に係る工事費を国、県とともに負担した。暗渠排水工や入札不調により不測の日数が必要になり、工事の年度内完了が困難となったため、一部事業費を翌年度に繰越した。 ・ 折渡地域の基盤整備を行うため、農業競争力強化基盤整備事業に係る設計事業費を国、県とともに負担した。埋蔵文化財の調査などに不測の日数が必要になり年度内完了が困難となったため、一部事業費を翌年度に繰越した。										
【日南町農業再生協議会の活動】										
・ 4月…総会、5月…交付金説明会、7～9月…現地確認、1月…総会、2月…農事実行組合長説明会 ・ 適期…事務局会、幹事会、農業全般に関する調整										
○ 主な執行経費の内訳										
・ 報酬 1,752 千円（会計年度任用職員（パートタイム）） ・ 会計年度任用職員手当等 641 千円（職員手当、共済費、旅費） ・ 需用費 438 千円（ハンマーナイフモア等修繕） ・ 委託料 2,640 千円（茶屋地区土地改良事業基本設計業務） ・ 負担金補助及び交付金 21,491 千円 町再生協議会推進事業費補助金 5,080 千円（国10/10） 日南町農業振興事業費補助金（そば乾燥機） 700 千円 農業経営高度化支援事業補助金（折渡地区） 2,030 千円 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金（印賀地区）（繰越分） 2,274 千円 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金（白谷地区）（繰越分） 4,199 千円 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金（印賀地区） 259 千円 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金（白谷地区） 282 千円 県営経営体育成基盤整備事業 町負担金（折渡地区）（繰越分） 3,963 千円 県営経営体育成基盤整備事業 町負担金（折渡地区） 482 千円 県営経営体育成基盤整備事業 地元負担金（折渡地区）（繰越分） 1,981 千円 県営経営体育成基盤整備事業 地元負担金（折渡地区） 241 千円 前年度からの明許繰越額 12,417,478円 翌年度への明許繰越額 32,836,024円										
○ 特定財源の内訳										
・ 経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）費補助金 5,023 千円（国 10/10） ・ 諸収入 2,906 千円（日南町農業再生協議会） ・ 土地改良総合事業整備事業費補助金 2,030 千円 ・ しっかり守る農村基盤交付金 1,320 千円（県 1/2） ・ 過疎債ハード 1,600 千円 ・ 過疎債ハード（繰越分） 8,100 千円 ・ 県営経営体育成基盤整備事業地元分担金 2,222 千円										

款 06	農林水産業費	項 03	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1516	鳥獣被害対策事業																																				
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳																																						
					国県費	地方債	その他 一般財源																																				
本年度	32,352,000 円	△ 5,130,000 円	27,222,000 円	23,021,876 円	13,731,000 円	円	0 円 9,290,876 円																																				
前年度	28,994,000 円	△ 5,299,000 円	23,695,000 円	16,977,038 円	8,511,524 円	0 円	0 円 8,465,514 円																																				
比 較	3,358,000 円	169,000 円	3,527,000 円	6,044,838 円	5,219,476 円	0 円	0 円 825,362 円																																				
繰越額	0 円	執行率	84.57 %	不用額	4,200,124 円																																						
○ 事業概要																																											
<table><tr><th>区 分</th><th colspan="2">実 績</th><th>事業費（補助額）</th></tr><tr><td>国庫事業防護柵（ワイヤーメッシュ柵購入）</td><td>ワイヤーメッシュ柵 電気柵</td><td>8,210m 4,180m</td><td>8,685千円</td></tr><tr><td>単町事業 侵入防止柵設置補助</td><td>ワイヤーメッシュ柵 電気柵 ネット・テグス</td><td>1,250m 11,145m 5,200m</td><td>1,505千円</td></tr><tr><td>有害鳥獣駆除委託費用</td><td colspan="2">駆除許可10回</td><td>2,873千円</td></tr><tr><td>有害鳥獣捕獲奨励金の交付</td><td colspan="2">イノシ 595頭、シカ 33頭、小動物等 140頭、 鳥類 3羽、ヌートリア 4頭、アライグマ 4頭</td><td>6,837千円</td></tr><tr><td>猟銃所持許可補助金</td><td colspan="2">0人</td><td>0千円</td></tr><tr><td>くくり罠購入費助成</td><td colspan="2">対象者5人</td><td>162千円</td></tr><tr><td>カワウ対策事業補助金</td><td colspan="2">日野川漁協</td><td>25千円</td></tr><tr><td>協議会負担金等</td><td colspan="2">日野郡鳥獣被害対策協議会等</td><td>2,906千円</td></tr></table>								区 分	実 績		事業費（補助額）	国庫事業防護柵（ワイヤーメッシュ柵購入）	ワイヤーメッシュ柵 電気柵	8,210m 4,180m	8,685千円	単町事業 侵入防止柵設置補助	ワイヤーメッシュ柵 電気柵 ネット・テグス	1,250m 11,145m 5,200m	1,505千円	有害鳥獣駆除委託費用	駆除許可10回		2,873千円	有害鳥獣捕獲奨励金の交付	イノシ 595頭、シカ 33頭、小動物等 140頭、 鳥類 3羽、ヌートリア 4頭、アライグマ 4頭		6,837千円	猟銃所持許可補助金	0人		0千円	くくり罠購入費助成	対象者5人		162千円	カワウ対策事業補助金	日野川漁協		25千円	協議会負担金等	日野郡鳥獣被害対策協議会等		2,906千円
区 分	実 績		事業費（補助額）																																								
国庫事業防護柵（ワイヤーメッシュ柵購入）	ワイヤーメッシュ柵 電気柵	8,210m 4,180m	8,685千円																																								
単町事業 侵入防止柵設置補助	ワイヤーメッシュ柵 電気柵 ネット・テグス	1,250m 11,145m 5,200m	1,505千円																																								
有害鳥獣駆除委託費用	駆除許可10回		2,873千円																																								
有害鳥獣捕獲奨励金の交付	イノシ 595頭、シカ 33頭、小動物等 140頭、 鳥類 3羽、ヌートリア 4頭、アライグマ 4頭		6,837千円																																								
猟銃所持許可補助金	0人		0千円																																								
くくり罠購入費助成	対象者5人		162千円																																								
カワウ対策事業補助金	日野川漁協		25千円																																								
協議会負担金等	日野郡鳥獣被害対策協議会等		2,906千円																																								
○ 事業の成果・課題等																																											
（成果） 有害鳥獣による農作物への被害の軽減を図るため、獣害対策の3つの基本「入れない（侵入防止）」・「寄せない（周辺環境改善）」・「捕まえる（個体数調整）」の対策を行った。日野郡鳥獣被害対策協議会と連携し、被害相談への対応にあたった。 【侵入防止対策】 ・国交付金事業を活用し、侵入防止柵を一括購入し設置要望のある地元へ貸与した。（国10/10） ・町補助金事業により、侵入防止柵の設置に係る資材費用への補助を行った。（町 1/3） 【個体数調整】 ・有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託した。 ・有害鳥獣の捕獲に対し、捕獲した鳥獣に応じて奨励金を交付した。 （イノシ成獣12千円（猟期7千円）、イノシ幼獣8千円（猟期7千円）、シカ成獣17千円（猟期12千円）、 シカ幼獣11千円（猟期6千円）、ヌートリア3千円、アライグマ10千円、小動物2千円、鳥類1千円） ・有害捕獲業務に使用するくくり罠を購入した際の購入費用を補助した。（町1/2） ・日野川水系漁協協同組合がカワウ等の捕獲を委託する経費に対して補助した。（町1/2） （課題等） 侵入防止対策については、侵入防止柵の設置は進んではいるが、未設置地域での鳥獣被害が増えている。また、侵入防止柵設置後の管理や補修等の不十分さにより、そこからの鳥獣の侵入による被害が増加している。そのため、個人で農地を守るのではなく集落全体で守ることが必要である。設置後の指導や緩衝帯の整備等、有害鳥獣が生息しにくい環境整備の推進を図る。また、個体数調整対策に向け、捕獲従事者の増員も必要である。																																											
○ 主な執行経費の内訳																																											
・報償費 6,837 千円（有害鳥獣駆除奨励金） ・需用費 8,685 千円（ワイヤーメッシュ柵等購入費） ・委託料 2,873 千円（有害鳥獣駆除委託料） ・負担金補助及び交付金 4,626 千円（侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等）																																											
○ 特定財源の内訳																																											
・鳥獣害防止総合対策事業費交付金 12,448 千円（国 定額） ・鳥獣被害総合対策事業費補助金 1,283 千円（県）																																											

款 06	農林水産業費		項 01	農 業 費		目 03	農業振興費		事業名 1517	多面的機能等支払事業		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	97,367,000 円	△ 14,100,000 円	83,267,000 円	83,124,096 円	62,452,596 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,671,500 円		
前年度	97,939,000 円	△ 14,500,000 円	83,439,000 円	83,341,628 円	62,633,620 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,708,008 円		
比 較	△ 572,000 円	400,000 円	△ 172,000 円	△ 217,532 円	△ 181,024 円	0 円	0 円	0 円	0 円	△ 36,508 円		
繰越額	0 円	執行率	99.83 %	不用額	142,904 円							

○ 事業概要

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援として「多面的機能支払交付金」を活動組織へ交付し、地域資源の適切な保全管理を推進する。農業農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。
また、環境に配慮した営農を行っている農業者に対し、「環境保全型直接支払交付金」を交付する。

○ 事業の成果・課題等

・農地維持

農地維持 支払	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
	多里広域	110.59 ha	3,317,700	829,425	元折渡	5.93 ha	177,900	44,475
	笠木福万来	123.21 ha	3,676,500	919,125	神戸上奥	50.29 ha	1,508,700	377,175
	花口	58.81 ha	1,764,300	441,075	丸山	23.18 ha	695,400	173,850
	神福下	44.80 ha	1,344,000	336,000	宮内	16.65 ha	499,500	124,875
	阿毘縁	41.87 ha	1,256,100	314,025	折渡	16.65 ha	499,500	124,875
	中石見	40.59 ha	1,217,700	304,425	大坂下・猪子原	10.15 ha	304,500	76,125
	佐木谷	10.87 ha	326,100	81,525	緑屋下	5.57 ha	167,100	41,775
	虫尾	10.16 ha	304,800	76,200	緑屋	4.24 ha	127,200	31,800
	狩屋原	11.27 ha	338,100	84,525	下石見	60.49 ha	1,814,700	453,675
	いばら	27.29 ha	818,700	204,675	高代	14.63 ha	438,900	109,725
	東の原	23.73 ha	711,900	177,975	阿毘縁上	20.58 ha	617,400	154,350
	無坂	15.96 ha	478,800	119,700	下三栄	10.00 ha	300,000	75,000
	上坂	13.05 ha	391,500	97,875	日南町広域	332.63 ha	9,969,500	2,492,375
	合計				26組織	1,103.19 ha	33,066,500	8,266,625

・資源向上支払（共同活動）

資源向上 支払（共同活動）	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
	多里広域	110.59 ha	1,990,620	497,655	上坂	13.05 ha	234,900	58,725
	笠木福万来	123.21 ha	2,203,524	550,881	元折渡	5.93 ha	106,740	26,685
	花口	58.81 ha	1,058,580	264,645	神戸上奥	50.29 ha	905,220	226,305
	神福下	44.80 ha	806,400	201,600	丸山	23.18 ha	556,320	139,080
	阿毘縁	41.87 ha	753,660	188,415	宮内	16.65 ha	299,700	74,925
	中石見	40.59 ha	730,620	182,655	下石見	60.49 ha	907,350	226,838
	佐木谷	10.87 ha	195,660	48,915	高代	14.63 ha	263,340	65,835
	虫尾	10.16 ha	182,880	45,720	日南町広域	332.63 ha	5,922,306	1,480,577
	狩屋原	11.27 ha	202,860	50,715				
	いばら	27.29 ha	491,220	122,805				
	東の原	23.73 ha	427,140	106,785				
	無坂	15.96 ha	287,280	71,820				
	合計				20組織	1,036.00 ha	18,526,320	4,631,581

・資源向上（共同）多面的増進活動にかかる加算

加算金	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
	多里広域	110.59 ha	331,770	82,943
	高代	14.63 ha	43,890	10,973
	日南町広域	332.63 ha	80,000	20,000
計	3組織	457.85 ha	455,660	113,916

・資源向上支払（施設の長寿命化）

資源向上支払 （長寿命化活動）	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
	多里広域	110.59 ha	3,279,516	819,879	神戸上奥	50.29 ha	1,491,337	372,834
	笠木福万来	123.21 ha	3,621,731	905,433	宮内	16.65 ha	493,751	123,437
	花口	58.81 ha	1,743,994	435,999	高代	14.63 ha	433,849	108,462
	神福下	44.80 ha	1,328,532	332,133	阿毘縁上	20.58 ha	610,294	152,574
	阿毘縁	41.87 ha	1,241,643	310,410	下三栄	10.00 ha	296,547	74,137
	中石見	40.59 ha	1,203,686	300,922	日南町広域	332.63 ha	9,848,848	2,462,213
	佐木谷	10.87 ha	322,346	80,587				
	いばら	27.29 ha	809,277	202,319				
	東の原	23.73 ha	703,707	175,926				
	無坂	15.96 ha	473,290	118,322				
	上坂	13.05 ha	386,995	96,749				
	元折渡	5.93 ha	175,853	43,963				
	合計				18組織	961.48 ha	28,465,196	7,116,299

・環境保全型農業直接支援対策交付金

取り組み内容	件数	交付額(円)	内、町負担額(円)
堆肥の施用	5	2,111,120	527,780

○ 主な執行経費の内訳

・需用費	38 千円（事務消耗品）
・役務費	75 千円（郵券代）
・使用料及び賃借料	387 千円（コピー機使用料、システムリース料）
・負担金補助及び交付金	82,625 千円
多面的機能支払交付金（農地維持支払）	33,067 千円
多面的機能支払交付金（資源向上支払・共同活動）	18,526 千円
多面的機能支払交付金（資源向上支払・多面的機能増進活動加算金）	456 千円
多面的機能支払交付金（資源向上支払・長寿命化）	28,465 千円
環境保全型農業直接支援対策交付金	2,111 千円

○ 特定財源の内訳

・多面的機能支払交付金	60,869 千円（国1/2、県1/4）
・環境保全型農業直接支援対策交付金	1,583 千円（国1/2、県1/4）

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名 1529	農地中間管理事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	12,237,000 円	△ 2,200,000 円	10,037,000 円	8,714,800 円	6,297,800 円	0 円	2,417,000 円	0 円
前年度	13,317,000 円	△ 7,220,000 円	6,097,000 円	6,096,400 円	4,219,400 円	0 円	1,877,000 円	0 円
比 較	△ 1,080,000 円	5,020,000 円	3,940,000 円	2,618,400 円	2,078,400 円	0 円	540,000 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	86.83 %	不用額	1,322,200 円			
○ 事業概要								
農業経営の規模拡大や農用地の集積、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として、農地中間管理機構の業務を受託する。 その一環として、機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に機構集積協力金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促す。 また、地域の状況や将来像に合った地域計画となるよう、地元赶赴いて話し合いを開催したり情報発信に務める。 成績指標：新規集積地域数 2地域（印賀、神福下）								
○ 事業の成果・課題等								
（成果） (1)農用地利用集積計画・農用地利用配分計画案の作成 農地中間管理機構を活用した農地の貸借における農用地利用集積等促進計画を作成し、農業委員会に審議を諮った。 農用地利用集積等促進計画 210件 (2)地域計画及び農地中間管理事業の推進 地域計画及び農地中間管理事業を推進するため、7地域ごとに担い手相互の意見交換や、土地改良事業に向けた地域での話し合いを行った。 (3)機構集積協力金の交付 農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図るもの。令和5年度は、地域集積協力金を2地域（2,212a、5,655千円）、経営転換協力金を7戸（643a、643千円）の交付を行った。 （課題） 農業従事者の高齢化や担い手の減少により、農地を預けたいが受ける相手がみつからない事や遊休農地が増える等の問題が増えている。地域の人と農地の問題を解決するための方法の一つとして、各地域ごとに話し合いを行って農地中間管理事業の積極的に活用につなげていく。								
○ 主な執行経費の内訳								
・報酬（会計年度任用職員、パートタイム）					640 千円			
・需用費					444 千円			
事務消耗品費					352 千円			
車両燃料費					92 千円			
・役務費（郵送料、電話料）					79 千円			
・使用料及び賃借料					754 千円			
軽自動車レンタル料					634 千円			
コピー機使用料等					120 千円			
・負担金補助及び交付金					6,298 千円			
地域集積協力金					6,298 千円（国 10/10）			
・償還金利子及び割引料					500 千円			
○ 特定財源の内訳								
・農地中間管理機構業務受託事業収入					1,917 千円			
・機構集積協力金交付事業費補助金					6,298 千円（国 10/10）			
・平成27年度機構集積協力金交付事業費補助金返還金					500 千円			

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	事業名	1532	旨い野菜の里づくり事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	27,000,000 円	△ 2,000,000 円	25,000,000 円	21,446,722 円	15,390 円	20,600,000 円	0 円	831,332 円			
前年度	83,482,000 円	△ 13,000,000 円	70,482,000 円	66,533,666 円	18,333,333 円	48,000,000 円	0 円	200,333 円			
比 較	△ 56,482,000 円	11,000,000 円	△ 45,482,000 円	△ 45,086,944 円	△ 18,317,943 円	△ 27,400,000 円	0 円	630,999 円			
繰越額	0 円	執行率	85.79 %	不用額	3,553,278 円						
○ 事業概要											
【トマト選果場利用促進助成事業】 ・ トマト農家の生産意欲増大ならびに負担軽減を図るため、町内のトマト選果場使用料の一部を助成する。 【野菜等生産振興事業】 ・ 野菜種苗の購入費用の一部を助成することにより、農業者の所得および意欲の向上を図って、本町の地域農業の振興を行う。 【農作物緊急防除支援事業】 ・ 令和5年台風第7号による農業被害が発生したことから、生産者が安心して継続的に生産活動ができるよう、緊急的に病虫害防除の支援を行う。 【雪害園芸施設等復旧対策事業】（繰越） ・ 令和5年1月の大雪により全半壊の被害を受けた農業用ハウスなどの復旧に向けた支援を行う。											
○ 事業の成果・課題等											
【トマト選果場利用促進助成事業】 ・ 39経営体（法人・営農組合等を含む）に対し、選果場利用料の一部について助成を行った。 【野菜等生産振興事業】 ・ 農協の生産部をはじめとした町内6グループ等に対して種苗費用の助成を行った。 【農作物緊急防除支援事業】 ・ 生育中の露地栽培の園芸品目（白ねぎ）における緊急的な病虫害防除に要する経費を支援した。 （事業主体 鳥取西部農協） 【雪害園芸施設等復旧対策事業】（繰越） ・ 令和5年1月の大雪被害に対する復旧支援事業として2農家に対して助成を行い営農の継続に繋げた。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 負担金補助及び交付金 21,447 千円 トマト選果場利用促進助成事業補助金 6,183 千円（町1/3） 野菜等生産振興事業補助金 14,575 千円（町1/2） 農産物緊急防除支援事業費補助金 31 千円 雪害園芸施設等復旧対策事業（繰越分） 658 千円											
○ 特定財源の内訳											
・ 台風被害野菜緊急防除支援事業費補助金 15 千円（県1/2） ・ 過疎債ソフト 20,600 千円											

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産業費	事業名	1165	畜産振興対策事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	27,186,000 円	△ 21,358,000 円	5,828,000 円	5,703,718 円	0 円	500,000 円	1,052,118 円	4,151,600 円			
前年度	1,903,000 円	6,463,000 円	8,366,000 円	8,056,551 円	5,099,000 円	400,000 円	1,034,881 円	1,522,670 円			
比 較	25,283,000 円	△ 27,821,000 円	△ 2,538,000 円	△ 2,352,833 円	△ 5,099,000 円	100,000 円	17,237 円	2,628,930 円			
繰越額	0 円	執行率	97.87 %	不用額	124,282 円						
○ 事業概要											
和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、県共進会への出品の支援を行うとともに、資源循環型農業の確立を図るため、耕畜連携に係る取組みを推進する。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 第25回西部畜産共進会及び鳥取県畜産共進会の出品農家について奨励金を交付し、町内繁殖牛農家の意欲向上を図った。 ・ 高騰が続く輸入牧草等の飼料について一部補助を実施し、町内繁殖和牛農家及び酪農家の経営意欲の向上を図った。 ・ 日南町雌牛導入奨励事業を活用し、子牛5頭の導入があった。 ・ 長年利用権設定により借りていた畜産センター及び放牧場用地を土地開発基金を活用して購入し、引き続き和牛繁殖事業の基盤を整備した。本年は財源が確保出来なかったため、一般会計で購入することが出来なかった。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 役務費 550 千円 所有権移転登記費用 550 千円 ・ 負担金補助及び交付金 5,101 千円 畜産推進機構会費 16 千円 日南町雌牛導入奨励事業 500 千円 日南町畜産経営緊急救済補助金 4,550 千円 共進会出品奨励金（西部畜産共進会、鳥取県畜産共進会） 35 千円 ・ 積立金 52 千円 畜産センター基金積立金 52 千円 ・ 繰出金 1 千円 繁殖素牛導入事業基金利息 1 千円											
○ 特定財源の内訳											
・ 過疎債ソフト 500 千円 ・ 畜産センター使用料収入 1,000 千円 ・ 畜産センター基金利子収入 52 千円											

款 06	農林水産業費		項 01	農業費		目 06	山村振興費		事業名 1168	山村振興一般対策事務		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	53,932,000 円	10,380,000 円	64,312,000 円	63,948,271 円	0 円	36,800,000 円	441,491 円	26,706,780 円				
前年度	35,790,000 円	881,685 円	36,671,685 円	36,133,685 円	0 円	12,600,000 円	393,979 円	23,139,706 円				
比 較	18,142,000 円	9,498,315 円	27,640,315 円	27,814,586 円	0 円	24,200,000 円	47,512 円	3,567,074 円				
繰越額	0 円	執行率	99.43 %	不用額	363,729 円							

○ 事業概要

・ふるさと日南邑、ゆきんこ村、イチイ荘などの山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託し、その有効利用を図る。
・ホームランド多里、豊栄コミュニティ施設天体館、フラワーセンターなどの維持管理を行うとともに、地域住民らと連携し、施設の有効利用を図る。

○ 事業の成果・課題等

- ・日南邑は、指定管理者であるテック㈱に管理委託 (R5.4月～R10.3月)
- ・ゆきんこ村は、指定管理者である㈱創環に管理委託 (R5.4月～R10.3月)
- ・イチイ荘は、指定管理者であるキュービックに管理委託 (R4.4月～R7.3月)

【各施設利用者 実績】

(単位：人)

	日南邑		ゆきんこ村		イチイ荘	
	宿泊者	その他	宿泊者	その他	宿泊者	その他
R 2 年度	1,668	8,694	138	4,478	739	298
R 3 年度	2,963	9,451	172	4,194	630	332
R 4 年度	1,991	7,832	3,168	7,835	630	487
R 5 年度	2,129	9,923	2,961	7,829	757	339

※宿泊者はキャンプ利用者を含む

○ 主な執行経費の内訳

・需用費	5,244 千円
電気・水道料金など	576 千円
指定管理施設等小修繕等	3,973 千円
施設管理用資材費	695 千円
・役務費	3,212 千円
建物災害共済分担金	1,308 千円
その他(除草、伐木)	1,904 千円
・委託料	19,085 千円
桜ヶ瀬会館管理委託料	204 千円
ゆきんこ村施設管理委託料	8,200 千円
日南邑施設管理委託料	6,700 千円
イチイ荘管理委託料	1,200 千円
消防用設備等点検委託料	114 千円
浄化槽保守点検料	138 千円
小荷物専用昇降機定期検査料(ゆきんこ村)	55 千円
設計監理費(日南邑緑の館改修工事、多里山村広場トイレ改修工事)	1,814 千円
火災報知器交換委託料(日南邑、ゆきんこ村)	660 千円
・工事請負費	34,909 千円
日南邑緑の館改修工事	28,507 千円
多里山村広場広場トイレ改修工事	3,256 千円
ゆきんこ村修繕工事(受水槽、厨房空調改修、外灯等改修)	2,959 千円
道の駅イベント広場駐車場区画線工事	187 千円
・備品購入費	1,438 千円
日南邑備品購入(ガスコンロ2台、電子レンジ3台、ランドナラシ1台)	283 千円
ゆきんこ村備品購入(芝刈り機1台、電子レンジ3台、冷蔵庫2台)	1,155 千円
・負担金補助及び交付金(諸会費)	60 千円
鳥取県地域振興対策協議会会費	60 千円

○ 特定財源の内訳

・山村振興施設使用料	441 千円(建物災害保険料等)
・過疎債ハード	36,800 千円

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	01	林業総務費	事業名	1176	林業一般管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	50,041,000 円	5,745,000 円	55,786,000 円	48,036,604 円	2,299,930 円	29,300,000 円	100,958 円	16,335,716 円			
前年度	98,906,000 円	1,361,000 円	100,267,000 円	98,637,925 円	57,842,883 円	8,700,000 円	100,958 円	31,994,084 円			
比 較	△ 48,865,000 円	4,384,000 円	△ 44,481,000 円	△ 50,601,321 円	△ 55,542,953 円	20,600,000 円	0 円	△ 15,658,368 円			
繰越額	5,700,000 円	執行率	86.11 %	不用額	2,049,396 円						
○ 事業概要											
・ 山林の適正な管理の構築、効率的な施業計画及び継続的な流通システムの構築を図る。 ・ 新規林業担い手の社会保険料助成等を行い、福祉向上による安定的雇用を図る。 ・ 森林経営管理制度に基づき適正な森林管理を図る。											
○ 事業の成果・課題等											
(成果) ・ 事業所の新規雇用者の受け入れを目的とした助成事業を継続して実施し、林業就業者の増加に取り組んだ。 ・ 木育（ウッドスタート）事業により、新生児への積み木のおもちゃを贈呈するなど、木育事業を推進した。 件数・・・11人 ・ 森林経営管理に関する意向調査を行った。（大宮、山上地区）											
(課題) 物価上昇に伴い林業事業費が増加する中、原木価格はウッドショック以前の水準に戻り、林業にとっては厳しい情勢となった。森林経営管理法に基づく意向調査は実施しているものの、その成果が森林管理に繋がれていない状況のため、取り組みを推進する必要がある。町内の林業事業体にあつては、新規就労者もある中、さらなる林業従事者の確保や、山主にしっかりと販売益が還元される仕組みづくり等、引き続き林業施策の取り組みを推進する。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 一般事務 8,101 千円 人件費（給料、職員手当等、共済費） 2名 8,101 千円											
・ 需用費 238 千円 林業関係書籍、木製玩具（木育教育） 238 千円											
・ 役務費 1,019 千円 鳥取県森林クラウドシステム利用料 902 千円 建物災害保険（木材加工施設） 117 千円											
・ 委託料 972 千円 森林経営管理意向調査業務及び山林寄附土地調査業務（日南町森林組合） 506 千円 出立キャンプ場、200年の森管理委託 255 千円 浄化槽保守点検 33 千円 日南町FSC等林業振興事業（FSC・J-クレカレンダー） 178 千円											
・ 負担金補助及び交付金 37,706 千円											
補助金	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金（5社16名） 県：1/4, 町1/4									4,600 千円	
	林業労働者福祉向上推進事業補助金（事業主体：鳥取県担い手育成財団）									495 千円	
	木材加工流通施設整備費補助金									4,478 千円	
	林業活動拠点等改修補助金									25,000 千円	
	木材団地進入路新設事業費補助金									1,991 千円	
負担金	鳥取県治山林道協会会費									62 千円	
	(社)鳥取県緑化推進委員会会費									17 千円	
	みなと森と水ネットワーク会議負担金									50 千円	
	林業・木材製造業労働災害防止協議会会費									3 千円	
	日本伐木チャンピオンシップin鳥取実行委員会									1,010 千円	
【令和6年度へ繰越】											
・ 負担金補助及び交付金 5,700 千円 木材加工流通施設整備費補助金 5,700 千円											
○ 特定財源の内訳											
鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 2,300 千円（県：1/4）											
木材団地施設使用料（木材団地加工施設火災保険料） 101 千円											
過疎債ハード 29,300 千円											

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	事業名	1178	町造林事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	123,443,000 円	1,721,000 円	125,164,000 円	59,309,944 円	28,319,745 円	0 円	30,990,199 円	0 円			
前年度	93,435,000 円	12,649,000 円	106,084,000 円	97,767,206 円	35,889,396 円	0 円	61,877,810 円	0 円			
比 較	30,008,000 円	△ 10,928,000 円	19,080,000 円	△ 38,457,262 円	△ 7,569,651 円	0 円	△ 30,887,611 円	0 円			
繰越額	65,440,095 円	執行率	47.39 %	不用額	413,961 円						
○ 事業概要											
本 年 度	区 分	計画面積	実施面積	間伐等材積	前 年 度	区 分	計画面積	実施面積	間伐等材積		
	搬出間伐	34.05 ha	16.86 ha	2,670.212 m³		搬出間伐	20.12 ha	21.09 ha	2,176.376 m³		
	保育間伐	0.00 ha	0.00 ha	売上単価/m³		保育間伐	0.00 ha	0.00 ha	売上単価/m³		
	枝 打 ち	0.65 ha	4.53 ha	9,689 円		枝 打 ち	0.00 ha	0.00 ha	8,868 円		
	皆伐・新植	15.80 ha	0.00 ha	皆伐材積		皆伐・新植	4.00 ha	3.20 ha	皆伐材積		
	新植	0.00 ha	2.17 ha	5,585.688 m³		皆伐・地拵	4.20 ha	3.37 ha	3,848.004 m³		
	除伐	9.78 ha	8.84 ha	その他材積		新植	2.61 ha	0.00 ha	その他材積		
	下刈り	19.99 ha	17.66 ha	0.000 m³		除伐	5.00 ha	0.00 ha	594.775 m³		
	下刈り					下刈り	19.99 ha	18.44 ha			
○ 事業の成果・課題等											
・ 町有林の適正な管理を実施し環境保全、林業就労者の雇用安定を図った。 ・ 新植の財源となるＪークレジットを企業へ販売し、森林環境保全の意識醸成を行った。											
○ 主な執行経費の内訳											
報酬（経営審議会） 14 千円											
職員給与費等（職員手当等、共済費を含む） 1名 9,036 千円											
報償費（町有林管理人） 1,870 千円											
旅費 341 千円											
需用費（燃料費、消耗品費ほか） 287 千円											
Ｊークレジット購入証購入費 125 千円											
その他消耗品費 162 千円											
役務費 44,842 千円											
町有林施業請負 41,666 千円											
町有林内作業道修繕等 1,695 千円											
Ｊークレジット販売等 1,305 千円											
非化石証書 176 千円											
原材料費（補植用、林業研修用苗木） 285 千円											
負担金補助及び交付金 2,635 千円											
作業道等受益者負担金、分収配当 2,635 千円											
【令和6年度へ繰越】											
役務費 65,440 千円											
町有林施業請負 62,440 千円											
Ｊークレジット取得審査 3,000 千円											
○ 特定財源の内訳											
鳥取県造林補助金 21,867 千円（人工造林、下刈、間伐）											
間伐材持ち出し支援事業費補助金 6,453 千円（県：2,400円/m3）											
間伐材等売り払い収入 30,990 千円											

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	事業名	1183	森林保全総合対策事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	110,917,000 円	16,275,000 円	127,192,000 円	91,763,856 円	21,328,826 円	0 円	11,173,919 円	59,261,111 円				
前年度	62,188,000 円	41,980,000 円	104,168,000 円	73,371,502 円	9,250,478 円	0 円	10,535,381 円	53,585,643 円				
比 較	48,729,000 円	△ 25,705,000 円	23,024,000 円	18,392,354 円	12,078,348 円	0 円	638,538 円	5,675,468 円				
繰越額	26,743,000 円	執行率	72.15 %	不用額	8,685,144 円							
○ 事業概要												
・新植への助成を行い、皆伐・再造林の循環型林業の促進を図る。 ・森林資源の有効活用により林業振興を図る。												
○ 事業の成果・課題等												
・皆伐・新植を実施された民有林へ造林補助を受けた後の自己負担分への助成を行った。 ・ナラ枯れ若返り対策として実施する広葉樹林の皆伐へ助成を行った。 ・花粉発生源対策として、小花粉品種への植え替えへ助成を行った。 ・高性能林業機械の整備へ助成を行った。 ・民有林作業道補助事業を新設し13件の作業道の修繕を行った。												
○ 主な執行経費の内訳												
役務費（郵送料）				12 千円								
郵送料				12 千円								
負担金補助及び交付金				46,487 千円								
日南町民有林作業道等修繕事業費補助金				10,013 千円								
13件												
林業専用道新設改良事業費補助金				2,965 千円								
1件												
森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金				9 千円								
事業主体：（行財）鳥取県緑化推進委員会												
ナラ枯れ対策事業補助金				2,074 千円								
事業実施主体：日南町森林組合 皆伐10.37ha												
花粉発生源対策促進事業補助金				3,064 千円								
事業実施主体：日南町森林組合 皆伐25.81ha												
鳥取県林業再生事業費補助金（高性能林業機械整備）				24,261 千円								
2社3台												
日南町高性能林業機械整備補助金				3,851 千円								
4社4台												
労働災害等防止講習会補助金				250 千円								
事業実施主体：日南町森林組合												
積立金				21,918 千円								
日南町森林整備基金積立（基金21,614千円、利子277千円）				21,891 千円								
緑と水のふるさと活性化基金利子積立				18 千円								
J-クレジット基金利子積立				9 千円								
【令和4年度から繰越】												
負担金補助及び交付金				23,347 千円								
日南町民有林新植経費補助金				16,773 千円								
負担金補助及び交付金（美しい森林づくり基盤整備事業補助金）				6,574 千円								
【令和6年度へ繰越】												
負担金補助及び交付金				26,743 千円								
日南町民有林新植経費補助金				19,694 千円								
負担金補助及び交付金（美しい森林づくり基盤整備事業補助金）				7,049 千円								

○ 特定財源の内訳									
鳥取県松くい虫等防除事業費補助金 2,074 千円 (県:1/1)									
鳥取県林業再生事業費補助金 12,681 千円 (国県:4/5)									
緑と水のふるさと活性化基金利子繰入 18 千円									
J-クレジット売払収入 10,870 千円									
J-クレジット基金利子収入繰入 9 千円									
森林整備基金利子収入 277 千円									
【令和4年度から繰越】									
美しい森林づくり基盤整備交付金(国) 5,057 千円									
美しい森林づくり基盤整備補助金(県) 1,517 千円									
款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	事業名 1569 林業後継者育成対策事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				
					国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	76,431,000 円	△ 3,000,000 円	73,431,000 円	53,559,986 円	63,975 円	0 円	0 円	53,496,011 円	
前年度	56,920,000 円	6,243,000 円	63,163,000 円	46,346,777 円	280,581 円	0 円	0 円	46,066,196 円	
比 較	19,511,000 円	△ 9,243,000 円	10,268,000 円	7,213,209 円	△ 216,606 円	0 円	0 円	7,429,815 円	
繰越額	0 円	執行率	72.94 %	不用額	19,871,014 円				
○ 事業概要									
・「にちなん中国山地林業アカデミー」の運営を一般財団法人日南町産業振興センターに委託し、林業の担い手を育成する。									
○ 事業の成果・課題等									
(成果)									
林業アカデミーは入校生10名、内1名が町内の林業事業体に就労し、2名が町内に定住した。引き続き、町内及び日本の林業界を担うフォレストマネージャーの育成を図る。									
○ 主な執行経費の内訳									
役務費 186 千円									
建物災害共済費（環境林管理施設、アカデミー） 186 千円									
委託費 45,737 千円									
林業アカデミー運営 45,695 千円									
環境林浄化槽点検 19 千円									
林業アカデミー消防設備点検 23 千円									
負担金補助及び交付金 179 千円									
鳥取県即戦力人材育成確保支援事業費補助金 179 千円									
【令和4年度から繰越】									
役務費 125 千円									
自賠責保険外 125 千円									
備品購入費 7,276 千円									
林業アカデミー用林業トラック 7,276 千円									
公課費 57 千円									
自動車重量税 57 千円									
○ 特定財源の内訳									
・ 緑の青年就業準備給付金（県） 64 千円									

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	03	林道費	事業名	1489	林道維持管理事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	52,645,000 円	△ 3,638,000 円	49,007,000 円	25,154,594 円	9,932,450 円	6,200,000 円	0 円	9,022,144 円				
前年度	40,673,000 円	△ 1,591,000 円	39,082,000 円	18,850,094 円	7,447,800 円	5,500,000 円	0 円	5,902,294 円				
比 較	11,972,000 円	△ 2,047,000 円	9,925,000 円	6,304,500 円	2,484,650 円	700,000 円	0 円	3,119,850 円				
繰越額	18,807,000 円	執行率	51.33 %	不用額	5,045,406 円							
○ 事業概要												
・ 基幹林道等の維持管理を実施し、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。												
○ 事業の成果・課題等												
(成果) 基幹林道、公共施設への林道等について、路側草刈等の維持管理を行った。 草刈：4 路線（船通山線、窓山線、大林線、小熊井谷線） L=36,508m 林道坂郷線橋梁長寿命化のため、2橋梁の修繕を行った。 林道窓山線外橋梁長寿命化のため、2橋梁の修繕調査設計を行った。 大草山線で路肩修繕を行った。												
(課題等) 老朽化により路面のクラック、舗装の破損等が増大しており、継続的な維持修繕が必要である。												
○ 主な執行経費の内訳												
需用費 39 千円												
その他消耗品費 39 千円												
役務費 3,843 千円												
林道路側刈払業務（町管理分）ほか 3,144 千円												
林道維持修繕 699 千円												
委託費 5,168 千円												
林道窓山線外橋梁修繕工事調査設計業務 5,167 千円												
工事請負費 4,321 千円												
林道坂郷線橋梁修繕工事（2工区） 4,321 千円												
【令和4年度から繰越】												
繰越額 11,783 千円												
工事請負費（林道船通線道路反射鏡設置工事） 1,407 千円												
工事請負費（林道坂郷線橋梁修繕工事（3工区）） 10,376 千円												
【令和6年度へ繰越】												
工事請負費 18,807 千円												
大草山線路肩修繕工事 5,000 千円												
林道窓山線（木戸ノ橋） 橋樑修繕工事 13,807 千円												
○ 特定財源の内訳												
・ 林道改良事業費補助金（県） 4,744 千円												
【令和4年度から繰越】												
・ 鳥取県林道改良事業費補助金 5,188 千円												
・ 過疎債ハード 6,200 千円												

⑨ 【 建 設 課 】

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名 1394	井戸水等安定確保推進事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,840,000 円	0 円	1,840,000 円	1,808,600 円	0 円	0 円	0 円	1,808,600 円
前年度	1,820,000 円	0 円	1,820,000 円	1,504,600 円	0 円	0 円	0 円	1,504,600 円
比 較	20,000 円	0 円	20,000 円	304,000 円	0 円	0 円	0 円	304,000 円
繰越額	0 円	執行率	98.29 %	不用額	31,400 円			
○ 事業概要								
・ 井戸水等安定確保推進事業補助金 補助率1/3（上限：井戸掘削90万円、ポンプ助成10万円） 水道未普及地域における生活環境改善のため、家庭用井戸を整備（井戸掘削、井戸ポンプ更新）する者に助成を行う。 ・ 一般家庭用飲用水水質検査料補助金 補助率1/2（上限：5千円） 水道未普及地域における飲用水の安全性を確保するため、水質検査を実施する者に助成を行う。 （成果） ・ 井戸水等安定確保推進事業補助金 （井戸掘削） 計画 2件 実績 1件 689 千円 （ポンプ助成） 計画 6件 実績19件 1,097 千円 ・ 一般家庭用飲用水水質検査料補助金 計画 8件 実績 5件 22 千円 （参考：令和4年度7件、令和3年度0件、令和2年度1件）								
○ 事業の成果・課題等								
（課題等） ・ 水道未普及地域の生活用水確保のため、今後も事業を継続して実施する必要がある。								
○ 主な執行経費の内訳								
・ 補助金 1,808 千円 （井戸水等安定確保推進事業補助 1,786千円 一般家庭用飲用水水質検査料補助 22千円）								
款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	し尿処理費	事業名 1106	合併処理浄化槽設置整備事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	8,902,000 円	0 円	8,902,000 円	8,902,000 円	0 円	0 円	0 円	8,902,000 円
前年度	11,069,000 円	0 円	11,069,000 円	10,821,686 円	0 円	0 円	0 円	10,821,686 円
比 較	△ 2,167,000 円	0 円	△ 2,167,000 円	△ 1,919,686 円	0 円	0 円	0 円	△ 1,919,686 円
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円			
○ 事業概要								
合併処理浄化槽整備にかかる公債費償還等のため、下水道事業会計へ繰出しを行う。 ・ 償還計画に基づく繰出（元金償還分） 8,669 千円 ・ 償還計画に基づく繰出（利子償還分） 152 千円 ・ 業務費繰出（事業費分） 81 千円								
○ 事業の成果・課題等								
（成果） 事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費の償還金及び建設改良費（合併処理浄化槽整備事業）にかかる経費の一部について繰出しを行った。 ・ 公債費への繰出 ・ 建設改良事業（浄化槽工事）にかかる財源補填 （課題等） 建設改良事業の減少に伴い償還額は年々減少し、年度末の未償還元金残高は、48,818千円（前年比△4,769千円）である。								
○ 主な執行経費の内訳								
・ 繰出金（事業会計繰出） 8,902 千円 （起債元金償還分8,669千円、起債利子償還分152千円、事業費分81千円）								

款 04	衛生費	項 03	上水道費	目 01	簡易水道費	事業名 1107	簡易水道事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	43,957,000 円	0 円	43,957,000 円	43,956,574 円	0 円	0 円	0 円	43,956,574 円
前年度	46,185,000 円	0 円	46,185,000 円	46,184,895 円	0 円	0 円	0 円	46,184,895 円
比 較	△ 2,228,000 円	0 円	△ 2,228,000 円	△ 2,228,321 円	0 円	0 円	0 円	△ 2,228,321 円
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	426 円			
○ 事業概要								
簡易水道事業の企業債償還等に必要な繰り出しを行う。 ・ 償還計画に基づく繰出（元金償還分） 40,740 千円 ・ 償還計画に基づく繰出（利子償還分） 3,217 千円								
○ 事業の成果・課題等								
（成果） 事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費償還等の経費について繰出しを行った。 ・ 公債費への繰出（償還額の約1/2） ・ 業務費への繰出 （課題等） 年度末の未償還元金残高は、651,144千円（前年比△80,644千円）と減少したが、今後の施設更新や修繕需要に備え、引き続き経営の健全化に努める必要がある。								
○ 主な執行経費の内訳								
・ 繰出金（事業会計繰出） 43,957 千円 （起債元金償還分40,740千円、起債利子償還分3,217千円）								

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費	事業名	1110	農用地総合整備事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	26,501,000 円	4,766,000 円	31,267,000 円	15,219,409 円	13,653,300 円	0 円	0 円	1,566,109 円			
前年度	16,360,000 円	△ 5,529,000 円	10,831,000 円	2,959,285 円	2,794,000 円	0 円	0 円	165,285 円			
比 較	10,141,000 円	10,295,000 円	20,436,000 円	12,260,124 円	10,859,300 円	0 円	0 円	1,400,824 円			
繰越額	15,190,000 円	執行率	48.68 %	不用額	857,591 円						
○ 事業概要											
県営土地改良事業換地計画関係業務を受託し農業基盤の整備を図る。 防災重点ため池について、適正に管理し、防災・減災を図る。											
○ 事業の成果・課題等											
(成果)											
県営土地改良事業換地計画関係業務											
・ 折渡地区											
分筆登記 受益面積 3.1ha											
換地計画原案作成、相続等代位登記 受益面積 28.0ha											
・ 印賀地区											
換地計画作成・決定、相続等代位登記、換地処分、換地処分登記、確定測量											
受益面積 7.5ha											
・ 白谷地区											
一時利用地の指定 受益面積 1.5ha											
防災重点ため池ハザードマップ作成											
・ R5年度実施地区 N=3地区・6ため池											
鉄穴ヶ谷山第1・2・3堤（福寿実）、家ノ奥矢入山第2・3堤（福寿実）、代ノ原道上エ堤（茶屋）											
防災重点ため池廃止事業											
N=4地区 上坂堤（三吉）、口塔田堤（神福）、上ミ七人塚堤（下阿毘縁）、寺堤（茶屋）											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報酬 会計年度任用職員 467 千円											
・ 共済費 40 千円											
・ 報償費 190 千円											
・ 旅費 4 千円											
・ 需用費 事務消耗品、燃料費 354 千円											
・ 役務費 電話、郵券料 355 千円											
・ 委託料 (内訳) 13,422 千円											
換地計画関係業務											
折渡地区 8,292 千円											
白谷地区 398 千円											
ため池ハザードマップ作成 1,848 千円											
ため池廃止測量設計 2,884 千円											
・ 使用料及び賃借料 コピー機使用料 265 千円											
・ 負担金補助及び交付金 諸会費 122 千円											
※ 翌年度への繰越明許額 15,190 千円											
県営土地改良事業換地計画関係業務（印賀地区） 7,190 千円											
防災重点ため池廃止工事 8,000 千円											
○ 特定財源の内訳											
【国県費】											
県営土地改良事業換地計画関係業務委託料 10,363 千円											
ため池防災減災対策推進事業補助金 1,442 千円											
農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 1,848 千円											

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名 1113	農道等維持管理事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	9,875,000 円	2,000,000 円	11,875,000 円	8,558,598 円	0 円	0 円	0 円 8,558,598 円
前年度	9,875,000 円	△ 227,000 円	9,648,000 円	8,990,785 円	0 円	0 円	0 円 8,990,785 円
比 較	0 円	2,227,000 円	2,227,000 円	△ 432,187 円	0 円	0 円	0 円 △ 432,187 円
繰越額	0 円	執行率	72.07 %	不用額	3,316,402 円		
○ 事業概要							
安心・安全な通行を確保するため、町が管理する農道の維持管理を行う。							
○ 事業の成果・課題等							
広域農道下石見宮内線（亀山大橋付近）の伐採作業を委託した。							
広域農道下石見宮内線・宮内豊栄線、神戸上農林地一体農道等の維持工事を実施した。							
○ 主な執行経費の内訳							
・ 需用費 187 千円							
丸山・大坂トンネル、亀山大橋電気料ほか							
・ 委託料 317 千円							
広域農道下石見宮内線（亀山大橋）伐採作業委託							
・ 工事請負費 7,944 千円							
福栄地区道路維持工事〔農道分〕 3,682 千円							
石見地区道路維持工事〔農道分〕 4,262 千円							
・ 負担金補助及び交付金 111 千円							
農道台帳管理賦課金							

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費	事業名	1114	国土調査事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	150,762,000 円	△ 8,564,000 円	142,198,000 円	118,419,192 円	83,512,500 円	0 円	0 円	34,906,692 円			
前年度	160,711,000 円	12,493,000 円	173,204,000 円	149,448,161 円	106,194,000 円	0 円	0 円	43,254,161 円			
比 較	△ 9,949,000 円	△ 21,057,000 円	△ 31,006,000 円	△ 31,028,969 円	△ 22,681,500 円	0 円	0 円	△ 8,347,469 円			
繰越額	20,967,000 円	執行率	83.28 %	不用額	2,811,808 円						
○ 事業概要											
・地籍調査により一筆地ごとの土地についてその所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積（面積）に関する測量を行い、地籍図及び地籍簿にまとめ地籍の明確化を図る。											
○ 事業の成果・課題等											
（令和５年度業務内容）											
業務内容			実施地区名				事業費(千円)				
調査業務			河上、神戸上、菅沢、笠木、福塚				46,270				
測量業務			河上、神戸上、菅沢、湯河				46,476				
調査・測量業務（リモセン）			豊栄				3,691				
調査、測量業務(R４繰越分)			霞、茶屋				11,765				
				合 計				108,202			
（令和５年度末各地域進捗状況）											
地域名	進捗率 （閲覧）	調査着手済地区	事業完了地区		登記完了地区		未着手地区		備 考		
日野上	77%	河上、霞	矢戸、三栄、上三栄、丸山、宮内		矢戸、三栄、上三栄、丸山		生山		生山 （木材団地）		
山 上	27%	笠木	茶屋				福万来、福寿実、佐木谷		茶屋 （山村境界）		
阿毘縁	100%		阿毘縁、下阿毘縁大菅		阿毘縁、下阿毘縁大菅						
大 宮	9%	菅沢					印賀、宝谷、折渡		菅沢 （国道改良）		
多 里	20%	新屋、湯河、萩原					多里、上萩山		上萩山 （県道改良）		
石 見	59%	神戸上	花口		花口		上石見、中石見、下石見、三吉		下石見 （木材団地）		
福 栄	28%	福塚、豊栄	神福下		神福下		神福上		豊栄 （山村境界）		
令和５年度末進捗率											
調 査 面 積		126.84km ² （累計面積 115.69km ² ＋ ※19条5項地区面積 11.15km ² ）									
要調査面積		315.70km ² ※国土調査の成果と同等以上の精度として指定									
進 捗 率		40.18%（126.84km ² ÷ 315.70km ² ） 全国 52% 鳥取県 38%									
事 業 開 始		平成10年度									
経 過 年 数		26 年		年平均調査済面積		4.45km ²					
（課題等）											
・土地所有者の高齢化及び不在地主の進行により、地元精通者が少なくなり土地境界情報の把握が困難になりつつあることから、境界情報が失われてしまう前に境界の明確化を急ぐ必要がある。また、現地立会や推進委員の選出が困難な状況になりつつある。災害対策や森林施業、土地の多目的利用等の推進のためにもスピードアップや効率化が求められる。											
・基礎データを活用し、本町では一早く効率的手法（航測法（リモートセンシング手法）を用いた山林部の地籍調査）に取り組んだが、具体的な取組み事例が全国的にも少なく、同手法に取り組む他自治体との情報共有や知識の修得が必要である。											
今後の調査においては、航空法導入に向けては土地所有者への理解が必要となる。											
○ 主な執行経費の内訳											
報酬(会計年度任用職員)		1,884 千円		※翌年度への繰越明許額		20,967 千円					
給料(会計年度任用職員)		2,181 千円		地籍調査事業調査・測量業務							
職員手当等		909 千円		（湯河の一部・神戸上の一部・河上の一部）							
共済費		590 千円									
報償費		721 千円									
旅費		106 千円									
需用費(事務用品費・公用車燃料費)		299 千円									
役務費		283 千円									
委託料(調査・測量業務、システム保守等)		110,506 千円									
使用料及び賃借料		732 千円									
負担金補助及び交付金		208 千円									
○ 特定財源の内訳											
県補助金		83,512 千円		（対象事業費		111,350 千円		×補助率75%）			

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名 1115	農業集落排水事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	65,743,000 円	0 円	65,743,000 円	65,729,067 円	0 円	0 円	0 円 65,729,067 円
前年度	68,321,000 円	0 円	68,321,000 円	68,313,260 円	0 円	0 円	0 円 68,313,260 円
比 較	△ 2,578,000 円	0 円	△ 2,578,000 円	△ 2,584,193 円	0 円	0 円	0 円 △ 2,584,193 円
繰越額	0 円	執行率	99.98 %	不用額	13,933 円		
○ 事業概要							
下水道事業のうち、農業集落排水整備事業にかかる公債費償還金について繰出しを行う。 ・ 償還計画に基づく繰出（元金償還分） 60,051 千円 ・ 償還計画に基づく繰出（利子償還分） 5,678 千円							
○ 事業の成果・課題等							
（成果） 事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費償還の経費について繰出しを行った。 （課題等） 償還額は減少しており、年度末の未償還元金残高は295,379千円（前年比△49,051千円）である。							
○ 主な執行経費の内訳							
繰出金（事業会計繰出） 65,729 千円（起債元金償還分60,051千円、起債利子償還分5,678千円）							

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名 1362	単県土地改良事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	6,300,000 円	400,000 円	6,700,000 円	6,090,990 円	3,695,000 円	0 円	0 円 2,395,990 円
前年度	9,617,000 円	△ 744,000 円	8,873,000 円	8,749,080 円	5,065,984 円	0 円	0 円 3,683,096 円
比 較	△ 3,317,000 円	1,144,000 円	△ 2,173,000 円	△ 2,658,090 円	△ 1,370,984 円	0 円	0 円 △ 1,287,106 円
繰越額	0 円	執行率	90.91 %	不用額	609,010 円		
○ 事業概要							
・ 単県補助事業「鳥取県しっかり守る農林基盤交付金」を活用し、農林業生産基盤の整備を行った。地域施工方式を活用することにより、地元要望が反映されやすく、公共事業と比較し施工費が安価となるため、地元負担の軽減に繋がる取り組みを行っている。							
○ 事業の成果・課題等							
（成果） ・ 地元から事業要望のあった、地域施工方式 9件・原材料支給 1件の農林基盤整備を行い、用水路整備や農道の舗装修繕等を行った。 （課題等） ・ ほ場整備事業が行われてから30年以上が経過し、農業生産基盤整備の要望が多数出ているため、本事業において継続的な取組みが必要となっている。							
○ 主な執行経費の内訳							
・ 原材料費（地域施工原材料支給による農林業生産基盤整備） 199 千円 件数 1件（補助率100%：用水路） ・ 負担金補助及び交付金（地域施工方式による農林業生産基盤整備） 5,892 千円 件数 9件（補助率80%：用水路・暗渠排水・農道修繕等）							
○ 特定財源の内訳							
【国県費】 ・ 鳥取県しっかり守る農林基盤交付金（補助率：45～50%） 3,695 千円							

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	03	林道費	事業名	1187	治山事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	134,550,000 円	2,500,000 円	137,050,000 円	64,384,726 円	27,764,926 円	36,400,000 円	0 円	219,800 円				
前年度	96,750,000 円	0 円	96,750,000 円	44,883,022 円	13,088,600 円	31,000,000 円	0 円	794,422 円				
比 較	37,800,000 円	2,500,000 円	40,300,000 円	19,501,704 円	14,676,326 円	5,400,000 円	0 円	△ 574,622 円				
繰越額	69,260,000 円	執行率	46.98 %	不用額	3,405,274 円							
○ 事業概要												
【単県小規模急傾斜地崩壊対策事業】 宅地裏等のレッド区域に指定されている斜面について、レッド区域が人家等に影響のない範囲となるよう、単県補助事業を活用し、斜面对策を講じる。 県補助金：補助率40% 地元負担金：40万円/戸 【単県斜面崩壊復旧事業】 豪雨等により被災した宅地裏等の斜面について、単県補助事業を活用し、斜面の復旧及び安定を図る。 県補助金：補助率 地元負担を除いた1/2 地元負担金：40万円/戸 【流路工整備事業】 豪雨により被害のあった溪流について、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、流路工の整備を実施する。												
○ 事業の成果・課題等												
【単県小規模急傾斜地崩壊対策事業】 R5年度実施地区：上萩山地区（つるぎ会館） 事業費 48,351千円 【単県斜面崩壊復旧事業】 R5年度実施地区：上萩山8地区 事業費 11,740千円 【流路工整備事業】 R5年度実施地区：菅沢地区（秋原長道中）、霞地区（横手谷） 事業費 4,293千円												
○ 主な執行経費の内訳												
・ 工事請負費 上萩山地区（つるぎ会館）、上萩山8地区 63,925 千円 菅沢地区（秋原長道中） ・ 公有財産購入費 用地費（つるぎ会館） 430 千円 ・ 補償補填及び賠償金 補償費（つるぎ会館） 30 千円 ※翌年度への繰越明許額 69,260千円 上萩山地区（つるぎ会館） 35,000千円 上萩山8地区 21,260千円 霞地区（横手谷） 13,000千円												
○ 特定財源の内訳												
【国県費】 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業 21,894 千円 単県斜面崩壊復旧事業 5,870 千円 【地方債】 緊急自然災害防止対策事業債 36,400 千円												

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名 1458	林道新設改良事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	82,174,000 円	△ 5,725,000 円	76,449,000 円	75,009,521 円	38,069,185 円	29,300,000 円	0 円	7,640,336 円
前年度	163,233,000 円	△ 15,459,000 円	147,774,000 円	107,264,430 円	58,775,170 円	42,600,000 円	0 円	5,889,260 円
比 較	△ 81,059,000 円	9,734,000 円	△ 71,325,000 円	△ 32,254,909 円	△ 20,705,985 円	△ 13,300,000 円	0 円	1,751,076 円
繰越額	0 円	執行率	98.12 %	不用額	1,439,479 円			
○ 事業概要								
【林道内方線開設事業】 国道183号と県営林道窓山線との接続を行う林道内方線開設工事が完成し、森林整備の促進及び木材搬出時間の短縮を図った。 【林道船通山線落石対策事業】 平成30年3月に発生した林道船通山線における落石対策工事が完成し、安全な通行が確保された。								
○ 事業の成果・課題等								
【林道内方線開設事業】 令和5年度は終点側（県営林道窓山線合流部）L=277mの開設工事、L=299mの舗装工事を実施し、全区間L=2,051mが完成した。 【林道船通山線落石対策事業】 令和5年度は、繰越事業により落石対策工事（5・6工区）L=26m（高エネルギー型落石防止柵）を実施し、計画した落石対策工事の全区間が完成した。								
○ 主な執行経費の内訳								
・ 一般職給 正職員 1名 3,879 千円 ・ 職員手当等 1,859 千円 ・ 共済費 1,228 千円 ・ 旅費 26 千円 ・ 需用費 228 千円 ・ 役務費 電話料 120 千円 ・ 使用料及び賃借料 コピー機使用料 300 千円 ・ 工事請負費 67,370 千円 (内訳) 林道内方線 30,643 千円 林道船通山線 36,727 千円								
○ 特定財源の内訳								
【国県費】 農山漁村地域整備交付金 38,069 千円 林道内方線（補助率：65.0%） 17,869 千円 林道船通山線（補助率：55.0%） 20,200 千円 【地方債】 過疎債ハード 29,300 千円 林道内方線 12,600 千円 林道船通山線 16,700 千円								

款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 01	土木総務費	事業名 1116	土木一般管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	31,800,000 円	5,097,000 円	36,897,000 円	36,468,694 円	0 円	0 円	65,000 円 36,403,694 円
前年度	27,915,000 円	3,754,000 円	31,669,000 円	31,442,117 円	0 円	0 円	43,298 円 31,398,819 円
比 較	3,885,000 円	1,343,000 円	5,228,000 円	5,026,577 円	0 円	0 円	21,702 円 5,004,875 円
繰越額	0 円	執行率	98.84 %	不用額	428,306 円		
○ 事業の成果・課題等							
土木一般管理事務及び町内の基幹道路である国・県道、河川及び治水砂防等の整備促進を図り、交通利便性の向上と住民生活の安心・安全の確保に努める。							
○ 主な執行経費の内訳							
・ 一般職給 正職員 5名 19,624 千円							
・ 職員手当等 10,166 千円							
・ 共済費 6,232 千円							
・ 需用費 積算関係書籍等 70 千円							
・ 使用料及び賃借料 アメダス茶屋駐車場賃借料 12 千円							
・ 負担金補助及び交付金 期成会等負担金 300 千円							
・ 積立金 土木建設機械基金積立金 65 千円							
○ 特定財源の内訳							
【その他】							
・ 土木建設機械整備基金利子収入 65 千円							
款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 01	道路橋梁総務費	事業名 1117	道路橋梁事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	5,200,000 円	0 円	5,200,000 円	4,560,600 円	0 円	0 円	0 円 4,560,600 円
前年度	3,200,000 円	0 円	3,200,000 円	3,191,100 円	0 円	0 円	0 円 3,191,100 円
比 較	2,000,000 円	0 円	2,000,000 円	1,369,500 円	0 円	0 円	0 円 1,369,500 円
繰越額	0 円	執行率	87.70 %	不用額	639,400 円		
○ 事業概要							
・ 町道台帳整備事業 道路台帳の整備を行い、町道管理及び地方交付税の算定等に活用する。							
・ 交通安全施設整備事業 町道等の交通安全施設を整備し、交通事故防止を図り、安心・安全な交通網の確保を行う。							
○ 事業の成果・課題等							
(成果)							
・ 町道台帳整備事業 変更路線 N=3路線（生山印賀線・大菅阿毘縁線・日南病院線）							
・ 交通安全施設整備事業 区画線工 L=2,025m（広域農道下石見宮内線、宮内豊栄線・深埜長溝線・ゆきんこ村） 道路反射鏡 N=1基（上花口線）							
(課題等)							
・ 交通安全施設の劣化、利用状況等を勘案し、優先順位をつけ事業を行う。							
○ 主な執行経費の内訳							
・ 委託料 令和5年度町道台帳作成委託業務 1,375 千円							
・ 工事請負費 令和5年度交通安全施設整備工事 3,186 千円							
○ 特定財源の内訳							
参考：一般財源扱い 交通安全対策特別交付金 509 千円							

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	事業名	1118	道路維持管理事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	409,371,000 円	93,936,000 円	503,307,000 円	381,606,734 円	182,628,450 円	65,700,000 円	1,232,860 円	132,045,424 円			
前年度	360,476,000 円	193,428,000 円	553,904,000 円	453,071,676 円	230,440,150 円	27,700,000 円	2,345,816 円	192,585,710 円			
比 較	48,895,000 円	△ 99,492,000 円	△ 50,597,000 円	△ 71,464,942 円	△ 47,811,700 円	38,000,000 円	△ 1,112,956 円	△ 60,540,286 円			
繰越額	78,800,000 円	執行率	75.82 %	不用額	42,900,266 円						

○ 事業概要

- ・ 安心、安全な通行を確保するため、町道の維持管理を行う。
- ・ 法面危険箇所及び老朽化した舗装、路肩について、計画的に対策・補修工事を行う。
- ・ 安心安全な冬季間の通行を確保するため、県道・町道等の除雪を実施する。

(補正事業の成果)

建設機械整備業務、除雪経費の実施見込による増額。
物価高騰による除雪関連の消耗品（エッジ・タイヤチェーン）購入費の増額。
町道維持工事の実施見込みによる増額。

○ 事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 町道の維持管理・修繕及び冬季の除雪作業を行った。
- ・ 法面对策工事及び舗装、路肩修繕工事を実施した。
- ・ 県との委託契約により町内県道全線の除雪業務を受託し実施した。

(課題等)

- ・ ストック点検を基に修繕計画を策定し、継続的な対策を行っていくことが必要である。
- ・ 早期除雪を目標とし、安全に留意しながら一般交通を確保するため、除雪路線の見直しが必要である。
自治会長及び除雪運転手から聞き取りを行い、除雪廃止路線の協議を行っている。
今後も継続的に協議を行い、早期除雪に繋げていきたい。

○ 主な執行経費の内訳

【1. 道路維持費】 149,714 千円 (R4年度決算額：114,127千円、対前年比 35,587千円増)

①工事請負費 136,519 千円

②委託料（建設改良） 4,743 千円

I. 道路維持工事 単位：千円

工 事 名	工事費
阿毘縁・山上地区道路維持工事	8,036
日野上地区道路維持工事	9,998
多里地区道路維持工事	4,806
大宮地区道路維持工事	7,772
石見地区道路維持工事	14,318
福栄地区道路維持工事	8,199
合 計	53,129

II. 町道修繕工事 単位：千円

工 事 名	工事費
町道霞福塚線法面对策工事(下石見2工区)	33,330
町道霞福塚線法面对策工事(下石見3工区)	4,660
町道木谷線法面对策工事(1工区)	12,140
町道上坂線舗装修繕工事	10,345
町道細屋線舗装修繕工事	19,543
町道灰谷線橋梁修繕工事	985
町道桜子宮田線外修繕工事	2,387
合 計	83,390

単位：千円

業 務 名	委託料
町道舗装修繕工事の内測量設計業務	4,743
合 計	4,743

③道路維持費 8,452 千円

一般職給(正職員2名、会計年度任用職員：8カ月分)	3,664 千円
職員手当等	1,044 千円
共済費	1,382 千円
需用費(電気料金)	733 千円
役務費(電話料金)	73 千円
委託料(草刈ボランティア)	600 千円
委託料(支障木伐採)	151 千円
原材料費	43 千円
公有財産購入費	107 千円
負担金(三国山トンネル維持管理)	655 千円

※翌年度への繰越明許額 78,800 千円

法面对策事業	33,200 千円
舗装修繕事業	25,900 千円
路肩修繕事業	19,700 千円

【2. 除雪費】 231,893 千円 (R4年度決算額 : 338,945千円、対前年比 107,052千円減)

一般職給(正職員2名, 会計年度任用職員:4カ月分) 2,860 千円

職員手当等 1,463 千円

共済費 752 千円

需用費(車両整備・メンテナンス) 15,674 千円

需用費(消耗品等) 10,911 千円

需用費(修繕費) 3,681 千円

需用費(燃料費) 2,466 千円

役務費(保険料等) 2,470 千円

委託料(県道除雪委託料) 128,313 千円

委託料(町道等除雪委託料) 46,348 千円

備品購入費 16,280 千円

除雪ドーザ8 t 級 (石見・福栄地区配備)

負担金補助及び交付金 457 千円

日南町除雪機械運転手育成支援事業補助金 (補助率 : 2/3) (R5実績 : 7名・9免許)

補償補填及び賠償金 218 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

防災・安全交付金 39,681 千円

県道除雪委託金 (鳥取県) 142,721 千円

鳥取県除雪機械運転手育成支援補助金(補助率:1/3) 226 千円

【地方債】

過疎債ハード 65,700 千円

【その他】

県道除雪委託金 (島根県) 1,232 千円

款 08	土木費		項 02	道路橋梁費		目 03	道路新設改良費		事業名 1119	道路新設改良事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	107,433,000 円	△ 14,622,000 円	92,811,000 円	82,019,021 円	34,457,000 円	38,800,000 円	0 円	8,762,021 円			
前年度	150,944,000 円	△ 4,431,000 円	146,513,000 円	81,909,430 円	39,823,350 円	27,800,000 円	0 円	14,286,080 円			
比 較	△ 43,511,000 円	△ 10,191,000 円	△ 53,702,000 円	109,591 円	△ 5,366,350 円	11,000,000 円	0 円	△ 5,524,059 円			
繰越額	0 円	執行率	88.37 %	不用額	10,791,979 円						
○ 事業概要											
町道の安心・安全な通行を確保するため、交付金を活用し道路改良事業を実施する。 令和5年度は、生山印賀線・大菅阿毘縁線の改良事業を実施し、生山印賀線は計画区間L=316mが完成した。また、大菅阿毘縁線は、一番の危険個所であった峠付近の拡幅改良を実施し、改良工事に一定の成果があったことから、今後は同じく継続事業で実施している霞福塚線（三吉）の改良工事を実施する。											
○ 事業の成果・課題等											
(成果) 社会資本整備総合交付金事業 ・ 生山印賀線道路改良事業（印賀） 全体計画延長L=316m 道路改良工事（6工区）施工延長L=140m（改良舗装） ・ 大菅阿毘縁線道路改良事業（大菅） 全体計画延長L=780m 道路改良工事（10工区）施工延長L=195m（改良舗装） 道路改良工事（11工区）施工延長L=35.6m（法面） (課題等) 交付金の配分額が減少傾向にあるため、財源の確保・事業の精査を行っていく必要がある。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 一般職給 正職員 1名 3,914 千円 ・ 職員手当等 2,951 千円 ・ 共済費 1,397 千円 ・ 需用費 積算資料等 334 千円 ・ 役務費 電話・郵券料等 829 千円 ・ 使用料及び賃借料 積算システム使用料等 1,031 千円 ・ 工事請負費 71,563 千円 (内訳) 生山印賀線 44,394 千円 大菅阿毘縁線 27,169 千円											
○ 特定財源の内訳											
【国県費】 社会資本整備総合交付金（補助率：59.5%） 34,457 千円 令和4年度社会資本整備総合交付金 23,800 千円 令和5年度社会資本整備総合交付金 10,657 千円 【地方債】 過疎債ハード 38,800 千円 令和4年度過疎対策事業債 21,000 千円 令和5年度過疎対策事業債 17,800 千円											

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 04	橋梁維持費	事業名 1120	橋梁維持管理事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	106,226,000 円	△ 1,162,000 円	105,064,000 円	63,169,857 円	35,378,271 円	21,500,000 円	0 円	6,291,586 円
前年度	130,346,000 円	△ 6,941,000 円	123,405,000 円	86,656,918 円	48,788,616 円	27,200,000 円	0 円	10,668,302 円
比 較	△ 24,120,000 円	5,779,000 円	△ 18,341,000 円	△ 23,487,061 円	△ 13,410,345 円	△ 5,700,000 円	0 円	△ 4,376,716 円
繰越額	40,000,000 円	執行率	60.13 %	不用額	1,894,143 円			
○ 事業概要								
平成26年より義務化された定期点検を5年に一度の頻度で実施し、点検結果を基に策定した「日南町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化した橋梁の修繕を行う。 また、令和4年度より鳥取県建設技術センターと協定を締結し、定期点検による損傷データを一元管理するシステムの構築を図っている。 （補正事業の成果） 道路メンテナンス事業に係る橋梁修繕の事業費精査による減額。								
○ 事業の成果・課題等								
（成果） 道路メンテナンス事業 ・ 橋梁修繕 C=57,091千円 実施橋梁：N=4橋 橋梁修繕設計：高宮橋 橋梁修繕工事：北の原橋・津山橋・寶山橋 （課題等） 更新した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、継続的に橋梁修繕を行い、橋梁の保全に努めていく。 『事後保全』から『予防保全』に向けて方針を検討する。								
○ 主な執行経費の内訳								
・ 一般職給 正職員 1名 3,399 千円 ・ 職員手当等 1,634 千円 ・ 共済費 1,046 千円 ・ 委託料 7,452 千円 ・ 工事請負費 49,639 千円								
※翌年度への繰越明許額								
工事請負費 40,000千円（北の原橋・津山橋・寶山橋）								
○ 特定財源の内訳								
【国県費】								
道路メンテナンス事業補助金（補助率：65.45%）					35,378 千円			
令和4年度道路メンテナンス事業補助金					19,239 千円			
令和5年度道路メンテナンス事業補助金					16,139 千円			
【地方債】								
過疎債ハード					21,500 千円			
令和4年度過疎対策事業債					10,200 千円			
令和5年度過疎対策事業債					11,300 千円			

款 08	土木費	項 03	河川費	目 01	河川総務費	事業名 1121	河川総務一般管理事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	13,722,000 円	2,100,000 円	15,822,000 円	2,337,100 円	0 円	2,300,000 円	0 円	37,100 円
前年度	8,022,000 円	△ 3,500,000 円	4,522,000 円	4,091,600 円	0 円	4,000,000 円	0 円	91,600 円
比 較	5,700,000 円	5,600,000 円	11,300,000 円	△ 1,754,500 円	0 円	△ 1,700,000 円	0 円	△ 54,500 円
繰越額	10,800,000 円	執行率	14.77 %	不用額	2,684,900 円			
○ 事業概要								
町が管理する普通河川等の維持管理を行う。令和5年度は、茶屋地内 普通河川大内谷川の河床掘削工事を実施した。また、下石見地内 普通河川堂原川の護岸修繕工事を計画し、測量設計に着手した。								
○ 事業の成果・課題等								
(成果) 河床掘削事業 N=1箇所 普通河川大内谷川（茶屋） 護岸修繕事業 N=1箇所 普通河川堂原川（下石見）								
(課題等) 町が管理する普通河川に係る補助事業がなく、財源確保が課題となる。 河川工事においては、オオサンショウウオ保護に係る協議・取上げ調査等に時間と費用を要する。								
○ 主な執行経費の内訳								
・ 委託料 21 千円 ・ 工事請負費 河床掘削工事 2,316 千円								
※翌年度への繰越明許額 普通河川堂原川護岸修繕事業 10,800 千円								
○ 特定財源の内訳								
【地方債】 緊急浚渫推進事業債 2,300 千円								

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名 1122	県営住宅維持管理事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	559,000 円	0 円	559,000 円	229,684 円	229,684 円	0 円	0 円	0 円
前年度	680,000 円	0 円	680,000 円	460,572 円	460,572 円	0 円	0 円	0 円
比 較	△ 121,000 円	0 円	△ 121,000 円	△ 230,888 円	△ 230,888 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	41.09 %	不用額	329,316 円			
○ 事業の成果・課題等								
(成果) 鳥取県営住宅の管理及び家賃の徴収事務委託契約に基づき、維持管理業務を行った。 県営住宅 伯南第1団地(三栄)10戸 入居率49.0%、伯南第2団地(霞)5戸 入居率100%								
(課題等) 各住宅が経年劣化により老朽化していることから、県と連携した施設の維持管理が求められる。 町移管に向けて県と協議を進め、移管前の修繕についても協議する。 町営住宅とあわせ、公営住宅の修繕、更新等の長期的な計画づくりが必要。								
○ 主な執行経費の内訳								
需用費 191 千円 共用部等の光熱水費、消耗品 役務費 27 千円 電話・郵券料 使用料 12 千円 コピー機使用料								
○ 特定財源の内訳								
【県支出金】 県営住宅管理委託金 229 千円								

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	事業名	1123	住宅管理事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	7,836,000 円	410,000 円	8,246,000 円	7,199,551 円	0 円	0 円	7,199,551 円	0 円				
前年度	10,935,000 円	1,238,000 円	12,173,000 円	11,574,687 円	0 円	0 円	11,574,687 円	0 円				
比 較	△ 3,099,000 円	△ 828,000 円	△ 3,927,000 円	△ 4,375,136 円	0 円	0 円	△ 4,375,136 円	0 円				
繰越額	0 円	執行率	87.31 %	不用額	1,046,449 円							
○ 事業の成果・課題等												
(成果)												
入居者が快適に生活できるよう、町営住宅及び特定公共賃貸住宅等の維持管理を行った。												
・ 町営住宅（5団地47戸） 植松山団地4戸、きりしま団地18戸、こぶし団地11戸												
入居率 84.7% 多里団地8戸、多里第2団地6戸												
・ 特定公共賃貸住宅（5団地30戸）カンファート日南団地12戸、小原団地2戸、田ノ原団地4戸												
入居率 92.8% 北ノ原団地2戸、なごみの里10戸												
・ その他の管理住宅（10戸）モデル住宅杉の家(霞)1戸、旧茶屋駐在所（茶屋）1戸												
入居率 94.5% 旧石見西教員住宅(中石見)1戸、旧萩原教員住宅（萩原）1戸												
旧笠木教員住宅(笠木)1戸、旧日南中教員住宅(生山)2戸												
旧消防官舎住宅(生山)3戸												
(課題等)												
多くの住宅が新築から長期経過しており、修繕の頻度と費用が今後増えることが見込まれる。												
県営住宅とあわせ、公営住宅の修繕、更新等の長期的な計画づくりが必要。												
○ 主な執行経費の内訳												
需用費 4,685 千円 共用部及び空室にかかる光熱水費、住宅設備等修繕費、消耗品等												
(こぶし団地棟瓦修繕1,265千円)												
役務費 616 千円 建物災害共済、電話・郵券料、住宅環境整備費等												
委託料 10 千円 消防用設備等点検												
備品購入費 26 千円 住宅管理用備品												
負担金 1,863 千円 鳥取県住宅供給公社負担金（なごみの里）												
○ 特定財源の内訳												
【その他】												
町営住宅使用料 7,199 千円												
款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	事業名	1508	定住促進施設維持管理事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	782,000 円	0 円	782,000 円	121,006 円	0 円	0 円	121,006 円	0 円				
前年度	3,127,000 円	△ 300,000 円	2,827,000 円	2,095,016 円	0 円	0 円	2,095,016 円	0 円				
比 較	△ 2,345,000 円	300,000 円	△ 2,045,000 円	△ 1,974,010 円	0 円	0 円	△ 1,974,010 円	0 円				
繰越額	0 円	執行率	15.47 %	不用額	660,994 円							
○ 事業の成果・課題等												
(成果)												
農林業後継者の育成及び、定住の推進を目的とした定住促進施設の維持管理を行った。												
日南町定住促進施設宿泊研修所いわみにし6戸 入居率 91.3%												
(課題等)												
令和5年度は満室となった。農林業研修生、アカデミーの学生等の利用を原則としているため、年度末は入退去が多くなるので、入退去手続が円滑に進むよう努める。												
○ 主な執行経費の内訳												
需用費 40 千円 共用部の電気代、空室の上下水道料												
役務費 81 千円 電話・郵券料												
○ 特定財源の内訳												
【その他】												
定住促進施設使用料 121 千円												

[illegible]

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	02	林業災害復旧費	事業名	1461	林道災害復旧事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	5,000,000 円	17,997,000 円	22,997,000 円	2,996,400 円	0 円	1,900,000 円	0 円	1,096,400 円			
前年度	31,770,000 円	△ 3,231,000 円	28,539,000 円	28,021,894 円	24,728,225 円	2,600,000 円	0 円	693,669 円			
比 較	△ 26,770,000 円	21,228,000 円	△ 5,542,000 円	△ 25,025,494 円	△ 24,728,225 円	△ 700,000 円	0 円	402,731 円			
繰越額	20,000,000 円	執行率	13.03 %	不用額	600 円						
○ 事業概要											
豪雨等により被災した町が管理する林道の早期復旧を目指す。											
○ 事業の成果・課題等											
(成果)											
令和5年災害復旧事業 補助率(激甚災害) : 88.3%											
台風第7号災害(8/14～15) 林道 1路線 1件(上萩山地内 林道窓山線)											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 委託料 測量設計費											

⑩ 【 教 育 課 】

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1038	人権擁護事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	185,000 円	0 円	185,000 円	169,200 円	0 円	0 円	0 円 169,200 円
前年度	285,000 円	0 円	285,000 円	235,095 円	0 円	0 円	0 円 235,095 円
比 較	△ 100,000 円	0 円	△ 100,000 円	△ 65,895 円	0 円	0 円	0 円 △ 65,895 円
繰越額	0 円	執行率	91.46 %	不用額	15,800 円		
○ 事業概要							
・ 法務省の委託を受けた保護司が、罪を犯した人の立ち直りを支える更生保護や犯罪や非行のない地域社会を築くための啓発活動を行った。（保護司 9名） ・ 法務省の委託を受けた人権擁護委員が、人権相談の受付や人権啓発活動を行った。（人権擁護委員 4名）							
○ 事業の成果・課題等							
・ 人権擁護委員と行政相談員（1名）により、人権相談及び行政相談所を毎月開設した。（12回開催、人権相談受付件数0件・行政相談受付件数6件） ・ 保護司と協力して「社会を明るくする運動」の強化月間に、街頭啓発や事業所訪問を行うなど、犯罪防止と刑を終えた人の更生による再犯防止の啓発を行った。 ・ 人権擁護委員の任期満了に伴い、候補者について法務局に推薦を行った。（再任1名・新規1名）							
【課題】							
現在、犯罪数の減少に対して、再犯率の増加が問題となっており、本町においても、再犯に至らないよう更生を支援する体制づくりや町民への啓発を行っていく必要がある。							
○ 主な執行経費の内訳							
委託料		保護司会委託料40千円、人権・行政相談所開設委託料15千円				55 千円	
負担金補助及び交付金		日野保護区保護司会74千円、米子人権擁護委員協議会41千円				115 千円	

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1521	人権施策推進事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	12,744,000 円	△ 804,000 円	11,940,000 円	11,136,980 円	2,602,000 円	0 円	0 円 8,534,980 円
前年度	13,108,000 円	△ 900,000 円	12,208,000 円	10,053,239 円	2,570,700 円	0 円	0 円 7,482,539 円
比 較	△ 364,000 円	96,000 円	△ 268,000 円	1,083,741 円	31,300 円	0 円	0 円 1,052,441 円
繰越額	0 円	執行率	93.27 %	不用額	803,020 円		
○ 事業概要							
・ 差別落書き事象が発生したため、再発防止に努めた。同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に取り組み、人権啓発及び差別のない明るく住みよいまちづくりを目指した。 ・ 上三栄及び神福上集会所の管理を行った。 (補正事業の成果) ・ 地域住民からの要望に基づき、神福上集会所のサッシ修繕及び田中儀太郎氏顕徳碑の説明看板設置を行った。							
○ 事業の成果・課題等							
(同和教育推進協議会の取り組み) ・ インターネットによる部落差別問題をテーマに、全ての自治会において小地域懇談会を開催した。(参加者353人、前年度比+73人) ・ 職場研修会を4回にわたり開催した。(参加者212人、前年度未開催) ・ 日南町同和教育研究集会を開催。部落差別をテーマとした映画を上映するとともに時代背景等を踏まえた部落差別の実態や解放運動の歴史等を解説し、人権意識の向上を図った。(139人参加、前年度未開催) ・ 指導者養成のため、人権に係る各種大会や全国集会への派遣を行った。(28人派遣、前年度比+24人) ・ 日南小、中学生を対象に人権標語を募集(応募作品数一小学生114点、中学生62点)。応募者には参加賞を贈るとともに、応募作品をふれあい文化祭や人権センターだより等に掲載し、人権啓発を行った。 ・ 人権意識調査(5年ごとに実施)を行った。18歳以上の調査対象者3,662人のうち、1,192人から回答があった。若年層の回答率向上を目指し、郵送に加えインターネットによる回答もできるよう工夫した。(回答率32.6%) (男女共同参画の取り組み) ・ 男女共同参画推進委員会を開催(3回)し、「男女共同参画推進計画」の見直し等の協議を行った。また、委員の資質向上のため、八頭町への視察研修を行った。 【課題等】 ・ 人口減少、高齢化に伴い、小地域懇談会への参加者が減少したり、固定化したりする傾向にある。開催のあり方について検討が必要。 ・ 日南町同和教育町研究集会への若年層参加増を期待したが、10代、20代の参加者はなかった。							
○ 主な執行経費の内訳							
報酬	人権教育サポーター、男女共同参画推進委員					200 千円	
給料						4,337 千円	
職員手当等						2,178 千円	
共済費						1,331 千円	
報償費	人権標語応募者参加賞、研修講師謝金					120 千円	
旅費	全国大会派遣費、人権教育サポーター費用弁償					300 千円	
需用費	学習図書、意識調査用品、集会所光熱水費、サッシ等修繕					521 千円	
役務費	集会所電話代、郵送料、集会所共済保険					642 千円	
委託料	神福上集会所管理、映画上映業務、看板設置					743 千円	
使用料及び賃借料	ふれあい文化祭機器使用料					70 千円	
負担金補助及び交付金	諸会費151千円、補助金544千円					695 千円	
○ 特定財源の内訳							
(県) 隣保館運営費補助金 (5,203千円のうち2,602千円を本事業に充当)						2,602 千円	

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	同和対策費	事業名 1040	人権センター管理運営事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	6,507,000 円	△ 587,000 円	5,920,000 円	5,543,999 円	2,601,000 円	0 円	0 円 2,942,999 円
前年度	6,210,000 円	△ 380,000 円	5,830,000 円	5,528,240 円	2,632,300 円	0 円	0 円 2,895,940 円
比 較	297,000 円	△ 207,000 円	90,000 円	15,759 円	△ 31,300 円	0 円	0 円 47,059 円
繰越額	0 円	執行率	93.65 %	不用額	376,001 円		
○ 事業概要							
・ 人権施策推進の拠点として、人権センターの管理運営を行った。同和問題をはじめとするあらゆる人権課題について理解と認識を高めるため啓発事業等を実施し、全ての人の基本的人権を尊重する町となるよう努めた。 ・ 隣保館として、地域のコミュニティーセンター的役割を果たした。							
○ 事業の成果・課題等							
(人権啓発事業)							
・ あらゆる人権課題をテーマとした「ふれあい人権講座」を開催。(11回/年、受講者延べ121人、前年度比+3回、受講者+延べ59人) ・ 町報に活動情報を毎月掲載したほか、年度末に人権センターだより「ふれあい」を発行した。							
(隣保館事業)							
・ 生活相談員及び指導員を配置して、独居高齢者宅の見守りや生活に課題のある方への支援を行った。 ・ カリンバ教室(ふれあい学級)の開催等、地域の文化活動を支援した。 ・ 100円モーニング事業を行い、地域のコミュニティーセンターとして利用拡大に努めた。 ・ 地域の各種会合等や、給食ボランティアサービスの活動のため、場を提供した。 ・ 上三栄自治会との協力により、ふれあい文化祭を開催し、作品展示や舞台発表等を行った。(約60人 来場)							
【課題】							
・ ふれあい人権講座への参加者が固定化している							
○ 主な執行経費の内訳							
報酬	生活相談員(パートタイム会計年度任用職員)					741 千円	
給料	指導員(フルタイム会計年度任用職員)					2,182 千円	
職員手当等	指導員(フルタイム会計年度任用職員)					445 千円	
共済費	指導員(フルタイム会計年度任用職員)					508 千円	
報償費	ふれあい学級等講師謝金					175 千円	
旅費	相談員活動旅費、職員通勤手当					125 千円	
需用費	光熱水費、消耗品等、印刷製本費					999 千円	
役務費	電話代、郵送料、建物災害等共済保険料等					182 千円	
委託料	消防設備点検					45 千円	
使用料及び賃借料	コピー機等使用料、NHK受信料					68 千円	
負担金補助及び交付金	隣保館連絡協議会負担金					74 千円	
○ 特定財源の内訳							
(県) 隣保館運営費補助金 (5,203千円のうち、2,601千円を本事業に充当)						2,601 千円	

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 05	認定こども園費	事業名 1575	認定こども園管理運営事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	197,849,000 円	△ 7,867,000 円	189,982,000 円	186,229,686 円	8,246,735 円	9,900,000 円	2,344,086 円 165,738,865 円
前年度	178,456,000 円	△ 4,237,000 円	174,219,000 円	170,898,472 円	11,803,500 円	2,400,000 円	4,152,280 円 152,542,692 円
比 較	19,393,000 円	△ 3,630,000 円	15,763,000 円	15,331,214 円	△ 3,556,765 円	7,500,000 円	△ 1,808,194 円 13,196,173 円
繰越額	0 円	執行率	98.02 %	不用額	3,752,314 円		
○ 事業概要							
認定こども園法に基づき、保育・教育を必要とするすべての児童を入所させ、保護者支援に努めた。小学校就学前までの児童の、主体性や学ぶ力の基礎を育むとともに、園庭の芝生化を行い、運動機能および教育効果の向上に努めた。							
認定こども園のより良い運営を行うため、次の事業について継続的に取り組んだ。							
・ 子育てしやすい環境づくりを目指し、一時預かり保育事業を実施した。（年間4日間利用）							
・ 先進園視察で「見守る保育」について学び、日南町における幼児教育の充実と推進に努めた。（視察者10名）							
・ 引き続き保育料を無償とするなど、子育てしやすい日南町を目指し、保護者支援に努めた。							
・ 園小中一貫教育に取り組み、学校運営協議会を通して地域との連携を図ることで、町の将来を担う子どもの育成に努めた。							
・ 登園確認機能などを有する保育業務支援システムやICT機器を導入することで業務が効率化され、職員の負担軽減やデータ送信によるペーパーレス化につながるとともに、保護者の利便性も向上した。							
○ 事業の成果・課題等							
1、入園状況及び職員配置（年度末）							
	にちなん十色	石見	山の上	計	職員		
人数	60人	8人	9人	77人	31		
2、保育時間の充実							
・ 保育時間を10時間20分から11時間に延長することで、保育の充実を図り、保護者支援にもつなげた。							
・ 保育時間7時30分～18時30分							
3、施設、遊具の整備							
・ 園庭の芝生化に伴い、スプリンクラー、自動芝刈り機を導入し効率的に維持管理を行った。							
・ 照明をすべてLED化し、園舎内の環境を改善した。							
【課題】							
・ 先進園から学んだ理念や手法、環境整備等の取り組みを通して、本町における幼児教育をさらに充実させる必要がある。							
・ 施設・設備が老朽化してきている状況があり、子どもにとってよりよい環境を整備するため、必要な修繕や改修を行う必要がある。							
○ 主な執行経費の内訳							
・ 報酬	9,351 千円	・ 給料	83,870 千円				
・ 職員手当等	29,903 千円	・ 共済費	23,022 千円				
・ 報償費	14 千円	・ 旅費	1,012 千円				
・ 需用費	光熱水費5,502千円、給食費8,609千円、備品等修繕256千円、建物設備等修繕料7,161千円、その他消耗品3,564千円					25,092 千円	
・ 役務費	環境整備・保健衛生検査等役務、電話料、郵券料等					1,613 千円	
・ 委託料	施設管理2,787千円、芝生化設計監理1,007千円、その他委託418千円					4,212 千円	
・ 使用料及び賃借料	ｺﾍﾞｰ機、AED等機器賃借、保育支援ｼｽﾃﾑ利用、車両借り上げ等					1,419 千円	
・ 工事請負費	芝生化工事					3,829 千円	
・ 備品購入費	ロボット芝刈り機、芝生肥料散布機、給食用備品等					2,816 千円	
・ 負担金補助金及び交付金						77 千円	
○ 特定財源の内訳							
・ 認定こども園保護者負担金	84 千円	・ 一時保育料	6 千円				
・ (国) 保育対策総合支援事業費補助金	300 千円	・ (県) 保育サービス多様化促進事業費補助金	232 千円				
・ (県) 中山間地域市町村保育料無償等モデル事業費補助金	5,184 千円	・ (県) 低年齢児受入保育士配置費補助金	756 千円				
・ (県) 鳥取方式の芝生化促進事業補助金	1,774 千円	・ 民生費実費徴収金（共食費、来園者給食費）	2,238 千円				
・ 学校健康会徴収金	16 千円	・ 過疎債ハード（芝生化、園修繕）	9,900 千円				

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	事業名	1206	教育委員会一般管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	1,820,000 円	0 円	1,820,000 円	1,787,799 円	0 円	0 円	0 円	1,787,799 円			
前年度	1,824,000 円	0 円	1,824,000 円	1,771,999 円	0 円	0 円	0 円	1,771,999 円			
比 較	△ 4,000 円	0 円	△ 4,000 円	15,800 円	0 円	0 円	0 円	15,800 円			
繰越額	0 円	執行率	98.23 %	不用額	32,201 円						
○ 事業概要											
・ 日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図るため、毎月 1 回の定例委員会と随時の委員会を開催し、審議・研究・協議を行った。 ・ 鳥取県市町村教育委員会研究協議会等、各種協議会・研修会等に参加し、教育委員としての資質向上を図った。 ・ こども園、小学校、中学校への計画訪問を行い、教育現場の現状把握に努めるとともに、課題の解決に向けた協議を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 委員会議では、教育委員会事務局の事務及び事業実施についての議題を議論し、日南町が目指す教育の実現へ向けた積極的な意見が交わされた。 ・ 中国地区市町村教育委員会連合会等の研修に参加し、教育委員の役割や教育をめぐる動向についての理解を深め、日南町教育委員会の活性化につなげた。 ・ 日南町総合教育会議では、町長とともに「学び舎にちなん（こども園、小・中学校）」や「日南町における英語教育」の充実に向けて話し合い、行政と教育行政が一体となって取り組むべき方向性を検討した。											
【会議開催回数等】											
・ 委員会開催回数14 回 ・ 議案件数47 件 ・ 各種協議会・研修会参加4 回 ・ 総合教育会議2 回 ・ こども園、小中学校計画訪問5 回											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報酬1,728 千円 ・ 需用費11 千円 ・ 負担金補助金及び交付金49 千円											

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業名	1207	教育委員会事務局一般管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	95,578,000 円	4,875,000 円	100,453,000 円	99,300,762 円	0 円	0 円	0 円	99,300,762 円			
前年度	103,124,000 円	△ 5,532,000 円	97,592,000 円	96,858,290 円	0 円	0 円	0 円	96,858,290 円			
比 較	△ 7,546,000 円	10,407,000 円	2,861,000 円	2,442,472 円	0 円	0 円	0 円	2,442,472 円			
繰越額	0 円	執行率	98.85 %	不用額	1,152,238 円						
○ 事業概要											
・ 教育委員会で決定した方針の下、円滑に学校教育・社会教育を推進できるよう事務処理を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 教育委員会事務局の職員管理 教育長（1 名）及び事務局職員（正職員 10 名、会計年度任用職員 3 名） ・ 従来よりもさらに大判の印刷が可能なプリンターを購入したことで、より見やすい懸垂幕等を作成することが可能になり、各種啓発、行事の広報等の効果が期待できるようになった。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報酬12 千円 ・ 職員手当等25,493 千円 ・ 旅費323 千円 ・ 役務費248 千円 ・ 備品購入費（大判プリンター）483 千円 ・ 負担金補助及び交付金10,163 千円 ・ 給料47,831 千円 ・ 共済費14,407 千円 ・ 需用費24 千円 ・ 使用料及び賃借料317 千円											

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業名	1500	生き抜く力育成事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	23,704,000 円	△ 326,000 円	23,378,000 円	19,619,854 円	4,957,867 円	0 円	0 円	14,661,987 円			
前年度	19,138,000 円	△ 2,750,000 円	16,388,000 円	14,972,040 円	6,135,840 円	0 円	0 円	8,836,200 円			
比 較	4,566,000 円	2,424,000 円	6,990,000 円	4,647,814 円	△ 1,177,973 円	0 円	0 円	5,825,787 円			
繰越額	0 円	執行率	83.92 %	不用額	3,758,146 円						
○ 事業概要											
(1) 園小中一貫教育ビジョンに基づいた保育と教育の実践に取り組み、学びの意欲や学力、コミュニケーション能力等の向上を図った。											
(2) 学校運営協議会、CSサポーター、地域コーディネーター、家庭教育支援チームなど、園・学校・家庭・地域が連携して子どもの学びを支援する体制づくりを行った。											
(3) スクールソーシャルワーカーを配置し、子どもや家庭の支援の充実に努めた。											
(4) 外部委託等により、学校における教育環境の充実に図った。											
○ 事業の成果・課題等											
(1) 園小中合同研修会や授業研究会を開催し、各園・学校において一貫教育ビジョンに基づいた教育活動を行った。											
(2) 学校運営協議会は年8回開催。園・学校運営について協議するとともに、日南町の子どものためにできることを検討・実践した。また、先進地の視察や全国大会への参加などによって研鑽を深めることができた。											
地域コーディネーターの配置により、幅広くボランティアを募ることができた。											
家庭教育支援チーム「いちい応援隊」を発足させ、家庭教育支援の活動を実施できた。											
家庭教育支援員が3名から5名に増員できた。											
今後も、園、学校と地域や外部機関等の連携のさらなる充実が求められる。											
(3) 教員と連携し、困難を抱える児童生徒や保護者への支援に取り組むことができた。											
(4) ICT支援員の委託により、研修や授業支援が充実した。											
AIアプリの導入により、英語を積極的に学習しようとする生徒が増えた。											
教員の業務負担が軽減され、時間外勤務が減少するなど、業務改善に成果が見られた。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報酬 学校運営協議会委員、家庭教育支援員等 7,101 千円											
職員手当等 526 千円											
・ 共済費 1,148 千円											
・ 報償費 学校支援コーディネーター、講演会講師謝金 981 千円											
・ 旅費 パートタイム会年職員等費用弁償 360 千円											
・ 需用費 家庭教育支援拠点、CS事業消耗品 566 千円											
・ 役務費 郵券料、インターネット利用料、電話料等 548 千円											
・ 委託料 機器保守料、ICT支援、消毒清掃業務等 6,550 千円											
・ 使用料及び賃借料 デジタル教材、保護者連絡ツール利用料等 1,276 千円											
・ 備品購入費 エアコン等家庭教育支援備品、携帯電話 551 千円											
・ 負担金補助及び交付金 授業目的公衆送信補償金 13 千円											
○ 特定財源の内訳											
・ (県) 学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金 1,667 千円											
・ (県) スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 3,099 千円											
・ (県) 鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金 169 千円											
・ (県) 部活動の地域移行に向けた体制整備支援事業補助金 22 千円											

款	10	教育費	項	02	教育総務費	目	02	事務局費	事業名	1572	外国語教育推進事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	13,563,000 円	3,052,000 円	16,615,000 円	15,260,311 円	0 円	3,400,000 円	4,050,000 円	7,810,311 円			
前年度	12,191,000 円	5,511,000 円	17,702,000 円	13,919,884 円	0 円	5,300,000 円	32,926 円	8,586,958 円			
比 較	1,372,000 円	△ 2,459,000 円	△ 1,087,000 円	1,340,427 円	0 円	△ 1,900,000 円	4,017,074 円	△ 776,647 円			
繰越額	0 円	執行率	91.85 %	不用額	1,354,689 円						
○ 事業概要											
・ 外国語指導助手の配置、国際交流事業及び海外派遣事業の実施を通して児童生徒の国際理解教育と外国語教育の充実を図った。											
(1) 国際交流事業											
・ シアトル中学生との交流学习（小・中）											
・ 英検 中1～中3 各1回											
(2) 海外派遣事業											
・ シアトルへの海外派遣事業（児童生徒16名）											
(3) 外国語指導助手配置事業											
・ （財）自治体国際化協会「語学指導等を行う外国青年招致事業」により外国語指導助手（ALT）を学校に配置し、実践的なコミュニケーション能力の基礎を養う。											
○ 事業の成果・課題等											
(1) 国際交流事業											
・ 中学校で、シアトル中学生とのオンライン交流を実施											
・ 英検 中1～中3の43名受験（うち合格者準2級1名、3級2名、4級9名、5級14名）											
(2) 海外派遣事業											
・ 16名（高校生2名、中学生10名、小学生4名）を派遣し、充実した活動となった。											
(3) 外国語指導助手配置事業											
・ 外国語指導助手（ALT）を1名学校に配置し、児童生徒の言語や外国の文化に対する理解を深め、英語によるコミュニケーション能力を育成することに努めた。											
・ 外国語指導助手(ALT)活動状況 中学校週3.5日、小学校週1.5日、こども園訪問（年3回）											
(4) 英語検定料補助											
・ 個人で受験した小学生から高校生の保護者に検定料の補助を行った。											
（延べ27名）											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報酬 ALT（パートタイム会計年度任用職員） 3,800 千円											
・ 職員手当等 ALT（パートタイム会計年度任用職員） 215 千円											
・ 共済費 ALT（パートタイム会計年度任用職員） 555 千円											
・ 旅費 研修参加旅費 12 千円											
・ 役務費 外国青年招致事業再任保険 22 千円											
・ 負担金補助及び交付金 海外派遣事業補助金、英検補助金等 10,607 千円											
・ 積立金 国際交流基金 50 千円											
○ 特定財源の内訳											
・ 利子及び配当金 国際交流基金利子収入 50 千円											
・ 国際交流基金繰入金 4,000 千円											
・ 過疎債ソフト 国際交流事業 3,400 千円											

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業名	1573	教育施設営繕改良事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	12,565,000 円	1,000,000 円	13,565,000 円	11,681,461 円	509,000 円	8,800,000 円	0 円	2,372,461 円			
前年度	18,085,000 円	0 円	18,085,000 円	16,791,155 円	205,000 円	8,000,000 円	35,266 円	8,550,889 円			
比 較	△ 5,520,000 円	1,000,000 円	△ 4,520,000 円	△ 5,109,694 円	304,000 円	800,000 円	△ 35,266 円	△ 6,178,428 円			
繰越額	0 円	執行率	86.11 %	不用額	1,883,539 円						
○ 事業概要											
教育施設や給食施設の安全性を確保したり、機能の充実を図ったりするため、施設、設備について点検、修繕、改修を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
(成果) ・ 中学校理科準備室・美術準備室床張替、日南中学校空調設備改修、その他緊急修繕等、不具合箇所（設備）の修繕を行い、安全な施設管理に努めた。											
(課題等) ・ 建設から50年近く経過する施設もあり、修繕費の増加が見込まれる。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 需用費 (中)インターホン設置、理科準備室流し台、(小)プールろ過器ポンプ修理等 3,054 千円											
・ 委託料 中学校空調設備改修設計、中学校電子黒板用端末再設定 1,043 千円											
・ 工事請負費 小・中学校床張替、中学校空調設備改修 7,585 千円											
○ 特定財源の内訳											
・ (国) 学校施設環境改善交付金 インターホン設置工事 509 千円											
・ 過疎債ハード 小・中学校床張替、中学校空調設備改修等 8,800 千円											

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	育英事業費	事業名	1217	日南町人材育成事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	15,189,000 円	△ 2,120,000 円	13,069,000 円	11,840,095 円	1,480,000 円	0 円	8,064,000 円	2,296,095 円			
前年度	15,334,000 円	△ 320,000 円	15,014,000 円	14,065,460 円	1,273,000 円	2,500,000 円	9,814,000 円	478,460 円			
比 較	△ 145,000 円	△ 1,800,000 円	△ 1,945,000 円	△ 2,225,365 円	207,000 円	△ 2,500,000 円	△ 1,750,000 円	1,817,635 円			
繰越額	0 円	執行率	90.60 %	不用額	1,228,905 円						
○ 事業概要											
日南町高校生等通学費等補助金											
・ 高校生の通学費等の一部を助成し、保護者の経済的な負担を軽減した。											
日南町人材育成奨学金											
・ 日南町の人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与した（年額40万円）。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 日南町高校生等通学費等補助金 申請者 60名 交付決定額 3,776,095円											
・ 日南町人材育成奨学金 貸与者 12名（4,800千円） 償還金 20名（3,264千円）											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 負担金補助及び交付金 高校生通学費等補助金 3,776 千円											
・ 貸付金 人材育成奨学金 4,800 千円											
・ 積立金 人材育成奨学資金償還基金振替 3,264 千円											
○ 特定財源の内訳											
・ (県) 鳥取県高校生通学費助成金 1,480 千円											
・ わかもの定住促進基金繰入金 4,800 千円											
・ 人材育成奨学金貸付元利収入 3,264 千円											

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	事業名	1218	学校管理運営事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	27,540,000 円	△ 990,000 円	26,550,000 円	25,059,856 円	0 円	0 円	0 円	25,059,856 円			
前年度	26,561,000 円	965,000 円	27,526,000 円	26,420,209 円	0 円	0 円	0 円	26,420,209 円			
比 較	979,000 円	△ 1,955,000 円	△ 976,000 円	△ 1,360,353 円	0 円	0 円	0 円	△ 1,360,353 円			
繰越額	0 円	執行率	94.39 %	不用額	1,490,144 円						
○ 事業概要											
・ 令和5年度末の状況 児童数 116名 学級数 8学級（内、特別支援学級2学級） ・ 特別支援教育支援員、学校支援員、学校司書を配置し、教育支援の充実を図った。 ・ 学校施設の保守委託等により、安全な教育環境を維持した。 ・ 職員のストレスチェックを実施し、労働安全環境の向上に努めた。											
○ 事業の成果・課題等											
（成果） ・ 特別支援教育支援員（3名）・学校支援員（1名）・学校司書（1名）を配置し、一人ひとりの児童に寄り添った丁寧な支援ができた。今後も継続的な支援の必要性がある。 ・ 学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。 ・ 施設管理及び点検業務の委託などを行い、学校環境の維持・向上に努めた。 ・ 学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減を図った。 ・ 職員のストレスチェックを実施（対象職員15人全員実施）し、心身の健康管理に努めた。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報酬 パートタイム会計年度任用職員 959 千円 ・ 給料 フルタイム会計年度任用職員 8,903 千円 ・ 職員手当等 フルタイム会計年度任用職員 2,062 千円 ・ 共済費 2,319 千円 ・ 報償費 卒業記念品 25 千円 ・ 旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 50 千円 ・ 需用費 消耗品等866千円、光熱水費5,072千円、修繕料243千円 6,181 千円 ・ 役務費 高所窓清掃、ピアノ調律等695千円、電話料302千円、保険料107千円 1,104 千円 ・ 委託料 警備委託、施設設備保守等 2,490 千円 ・ 使用料及び賃借料 コピー機使用料、NHK受信料 358 千円 ・ 備品購入費 学校図書館、多目的教室用備品 607 千円 ・ 負担金補助及び交付金 学校図書館協議会負担金 2 千円											

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	事業名	1220	保健安全管理事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	1,649,000 円	0 円	1,649,000 円	1,404,809 円	0 円	0 円	47,840 円	1,356,969 円			
前年度	1,571,000 円	0 円	1,571,000 円	1,415,169 円	0 円	0 円	47,840 円	1,367,329 円			
比 較	78,000 円	0 円	78,000 円	△ 10,360 円	0 円	0 円	0 円	△ 10,360 円			
繰越額	0 円	執行率	85.19 %	不用額	244,191 円						
○ 事業概要											
・ 児童、職員の健康診断及び学校設備の衛生検査等を実施した。											
・ 学校管理下の児童の事故及び災害について、給付請求、交付事務を適切に行った。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 児童、職員の健康診断（児童116人・対象職員7人全員受診）を実施し健康管理に努めた。											
・ 衛生的で安全な環境を整備するため、飲料水の定期検査等を実施した。											
・ 学校管理下における児童の事故及び災害について、給付請求、交付事務を行った。											
災害共済給付		加入児童	117人	給付	7件						
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報酬		学校歯科医報酬							184 千円		
・ 需用費		衛生管理用消耗品等							285 千円		
・ 役務費		健康診断検査料等189千円、水質検査26千円							215 千円		
・ 委託料		学校薬剤師・学校医委託料							529 千円		
・ 使用料及び賃借料		A E D 賃借料							60 千円		
・ 負担金補助及び交付金		災害共済掛金負担金、小体連・学校保健会負担金							132 千円		
○ 特定財源の内訳											
・ 学校健康会徴収金		災害共済掛金保護者負担（460円／人）							47 千円		

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	事業名	1221	学習指導事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	4,491,000 円	0 円	4,491,000 円	3,692,293 円	0 円	0 円	0 円	3,692,293 円			
前年度	5,001,000 円	0 円	5,001,000 円	3,854,661 円	50,000 円	0 円	0 円	3,804,661 円			
比 較	△ 510,000 円	0 円	△ 510,000 円	△ 162,368 円	△ 50,000 円	0 円	0 円	△ 112,368 円			
繰越額	0 円	執行率	82.22 %	不用額	798,707 円						
○ 事業概要											
・ 学校からの要望をもとに、教材等の整備・充実を図った。											
・ 学校に対して教育事業補助金を交付し、教育活動支援を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
(成果)		・ 学習指導に必要な教材や図書を購入した。									
		・ 標準学力調査等、各種検査を実施し、児童の実態把握に基づいた指導の充実を図った。									
		・ 学習活動の充実と推進を図るため、教育事業補助金を交付した。									
		・ ヒト型ロボットの活用によって、プログラミング教育等の充実を図った。									
(課題等)		・ 教育の情報化に対応するため、今後も学習環境を充実させていく必要がある。									
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報償費		校内研修講師謝金							10 千円		
・ 需用費		指導用教材等消耗品、タブレット端末修繕料							1,072 千円		
・ 役務費		W E B 版デジタル教科書通信料							120 千円		
・ 使用料及び賃借料		ヒト型ロボット使用料							242 千円		
・ 備品購入費		学校図書館用図書、学習指導用備品等							687 千円		
・ 負担金補助及び交付金		教育事業補助金							1,562 千円		

款 10	教育費		項 02	小学校費		目 02	教育振興費		事業名 1223	就学奨励事業		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	2,122,000 円	△ 690,000 円	1,432,000 円	917,336 円	33,000 円	0 円	0 円	884,336 円				
前年度	680,000 円	145,000 円	825,000 円	697,654 円	90,000 円	0 円	0 円	607,654 円				
比 較	1,442,000 円	△ 835,000 円	607,000 円	219,682 円	△ 57,000 円	0 円	0 円	276,682 円				
繰越額	0 円	執行率	64.06 %	不用額	514,664 円							
○ 事業概要												
・ 経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助した。												
・ 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して、就学奨励費を援助し、特別支援教育の充実を図った。												
○ 事業の成果・課題等												
・ 経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級の児童に対して学用品費等の一部を援助し、児童が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。												
(1) 準要保護児童（12名）												
・ 学用品費等 167 千円												
・ 給食費 489 千円												
・ 修学旅行費 72 千円												
・ 新入学用品費 55 千円												
(2) 特別支援学級児童就学奨励費（2名）												
・ 学用品費等 29 千円												
・ 給食費 88 千円												
・ 修学旅行費 18 千円												
○ 主な執行経費の内訳												
・ 扶助費 918 千円												
○ 特定財源の内訳												
・ （国）特別支援教育就学奨励費補助金 33 千円												

款	10	教育費		項	03	中学校費		目	01	学校管理費		事業名	1229	学校管理運営事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳										
					国県費	地方債	その他	一般財源							
本年度	20,670,000 円	△ 36,000 円	20,634,000 円	17,800,079 円	0 円	0 円	133,660 円	17,666,419 円							
前年度	18,348,000 円	1,271,000 円	19,619,000 円	17,548,555 円	0 円	0 円	137,360 円	17,411,195 円							
比 較	2,322,000 円	△ 1,307,000 円	1,015,000 円	251,524 円	0 円	0 円	△ 3,700 円	255,224 円							
繰越額	0 円		執行率	86.27 %	不用額	2,833,921 円									
○ 事業概要															
・ 令和5年度末の状況 生徒数54名、学級数5学級（内、特別支援学級2学級） ・ 特別支援教育支援員、学校支援員、学校司書を配置し教育支援の充実を図った。 ・ 学校施設の保守委託等により、安全な教育環境を維持した。 ・ 職員のストレスチェックを実施し、労働安全環境の向上に努めた。															
○ 事業の成果・課題等															
・ 特別支援教育支援員（1名）、学校支援員（1名）、学校司書（1名）を配置し、丁寧に個別支援を行い、落ち着いて学校生活が送れる教育環境整備に努めた。今後も継続的な支援の必要がある。 ・ 学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。 ・ 施設管理及び点検業務の委託などを行い、学校環境の維持・向上に努めた。 ・ 学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減を図った。 ・ 職員のストレスチェックを実施（対象職員13人全員実施）し、心身の健康管理に努めた。															
○ 主な執行経費の内訳															
・ 報酬 学校支援員、草刈り作業員等報酬 1,817 千円 ・ 給料 フルタイム会年度任用職員 2,014 千円 ・ 職員手当等 フルタイム会年度任用職員 687 千円 ・ 共済費 594 千円 ・ 報償費 卒業記念品 21 千円 ・ 旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 85 千円 ・ 需用費 消耗品費等751千円、光熱水費6,402千円、修繕料356千円 7,509 千円 ・ 役務費 高所窓・床面清掃等役務753千円、電話353千円、保険料361千円 1,467 千円 ・ 委託料 警備委託、施設設備保守等 1,766 千円 ・ 使用料及び賃借料 電話機・コピー機使用料 346 千円 ・ 備品購入費 生徒用机・椅子等学校備品、学校図書館用備品 1,417 千円 ・ 負担金補助及び交付金 郡中学校会・学校図書館協議会負担金 77 千円															
○ 特定財源の内訳															
・ 学校施設使用料 体育館貸出、英検会場貸出料 133 千円															

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	事業名	1231	保健安全管理事務					
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳											
					国県費	地方債	その他	一般財源								
本年度	1,148,000 円	0 円	1,148,000 円	964,680 円	0 円	0 円	21,160 円	943,520 円								
前年度	1,163,000 円	0 円	1,163,000 円	991,909 円	0 円	0 円	23,920 円	967,989 円								
比 較	△ 15,000 円	0 円	△ 15,000 円	△ 27,229 円	0 円	0 円	△ 2,760 円	△ 24,469 円								
繰越額	0 円	執行率	84.03 %	不用額	183,320 円											
○ 事業概要																
・ 生徒、職員の健康診断及び学校設備の衛生検査等を実施した。																
・ 学校管理下の児童の事故及び災害について、給付請求、交付事務を適切に行った。																
○ 事業の成果・課題等																
・ 生徒、職員の健康診断（生徒55人・対象職員12人全員受診）を実施し健康管理に努めた。																
・ 衛生的で安全な環境を整備するため、飲料水の定期検査等を実施した。																
・ 学校管理下における児童の事故及び災害について、給付請求、交付事務を行った。																
<table><tr><td>災害共済給付</td><td>加入生徒</td><td>55人</td><td>給付</td><td>3件</td></tr></table>												災害共済給付	加入生徒	55人	給付	3件
災害共済給付	加入生徒	55人	給付	3件												
○ 主な執行経費の内訳																
・ 報酬（歯科医師報酬）128 千円																
・ 役務費（健診、水質検査等）260 千円																
・ 負担金補助及び交付金 52 千円																
・ 需用費（衛生管理用消耗品）86 千円																
・ 委託料（学校薬剤師・学校医）439 千円																
○ 特定財源の内訳																
・ 学校健康会徴収金 災害共済掛金保護者負担 21 千円（460円／人）																

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	事業名	1232	学習指導事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	9,391,000 円	△ 1,802,000 円	7,589,000 円	5,499,763 円	136,000 円	0 円	0 円	5,363,763 円			
前年度	7,376,000 円	△ 303,000 円	7,073,000 円	4,882,048 円	218,000 円	0 円	0 円	4,664,048 円			
比 較	2,015,000 円	△ 1,499,000 円	516,000 円	617,715 円	△ 82,000 円	0 円	0 円	699,715 円			
繰越額	0 円	執行率	72.47 %	不用額	2,089,237 円						
○ 事業概要											
・ 学校からの要望をもとに、教材等の整備・充実を図った。											
・ 学校に対して教育事業補助金を交付し、教育活動支援を行った。											
・ 部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図った。											
○ 事業の成果・課題等											
（成果） ・ 学習指導に必要な教材（備品・図書）を購入した。											
・ 標準学力調査等、各種検査を実施し、生徒の実態把握に基づいた指導の充実を図った。											
・ 学習活動の充実と推進を図るために、生徒派遣費等の教育事業補助金を交付した。											
・ 部活動指導員を配置し、教員の負担軽減及び生徒への専門的な指導の充実を図った。											
（課題等） ・ 様々な教育課題の解決に向けて、今後もさらに学習環境の充実を図る必要がある。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報酬 部活動指導員7名 372 千円											
・ 報償費 講演会講師謝金 15 千円											
・ 旅費 部活動指導員費用弁償 9 千円											
・ 需用費 学習教材等消耗品、教材備品修繕 1,111 千円											
・ 使用料及び賃借料 英語用デジタル教材使用料 297 千円											
・ 備品購入費 学校図書館用図書、部活動用備品等 854 千円											
・ 負担金補助及び交付金 教育事業補助金 2,842 千円											
○ 特定財源の内訳											
・ （県）部活動指導員配置事業補助金 136 千円											

款 10	教育費		項 03	中学校費		目 02	教育振興費		事業名 1234	就学奨励事業		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	1,913,000 円	△ 390,000 円	1,523,000 円	941,290 円	87,000 円	0 円	0 円	854,290 円				
前年度	1,267,000 円	60,000 円	1,327,000 円	927,950 円	165,000 円	0 円	0 円	762,950 円				
比 較	646,000 円	△ 450,000 円	196,000 円	13,340 円	△ 78,000 円	0 円	0 円	91,340 円				
繰越額	0 円	執行率	61.80 %	不用額	581,710 円							
○ 事業概要												
・ 経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助した。 ・ 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を援助し、特別支援教育の充実を図った。												
○ 事業の成果・課題等												
・ 経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級の生徒に対して学用品費等の一部を援助し、生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりに努めた。												
(1) 準要保護児童（6名） ・ 学用品費等 155 千円 ・ 給食費 255 千円 ・ 修学旅行費 56 千円 ・ 新入学用品費 126 千円 (2) 特別支援学級児童就学奨励費（4名） ・ 学用品費等 95 千円 ・ 給食費 194 千円 ・ 新入学用品費 61 千円												
○ 主な執行経費の内訳												
・ 扶助費 942 千円												
○ 特定財源の内訳												
・ （国）特別支援教育就学奨励費補助金 87 千円												

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1242	生涯教育総合推進事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	4,233,000 円	△ 844,000 円	3,389,000 円	3,073,377 円	0 円	1,500,000 円	38,400 円	1,534,977 円			
前年度	5,136,000 円	△ 1,186,000 円	3,950,000 円	3,751,681 円	0 円	2,300,000 円	26,400 円	1,425,281 円			
比 較	△ 903,000 円	342,000 円	△ 561,000 円	△ 678,304 円	0 円	△ 800,000 円	12,000 円	109,696 円			
繰越額	0 円	執行率	90.69 %	不用額	315,623 円						
○ 事業概要											
・ 町民が自ら学び、いきいきとした生活を送れるよう、日南町の地域課題や地域素材を題材とした「町民大学」や国語などの教養講座などを開催した。 ・ 結婚相談所への入会金を助成し、新規に1人が入会した。相談所入会者には、お見合いや町外で行われる婚活イベントなど、出会いの機会を提供した。また、結婚相談所への入会者以外の町民に対しても、婚活イベントやセミナーを行い、継続的な交際へとつなげることができた。 ・ 主に高齢者を対象とした生涯学習学級「人生学園」を開講し、生涯にわたる学習機会の提供を行い、園生が学園の運営に積極的に係るよう支援したことで、活発な学習が行われた。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 各種生涯学習講座の開催 ① 「にちなん町民大学」 12講座開催。延べ336人が参加。昨年度よりも参加者数は減少したが満足度は94.5%と上昇した。これは、霞の要害散策やオオサンショウウオ、若松鉱山などの地域素材をテーマとしたことが要因と言える。また、一部の講座では、インターネットで録画配信を行い、当日参加できなかった方へも学習機会を提供することができた。（5年度の講座視聴者数195人） ② 「やさしい国語」 6回の連続講座で受講登録者は28人。受講生の満足度は91.0%に上る。万葉集を主なテーマとしつつ、今年度は現代小説や現代詩歌を教材に取り入れるなどし、受講生の学習意欲がさらに高まった。 ③ 「オンライン文化教室」 インターネット環境が整っていない方なども受講しやすいよう、オンラインのみでなく集合会場も設け、3講座を各2回開催し、延べ受講者は56人（ストレッチ19人、自分史作成15人、歴史22人）だった。 【課題】 参加者比率はオンライン受講が26%であり、集合会場での受講者の方がかなり高い状況である。次年度は、オンラインの特徴を活かした講座内容を検討する必要がある。 ・ 社会教育・生涯学習の推進 日南町特色ある地域活動補助金（6地域）、活力ある文化団体等支援助成事業（10団体）を交付し、各地域や団体の生涯学習活動を支援した。 【課題】 団体構成員の高齢化やコロナ禍により一旦休止した団体の活動停滞が顕著であり、金銭的支援だけでは生涯学習の推進につながらない現状がある。 ・ 婚姻奨励事業 セミナー3回、参加者19人。婚活イベント2回、参加者20人。結婚相談所登録相談会2回、参加者4人。セミナーやイベントのほか、結婚相談員による継続的なアドバイスやフォローが実を結び、順調に交際を続けているカップルがいる。 ・ 生涯学習学級「人生学園」 令和5年度園生数は、前年度と変わらず52人だが、新規入園生が7人加入した。防災や詐欺など身近な問題を取り上げた全体学習を行うとともに、園生の興味関心に合わせたコース学習を行った。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報酬 社会委員報酬 91 千円 ・ 報償費 生涯学習講座講師謝金 118 千円 ・ 需用費 事務用品、大判プリンター消耗品等 437 千円 ・ 役務費 郵送料 84 千円 ・ 委託料 オンライン文化教室、婚姻奨励事業委託料 717 千円 ・ 負担金補助及び交付金 婚姻奨励事業登録助成 65千円、諸会費 40千円、人生学園補助金 445千円、特色ある地域活動補助金 600千円、活力ある文化団体等支援助成金477千円、 1,627 千円											
○ 特定財源の内訳											
・ 過疎債（ソフト） 特色ある地域活動、活力ある文化団体等、婚姻奨励事業 1,500 千円 ・ 雑入 小冊子「佐武林蔵」「松本清張」「池田亀鑑」販売収入 38 千円											

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1247	郷土芸能文化財保護対策事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	9,032,000 円	700,000 円	9,732,000 円	8,845,721 円	2,432,000 円	0 円	0 円	6,413,721 円				
前年度	12,485,000 円	689,000 円	13,174,000 円	12,891,877 円	3,066,000 円	3,800,000 円	0 円	6,025,877 円				
比 較	△ 3,453,000 円	11,000 円	△ 3,442,000 円	△ 4,046,156 円	△ 634,000 円	△ 3,800,000 円	0 円	387,844 円				
繰越額	0 円	執行率	90.89 %	不用額	886,279 円							
○ 事業概要												
・郷土資料館が保管する民具や古文書を活用した事業を実施し、生涯学習に活用した。 ・町内の文化財所有者等へ文化財保存活用事業補助金を進め、3件の事業への補助を行った。 ・オオサンショウウオ生息分布調査が完了し、3年間の事業をまとめた報告書を作成した。 ・文化財の適正な保護・管理に努めた。 ・下谷中山鉄山跡の国史跡化へ向け、文化庁・県を交えた協議を行った。												
○ 事業の成果・課題等												
・郷土資料を活用した講座 古文書解説講座（11回開催）（阿毘縁木下家の古文書の確認・整理作業含。延べ72人参加） 県立博物館への収蔵物品の貸出（勾玉展…霞17号墳出土勾玉等） ・文化財等保存活用事業補助金 霞のドンドさん（太鼓修繕）、宮本家住宅（屋根修繕）、楽々福祉神社叢（危険木伐採） ・オオサンショウウオ生息分布調査（3/3）3年間の調査が完了。 概ね町内全域の生息状況の把握が完了。3年間の調査成果を報告書にまとめて印刷製本した（300部）。今後、調査成果をオオサンショウウオ保護指針（略称）へ反映する予定。 ・文化財の保護管理 オオサンショウウオの現状変更申請手続き 指定文化財の管理作業委託5件 （船通山のイチイ、印賀宝篋印塔、下谷中山鉄山跡、福栄のサクラソウ群落、花口遺跡群） ・下谷中山鉄山跡の国史跡化へ向けた動き 文化庁・県文化財課を交えて協議を行い、指定範囲の拡大化、調査指導委員会の設置などについて指導を受けた。発掘調査を実施し、遺跡の全容解明に努めた。												
○ 主な執行経費の内訳												
・報酬 指定文化財管理作業報酬 12 千円 ・給料 文化財推進員（フルタイム会計年度任用職員） 1,621 千円 ・職員手当等 フルタイム会計年度任用職員費用弁償 419 千円 ・共済費 299 千円 ・報償費 古文書解説講座講師、文化財保護審議委員謝金 260 千円 ・需用費 郷土資料館資料保管用消耗品 867 千円 ・委託料 指定文化財管理委託料176千円、視覚定点資料収集業務委託 4,340 千円 116千円、生息調査報告書作成業務委託4,048千円 ・負担金補助及び交付金 文化財等保存活用事業補助金 1,028 千円												
○ 特定財源の内訳												
（国）国宝重要文化財等保存・活用事業補助金 2,027 千円 （県）鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金 405 千円												

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1249	青少年健全育成事業
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額	決 算 額		財 源 内 訳			
								国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,281,000 円		0 円		1,281,000 円	448,600 円		0 円	0 円	45,550 円	403,050 円
前年度	792,000 円		338,000 円		1,130,000 円	802,847 円		338,000 円	0 円	50,300 円	414,547 円
比 較	489,000 円		△ 338,000 円		151,000 円	△ 354,247 円		△ 338,000 円	0 円	△ 4,750 円	△ 11,497 円
繰越額	0 円		執行率		35.02 %	不用額	832,400 円				
○ 事業概要											
・ 社会人としての自覚や郷土愛を高めるとともに、これからの人生をより豊かに、力強く歩んでいくきっかけとなるよう、町内出身または在住の二十歳を迎える成人を対象に式典等を開催した。 ・ 小学生を対象にした事業では、他事業や他機関との連携を図り、普段できない体験活動を通して協調性や自立心を養った。											
○ 事業の成果・課題等											
1. 二十歳を祝う会 令和5年度に二十歳を迎えた方を対象に、対面開催による式典を実施した。											
2. 青少年育成 講演会を実施。夏祭りパトロールや少年を守る店巡回は実施出来なかった。											
3. 小学生対象体験型事業（にちなんっ子クラブ） 事業数参加者 特別企画（サクラソウ見学）1事業14名 夏休み（親子ダンス教室、交通安全教室など）7事業179名 冬休み（お正月飾り、書初め教室、ニュースレターなど）4事業59名 春休み（クリアックづくり、世界のことを学ぼうなど）4事業93名											
4. スポーツ少年団の支援 全国規模の大会へ参加する選手に対する交通費、参加料等の一部助成を行った。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報償費二十歳を祝う会記念品、体験型事業講師謝金119 千円 ・ 需用費二十歳を祝う会印刷製本、体験型事業消耗品等214 千円 ・ 役務費郵券料、イベント保険料36 千円 ・ 負担金補助及び交付金諸会費、補助金80 千円											
○ 特定財源の内訳											
・ 雑入二十歳を祝う会参加料、キャンプ用品貸出45 千円											

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1384	遺跡詳細分布調査事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	2,640,000 円	1,607,529 円	4,247,529 円	4,043,625 円	2,166,000 円	0 円	0 円	1,877,625 円				
前年度	5,389,000 円	1,342,000 円	6,731,000 円	6,386,690 円	4,398,000 円	0 円	0 円	1,988,690 円				
比 較	△ 2,749,000 円	265,529 円	△ 2,483,471 円	△ 2,343,065 円	△ 2,232,000 円	0 円	0 円	△ 111,065 円				
繰越額	0 円	執行率	95.20 %	不用額	203,904 円							
○ 事業概要												
・ 開発事業に先立つ埋蔵文化財の発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護と開発事業との調整に努めた。 ①折渡所在遺跡発掘調査（圃場整備事業に先立つ試掘調査）トレンチ合計10本 約200㎡ ②笠木所在遺跡発掘調査（県道多里伯太線拡幅事業に先立つ試掘調査）トレンチ合計1本 約20㎡ ・ 町指定史跡「下谷中山鉄山跡」の国史跡化へ向けた価値づけ資料を得るための発掘調査を行い、遺跡の全容解明に努めた。 ①下谷中山鉄山跡発掘調査 トレンチ合計7本 約140㎡ 現地説明会実施。参加者計45人												
○ 事業の成果・課題等												
・ 町内所在遺跡発掘調査等事業 折渡地区で計画されている圃場整備事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための試掘調査を実施した。 笠木地区で計画されている県道拡幅工事に先立ち、遺跡の有無を確認するための試掘調査を実施した。 上記2遺跡の調査完了後に、調査報告書を300部発行し、関係機関へ送付した。 ・ 下谷中山鉄山跡発掘調査 史跡内で7本のトレンチを設定し、各区画の性質を解明した。高殿区画からは「筋金」と呼ばれる炉を支える金属を土中より確認した。（土中から筋金が発見されたのは国内初の事例である） 元小屋（事務所）跡からは建物跡の周囲に置かれたとされる列石を確認し、建物の規模が把握できた。												
○ 主な執行経費の内訳												
・ 報酬 作業員報酬 2,680 千円 ・ 共済費 作業員労災保険料 27 千円 ・ 旅費 作業員費用弁償102千円、専門家招聘旅費25千円 127 千円 ・ 需用費 作業用品232千円、印刷製本226千円、燃料費51千円 509 千円 ・ 役務費 仮設トイレ、バックホー運搬費 101 千円 ・ 委託料 危険木伐採委託料 165 千円 ・ 使用料及び賃借料 仮設トイレ、光波測量機、バックホー賃借料 435 千円												
○ 特定財源の内訳												
（国）国宝重要文化財等保存・保護事業費補助金 1,444 千円 （県）鳥取県文化財保存・保護事業費補助金 722 千円												

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1570	日野郡ふるさと教育推進事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	12,407,000 円	△ 4,610,000 円	7,797,000 円	7,388,455 円	0 円	0 円	0 円	7,388,455 円			
前年度	9,383,000 円	△ 1,002,000 円	8,381,000 円	7,202,331 円	0 円	0 円	0 円	7,202,331 円			
比 較	3,024,000 円	△ 3,608,000 円	△ 584,000 円	186,124 円	0 円	0 円	0 円	186,124 円			
繰越額	0 円	執行率	94.76 %	不用額	408,545 円						
○ 事業概要											
・ 日南拠点を開設し2年目となった5年度は、積極的に地域住民と関わる活動を行った。 ・ 個々の生徒に応じた学習支援を行い、生徒の自主学習の場としての役割を果たした。 ・ 日野町、江府町拠点とも日常的にオンラインでつながり、相互の交流を図った。 ・ 通塾する高校生の進路希望に沿った活動を行い、キャリア教育を推進した。											
○ 事業の成果・課題等											
・ オリジナルペイントTシャツづくり、ボードゲーム交流会など、入塾生徒だけでなく地域住民も対象とした様々な活動を行うことで、地域住民にまなびや縁側の活動を知ってもらう良い機会となった。 ・ 石見まちづくり協議会と合同でイベントを開催したり、塾生が多里地域の祭りの出店を企画・運営したりするなど、積極的に地域との関わりを持つことができた。 ・ 日野・江府拠点との3拠点交流会では、バーベキューやニュースポーツなどを行い、異年齢や初対面の塾生と積極的に関わることでコミュニケーション力の向上につながった。 ・ 日南中学校の郷土学習に補助員として継続的に関わり、中学生の郷土学習支援を行った。 ・ 医療系の進学を希望する高校生が、日南病院で3日間の職場体験を行うなどし、より具体的な進路選択、キャリア教育の機会を持つことができた。											
【課題】											
・ 高校生の入塾者が少なく、「地域や町との関わりが薄くなる高校生の活動の場」としての機能が果たせていない。高校生が利用しやすくするため、夜間や土曜の開塾を行ったが、入塾者の増加にはつながらなかった。 ・ 入塾者のほとんどが中学生だが、中学生にとっては通塾しにくい立地のため、入塾しても継続的に利用する生徒は限られている。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 報酬	塾補助講師報酬								80 千円		
・ 給料	塾講師（フルタイム会計年度職員）								2,429 千円		
・ 職員手当等	塾講師（フルタイム会計年度職員）								520 千円		
・ 共済費	塾講師（フルタイム会計年度職員）								554 千円		
・ 報償費	特別事業講師謝金								10 千円		
・ 旅費	費用弁償（塾補助員交通費）								1 千円		
・ 需用費	教材費、光熱水費、事務用品等								628 千円		
・ 役務費	郵券料、電話料、インターネット利用料								154 千円		
・ 使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー機使用料								646 千円		
・ 負担金補助及び交付金	ふるさと教育推進事業負担金								2,367 千円		

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名 1258	総合文化センター管理運営事務費		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				
					国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	110,027,000 円	△ 2,004,000 円	108,023,000 円	107,939,469 円	1,600,000 円	28,600,000 円	516,581 円	77,222,888 円	
前年度	72,536,000 円	2,900,000 円	75,436,000 円	75,121,725 円	2,480,000 円	2,500,000 円	840,565 円	69,301,160 円	
比 較	37,491,000 円	△ 4,904,000 円	32,587,000 円	32,817,744 円	△ 880,000 円	26,100,000 円	△ 323,984 円	7,921,728 円	
繰越額	0 円	執行率	99.92 %	不用額	83,531 円				
○ 事業概要									
・ 指定管理者制度を活用し、管理運営を委託した。 ・ 町民の文化芸術活動の拠点として、積極的な利用を促進し、町民の生涯学習や文化芸術活動を推進した。 ・ 施設の保守点検及び修繕工事等を行い、安全な施設管理に努めた。 ・ 野外イベント広場の芝生化を行い、誰もが気軽に多目的に利用できる環境を整えた。									
○ 事業の成果・課題等									
・ 舞台運営、施設管理の実績がある(株)アシスト日南と指定管理委託契約を締結し、文化センターのより良い管理運営に努めた。また、コロナ禍からの回復の状況が見られた。 ・ 劣化により危険な状態にあった野外ステージを撤去し、野外イベント広場の安全性が高まった。 ・ 芝生化にあたり、町内外の個人・団体に呼びかけ、野外イベント広場のインターロッキング（レンガ）の撤去や芝生の定植に協力してもらった。これにより、撤去費用の削減とともにSDGsの取り組みにつながった。（定植作業ボランティア約200人） ・ 野外イベント広場を芝生化したことにより、放課後に小中学生が遊んだり、週末には親子連れが訪れたりするようになり、地域の交流の場としての役割が増した。 ・ 芝生の管理コスト削減を目指し、ロボット芝刈り機、自動散水機器を導入した。 ・ 令和5年度自主事業 8月6日 竜馬四重奏 9月3日 フッペルピアノコンサート 10月8日 プラスフォレスト 12月3日 総合芸術の際祭典「芸術列車」 12月9日 にちなん音楽祭「OTOまつり」 3月24日 日南町伝統芸能祭 - 通年 ダンススクール開催									
○ 主な執行経費の内訳									
・ 需用費 芝生苗代 400 千円 ・ 役務費 建物保険料 438 千円 ・ 委託料 指定管理委託料、芝生化工事設計監理委託等 79,720 千円 ・ 工事請負費 芝生化工事 26,596 千円 ・ 備品購入費 ロボット芝刈り機、肥料散布機 786 千円									
○ 特定財源の内訳									
・ 社会教育使用料 総合文化センター施設使用料 516 千円 ・ （県）鳥取方式の芝生化促進事業補助金 1,600 千円 ・ 過疎債ハード 文化センター芝生化 28,600 千円									

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	文化振興費	事業名	1259	文化振興企画運営事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	840,000 円	0 円	840,000 円	811,735 円	0 円	0 円	0 円	811,735 円				
前年度	790,000 円	0 円	790,000 円	773,516 円	0 円	0 円	0 円	773,516 円				
比 較	50,000 円	0 円	50,000 円	38,219 円	0 円	0 円	0 円	38,219 円				
繰越額	0 円		執行率	96.64 %	不用額	28,265 円						
○ 事業概要												
・ 町内で活動する様々な分野の文化団体が所属する日南町文化協会に補助を行い、団体の垣根を超えた交流、繋がりが広がり、活動が活発化することを目指した。 ・ 日南町文化協会に所属する文化団体の学習成果の発表の機会として、「にちなん文化展」を開催した。 ・ サークルや団体、人生学園、また、団体に所属していない個人も含め、町内で文化活動をしている人たちの学習成果発表の場として、ふる里まつりを開催した。												
○ 事業の成果・課題等												
日南町文化協会への支援												
・ 文化協会加入団体数 28（内 団体22、個人6 合計構成会員数273人）												
① 「第44号にちなん文化」の発行												
詩歌や随筆、個人研究など文筆作品のほか、絵画や書など、子どもから大人まで多世代にわたる作品を掲載した文化誌を発行した。												
② 常設作品展示（文化センターエントランスホール：2ヶ月ごとに展示団体を入れ替え）												
③ 「にちなん文化展」が第10回を迎えたことを記念し、日野町・江府町の文化協会とともに「日野郡文化交流展」を開催し、町内外から251人が来場した。他町で活動する人の作品に触れることで学習意欲をより高めることができた。												
「にちなんふる里まつり」の開催												
・ 出品者数（個人・団体合計） 51組 ・ 来場者数 2日間合計 3,170人												
食のバザールが開催されない土曜日に、物品（食事）販売コーナーを設け、好評だった。												
・ 芸能発表の部は、7組（58人）が出演し、観客数は200人だった。												
【課題】												
・ 来場者数は前年度よりも増加したが、「食のバザール」や「お仕事フェア」など、2日目にイベントが集中しているため、どのようにして1日目の集客を増加させるかが課題である。												
○ 主な執行経費の内訳												
・ 需用費												

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 04	図書館費	事業名 1262	図書館管理運営事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	19,561,000 円	134,000 円	19,695,000 円	19,554,766 円	0 円	0 円	893,000 円	18,661,766 円
前年度	22,656,000 円	△ 3,091,000 円	19,565,000 円	19,380,901 円	0 円	0 円	1,134,000 円	18,246,901 円
比 較	△ 3,095,000 円	3,225,000 円	130,000 円	173,865 円	0 円	0 円	△ 241,000 円	414,865 円
繰越額	0 円	執行率	99.29 %	不用額	140,234 円			
○ 事業概要								
・ 調査研究に必要な資料収集、娯楽としての読書など、利用者のニーズに沿った図書を提供した。 ・ 学校における読書環境整備を支援するとともに、児童生徒の学習に必要な資料を迅速に準備するよう努めた。 ・ こども園と協力し、参観日等に保護者へ読書の啓発活動を行い、本への関心を高めることができた。 ・ 特集コーナーの設置や本の紹介の工夫を行い、利用者の読書意欲を高めることができた。 ・ 図書館運営協議会を2回開催し、委員から図書館まつりの開催方法や図書館の居場所としての機能強化についての意見が出され、関係機関との共催による「読書まつり」を実施したり、試験的にコミックを購入したりした。								
○ 事業の成果・課題等								
	図書購入費	購入冊数	蔵書数	登録者数	個人貸出	個人利用者数	団体貸出	
R 5	2,541千円	1,397冊	70,806冊	4,413人	17,552冊	4,195人	7,913冊	
R 4	2,540千円	1,471冊	69,615冊	4,372人	16,982冊	4,119人	7,741冊	
R 3	2,536千円	1,366冊	68,195冊	4,329人	18,515冊	4,556人	7,813冊	
	町民1人あたり貸出冊数	予約件数	調査業務					
目標	5.0冊	1,800件	240件					
実績	4.3冊	1,593件	240件					
比較	86%	89%	100%					
課題								
・ 利用者数、貸出冊数の増加 ・ 幅広い世代へ向けた読書普及活動 ・ 農林業コーナーの充実と利用率の増加								
○ 主な執行経費の内訳								
・ 給料（2名分）						8,431 千円		
・ 職員手当						3,506 千円		
・ 共済費						2,490 千円		
・ 報償費			運営協議会委員報償費、児童文学作家講師謝金			50 千円		
・ 需用費			新聞、雑誌、貸出用CD・DVD等			850 千円		
・ 役務費			電話料、郵券料、図書データベース使用料			365 千円		
・ 委託料			図書管理システム保守料			1,294 千円		
・ 備品購入費（図書）						2,541 千円		
・ 負担金補助及び交付金			日本図書館協会費、鳥取県図書館協会費			28 千円		
○ 特定財源の内訳								
社会教育費寄附金（ふるさと納税寄附金／29件）					893千円			

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	美術館費	事業名	1263	美術館管理運営事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	19,623,000 円	△ 1,283,529 円	18,339,471 円	16,606,376 円	500,000 円	0 円	3,970,465 円	12,135,911 円				
前年度	45,473,000 円	△ 818,000 円	44,655,000 円	44,283,901 円	0 円	27,000,000 円	4,277,176 円	13,006,725 円				
比 較	△ 25,850,000 円	△ 465,529 円	△ 26,315,529 円	△ 27,677,525 円	500,000 円	△ 27,000,000 円	△ 306,711 円	△ 870,814 円				
繰越額	0 円	執行率	90.55 %	不用額	1,733,095 円							

○ 事業概要

特別展「ねがみくみこ ホルモンと情熱のあいだ」の来場者は過去最多の5,244人(46日間)を記録した。
クレパス®の展覧会「現代作家たちが描いたクレパス画®展」「大人のためのクレパス画®教室作品展」、普及事業「大人のためのクレパス画®教室」「子どものためのクレパス画®教室」「クレパス®技法等の絵画教室」等、日南町美術館の特色である事業に積極的に取り組んだ。
鳥取県立博物館や学校と連携した対話型鑑賞(268人/26回)や、中学校での朝鑑賞(全校生徒/3回)をスタートし、「新たなアートの見方や楽しみ方を体験できた」等と参加者に好評であった。
鳥取県美術館連携促進事業補助金や、独立行政法人日本芸術文化振興会助成金を活用し運営した。

展覧会事業

〈所蔵品展〉「コレクション展」(101人/25日間)
〈企画展〉日南町美術館×サウアートミュージアム®ストコレクション「現代作家たちが描いたクレパス画®展」(1,375人/39日間)
【特別展】「ねがみくみこ ホルモンと情熱のあいだ」(5,244人/46日間)
「岡本暉生遺作展」(442人/9日間)
「福本昭夫コレクション 古伊万里展」同時開催「大人のためのクレパス画®教室作品展」(405人/32日間)
「児童画展」同時開催「佐武林蔵コレクション、足羽俊夫作品展」(289人/27日間)
〈共催〉「第10回にちなん文化展」同時開催「日野郡文化交流展」(251人/15日間)、
「鳥取県立博物館 移動美術館展“みる”からはじまる「対話型鑑賞」のススメ」(313人/21日間)
「第67回鳥取県美術展覧会」(661人/9日間)

教育普及事業

大人のためのクレパス画®教室(79人/5回)、子どものためのクレパス画®教室(27人/2回)、子どものアトリエ(延べ288人/26回)、ねがみくみこワークショップ(42人/2回)、クレパス®技法等の絵画教室(122人/12回、館外104人/6回)、対話型鑑賞(268人/26回)、朝鑑賞：日南中学校3回、その他、青少年育成事業「にちなんっ子クラブ」との連携など。

	開館 日数	入館者数			展覧会 本数	展覧会回数				入館料 収入 (千円)	美術館 使用料 (千円)	物品販 売収入 (千円)	教育普及事業	
		有料 (人)	無料 (人)	総数 (人)		企画 (回)	共催 (回)	所蔵品 (回)	貸し館 (回)				開催 (回)	参加 者数
本年度	223	4,568	4,513	9,081	11	6	3	2	0	1,927	0	422	82	930
前年度	158	4,974	4,619	9,593	7	4	2	1	0	3,017	0	10	60	1,055
%	141%	92%	98%	95%	157%	150%	150%	200%	-	64%	-	4220%	137%	88%

(課題等)
広く情報を発信し、集客のための効果的な広報活動

○ 主な執行経費の内訳

主な展覧会等事業費
①「ねがみくみこ ホルモンと情熱のあいだ」 3,845,151円
②日南町美術館×サウアートミュージアム®ストコレクション「現代作家たちが描いたクレパス画®展」2,741,470円
③「大人のためのクレパス画®教室」 938,538円
・報酬 132 千円 ・給料 4,395 千円 ・職員手当 1,944 千円
・共済費 1,380 千円 ・報償費 339 千円 ・旅費 411 千円
・需用費 1,322 千円 ・役務費 2,773 千円 ・委託料 3,020 千円
・使用料及び賃借料 860 千円 ・負担金補助及び交付金 2 千円 ・積立金 28 千円

○ 特定財源の内訳

・美術館入館料 1,927 千円 ・(県)美術館連携促進事業補助金 500 千円
・物品売払収入 422 千円 ・美術振興基金利子収入 28 千円
・雑入(教育普及事業参加費等593千円、日本芸術文化振興会助成金1,000千円) 1,593 千円

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	事業名	1264	生涯スポーツ振興事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	2,776,000 円	0 円	2,776,000 円	2,476,690 円	0 円	0 円	0 円	2,476,690 円			
前年度	2,050,000 円	0 円	2,050,000 円	1,616,453 円	0 円	0 円	0 円	1,616,453 円			
比 較	726,000 円	0 円	726,000 円	860,237 円	0 円	0 円	0 円	860,237 円			
繰越額	0 円	執行率	89.22 %	不用額	299,310 円						
○ 事業概要											
・スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化を図った。 ・スポーツ推進委員が中心となり、地域のスポーツ振興やニュースポーツの普及を行った。 ・総合型地域スポーツクラブへ定期的な講座やイベントを委託したことで、より専門的で活発な健康促進、体力向上の機会提供につながった。											
○ 事業の成果・課題等											
スポーツ推進委員の活動											
・各地域や学校PTA活動において、ニュースポーツの普及活動を行った。(24回、延べ64人派遣) ・体力運動能力調査の実施(12名)											
【課題】 年々、体力運動能力調査への参加者が減少している。											
日南町スポーツ協会への活動支援											
・各地域支部、競技部へ活動費助成を行い、地域でのスポーツ活動の活性化、競技力の向上に努めた。											
大会の開催											
・富田杯ソフトテニス大会(84名)、日南町ジュニアソフトテニス選手権、日南町駅伝競走大会を実施。町内外から多くの選手が参加し、競技力の競争と共に関係人口の拡大にもつながった。 ・日南町体育祭開催に向け準備を行ったが、悪天候のため中止。											
【課題】 以前から体育祭の開催方法や開催の是非について様々な意見がある。特に各地域からは、選手選考に苦慮する声があがっている。今後の在り方にいて検討が必要である。											
大会派遣											
・日野郡民スポーツ大会(149名)、鳥取県民スポーツ大会(64人)等への選手派遣を行った。 ・県予選等を勝ち抜き上位大会へ出場した選手へ大会参加助成を行った。											
総合型地域スポーツクラブ											
・放課後遊びクラブの実施や著名なスポーツ選手を招聘した運動教室などが定期的に行われ、町民のスポーツや体力増進に寄与した。											
スポーツ少年団											
・町のスポーツ少年団としてソフトテニス、バレーボールが活発に活動を行っている。											
現在、野球は、町のスポーツ少年団としての活動は行っていないが、日野町・江府町とともにチームを組み、活動に取り組んでいる。											
○ 主な執行経費の内訳											
・報酬											

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育施設費	事業名	1268	社会体育施設管理運営事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	7,827,000 円	0 円	7,827,000 円	6,409,923 円	0 円	500,000 円	44,055 円	5,865,868 円			
前年度	32,834,000 円	△ 1,047,000 円	31,787,000 円	30,559,130 円	0 円	26,300,000 円	52,912 円	4,206,218 円			
比 較	△ 25,007,000 円	1,047,000 円	△ 23,960,000 円	△ 24,149,207 円	0 円	△ 25,800,000 円	△ 8,857 円	1,659,650 円			
繰越額	0 円	執行率	81.90 %	不用額	1,417,077 円						
○ 事業概要											
・ 社会体育施設（体育館、武道館、総合グラウンド、テニスコート）を安全に利用できるよう、施設管理を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
・ 安全に競技が行えるよう、総合グラウンドの陸上競技用砂場枠の改修工事を行った。											
・ 故障等が発生した体育設備の修繕を行った（体育館アリーナ扉、トイレ詰まり、テニスコート等）。											
・ 総合グラウンドのナイター照明設備（コンクリート支柱）の点検を行った結果、経年劣化は認められるものの、緊急的な修繕が必要な状況ではないことが確認できた。今後も定期的に点検を行う必要がある。											
・ 利用者の利便性向上と職員の事務軽減を目指し、体育施設オンライン予約システムの導入を行ったが、初期設定等が遅延し、システムの一般公開、稼働に至らなかった。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 需用費		光熱水費、施設管理用消耗品、建物修繕							2,940 千円		
・ 役務費		建物保険料、電話料、冬季水道管理役務等							199 千円		
・ 委託料		施設管理委託（電気工作物、グラウンド管理、清掃等）							623千円	2,350 千円	
		テニスコート修繕							1,232千円		
		グラウンド照明支柱点検							495千円		
・ 使用料及び賃借料		清掃用品・AEDリース料、予約システム利用料							349 千円		
・ 工事請負費		グラウンド陸上競技用砂場枠改修工事							572 千円		
○ 特定財源の内訳											
・ 保健体育施設使用料		社会体育施設使用料（町外者利用分）							1 千円		
・ 雑入		自動販売機手数料・電気代収入							43 千円		
・ 過疎債（ハード）		総合グラウンド砂場枠改修							500 千円		

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	体育施設費	事業名	1240	学校給食運営事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	61,096,000 円	△ 2,000,000 円	59,096,000 円	55,862,559 円	0 円	0 円	10,723,525 円	45,139,034 円			
前年度	42,695,000 円	1,662,000 円	44,357,000 円	43,302,187 円	2,508,000 円	0 円	0 円	40,794,187 円			
比 較	18,401,000 円	△ 3,662,000 円	14,739,000 円	12,560,372 円	△ 2,508,000 円	0 円	10,723,525 円	4,344,847 円			
繰越額	0 円	執行率	94.53 %	不用額	3,233,441 円						
○ 事業概要											
・ 日南小中学校給食の調理および小学校への配送、こども園給食の山の上分園への配送を(株)メフォスに委託し、適切かつ安心安全な給食の提供に努めた。 ・ 学校給食会、地元生産者等と連携を図りながら、地産地消の推進や学校給食の充実を図った。 ・ 日常点検で施設状況を随時確認し、必要な場合には修繕等の対応を迅速に行った。 ・ 給食会計を町の一般会計に移行することにより、物価高騰に伴う保護者負担の増加を抑制することができた。											
○ 事業の成果・課題等											
(成果)											
・ 1食あたり109円の町負担を行い、給食費の保護者負担を軽減した。 ・ 地元食材の使用に努め、地産地消に取り組むとともに、食育を通して地元の農産物への関心を高めた。 ・ 定例的に地元生産者と情報交換を行い、地元産材の生育状況等を献立作成に反映させることができた。 ・ 施設及び厨房機器の維持管理に努めた。											
(課題等)											
・ 施設の老朽化が進んでおり、適宜点検を行い、迅速な修繕及び大規模な改修、備品・厨房機器の更新等を計画的に行っていく必要がある。											
○ 主な執行経費の内訳											
・ 需用費 消耗品等1,433千円、食材費13,697千円、光熱水費4,992千円、修繕料64千円 20,186 千円 ・ 役務費 検査手数料・ごみ収集料金等563千円、電話料354千円、保険料25千円 942 千円 ・ 委託料 調理配送31,785千円、公会計化対応264千円、施設管理委託料2,151千円 34,200 千円 ・ 使用料及び賃借料 足拭きマット、コピー機使用料等 153 千円 ・ 備品購入費 冷蔵ケース、保温食缶ドラム 382 千円											
○ 特定財源の内訳											
・ 学校給食費（現年分） 10,723 千円											

特 別 会 計

3. 特別会計歳入歳出決算の状況

① 国民健康保険特別会計

令和5年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入643,501千円、歳出 593,337千円で、歳入歳出差引額は50,164千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町国民健康保険事業状況」のとおりである。

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	その他財源	一般会計繰入金	基金繰入金	翌年度への繰越金
本年度	659,396,000 円	593,336,769 円	510,804,979 円	89,285,624 円	43,410,000 円	0 円	50,163,834 円
前年度	692,503,000 円	597,660,927 円	429,426,016 円	86,547,675 円	44,196,000 円	37,900,000 円	408,764 円
比 較	△ 33,107,000 円	△ 4,324,158 円	81,378,963 円	2,737,949 円	△ 786,000 円	△ 37,900,000 円	49,755,070 円

国民健康保険特別会計款別決算状況

（ 歳 入 ）

款 別 \ 区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	88,164 千円	85,906 千円	2,258 千円	2.6 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料	33 千円	20 千円	13 千円	65.0 %
3 国 庫 支 出 金	41 千円	0 千円	41 千円	皆増
4 県 支 出 金	510,765 千円	429,426 千円	81,339 千円	18.9 %
7 財 産 収 入	680 千円	519 千円	161 千円	31.0 %
8 繰 入 金	43,410 千円	82,096 千円	△ 38,686 千円	△ 47.1 %
9 繰 越 金	408 千円	102 千円	306 千円	300.0 %
10 諸 収 入	0 千円	1 千円	△ 1 千円	皆減
歳 入 合 計	643,501 千円	598,070 千円	45,431 千円	7.6 %

（ 歳 出 ）

款 別 \ 区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
1 総 務 費	15,747 千円	14,771 千円	976 千円	6.6 %
2 保 険 給 付 費	457,382 千円	430,088 千円	27,294 千円	6.3 %
4 共 同 事 業 拠 出 金	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
7 諸 支 出 金	13,147 千円	18,366 千円	△ 5,219 千円	△ 28.4 %
8 保 健 事 業 費	10,760 千円	10,036 千円	724 千円	7.2 %
12 国民健康保険事業費納付金	96,301 千円	124,400 千円	△ 28,099 千円	△ 22.6 %
90 予 備 費	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
歳 出 合 計	593,337 千円	597,661 千円	△ 4,324 千円	△ 0.7 %

② 介護保険特別会計

令和5年度介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入992,378千円、歳出931,056千円で歳入歳出差引額（翌年度へ繰越）は61,322千円となった。

歳入決算額は前年度に対して33,225千円（3.5%）の増額、歳出決算額は前年度に対して27,695千円（3.1%）の増額となった。

介護保険特別会計款別決算状況

(歳入)		(千円)		
款 別	区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額 増減率
1. 保険料		136,752	137,433	△ 681 △ 0.5 %
3. 使用料及び手数料		5	5	0 0.0 %
4. 国庫支出金		255,311	250,433	4,878 1.9 %
5. 支払基金交付金		238,826	230,697	8,129 3.5 %
6. 県支出金		154,489	120,688	33,801 28.0 %
8. 財産収入		537	359	178 49.6 %
10. 繰入金		150,638	149,722	916 0.6 %
11. 繰越金		55,792	69,808	△ 14,016 △ 20.1 %
12. 諸収入		28	8	20 250.0 %
歳入合計		992,378	959,153	33,225 3.5 %

(歳出)		(千円)		
款 別	区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額 増減率
1. 総務費		25,274	28,282	△ 3,008 △ 10.6 %
2. 保険給付費		819,008	773,497	45,511 5.9 %
5. 地域支援事業費		78,912	82,212	△ 3,300 △ 4.0 %
8. 諸支出金		7,325	19,011	△ 11,686 △ 61.5 %
9. 基金積立金		537	359	178 49.6 %
歳出合計		931,056	903,361	27,695 3.1 %

〔令和5年度歳入決算額の明細〕

(千円)		(千円)	
歳入明細	内 訳	決算額	
介護保険料・督促手数料		136,757	
介護給付費負担金（現年度）	国〔介護給付費×15.0%（施設等）、×20.0%（その他）〕	121,452	
	県〔介護給付費×17.5%（施設等）、×12.5%（その他）〕	129,871	
	基金〔介護給付費×27.0%〕	222,268	
介護給付費負担金（過年度）	国	6,062	
	県	13,127	
財政調整交付金	国〔普通調整交付金交付割合 12.30% 調整率 1.011197998〕	96,543	
介護保険事業費補助金	国	800	
保険者機能強化推進交付金	国	1,419	
保険者努力支援交付金	国	2,075	
地域支援事業交付金（現年度）	国〔地域支援事業費×20.0%＋総合事業調整交付金（介護予防）、×38.5%（その他）〕	26,960	
	県〔地域支援事業費×12.5%（介護予防）、×19.25%（その他）〕	11,491	
	基金〔地域支援事業費×27.0%（介護予防）〕	16,558	
財産収入	介護給付費準備基金利子収入	537	
繰入金		150,638	
繰越金		55,792	
諸収入		28	
歳入合計		992,378	

※事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」のとおり

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1308	一般管理事務		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳								
					国県費	地方債	その他	一般財源					
本年度	24,496,000 円	△ 3,390,000 円	21,106,000 円	20,567,339 円	800,000 円	0 円	0 円	19,767,339 円					
前年度	24,759,000 円	△ 610,000 円	24,149,000 円	23,701,572 円	0 円	0 円	0 円	23,701,572 円					
比 較	△ 263,000 円	△ 2,780,000 円	△ 3,043,000 円	△ 3,134,233 円	800,000 円	0 円	0 円	△ 3,934,233 円					
繰越額	0 円	執行率	97.45 %	不用額	538,661 円								
○ 事業概要													
(1) 介護保険会計の健全な運営 (2) 介護保険システムの運用と保守 12月補正：介護報酬改定に伴うシステム改修 1,903千円													
○ 事業の成果・課題等													
(1) 保健・医療・介護の連携を図りながら、介護保険制度を適正に安定的に運営した。 (2) 介護保険システムの保守を委託した。介護報酬改定に伴うシステムを行った。													
○ 主な執行経費の内訳													
○ 報酬・給料・職員手当・共済費（一般職1名、会計年度職員1名）14,373 千円													
○ 需用費48 千円													
○ 役務費1,062 千円													
○ 委託料4,373 千円													
○ 使用料及び賃借料24 千円													
○ 負担金補助及び交付金688 千円													
○ 特定財源の内訳													
○ 介護保険事業費補助金(国 基本額の1/2)800 千円													

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	連合会負担金	事業名	1309	国保連合会委託事務		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳								
					国県費	地方債	その他	一般財源					
本年度	2,333,000 円	182,000 円	2,515,000 円	2,236,950 円	0 円	0 円	0 円	2,236,950 円					
前年度	1,963,000 円	541,000 円	2,504,000 円	2,306,346 円	0 円	0 円	0 円	2,306,346 円					
比 較	370,000 円	△ 359,000 円	11,000 円	△ 69,396 円	0 円	0 円	0 円	△ 69,396 円					
繰越額	0 円	執行率	88.94 %	不用額	278,050 円								
○ 事業概要													
(1) 介護保険料特別徴収情報経由事務を委託 (2) 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務を委託 (3) 介護給付費の共同処理を委託 (4) 高額医療・高額介護合算事務を委託 (5) 介護給付費通知作成を委託													
○ 事業の成果・課題等													
○鳥取県国民健康保険団体連合会に上記の事務処理を委託し、業務の効率化を図った。													
○ 主な執行経費の内訳													
○ 委託料2,237 千円													
・ 介護保険料特別徴収情報経由事務21 千円													
・ 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務（手数料を含む）1,962 千円													
・ 介護給付費の共同処理254 千円													
○ 特定財源の内訳													

款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費	事業名	1309	賦課徴収事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	226,000 円	0 円	226,000 円	226,000 円	0 円	0 円	0 円	226,000 円			
前年度	226,000 円	0 円	226,000 円	226,000 円	0 円	0 円	0 円	226,000 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円						
○ 事業概要											
(1) 介護保険料賦課徴収による介護保険会計の健全な運営											
(2) 介護保険システムの運用											
○ 事業の成果・課題等											
(1) 役場住民課と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有、保険料賦課徴収の電算処理により、事務の効率化を図った。 令和5年度介護保険料不納欠損状況：217,800円（6人47件）											
(2) 鳥取県国民健康保険団体連合会と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有し、保険料徴収業務の事務の効率化を図った。											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 委託料 226 千円											
・ 電話料 12 千円											
・ 郵券料 214 千円											
○ 特定財源の内訳											
款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費	事業名	1311	介護認定審査会事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	1,910,000 円	0 円	1,910,000 円	1,828,000 円	0 円	0 円	0 円	1,828,000 円			
前年度	1,921,000 円	0 円	1,921,000 円	1,711,000 円	0 円	0 円	0 円	1,711,000 円			
比 較	△ 11,000 円	0 円	△ 11,000 円	117,000 円	0 円	0 円	0 円	117,000 円			
繰越額	0 円	執行率	95.71 %	不用額	82,000 円						
○ 事業概要											
○ 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会へ要介護認定審査を委託した。											
○ 事業の成果・課題等											
○鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会に要介護認定審査を委託した。審査会は、訪問調査の結果と医師の意見書をもとに要介護状態を判定。											
介護認定審査会に委託した認定審査件数											
	本年度	前年度									
件数	414件	456件									
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金 1,828 千円											
・ 西部広域行政管理組合負担金 1,828 千円											
○ 特定財源の内訳											

款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費		目	02	認定等調査費		事業名	1312	介護認定等調査事務	
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳						
									国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	382,000 円		19,000 円		401,000 円		289,376 円		0 円	0 円	0 円	289,376 円			
前年度	420,000 円		0 円		420,000 円		284,098 円		0 円	0 円	0 円	284,098 円			
比 較	△ 38,000 円		19,000 円		△ 19,000 円		5,278 円		0 円	0 円	0 円	5,278 円			
繰越額	0 円		執行率		72.16 %		不用額	111,624 円							
○ 事業概要															
(1) 要介護認定申請、更新申請、変更申請の受付を行った。															
(2) 要介護認定調査の実施、認定審査会への審査委託、認定結果の通知を行った。															
(3) 県外在住の被保険者のサポートを行った。															
3月補正：主治医意見書作成料(県外医師分)実績見込みによる。 19千円															
○ 事業の成果・課題等															
○要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員で調査を実施したが、町外在住の被保険者の更新認定については認定調査委託を行い、適切な事務処理を行った。															
保険者（町）職員による認定調査件数															
	本年度		前年度												
件数	410件		452件												
○ 主な執行経費の内訳															
○ 需用費（燃料費）										82 千円					
○ 役務費										171 千円					
・ 主治医意見書料（県外病院）										29 千円					
・ 電話料、郵券料										142 千円					
○ 委託料										11 千円					
○ 使用料及び賃借料										26 千円					
○ 特定財源の内訳															
款	01	総務費		項	05	計画策定委員会費		目	01	計画策定委員会費		事業名	1314	介護保険事業計画進行管理事務	
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳						
									国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	172,000 円		0 円		172,000 円		126,000 円		0 円	0 円	0 円	126,000 円			
前年度	67,000 円		0 円		67,000 円		52,500 円		0 円	0 円	0 円	52,500 円			
比 較	105,000 円		0 円		105,000 円		73,500 円		0 円	0 円	0 円	73,500 円			
繰越額	0 円		執行率		73.26 %		不用額	46,000 円							
○ 事業概要															
○ 介護保険事業計画の策定と計画の進行管理、評価等を行った。															
○ 事業の成果・課題等															
○介護保険運営協議会（3回）を開催し、第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）の進行管理、評価及び第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の策定を行った。															
○ 主な執行経費の内訳															
○ 報償費（介護保険運営協議会委員報償費）										112 千円					
○ 役務費										7 千円					
○ 使用料及び賃借料										7 千円					
○ 特定財源の内訳															

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	01	居宅介護サービス給付費	事業名	1315	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	155,697,000 円	15,115,000 円	170,812,000 円	162,596,911 円	70,936,745 円	0 円	68,942,528 円	22,717,638 円			
前年度	157,322,000 円	4,267,000 円	161,589,000 円	148,046,488 円	65,318,312 円	0 円	63,817,127 円	18,911,049 円			
比 較	△ 1,625,000 円	10,848,000 円	9,223,000 円	14,550,423 円	5,618,433 円	0 円	5,125,401 円	3,806,589 円			
繰越額	0 円	執行率	95.19 %	不用額	8,215,089 円						
○ 事業概要											
○居宅介護サービスに係る給付を行った。											
・ 訪問を受けて利用するサービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導											
・ 通所して利用するサービス…通所介護、通所リハビリ											
・ 在宅に近い暮らしをする…特定施設入居者生活介護											
・ 居宅での暮らしを支える…福祉用具貸与											
・ 施設サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護											
・ 介護療養型医療施設における特定診療…特定診療費											
3月補正：給付実績見込みによる。 15,115千円											
○ 事業の成果・課題等											
○居宅介護サービスの実施状況											
					本年度		前年度				
					件数	給付額	件数	給付額			
訪問介護（ホームヘルプ）					420	24,346,753	470	23,081,112			
訪問入浴介護					0	0	0	0			
訪問看護					270	6,694,966	239	5,711,123			
訪問リハビリテーション					140	3,805,614	162	4,245,594			
通所介護（デイサービス）					1,207	71,520,490	1,294	72,305,513			
通所リハビリテーション					156	2,746,094	128	4,789,969			
福祉用具貸与					1,210	16,021,805	1,197	16,301,901			
短期入所生活介護					13	686,466	46	3,478,993			
短期入所療養介護（老人保健施設）					27	1,885,441	42	2,435,404			
短期入所療養介護（介護療養型医療施設）					124	14,481,551	19	1,509,534			
居宅療養管理指導					406	1,902,400	314	1,489,875			
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）					82	18,126,765	57	12,662,946			
特定診療費						378,566		34,524			
計					4,055	162,596,911	3,968	148,046,488			
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）162,597 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100、その他20/100）29,408 千円											
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金）19,164 千円											
○ 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100、その他12.5/100）22,364 千円											
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100）44,120 千円											
○ 第1号保険料24,822 千円											

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	02	特例居宅介護サービス給付費	事業名	1316	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
前年度	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円						
○ 事業概要											
○特例居宅介護サービスの実績は無かった。											
○ 事業の成果・課題等											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 特定財源の内訳											
款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	03	施設介護サービス給付費	事業名	1317	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	446,562,000 円	37,481,000 円	484,043,000 円	476,248,770 円	217,051,295 円	0 円	201,968,247 円	57,229,228 円			
前年度	404,037,000 円	54,554,000 円	458,591,000 円	448,685,060 円	183,885,451 円	0 円	193,408,561 円	71,391,048 円			
比 較	42,525,000 円	△ 17,073,000 円	25,452,000 円	27,563,710 円	33,165,844 円	0 円	8,559,686 円	△ 14,161,820 円			
繰越額	0 円	執行率	98.39 %	不用額	7,794,230 円						
○ 事業概要											
○施設介護サービスに係る給付を行った。											
3 月補正：給付実績見込みによる。 37,481千円											
○ 事業の成果・課題等											
○居宅介護サービスの実施状況											
					本年度		前年度				
					件数	給付額	件数	給付額			
介護老人福祉施設					1,048	313,098,047	1,033	299,166,080			
介護老人保健施設（特別療養費）					444	114,596,316	336	85,008,672			
介護療養型医療施設（特定診療費）					128	46,321,291	224	62,005,441			
介護医療院（特別診療費）					61	2,233,116	44	2,504,867			
計					1,681	476,248,770	1,637	448,685,060			
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）										476,249 千円	
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100）										66,480 千円	
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金）										56,141 千円	
○ 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100）										94,430 千円	
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100）										129,252 千円	
○ 第1号保険料										72,716 千円	

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	04	特例施設介護サービス給付費	事業名	1318	保険給付事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	150,000 円	0 円	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
前年度	150,000 円	0 円	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	150,000 円							
○ 事業概要												
○特例施設介護サービスの実績は無かった。												
○ 事業の成果・課題等												
○ 主な執行経費の内訳												
○ 特定財源の内訳												
款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	05	居宅介護福祉用具購入費	事業名	1319	保険給付事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	800,000 円	0 円	800,000 円	514,277 円	223,152 円	0 円	218,095 円	73,030 円				
前年度	800,000 円	0 円	800,000 円	532,706 円	236,594 円	0 円	229,630 円	66,482 円				
比 較	0 円	0 円	0 円	△ 18,429 円	△ 13,442 円	0 円	△ 11,535 円	6,548 円				
繰越額	0 円	執行率	64.28 %	不用額	285,723 円							
○ 事業概要												
○特定福祉用具購入者（要介護１～５の人）への購入費助成（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）を行った。												
○ 事業の成果・課題等												
○居宅介護福祉用具の助成額（同一年度100千円まで）												
	要介護１		要介護２		要介護３		要介護４		要介護５		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	4	77,867	8	184,984	7	178,582	4	72,844	0	0	23	514,277
前年度	5	100,268	7	165,350	6	163,309	3	85,068	1	18,711	22	532,706
○ 主な執行経費の内訳												
○ 負担金補助及び交付金											514,277 千円	
○ 特定財源の内訳												
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)											96 千円	
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)											61 千円	
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)											66 千円	
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)											140 千円	
○ 第１号保険料											78 千円	

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	06	居宅介護 住宅改修費	事業名	1320	保険給付事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	1,200,000 円	0 円	1,200,000 円	354,816 円	153,959 円	0 円	150,471 円	50,386 円				
前年度	1,200,000 円	0 円	1,200,000 円	565,983 円	251,373 円	0 円	243,973 円	70,637 円				
比 較	0 円	0 円	0 円	△ 211,167 円	△ 97,414 円	0 円	△ 93,502 円	△ 20,251 円				
繰越額	0 円	執行率	29.57 %	不用額	845,184 円							
○ 事業概要												
○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要介護１～５の人）を行った。												
○ 事業の成果・課題等												
○居宅介護住宅改修費の助成額（支給限度基準額200千円）												
	要介護１		要介護２		要介護３		要介護４		要介護５		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	4	140,382	3	65,538	0	0	2	148,896	0	0	9	354,816
前年度	2	147,510	2	169,587	4	147,708	2	101,178	0	0	10	565,983
○ 主な執行経費の内訳												
○ 負担金補助及び交付金										355 千円		
○ 特定財源の内訳												
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)										66 千円		
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)										42 千円		
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)										46 千円		
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)										96 千円		
○ 第１号保険料										54 千円		

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	07	居宅介護 サービス計画給付費	事業名	1321	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	30,444,000 円	398,000 円	30,842,000 円	30,159,807 円	13,086,739 円	0 円	12,790,213 円	4,282,855 円			
前年度	28,223,000 円	3,216,000 円	31,439,000 円	30,358,296 円	13,483,195 円	0 円	13,086,289 円	3,788,812 円			
比 較	2,221,000 円	△ 2,818,000 円	△ 597,000 円	△ 198,489 円	△ 396,456 円	0 円	△ 296,076 円	494,043 円			
繰越額	0 円	執行率	97.79 %	不用額	682,193 円						
○ 事業概要											
○居宅介護サービス計画の策定を行った。											
３月補正：給付実績見込みによる。 398千円											
○ 事業の成果・課題等											
○居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）											
	件数		給付額								
本年度	1,807		30,159,807								
前年度	1,804		30,358,296								
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）										30,160 千円	
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)										5,612 千円	
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)										3,555 千円	
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)										3,919 千円	
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)										8,185 千円	
○ 第１号保険料										4,605 千円	

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	08	特例居宅介護サービス計画給付費	事業名	1322	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	40,000 円	0 円	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	40,000 円	0 円	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	40,000 円						
○ 事業概要											
○特例居宅介護サービス計画策定の実績は無かった。											
○ 事業の成果・課題等											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 特定財源の内訳											

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	09	地域密着型介護サービス給付費	事業名	1425	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	62,388,000 円	0 円	62,388,000 円	59,451,525 円	25,796,803 円	0 円	25,212,286 円	8,442,436 円			
前年度	62,004,000 円	224,000 円	62,228,000 円	60,858,407 円	27,029,377 円	0 円	26,233,710 円	7,595,320 円			
比 較	384,000 円	△ 224,000 円	160,000 円	△ 1,406,882 円	△ 1,232,574 円	0 円	△ 1,021,424 円	847,116 円			
繰越額	0 円	執行率	95.29 %	不用額	2,936,475 円						
○ 事業概要											
○地域密着型介護サービスに係る給付を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
○地域密着型介護サービスの実施状況											
				本年度		前年度					
				件数	給付額	件数	給付額				
認知症対応型通所介護				0	0	0	0				
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）				218	56,228,004	219	56,263,707				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護				18	2,577,897	20	2,823,885				
地域密着型通所介護				13	645,624	24	1,770,815				
計				249	59,451,525	263	60,858,407				
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）										59,452 千円	
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100）										11,063 千円	
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金）										7,008 千円	
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100）										7,725 千円	
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100）										16,135 千円	
○ 第1号保険料										9,077 千円	

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	10	特例地域密着型 介護サービス給付費	事業名	1426	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
前年度	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円						
○ 事業概要											
○特例地域密着型介護サービスの実績は無かった。											
○ 事業の成果・課題等											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 特定財源の内訳											
款	02	保険給付費	項	03	その他諸費	目	01	審査支払手数料	事業名	1329	審査支払事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	991,000 円	57,000 円	1,048,000 円	1,037,495 円	453,859 円	0 円	439,982 円	143,654 円			
前年度	875,000 円	143,000 円	1,018,000 円	987,620 円	433,117 円	0 円	425,725 円	128,778 円			
比 較	116,000 円	△ 86,000 円	30,000 円	49,875 円	20,742 円	0 円	14,257 円	14,876 円			
繰越額	0 円	執行率	99.00 %	不用額	10,505 円						
○ 事業概要											
○鳥取県国民健康保険団体連合会における介護給付費審査支払手数料の支払を行った。											
3 月補正：実績見込みによる。 57千円											
○ 事業の成果・課題等											
○審査支払手数料 (1件95円)											
				本年度		前年度					
				件数	給付額	件数	給付額				
審査支払手数料				10,921	1,037,495	10,396	987,620				
○ 主な執行経費の内訳											
○ 役務費（鳥取県国民健康保険団体連合会）1,038 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)185 千円											
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)122 千円											
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)146 千円											
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)282 千円											
○ 第 1 号保険料158 千円											

款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	01	高額介護サービス費	事業名	1330	高額介護サービス給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	20,000,000 円	0 円	20,000,000 円	16,740,329 円	7,263,850 円	0 円	7,099,262 円	2,377,217 円			
前年度	20,000,000 円	0 円	20,000,000 円	17,989,079 円	7,989,588 円	0 円	7,754,397 円	2,245,094 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	△ 1,248,750 円	△ 725,738 円	0 円	△ 655,135 円	132,123 円			
繰越額	0 円	執行率	83.70 %	不用額	3,259,671 円						
○ 事業概要											
○高額介護サービス費の給付を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
○高額介護サービスの状況											
				本年度		前年度					
				件数	給付額	件数	給付額				
高額介護サービス費（公費分）				17	289,353	25	420,694				
高額介護サービス費（申請決定）				1,450	16,450,976	1,564	17,568,385				
計				1,467	16,740,329	1,589	17,989,079				
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金 16,741 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 3,115 千円											
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 1,973 千円											
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 2,175 千円											
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 4,543 千円											
○ 第1号保険料 2,556 千円											

款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	03	高額介護サービス費	事業名	1435	高額介護予防サービス費給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	50,000 円	0 円	50,000 円	33,774 円	14,655 円	0 円	14,323 円	4,796 円			
前年度	50,000 円	0 円	50,000 円	16,554 円	7,352 円	0 円	7,136 円	2,066 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	17,220 円	7,303 円	0 円	7,187 円	2,730 円			
繰越額	0 円	執行率	67.55 %	不用額	16,226 円						
○ 事業概要											
○高額介護予防サービス費の給付を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
○高額介護サービスの状況											
				本年度		前年度					
				件数	給付額	件数	給付額				
高額介護予防サービス費（申請決定）				25	33,774	9	16,554				
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金 34 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 6 千円											
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 4 千円											
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 4 千円											
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 9 千円											
○ 第1号保険料 5 千円											

款	02	保険給付費	項	06	特定入所者 介護サービス等費	目	01	特定入所者 介護サービス費	事業名	1420	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	39,283,000 円	1,452,000 円	40,735,000 円	40,259,119 円	18,343,962 円	0 円	17,073,144 円	4,842,013 円			
前年度	46,500,000 円	△ 6,186,000 円	40,314,000 円	39,212,160 円	16,074,539 円	0 円	16,902,848 円	6,234,773 円			
比 較	△ 7,217,000 円	7,638,000 円	421,000 円	1,046,959 円	2,269,423 円	0 円	170,296 円	△ 1,392,760 円			
繰越額	0 円	執行率	98.83 %	不用額	475,881 円						
○ 事業概要											
○特定入所者介護サービス（食費・居住費（滞在費））の給付を行った。											
3 月補正：給付実績見込みによる。 1,452千円											
○ 事業の成果・課題等											
○特定入所者介護サービスの状況											
				本年度		前年度					
				日数	給付額	日数	給付額				
特定入所者介護サービス				30,075	40,259,119	29,091	39,212,160				
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）										40,260 千円	
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)										5,629 千円	
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)										4,746 千円	
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)										7,969 千円	
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)										10,926 千円	
○ 第1号保険料										6,147 千円	
款	02	保険給付費	項	06	特定入所者 介護サービス等費	目	02	特例特定入所者 介護サービス費	事業名	1421	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	30,000 円	0 円	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
前年度	30,000 円	0 円	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円						
○ 事業概要											
○特例特定入所者介護サービスの実績はなかった。											
○ 事業の成果・課題等											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 特定財源の内訳											

款	02	保険給付費	項	06	特定入所者 介護サービス等費	目	05	特定入所者 介護予防サービス費	事業名	1436	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	100,000 円	0 円	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
前年度	100,000 円	0 円	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	100,000 円						
○ 事業概要											
○特定入所者介護予防サービス（食費・滞在費）の実績は無かった。											
○ 事業の成果・課題等											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 特定財源の内訳											
款	02	保険給付費	項	06	特定入所者 介護サービス等費	目	06	特例特定入所者 介護予防サービス費	事業名	1437	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
前年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円						
○ 事業概要											
○特例特定入所者介護予防サービスの実績は無かった。											
○ 事業の成果・課題等											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 特定財源の内訳											

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	01	介護予防サービス給付費	事業名	1427	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	17,431,000 円	5,140,903 円	22,571,903 円	22,571,903 円	9,807,880 円	0 円	9,572,324 円	3,191,699 円			
前年度	13,010,000 円	5,486,000 円	18,496,000 円	18,059,140 円	8,020,704 円	0 円	7,784,598 円	2,253,838 円			
比 較	4,421,000 円	△ 345,097 円	4,075,903 円	4,512,763 円	1,787,176 円	0 円	1,787,726 円	937,861 円			
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円						
○ 事業概要											
○介護予防サービスの給付を行った。 ・ 訪問を受けて利用するサービス…予防訪問介護、予防訪問入浴介護、予防訪問看護、予防訪問リハビリ、予防居宅療養管理指導 ・ 通所して利用するサービス…予防通所介護、予防通所リハビリ ・ 在宅に近い暮らしをする…予防特定施設入居者生活介護 ・ 居宅での暮らしを支える…予防福祉用具貸与 ・ 施設サービス…予防短期入所生活介護、予防短期入所療養介護 ・ 介護療養型医療施設における特定診療…予防特定診療費 3月補正：給付実績見込みによる。 4,997千円 費目流用：予算不足による流用。 144千円(1429地域密着型介護予防サービス給付費より)											
○ 事業の成果・課題等											
○介護予防サービスの実施状況											
					本年度		前年度				
					件数	給付額	件数	給付額			
予防訪問看護					75	1,080,990	88	1,359,486			
予防訪問リハビリテーション					51	1,091,484	47	941,580			
予防通所リハビリテーション					404	11,753,388	343	9,157,647			
予防福祉用具貸与					1,191	7,296,242	1,029	6,132,742			
予防短期入所生活介護					0	0	2	40,212			
予防短期入所療養介護(老人保健施設)					2	69,372	0	0			
予防短期入所療養介護(介護療養型医療施設)					6	226,125	1	50,918			
予防居宅療養管理指導					75	428,509	61	373,923			
予防特定施設入居者生活介護					9	624,227	0	0			
予防特定診療費						1,566		2,632			
計					1,813	22,571,903	1,571	18,059,140			
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）										22,572 千円	
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)										4,171 千円	
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)										2,661 千円	
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)										2,976 千円	
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)										6,126 千円	
○ 第1号保険料										3,446 千円	

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	02	特例介護予防サービス給付費	事業名	1428	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	30,000 円	0 円	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	30,000 円	0 円	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円						
○ 事業概要											
○特例介護予防サービス給付の実績は無かった。											
○ 事業の成果・課題等											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 特定財源の内訳											

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	03	地域密着型介護予防サービス給付費	事業名	1429	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	1,200,000 円	△ 143,903 円	1,056,097 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	1,200,000 円	0 円	1,200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	0 円	△ 143,903 円	△ 143,903 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	1,056,097 円						
○ 事業概要											
○地域密着型介護予防サービスの実績は無かった。											
費目流用：予算不足による流用。 144千円(1427介護予防サービス給付費へ)											
○ 事業の成果・課題等											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 特定財源の内訳											

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	04	特例地域密着型介護予防サービス給付費	事業名	1430	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円						
○ 事業概要											
○特例地域密着型介護予防サービスの実績は無かった。											
○ 事業の成果・課題等											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 特定財源の内訳											

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	05	介護予防福祉用具購入費	事業名	1431	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	800,000 円	0 円	800,000 円	481,656 円	208,997 円	0 円	204,261 円	68,398 円			
前年度	600,000 円	0 円	600,000 円	371,836 円	165,145 円	0 円	160,284 円	46,407 円			
比 較	200,000 円	0 円	200,000 円	109,820 円	43,852 円	0 円	43,977 円	21,991 円			
繰越額	0 円	執行率	60.21 %	不用額	318,344 円						
○ 事業概要											
○特定福祉用具購入者（要支援 1、2 の人）への購入費助成を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
○居宅介護福祉用具の助成額（同一年度100千円まで）											
	要支援 1		要支援 2		計						
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額					
本年度	8	217,729	12	263,927	20	481,656					
前年度	7	167,195	7	204,641	14	371,836					
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金 482 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 90 千円											
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 57 千円											
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 62 千円											
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 131 千円											
○ 第 1 号保険料 73 千円											

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	06	介護予防住宅改修費	事業名	1432	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	1,200,000 円	0 円	1,200,000 円	737,433 円	319,982 円	0 円	312,732 円	104,719 円			
前年度	1,200,000 円	0 円	1,200,000 円	552,834 円	245,533 円	0 円	238,306 円	68,995 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	184,599 円	74,449 円	0 円	74,426 円	35,724 円			
繰越額	0 円	執行率	61.45 %	不用額	462,567 円						
○ 事業概要											
○特定福祉用具購入者（要支援 1、2 の人）への購入費助成を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
○居宅介護福祉用具の助成額（同一年度100千円まで）											
	要支援 1		要支援 2		計						
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額					
本年度	9	536,004	4	201,429	13	737,433					
前年度	10	527,589	2	25,245	12	552,834					
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金 738 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 137 千円											
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 87 千円											
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 96 千円											
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 200 千円											
○ 第 1 号保険料 112 千円											

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	07	介護予防サービス計画給付費	事業名	1433	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	5,610,000 円	920,000 円	6,530,000 円	6,476,400 円	2,810,196 円	0 円	2,746,521 円	919,683 円			
前年度	4,243,000 円	1,491,000 円	5,734,000 円	5,615,100 円	2,493,865 円	0 円	2,420,453 円	700,782 円			
比 較	1,367,000 円	△ 571,000 円	796,000 円	861,300 円	316,331 円	0 円	326,068 円	218,901 円			
繰越額	0 円	執行率	99.18 %	不用額	53,600 円						
○ 事業概要											
○介護予防サービス計画（介護予防支援）の策定を行った。											
3 月補正：給付実績見込みによる。 920千円											
○ 事業の成果・課題等											
○ 居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）											
	件数	給付額									
本年度	1,431	6,476,400									
前年度	1,245	5,615,100									
○ 主な執行経費の内訳											
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）6,477 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)1,205 千円											
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)763 千円											
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)842 千円											
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)1,757 千円											
○ 第1号保険料989 千円											
款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等費	目	08	特例介護予防サービス計画給付費	事業名	1434	保険給付事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
前年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円			
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円						
○ 事業概要											
○特例介護予防サービス計画（特例介護予防支援）策定の実績は無かった。											
○ 事業の成果・課題等											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 特定財源の内訳											

款	02	保険給付費	項	08	高額医療合算 介護サービス等費	目	01	高額医療合算 介護サービス費	事業名	1524	高額医療合算 介護サービス費給付事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円	1,341,251 円	581,987 円	0 円	568,800 円	190,464 円				
前年度	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円	1,644,930 円	730,572 円	0 円	709,066 円	205,292 円				
比 較	0 円	0 円	0 円	△ 303,679 円	△ 148,585 円	0 円	△ 140,266 円	△ 14,828 円				
繰越額	0 円	執行率	44.71 %	不用額	1,658,749 円							
○ 事業概要												
○高額医療合算介護サービス費の支給を行った。												
○ 事業の成果・課題等												
○高額医療合算介護サービスの状況												
				本年度		前年度						
				件数	給付額	件数	給付額					
高額医療合算介護サービス費（申請決定）				55	1,341,251	67	1,644,930					
○ 主な執行経費の内訳												
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）										1,342 千円		
○ 特定財源の内訳												
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)										250 千円		
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)										158 千円		
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)										174 千円		
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)										364 千円		
○ 第1号保険料										204 千円		

款	02	保険給付費	項	08	高額医療合算 介護サービス等費	目	02	高額医療合算介護 予防サービス費	事業名	1525	高額医療合算介護 予防サービス費給付事務	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	50,000 円	0 円	50,000 円	2,282 円	990 円	0 円	968 円	324 円				
前年度	50,000 円	0 円	50,000 円	846 円	376 円	0 円	364 円	106 円				
比 較	0 円	0 円	0 円	1,436 円	614 円	0 円	604 円	218 円				
繰越額	0 円	執行率	4.56 %	不用額	47,718 円							
○ 事業概要												
○高額医療合算介護予防サービスの支給を行った。												
○ 事業の成果・課題等												
○高額医療合算介護予防サービスの状況												
				本年度		前年度						
				件数	給付額	件数	給付額					
高額医療合算介護予防サービス費（申請決定）				2	2,282	2	846					
○ 主な執行経費の内訳												
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）										3 千円		
○ 特定財源の内訳												
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)										425 円		
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)										269 円		
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)										296 円		
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)										619 円		
○ 第1号保険料										349 円		

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業名	1439	訪問型サービス事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国庫費	地方債	その他	一般財源				
本年度	10,693,000 円	0 円	10,693,000 円	9,580,273 円	4,717,911 円	0 円	4,193,780 円	668,582 円				
前年度	10,709,000 円	0 円	10,709,000 円	7,856,741 円	3,878,097 円	0 円	3,386,738 円	591,906 円				
比 較	△ 16,000 円	0 円	△ 16,000 円	1,723,532 円	839,814 円	0 円	807,042 円	76,676 円				
繰越額	0 円	執行率	89.59 %	不用額	1,112,727 円							
○ 事業概要												
○要支援者又は事業対象者（以下、「要支援者等」という。）が介護予防を目的として、①訪問介護員等による身体介護及び生活支援、②有償ボランティアによる生活援助、③理学療法士等による生活動作や環境工夫の指導を行うことで、要支援者等が自立して生活ができる。												
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」27ページのとおりである。												
○ 事業の成果・課題等												
○旧介護予防訪問介護に相当するサービスの4月時点利用者29人（要支援者等）のうち、年度末時点で22人（75.9%）が要介護状態（死亡含む）になることの予防ができた（前年度77.0%）。												
○感染症対策による利用自粛がなくなり、サービス利用が増加した。サービス利用者は一人暮らし又は高齢者世帯が多く、訪問型サービスによる身体介護及び生活支援が継続された。												
○訪問介護員等が不足しており、介護人材の確保が課題となっている。												
○有償ボランティアによる生活援助（訪問型サービスB）の利用実績が少ない。一人暮らし又は高齢者世帯が多い本町においては、生活援助が実施できる支援者を増やすことが課題である。一方で、シルバー人材センター、生活支援ボランティア及び高齢者世帯軽度生活援助事業の活用による多様な支援も実施されている。												
○理学療法士等による指導（訪問型サービスC）の利用実績が少ないが、日南病院の無料相談により家の環境整備を図る等の体制は整備されている。												
○ 主な執行経費の内訳												
○委託料										66 千円		
○負担金補助及び交付金										9,514 千円		
○ 特定財源の内訳												
○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% ＋総合事業調整交付金）										3,063 千円		
○地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）										1,204 千円		
○保険者機能強化推進交付金（国庫）										451 千円		
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）										2,731 千円		
○第1号保険料										1,463 千円		

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業名	1440	通所型サービス事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	33,627,000 円	△ 7,141,000 円	26,486,000 円	23,956,100 円	11,797,447 円	0 円	10,486,822 円	1,671,831 円			
前年度	34,129,000 円	0 円	34,129,000 円	23,997,459 円	11,845,172 円	0 円	10,344,380 円	1,807,907 円			
比 較	△ 502,000 円	△ 7,141,000 円	△ 7,643,000 円	△ 41,359 円	△ 47,725 円	0 円	142,442 円	△ 136,076 円			
繰越額	0 円	執行率	90.45 %	不用額	2,529,900 円						
○ 事業概要											
○要支援者等が、介護予防を目的として、定期的に施設等に通い、運動、交流及び健康学習等を行うことで自立した生活ができる。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」28ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○旧介護予防通所介護に相当するサービス及び通所型サービスAの4月時点利用者106人（要支援者等）のうち、年度末時点で85人（80.2％）が要介護状態（死亡含む）になることの予防ができた（前年度84.5％）。											
○近年は感染症対策による買い物ツアー等の野外活動及び外出リハビリを中止する等、活動に制限があったが、通所型サービスAでは野外活動や外出リハビリの再開ができた。											
○ 主な執行経費の内訳											
○需用費										42 千円	
○役務費										35 千円	
○委託料										76 千円	
○使用料及び賃借料										12 千円	
○負担金補助及び交付金										23,791 千円	
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0％ ＋総合事業調整交付金）										7,660 千円	
○地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5％）										3,010 千円	
○保険者機能強化推進交付金（国庫）										1,127 千円	
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27％）										6,829 千円	
○第1号保険料										3,658 千円	

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業名	1441	生活支援サービス事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	125,000 円	0 円	125,000 円	27,600 円	13,592 円	0 円	12,082 円	1,926 円			
前年度	125,000 円	0 円	125,000 円	26,520 円	13,090 円	0 円	11,431 円	1,999 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	1,080 円	502 円	0 円	651 円	△ 73 円			
繰越額	0 円	執行率	22.08 %	不用額	97,400 円						
○ 事業概要											
○宅配弁当等、業務で定期的に居宅へ訪問する事業者等を実施団体として登録し、見守りを行うことで要支援者等が自立して生活ができる。要介護状態となる（重度化する）ことの予防ができる。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」29ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○見守り・生活支援サービスは、前年度1事業所のみの実施であったが、今年度8月から1事業所が追加となり、2事業所で実施をしている。しかし、町内全域での実施には至っておらず、エリアの拡充が課題である。											
○ 主な執行経費の内訳											
○負担金補助及び交付金28 千円											
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% ＋総合事業調整交付金）9 千円											
○地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）4 千円											
○保険者機能強化推進交付金（国庫）1 千円											
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）8 千円											
○第1号保険料4 千円											

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業名	1543	総合事業審査支払手数料
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	200,000 円	0 円	200,000 円	169,765 円	83,603 円	0 円	74,315 円	11,847 円			
前年度	200,000 円	0 円	200,000 円	166,345 円	82,108 円	0 円	71,705 円	12,532 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	3,420 円	1,495 円	0 円	2,610 円	△ 685 円			
繰越額	0 円	執行率	84.88 %	不用額	30,235 円						
○ 事業概要											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」29ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○総合事業の受託者に対する費用の審査・支払に係る事務を国民健康保険団体連合会に委託して実施している。											
○ 主な執行経費の内訳											
○役務費170 千円											
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% ＋総合事業調整交付金）54 千円											
○地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）22 千円											
○保険者機能強化推進交付金（国庫）8 千円											
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）48 千円											
○第1号保険料26 千円											

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業名	1544	高額介護サービス費相当事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	100,000 円	0 円	100,000 円	3,379 円	1,664 円	0 円	1,479 円	236 円			
前年度	100,000 円	0 円	100,000 円	33,825 円	16,696 円	0 円	14,581 円	2,548 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	△ 30,446 円	△ 15,032 円	0 円	△ 13,102 円	△ 2,312 円			
繰越額	0 円	執行率	3.38 %	不用額	96,621 円						
○ 事業概要											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」29ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○総合事業によるサービス利用に係る利用者負担の家計に与える影響を考慮し、実施している。											
○ 主な執行経費の内訳											
○負担金補助及び交付金 4 千円											
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% ＋総合事業調整交付金） 1,081 円											
○地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 425 円											
○保険者機能強化推進交付金（国庫） 158 円											
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 963 円											
○第 1 号保険料 516 円											
款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	02	介護予防ケアマネジメント事業費	事業名	1445	介護予防ケアマネジメント事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	15,466,000 円	508,000 円	15,974,000 円	13,927,233 円	6,573,779 円	0 円	5,816,729 円	1,536,725 円			
前年度	12,631,000 円	2,286,000 円	14,917,000 円	13,201,445 円	6,223,472 円	0 円	5,434,951 円	1,543,022 円			
比 較	2,835,000 円	△ 1,778,000 円	1,057,000 円	725,788 円	350,307 円	0 円	381,778 円	△ 6,297 円			
繰越額	0 円	執行率	87.19 %	不用額	2,046,767 円						
○ 事業概要											
○要支援者等の心身の状況、環境その他の状況に応じて、要支援者等の選択に基づき、介護予防・生活支援サービス事業の他、一般介護予防事業や市町村の独自施策、民間企業により提供される生活支援サービスも含め、適切なサービスが提供されるように必要な援助・ケアマネジメントを行う。											
○適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるケアマネジメントにより、要支援者等が自立して生活ができる。要介護状態となる（重度化する）ことの予防ができる。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」30ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○介護予防・日常生活支援総合事業及び介護予防給付を利用するためにケアマネジメントAを受けた要支援者等の4月時点利用者180人のうち、年度末時点で157人（87.2%）が要介護状態（死亡含む）になることの予防ができた（前年度81.6%）。											
○介護支援専門員及び主任介護支援専門員の確保が課題である。育成については、引き続き、町内事業所と連携して取り組む必要がある。											
○ 主な執行経費の内訳											
○職員人件費 11,203 千円											
○需用費 12 千円											
○役務費 24 千円											
○委託料 2,560 千円											
○使用料及び賃借料 36 千円											
○負担金補助及び交付金 92 千円											
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% ＋総合事業調整交付金） 4,249 千円											
○地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,670 千円											
○保険者機能強化推進交付金（国庫） 655 千円											
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 3,788 千円											
○第 1 号保険料 2,029 千円											

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業名	1545	介護予防把握事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	114,000 円	0 円	114,000 円	99,447 円	48,974 円	0 円	43,533 円	6,940 円				
前年度	612,000 円	0 円	612,000 円	601,120 円	296,714 円	0 円	259,119 円	45,287 円				
比 較	△ 498,000 円	0 円	△ 498,000 円	△ 501,673 円	△ 247,740 円	0 円	△ 215,586 円	△ 38,347 円				
繰越額	0 円	執行率	87.23 %	不用額	14,553 円							
○ 事業概要												
○地域の実情に応じ、効果的かつ効率的に収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動や総合事業へつなげ、重度化を予防することを目的とする。												
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」30ページのとおりである。												
○ 事業の成果・課題等												
○在宅支援会議で、保健・医療、介護、福祉の専門職と情報を共有できる体制が継続できている。また、民生委員からの情報提供による要支援者等を早期に発見できる体制がある。												
○基本チェックリストを活用し、高齢者の心身の状況を把握することに努めた。チェックリストに該当し、介護予防・生活支援サービス事業の利用を希望する者には事業対象者証を交付しサービス利用につなげている。												
○ 主な執行経費の内訳												
○需用費										28 千円		
○役務費										18 千円		
○使用料及び賃借料										53 千円		
○ 特定財源の内訳												
○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% ＋総合事業調整交付金）										32 千円		
○地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）										12 千円		
○保険者機能強化推進交付金（国庫）										5 千円		
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）										29 千円		
○第1号保険料										15 千円		

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業名	1546	介護予防普及啓発事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国庫費	地方債	その他	一般財源				
本年度	10,038,000 円	△ 757,000 円	9,281,000 円	8,727,798 円	4,092,815 円	0 円	3,618,854 円	1,016,129 円				
前年度	17,762,000 円	△ 5,427,000 円	12,335,000 円	10,920,666 円	5,055,028 円	0 円	4,414,553 円	1,451,085 円				
比 較	△ 7,724,000 円	4,670,000 円	△ 3,054,000 円	△ 2,192,868 円	△ 962,213 円	0 円	△ 795,699 円	△ 434,956 円				
繰越額	0 円	執行率	94.04 %	不用額	553,202 円							
○ 事業概要												
○介護予防に資すると考えられる内容を実施し自立支援を行う。要介護状態となることを予防する。												
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」31ページのとおりである。												
○ 事業の成果・課題等												
○住民主体通所型サービス運営事業（以下、「集いの場」という。）に出向いて、目標づくり及び基本チェックリスト等を活用した、自己評価等ができるよう支援を行った。												
○集いの場参加者に対して、理学療法士（日南病院委託）による体力測定や個別指導を行い、体操による個人評価及び事業評価を行った。また、管理栄養士が出前講座での栄養教育、調理実習及びフレイル予防のための啓発を行った。												
○新規要支援認定者及び事業対象者等へ個別訪問し、介護予防及び自立支援についての啓発を行った。												
○「離れて暮らすご家族へ」パンフレットについて、内容の変更に伴う改訂ができておらず配布を中止した。必要に応じた改訂が課題となっている。												
○ 主な執行経費の内訳												
○職員人件費										8,055 千円		
○旅費										38 千円		
○需用費										161 千円		
○役務費										36 千円		
○委託料										336 千円		
○使用料及び賃借料										102 千円		
○ 特定財源の内訳												
○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金）										2,643 千円		
○地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）										1,039 千円		
○保険者機能強化推進交付金（国庫）										411 千円		
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）										2,357 千円		
○第1号保険料										1,262 千円		

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業名	1547	地域介護予防活動支援事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国庫費	地方債	その他	一般財源				
本年度	4,267,000 円	△ 1,056,000 円	3,211,000 円	2,660,140 円	1,310,015 円	0 円	1,164,481 円	185,644 円				
前年度	5,591,000 円	0 円	5,591,000 円	2,777,027 円	1,370,743 円	0 円	1,197,068 円	209,216 円				
比 較	△ 1,324,000 円	△ 1,056,000 円	△ 2,380,000 円	△ 116,887 円	△ 60,728 円	0 円	△ 32,587 円	△ 23,572 円				
繰越額	0 円	執行率	82.84 %	不用額	550,860 円							
○ 事業概要												
○年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、介護予防活動の地域展開を目指して活動を支援する。												
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」33ページのとおりである。												
○ 事業の成果・課題等												
○住民主体通所型サービス運営事業（百歳体操）を実施（37団体）し、運動、口腔ケア及び社会交流による健康づくりが継続できるように支援した。また、出前講座を実施し、健康意識の向上や介護予防の実践支援と、集いの場の継続支援を行った。												
○集いの場等の社会活動に参加していない者に対して、自宅での介護予防の取組啓発ができにくく課題となっている。												
○生活支援ボランティアの養成を行い、2名の新規登録があった。												
○ 主な執行経費の内訳												
○報償費										10 千円		
○需用費										10 千円		
○役務費										83 千円		
○使用料及び賃借料										16 千円		
○負担金補助及び交付金										2,541 千円		
○ 特定財源の内訳												
○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% ＋総合事業調整交付金）										851 千円		
○地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）										334 千円		
○保険者機能強化推進交付金（国庫）										125 千円		
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）										758 千円		
○第1号保険料										406 千円		

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業名	1548	一般介護予防事業評価事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	24,000 円	0 円	24,000 円	16,680 円	8,214 円	0 円	7,302 円	1,164 円			
前年度	24,000 円	0 円	24,000 円	12,000 円	5,561 円	0 円	5,174 円	1,265 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	4,680 円	2,653 円	0 円	2,128 円	△ 101 円			
繰越額	0 円	執行率	69.50 %	不用額	7,320 円						
○ 事業概要											
○総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図る。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」37ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○日南病院、日南福祉会、町社会福祉協議会及び町福祉保健課・地域包括支援センター（以下、「4 団体」という。）の多職種が参加する地域包括ケア会議及び地域包括ケア会議企画会議で、第 8 期介護保険事業計画の令和 4 年度実績及び令和 5 年度中間実績を確認し進捗管理を行った。											
○第 9 期日南町介護保険事業計画策定に向けて、地域包括ケア会議企画会議にて、地域の課題等について多職種で協議した。また地域包括ケア「見える化」システムを活用し抽出したデータを参考に、現在の課題や課題解決に向けた取り組みについて評価・検討を行った。											
○訪問通所及び短期入所サービス等が利用しにくい状況があり、課題である。											
○ 主な執行経費の内訳											
○需用費										5 千円	
○使用料及び賃借料										12 千円	
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% ＋総合事業調整交付金）										5 千円	
○地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）										2 千円	
○保険者機能強化推進交付金（国庫）										1 千円	
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）										5 千円	
○第 1 号保険料										2 千円	

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業名	1549	地域リハビリテーション活動支援事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	24,000 円	0 円	24,000 円	16,680 円	8,214 円	0 円	7,302 円	1,164 円			
前年度	24,000 円	0 円	24,000 円	12,000 円	5,924 円	0 円	5,164 円	912 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	4,680 円	2,290 円	0 円	2,138 円	252 円			
繰越額	0 円	執行率	69.50 %	不用額	7,320 円						
○ 事業概要											
○リハビリテーションに関する専門職員が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、介護予防の取組を総合的に支援する。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」39ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○町内の関係機関からリハビリテーション専門職員が要支援者等の個別指導、地域ケア会議などの地域づくりの場で指導できる体制が整備できている。											
○リハビリテーション専門職員が、出前講座の講師として出向く体制が整備できている。											
○ 主な執行経費の内訳											
○需用費										5 千円	
○使用料及び賃借料										12 千円	
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% ＋総合事業調整交付金）										5 千円	
○地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）										2 千円	
○保険者機能強化推進交付金（国庫）										1 千円	
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）										5 千円	
○第 1 号保険料										2 千円	

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	01	総合相談事業費	事業名	1446	総合相談事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	30,000 円	0 円	30,000 円	22,680 円	15,820 円	0 円	3,463 円	3,397 円			
前年度	30,000 円	0 円	30,000 円	28,500 円	16,892 円	0 円	4,591 円	7,017 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	△ 5,820 円	△ 1,072 円	0 円	△ 1,128 円	△ 3,620 円			
繰越額	0 円	執行率	75.60 %	不用額	7,320 円						
○ 事業概要											
○高齢者の総合相談に対応する。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」39ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○民生委員、地区保健委員、食育推進員及びまちづくり協議会等、様々な関係者とのネットワーク構築ができています。また、町ホームページに高齢者に関する相談窓口を掲載し、周知を図っている。											
○複合化及び複雑化した課題を抱える個人や世帯に対して、対応する職員の資質向上が必要である。合わせて、医療・介護だけではなく、法律関係及び教育関係など幅広い他機関との連携が必要となる。											
○ 主な執行経費の内訳											
○需用費 5 千円											
○役務費 6 千円											
○使用料及び賃借料 12 千円											
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 10 千円											
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 5 千円											
○保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円											
○第 1 号保険料 3 千円											

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	02	権利擁護事業費	事業名	1447	権利擁護事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	40,000 円	0 円	40,000 円	28,680 円	20,006 円	0 円	4,379 円	4,295 円			
前年度	40,000 円	0 円	40,000 円	24,000 円	14,225 円	0 円	3,865 円	5,910 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	4,680 円	5,781 円	0 円	514 円	△ 1,615 円			
繰越額	0 円	執行率	71.70 %	不用額	11,320 円						
○ 事業概要											
○権利擁護を目的とするサービスや制度活用の支援を行う。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」40ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○身寄りがない高齢者や親族がいても遠方のために支援が得られにくい世帯が増加していることから、成年後見制度の利用が必要な人は増えると予測しているが、実際の支援件数は増加していない。引き続き、高齢者の権利が擁護されるように相談窓口を周知する必要がある。											
○町社会福祉協議会と連携し、高齢者の権利が守られるよう、成年後見制度や日常生活自立支援事業等が必要な時に活用できる体制を継続していく必要がある。											
○ 主な執行経費の内訳											
○需用費 5 千円											
○役務費 12 千円											
○使用料及び賃借料 12 千円											
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 13 千円											
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 6 千円											
○保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円											
○第 1 号保険料 4 千円											

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業名	1448	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国庫費	地方債	その他	一般財源			
本年度	10,133,000 円	△ 675,000 円	9,458,000 円	9,281,766 円	6,255,672 円	0 円	1,312,312 円	1,713,782 円			
前年度	9,502,000 円	0 円	9,502,000 円	9,335,867 円	5,625,114 円	0 円	1,391,938 円	2,318,815 円			
比 較	631,000 円	△ 675,000 円	△ 44,000 円	△ 54,101 円	630,558 円	0 円	△ 79,626 円	△ 605,033 円			
繰越額	0 円	執行率	98.14 %	不用額	176,234 円						
○ 事業概要											
○包括的・継続的なケアを実施するための関係機関とのネットワークを構築する。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」40ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○在宅支援会議及び地域包括ケア会議から見えてきた「高齢者の6つの生活（地域）課題への支援」として、地域包括ケア会議全体目標を掲げて4団体が協働して継続した取り組みを行っている。											
○在宅支援会議、地域包括ケア会議及び地域包括ケア会議企画会議により町内の保健・医療、介護、福祉や関係団体とのネットワークの構築を図っている。											
○地域包括ケアシンポジウム「最期まで自分らしくいきたい」を開催し、住民及び関係職員が参加した。看取りや成年後見制度について町内での取り組み発表及びパネルディスカッション並びに映画「うちげでいきたい」上映及び監督による映画解説を行った。											
○自立支援検討会及び居宅支援事業所連絡会等を通して、自立支援（高齢者自身ができることを向上・維持して生活できる）を目指したケアマネジメント技術の研修や困難事例対応の相談助言を行うことで、地域の介護支援専門員のケアマネジメント力の向上を図った。											
○会議の回数、内容及び参加メンバー等を見直し、より効率的で効果的な運営を行った。											
○様々な連携会議を通して参加メンバーがスキルアップできるよう働きかけを行い、政策提案等が行えるよう充実した会議に発展させていく必要がある。											
○ 主な執行経費の内訳											
○職員人件費										9,226 千円	
○需用費										14 千円	
○役務費										18 千円	
○使用料及び賃借料										24 千円	
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）										3,879 千円	
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）										1,940 千円	
○介護保険保険者努力支援交付金（国庫）										437 千円	
○第1号保険料										1,312 千円	

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	04	任意事業費	事業名	1452	家族介護支援事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	765,000 円	△ 390,000 円	375,000 円	173,868 円	121,281 円	0 円	26,547 円	26,040 円			
前年度	1,140,000 円	0 円	1,140,000 円	184,146 円	109,146 円	0 円	29,658 円	45,342 円			
比 較	△ 375,000 円	△ 390,000 円	△ 765,000 円	△ 10,278 円	12,135 円	0 円	△ 3,111 円	△ 19,302 円			
繰越額	0 円	執行率	46.36 %	不用額	201,132 円						
○ 事業概要											
○家庭において家族を介護する者に対して、介護方法の指導等の支援及び家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的として実施する。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」53ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○家族介護用品支給事業は、在宅生活を送る重度認定者（要介護４及び５の者）の減少により、利用が減少している。											
○令和２年度以降、家族介護教室は感染症対策のため実施しておらず、必要に応じた個別支援をしている。今後も介護者の参集による開催は難しいため、家族介護交流事業とともに廃止した。											
○ 主な執行経費の内訳											
○扶助費										174 千円	
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）										78 千円	
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）										39 千円	
○保険者機能強化推進交付金（国庫）										4 千円	
○第１号保険料										27 千円	
款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	04	任意事業費	事業名	1453	成年後見制度利用支援事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	629,000 円	0 円	629,000 円	230,680 円	160,910 円	0 円	35,221 円	34,549 円			
前年度	629,000 円	0 円	629,000 円	259,639 円	153,893 円	0 円	41,818 円	63,928 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	△ 28,959 円	7,017 円	0 円	△ 6,597 円	△ 29,379 円			
繰越額	0 円	執行率	36.67 %	不用額	398,320 円						
○ 事業概要											
○低所得の高齢者に係る成年後見制度の町長申立てに要する費用や、成年後見人等の報酬の助成を行う。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」53ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○低所得であっても成年後見制度が必要な高齢者が活用できるよう、今後も事業の継続が必要である。											
○地域包括ケアシンポジウムで、成年後見制度についての取り組み発表を行った。											
○ 主な執行経費の内訳											
○報償費										216 千円	
○需用費										5 千円	
○役務費										4 千円	
○使用料及び賃借料										6 千円	
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）										104 千円	
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）										52 千円	
○保険者機能強化推進交付金（国庫）										5 千円	
○第１号保険料										35 千円	

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	04	任意事業費	事業名	1551	認知症サポーター等養成事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	96,000 円	0 円	96,000 円	93,670 円	65,339 円	0 円	14,302 円	14,029 円			
前年度	96,000 円	0 円	96,000 円	24,000 円	14,225 円	0 円	3,865 円	5,910 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	69,670 円	51,114 円	0 円	10,437 円	8,119 円			
繰越額	0 円	執行率	97.57 %	不用額	2,330 円						
○ 事業概要											
○認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施をするキャラバン・メイトの養成を行う。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」54ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○小学4年生、中学2年生及び日野高校福祉コースの学生を対象に、認知症サポーター養成講座を継続実施した。また、集いの場で出前講座として実施した。											
○町内事業所では認知症サポーター養成講座が実施できておらず、課題となっている。											
○テキストの改訂があり、キャラバンメイト養成講座及びスキルアップ講座に参加した。											
○ 主な執行経費の内訳											
○需用費											70 千円
○役務費											12 千円
○使用料及び賃借料											12 千円
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）											42 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）											21 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）											2 千円
○第1号保険料											14 千円

款	05	地域支援事業費	項	04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目	01	在宅医療・介護連携推進事業	事業名	1552	在宅医療・介護連携推進事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	1,169,000 円	0 円	1,169,000 円	1,163,680 円	818,722 円	0 円	177,677 円	167,281 円			
前年度	1,187,000 円	0 円	1,187,000 円	1,165,808 円	758,804 円	0 円	187,766 円	219,238 円			
比 較	△ 18,000 円	0 円	△ 18,000 円	△ 2,128 円	59,918 円	0 円	△ 10,089 円	△ 51,957 円			
繰越額	0 円	執行率	99.54 %	不用額	5,320 円						
○ 事業概要											
○医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。											
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」47ページのとおりである。											
○ 事業の成果・課題等											
○4団体で地域包括ケア会議全体目標を掲げて活動及び評価するPDCAサイクルを実践している。											
○西部圏域在宅医療・介護連携に係る市町村意見交換会に参加し、広域的な連携を図っている。											
○ 主な執行経費の内訳											
○職員人件費											1,135 千円
○需用費											5 千円
○役務費											12 千円
○使用料及び賃借料											12 千円
○ 特定財源の内訳											
○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）											525 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）											263 千円
○介護保険保険者努力支援交付金（国庫）											31 千円
○第1号保険料											178 千円

款	05	地域支援事業費	項	04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目	02	生活支援体制整備事業費	事業名	1553	生活支援体制整備事業費	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国庫費	地方債	その他	一般財源				
本年度	1,919,000 円	0 円	1,919,000 円	1,845,630 円	1,298,516 円	0 円	281,800 円	265,314 円				
前年度	1,718,000 円	0 円	1,718,000 円	1,651,220 円	1,074,751 円	0 円	265,948 円	310,521 円				
比 較	201,000 円	0 円	201,000 円	194,410 円	223,765 円	0 円	15,852 円	△ 45,207 円				
繰越額	0 円	執行率	96.18 %	不用額	73,370 円							
○ 事業概要												
○単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、ボランティア、地縁組織、民生委員、NPO法人、民間企業等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく事を目的とする。												
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」47ページのとおりである。												
○ 事業の成果・課題等												
○生活支援コーディネーターを設置（町社会福祉協議会委託）し、連携して事業を実施している。												
○日南町生活支援・介護予防体制整備推進協議会（協議体）を「町内の移動について考える」というテーマで開催した。まち（むら）づくり協議会単位での話し合いから、生活支援ボランティア交流会、共助交通勉強会等、各地域での活動につながった。												
○支え愛ネットワーク事業並びに自治会、民生委員、介護支援専門員及び生活支援コーディネーター等の協力により、「日南あんしんキット（救急医療情報キット）」の新規設置と内容の更新を行った。												
○小学4年生総合学習において、各関係機関と協力して、「認知症サポーター養成講座」、「ノルディック・ウォークによる交流」及び「高齢者体験と車いす体験」等を実施した。												
○ 主な執行経費の内訳												
○需用費										202 千円		
○役務費										6 千円		
○委託料										1,632 千円		
○使用料及び賃借料										6 千円		
○ 特定財源の内訳												
○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）										833 千円		
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）										417 千円		
○介護保険保険者努力支援交付金（国庫）										49 千円		
○第1号保険料										282 千円		

款	05	地域支援事業費	項	04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目	03	認知症初期集中支援推進事業費	事業名	1554	認知症初期集中支援推進事業費	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国庫費	地方債	その他	一般財源				
本年度	146,000 円	0 円	146,000 円	93,700 円	65,924 円	0 円	14,307 円	13,469 円				
前年度	146,000 円	0 円	146,000 円	48,300 円	31,437 円	0 円	7,779 円	9,084 円				
比 較	0 円	0 円	0 円	45,400 円	34,487 円	0 円	6,528 円	4,385 円				
繰越額	0 円	執行率	64.18 %	不用額	52,300 円							
○ 事業概要												
○認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」（以下、「支援チーム」という。）を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。												
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」49ページのとおりである。												
○ 事業の成果・課題等												
○認知症が疑われる者が町外の認知症専門医の訪問及び来所相談により、必要な認知症治療や介護サービスに結びついた。												
○町外の認知症専門医を交えた支援チーム員会議において、適切な助言を受けることで認知症の人やその家族、かかりつけ医及び介護支援専門員等の支援関係者が適切な対応ができる体制を継続できた。												
○ 主な執行経費の内訳												
○需用費										12 千円		
○役務費										18 千円		
○使用料及び賃借料										24 千円		
○負担金補助及び交付金										40 千円		
○ 特定財源の内訳												
○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）										42 千円		
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）										21 千円		
○介護保険保険者努力支援交付金（国庫）										3 千円		
○第1号保険料										14 千円		

款	05	地域支援事業費		項	04	包括的支援事業（社会保障充実分）		目	03	認知症初期集中支援推進事業費		事業名	1555	認知症地域支援・ケア向上事業	
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳						
									国庫費	地方債	その他	一般財源			
本年度	7,165,000 円		△ 277,000 円		6,888,000 円		6,637,886 円		4,358,284 円	0 円	943,171 円	1,336,431 円			
前年度	8,025,000 円		1,978,000 円		10,003,000 円		9,675,301 円		6,008,017 円	0 円	1,486,689 円	2,180,595 円			
比 較	△ 860,000 円		△ 2,255,000 円		△ 3,115,000 円		△ 3,037,415 円		△ 1,649,733 円	0 円	△ 543,518 円	△ 844,164 円			
繰越額	0 円		執行率		96.37 %		不用額		250,114 円						
○ 事業概要															
○認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築とケア向上を図る。															
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」49ページのとおりである。															
○ 事業の成果・課題等															
○認知症地域支援推進員を配置し、家族介護者交流会及びオレンジカフェを開催するなど、情報交換や相談対応を継続して行った。															
○地域で行うオレンジカフェは、地元の認知症サポーターを中心に自主運営で継続できた。当事者及び家族の参加も定着してきた。一方で、各地域での開催がないのが課題である。															
○ＶＲ認知症研修会を開催し、関係職員及び生活支援ボランティアなどの一般住民が参加した。ＶＲ機材を用いて認知症症状の疑似体験行ったり、当事者からのメッセージを聞いたりして、認知症本人の気持ちの理解を深める機会となった。															
○町報に掲載した認知症まんがをまとめて、啓発用冊子を作製した。啓発イベント等での配布や、認知症サポーター養成講座の教材として活用していく。															
○ 主な執行経費の内訳															
○職員人件費 5,793 千円															
○報償費 259 千円															
○需用費 198 千円															
○役務費 18 千円															
○委託料 165 千円															
○使用料及び賃借料 205 千円															
○ 特定財源の内訳															
○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 2,788 千円															
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 1,394 千円															
○介護保険保険者努力支援交付金（国庫） 176 千円															
○第１号保険料 943 千円															

款	05	地域支援事業費	項	04	包括的支援事業（社会保険充実分）	目	04	地域ケア会議推進事業費	事業名	1556	地域ケア会議推進事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	276,000 円	0 円	276,000 円	155,120 円	108,203 円	0 円	23,685 円	23,232 円				
前年度	276,000 円	0 円	276,000 円	210,350 円	124,678 円	0 円	33,879 円	51,793 円				
比 較	0 円	0 円	0 円	△ 55,230 円	△ 16,475 円	0 円	△ 10,194 円	△ 28,561 円				
繰越額	0 円	執行率	56.20 %	不用額	120,880 円							
○ 事業概要												
○介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくために、個別ケースを検討する地域ケア個別会議（在宅支援会議及び自立支援検討会）を実施する。												
○地域ケア個別会議から把握した地域課題の解決を検討する場である地域ケア推進会議（地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議及び認知症施策作業部会）まで一体的に取り組む。												
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」52ページのとおりである。												
○ 事業の成果・課題等												
○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び在宅医療・介護連携推進事業と一体的に実施した。												
○ 主な執行経費の内訳												
○報償費										36 千円		
○需用費										53 千円		
○役務費										30 千円		
○使用料及び賃借料										36 千円		
○ 特定財源の内訳												
○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）										70 千円		
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）										35 千円		
○保険者機能強化推進交付金（国庫）										3 千円		
○第1号保険料										24 千円		

款	06	公債費		項	01	公債費		目	02	利子		事業名	1333	公債費償還事務		
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳							
									国県費		地方債		その他		一般財源	
本年度	50,000 円		0 円		50,000 円		0 円		0 円		0 円		0 円		0 円	
前年度	50,000 円		0 円		50,000 円		0 円		0 円		0 円		0 円		0 円	
比 較	0 円		0 円		0 円		0 円		0 円		0 円		0 円		0 円	
繰越額	0 円		執行率		0.00 %		不用額		50,000 円							
○ 事業概要																
○介護保険特別会計における公債費償還事務(実績なし)																
○ 事業の成果・課題等																
○ 主な執行経費の内訳																
○ 特定財源の内訳																
款	08	諸支出金		項	01	償還金及び 還付加算金		目	02	第1号被保険者 保険料還付金		事業名	1334	保険料還付事務		
区 分	当初予算額		補正予算額		予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳							
									国県費		地方債		その他		一般財源	
本年度	450,000 円		0 円		450,000 円		233,700 円		0 円		0 円		233,700 円		0 円	
前年度	300,000 円		150,000 円		450,000 円		330,400 円		0 円		0 円		330,400 円		0 円	
比 較	150,000 円		△ 150,000 円		0 円		△ 96,700 円		0 円		0 円		△ 96,700 円		0 円	
繰越額	0 円		執行率		51.93 %		不用額		216,300 円							
○ 事業概要																
○介護保険特別会計における介護保険料の返納・還付を行った。																
○ 事業の成果・課題等																
○保険料の返納・還付の状況																
					本年度				前年度							
					件数		返納・還付額		件数		返納・還付額					
					介護保険料の返納・還付		30		233,700		37		330,400			
○ 主な執行経費の内訳																
○ 償還金利子及び割引料																
234 千円																
○ 特定財源の内訳																
○ 前年度繰越金																
234 千円																

款	08	諸支出金	項	01	償還金及び 還付加算金	目	03	償還金	事業名	1364	国県支出金過年度分返還事務
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	20,000,000 円	△ 12,907,000 円	7,093,000 円	7,091,545 円	0 円	0 円	7,091,545 円	0 円			
前年度	20,000,000 円	△ 150,000 円	19,850,000 円	18,680,808 円	0 円	0 円	18,680,808 円	0 円			
比 較	0 円	△ 12,757,000 円	△ 12,757,000 円	△ 11,589,263 円	0 円	0 円	△ 11,589,263 円	0 円			
繰越額	0 円	執行率	99.98 %	不用額	1,455 円						
○ 事業概要											
○介護保険特別会計における国県支出金精算に係る返還を行った。											
○ 事業の成果・課題等											
○ 額の確定に伴う返還金											
・ 令和 4 年度地域支援事業交付金（国庫）の返還 1,000,049 円											
・ 令和 4 年度低所得者保険料軽減負担金（国庫）の返還 60,600 円											
・ 令和 4 年度鳥取県地域支援事業交付金（県費）の返還 656,313 円											
・ 令和 4 年度鳥取県低所得者保険料軽減負担金（県費）の返還 30,300 円											
・ 令和 4 年度介護給付費負担金（基金）の返還 3,012,047 円											
・ 令和 4 年度地域支援事業支援交付金（基金）の返還 2,332,236 円											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 償還金利子及び割引料 7,092 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 前年度繰越金 7,092 千円											
款	09	基金積立金	項	01	介護給付費 準備基金積立金	目	01	介護給付費 準備基金積立金	事業名	1459	介護給付費準備基金積立金
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	391,000 円	146,000 円	537,000 円	537,000 円	0 円	0 円	537,000 円	0 円			
前年度	262,000 円	97,000 円	359,000 円	358,988 円	0 円	0 円	358,988 円	0 円			
比 較	129,000 円	49,000 円	178,000 円	178,012 円	0 円	0 円	178,012 円	0 円			
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円						
○ 事業概要											
○介護給付費準備基金への積立を行った。											
3 月補正：146千円											
○ 事業の成果・課題等											
○ 介護給付費準備基金利子収入 537,000 円											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 積立金（介護給付費準備基金への積立） 537 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 基金利子収入 537 千円											

③ 介護サービス事業特別会計

令和4年度介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算額は、共に60,213千円、前年度に対して11,437千円（19.0%）の減額となった。

介護サービス事業特別会計款別決算状況

(歳入)		(千円)		
款 別	区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額
1. サービス収入		6,354	5,515	839
8. 繰入金		37,007	44,406	△ 7,399
11. 諸収入		5,415	5,792	△ 377
12. 町債		0	4,500	△ 4,500
歳入合計		48,776	60,213	△ 11,437

(歳出)		(千円)		
款 別	区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額
2. サービス事業費		15,058	17,875	△ 2,817
3. 公債費		33,718	42,338	△ 8,620
歳出合計		48,776	60,213	△ 11,437

款	02	サービス事業費	項	01	居宅介護事業費	目	01	居宅介護事業費	事業名	1407	居宅介護事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	9,239,000 円	0 円	9,239,000 円	8,656,272 円	0 円	0 円	615,272 円	8,041,000 円			
前年度	7,128,000 円	6,160,000 円	13,288,000 円	12,117,772 円	0 円	4,500,000 円	615,272 円	7,002,500 円			
比 較	2,111,000 円	△ 6,160,000 円	△ 4,049,000 円	△ 3,461,500 円	0 円	△ 4,500,000 円	0 円	1,038,500 円			
繰越額	0 円	執行率	93.69 %	不用額	582,728 円						
○ 事業概要											
・指定管理施設である介護老人福祉施設あかねの郷の修繕を行った。 内容：あかねの郷中央監視装置タブレット交換 ・あかねの郷及びあさひの郷について建物火災共済に加入した。 ・あかねの郷介護支援システム導入の支援を行った。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
・日南町介護福祉センターあかねの郷、グループホームあさひの郷の２施設について、日南町公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例第７条の規定により、令和7年3月31日まで、社会福祉法人日南福祉会の指定管理としている。 ・町内の介護福祉施設について、定期的に安全点検を実施した。施設利用者が安全な環境の中で過ごせるよう不具合箇所を計画的に修繕し、環境整備に努めた。 ・建物災害共済に加入し、万一の災害に備えた。 ・日南福祉会に介護保険施設ICT導入事業補助金を交付した。											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 需用費 418 千円 ・あかねの郷中央監視装置タブレット交換 ○ 役務費 618 千円 ・建物災害共済分担金 616 千円 ・郵券料 2 千円 ○ 委託料 121 千円 ・あかねの郷防火設備定期検査業務委託料 ○ 負担金補助及び交付金 7,500 千円 ・日南町介護保険施設ICT導入支援事業補助金											
○ 特定財源の内訳											
○ 諸収入 615 千円 - 日南福祉会管理施設建物災害共済保険料相当額負担金 ○ 一般会計繰入金 8,041 千円											

款 02	サービス事業費	項 02	居宅介護支援事業費	目 01	居宅介護事業費	事業名 1336	居宅介護支援事業
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳		
					国県費	地方債	その他 一般財源
本年度	13,697,000 円	△ 7,034,000 円	6,663,000 円	6,401,339 円	0 円	0 円	6,353,520 円 47,819 円
前年度	8,866,000 円	△ 2,489,000 円	6,377,000 円	5,757,287 円	0 円	0 円	5,514,360 円 242,927 円
比 較	4,831,000 円	△ 4,545,000 円	286,000 円	644,052 円	0 円	0 円	839,160 円 △ 195,108 円
繰越額	0 円	執行率	96.07 %	不用額	261,661 円		
○ 事業概要							
介護保険の要支援認定者（要支援１・２）が予防給付を受けるときには、介護予防支援事業者（地域包括支援センター）が、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画を作成する。この業務の一部を、指定居宅介護支援事業者に委託して実施した。							
■当初予算見込み							
区 分				本年度			
介護予防サービス計画作成支援者数(延)				1,800 人			
計画作成業務一部委託者数（延）				1,740 人			
■介護予防サービス計画作成状況							
区 分		本年度		前年度		増 減	
介護予防サービス計画作成支援者数(延)		1,428 人		1,224 人		204 人	
計画作成業務一部委託者数（延）		1,378 人		1,200 人		178 人	
■参考：要介護認定者の状況							
	本年度末	前年度末	増 減				
要支援１	104 人	101 人	3 人				
要支援２	117 人	90 人	27 人				
支援小計	221 人	191 人	30 人				
要介護１	114 人	110 人	4 人				
要介護２	69 人	68 人	1 人				
要介護３	55 人	72 人	△ 17 人				
要介護４	66 人	54 人	12 人				
要介護５	55 人	54 人	1 人				
介護小計	359 人	358 人	1 人				
合 計	580 人	549 人	31 人				
事業対象者							
74 人		81 人		△ 7 人			
○ 事務・事業の成果・課題等							
(成果)							
・ 要支援認定者の介護予防ケアマネジメントを実施し、要支援者の自立支援に努めた。							
・ 該当者の96%を居宅支援事業所に委託して行った。介護予防サービス計画策定にあたっては、自立支援検討会を開催し、多職種による多方面からの視点で協議している。							
(課題)							
・ サービス計画の内容が、介護サービス事業所が行うサービスに偏りがちである。							
・ 今後も、自立支援検討会等を通じ、広い視点で社会資源の活用を促したい。							
○ 主な執行経費の内訳							
○ 共済費				4 千円			
○ 需用費（車両燃料費、消耗品）				76 千円			
○ 役務費（電話料他）				70 千円			
○ 委託料（介護予防支援一部委託）				6,240 千円			
○ 使用料及び賃借料（コピー機）				12 千円			
○ 特定財源の内訳							
○ 介護予防サービス計画収入				6,353 千円			
○ 一般会計繰入金				48 千円			

款 03	公債費		項 01	公債費		目 01	公債費		事業名 1337	公債費償還事務費		
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額		決 算 額		財 源 内 訳					
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	33,728,000 円	0 円	33,728,000 円		33,718,296 円		0 円	0 円	4,800,308 円	28,917,988 円		
前年度	42,328,000 円	11,000 円	42,339,000 円		42,337,552 円		0 円	0 円	5,176,797 円	37,160,755 円		
比 較	△ 8,600,000 円	△ 11,000 円	△ 8,611,000 円		△ 8,619,256 円		0 円	0 円	△ 376,489 円	△ 8,242,767 円		
繰越額	0 円		執行率	99.97 %		不用額	9,704 円					
○ 事業の成果												
○介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を図る。												
(1) あかねの郷建設等（H16～R4年度）で借入した過疎債及び介護サービス事業債の償還												
(2) あさひの郷建設（H23年度）で借入した過疎債の償還												
(3) あかねの郷備品整備等（H24～H30年度）で借入した過疎債及び介護サービス債の償還												
○起債償還計画に基づき、下記のとおり、元金及び利子を償還した。												
■ 起債償還額 (円)												
			前年度 未償還残高	本年度償還額								
				元 金	利 子	計						
あかねの郷	過疎債		65,015,974	8,696,741	55,379	8,752,120						
	介護サービス債		23,114,259	8,897,093	42,651	8,939,744						
小 計			88,130,233	17,593,834	98,030	17,691,864						
あさひの郷	過疎債		15,930,784	15,930,784	95,648	16,026,432						
	合 計		104,061,017	33,524,618	193,678	33,718,296						
○あかねの郷の建設等に係る起債償還について、特別交付税算入額等を除く償還相応額を、指定管理者の日南福祉会が施設使用料として負担することとなっている。 当初計画による使用料相当額の負担を求めることが困難となっているため、令和4年度から前年度決算額に基づき「事業活動及び施設整備等の資金収支差額×20%」を負担額とした。												
■ 日南福祉会負担予定額と負担額 (円)												
		本年度負担予定額	本年度負担額									
あかねの郷		28,084,711	4,800,308		※おおくさ荘から移設の特浴を含む							
合 計		28,084,711	4,800,308									
○ 事務・事業の成果・課題等												
(成果)												
・介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高を適正に管理し、起債償還計画に基づき償還した。												
(課題)												
・日南福祉会では、人材不足、物価高騰により運営への影響が懸念されている。そのような状況下、引き続き経営・業務改善、地域との連携、人材確保及び人材育成など取り組みを強化する。												
○ 主な執行経費の内訳												
○ 償還金利子及び割引料		33,719 千円										
・ 元金		33,525 千円										
・ 利子		194 千円										
○ 特定財源の内訳												
○ 諸収入		4,800 千円										
○ 一般会計繰入金		28,918 千円										

④後期高齢者医療特別会計

令和5年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 100,763千円、歳出95,958千円で、歳入歳出差引額は4,805千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町後期高齢者医療事業状況」のとおりである。

後期高齢者医療特別会計款別決算状況

(歳 入)

款 別 \ 区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	64,674 千円	62,998 千円	1,676 千円	2.7 %
2 使用料及び手数料	6 千円	3 千円	3 千円	100.0 %
3 繰 入 金	34,253 千円	34,973 千円	△ 720 千円	△ 2.1 %
4 繰 越 金	244 千円	287 千円	△ 43 千円	△ 15.0 %
5 諸 収 入	1,586 千円	1,865 千円	△ 279 千円	△ 15.0 %
6 国 庫 支 出 金	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
歳 入 合 計	100,763 千円	100,126 千円	637 千円	0.6 %

(歳 出)

款 別 \ 区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
1 総 務 費	2,636 千円	3,102 千円	△ 466 千円	△ 15.0 %
2 後期高齢者医療広域連合納付金	93,170 千円	96,580 千円	△ 3,410 千円	△ 3.5 %
3 諸 支 出 金	152 千円	200 千円	△ 48 千円	△ 24.0 %
歳 出 合 計	95,958 千円	99,882 千円	△ 3,924 千円	△ 3.9 %

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1482	一般管理費
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	3,393,000 円	0 円	3,393,000 円	2,546,541 円	0 円	0 円	1,035,375 円	1,511,166 円			
前年度	3,954,000 円	0 円	3,954,000 円	2,905,224 円	0 円	0 円	1,364,082 円	1,541,142 円			
比 較	△ 561,000 円	0 円	△ 561,000 円	△ 358,683 円	0 円	0 円	△ 328,707 円	△ 29,976 円			
繰越額	0 円	執行率	75.05 %	不用額	846,459 円						
○ 事業概要											
(1) 後期高齢者医療保険会計の健全な運営											
(2) 後期高齢者医療保険システムの運用と保守											
(3) 後期高齢者の健康診査を広域連合より委託を受けて実施											
○ 事業の成果・課題等											
(1) 保険証、その他広域連合との連携文書発送事務											
(2) 後期高齢者医療保険システムの運用保守											
(3) 後期高齢者の健康診査を実施するため、特定健診と同日に集団検診として実施											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 需用費 33 千円											
○ 役務費 588 千円											
○ 委託料 1,926 千円											
・ 後期高齢ソフトウェア保守料 787 千円											
・ 健康診査委託料等 1,139 千円											
○ 特定財源の内訳											
後期高齢者健診業務委託料 1,035 千円											
(参考) 一般財源のうち、前年度繰越金 243 千円											

款	01	総務費	項	02	徴收費	目	01	徴收費	事業名	1483	徴收費
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳						
					国県費	地方債	その他	一般財源			
本年度	197,000 円	0 円	197,000 円	89,600 円	0 円	0 円	5,840 円	83,760 円			
前年度	197,000 円	0 円	197,000 円	197,000 円	0 円	0 円	3,680 円	193,320 円			
比 較	0 円	0 円	0 円	△ 107,400 円	0 円	0 円	2,160 円	△ 109,560 円			
繰越額	0 円	執行率	45.48 %	不用額	107,400 円						
○ 事業概要											
○後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送											
○ 事業の成果・課題等											
○後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送											
○ 主な執行経費の内訳											
○ 役務費 90 千円											
○ 特定財源の内訳											
使用料及び手数料（督促手数料） 5 千円											

款	02	後期高齢者医療広域連合納付金		項	01	後期高齢者医療広域連合納付金		目	01	後期高齢者医療広域連合納付金		事業名	1485	後期高齢者医療広域連合納付金	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳										
					国県費	地方債	その他	一般財源							
本年度	101,383,000 円	△ 5,191,000 円	96,192,000 円	93,169,747 円	0 円	0 円	64,674,540 円	28,495,207 円							
前年度	100,544,000 円	△ 1,838,000 円	98,706,000 円	96,579,861 円	0 円	0 円	62,997,900 円	33,581,961 円							
比 較	839,000 円	△ 3,353,000 円	△ 2,514,000 円	△ 3,410,114 円	0 円	0 円	1,676,640 円	△ 5,086,754 円							
繰越額	0 円	執行率	96.86 %	不用額	3,022,253 円										
○ 事業概要															
○被保険者の保険料及び共通経費を広域連合への負担金として支出															
○ 事業の成果・課題等															
○被保険者より徴収した保険料を負担金として広域連合へ納付した															
○後期高齢者医療広域連合へ共通経費を負担金として支出した															
○ 主な執行経費の内訳															
○負担金補助及び交付金															
・ 共通経費負担金															
・ 保険料等負担金															
93,170 千円															
5,015 千円															
88,155 千円															
○ 特定財源の内訳															
特別徴収保険料															
49,157 千円															
普通徴収保険料（現年度分）															
15,445 千円															
普通徴収保険料（滞納繰越分）															
72 千円															

款	03	諸支出金		項	01	償還金及び還付加算金		目	01	保険料還付		事業名	1486	保険料還付金	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳										
					国県費	地方債	その他	一般財源							
本年度	100,000 円	150,000 円	250,000 円	152,600 円	0 円	0 円	550,300 円	△ 397,700 円							
前年度	100,000 円	180,000 円	280,000 円	200,400 円	0 円	0 円	500,700 円	△ 300,300 円							
比 較	0 円	△ 30,000 円	△ 30,000 円	△ 47,800 円	0 円	0 円	49,600 円	△ 97,400 円							
繰越額	0 円	執行率	61.04 %	不用額	97,400 円										
○ 事業概要															
○前年度以前に徴収した保険料の還付															
○ 事業の成果・課題等															
○更正等による還付を29件行った															
○ 主な執行経費の内訳															
○ 償還金利子及び割引料															
153 千円															
○ 特定財源の内訳															
鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金（歳出還付分）															
144 千円															
鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金（歳入還付分）															
406 千円															

⑤ 再生可能エネルギー発電事業特別会計

令和5年度の再生可能エネルギー発電事業特別会計決算額は、歳入 22,448千円、歳出 16,265千円で、歳入歳出差引額は6,183千円となった。

再生可能エネルギー発電事業特別会計款別決算状況

(歳 入)

款 別 \ 区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
1 財 産 収 入	30 千円	20 千円	10 千円	50.0 %
2 繰 入 金	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
3 諸 収 入	12,812 千円	5,129 千円	7,683 千円	149.8 %
4 繰 越 金	5,506 千円	9,361 千円	△ 3,855 千円	△ 41.2 %
5 町 債	4,100 千円	17,000 千円	△ 12,900 千円	△ 75.9 %
歳 入 合 計	22,448 千円	31,510 千円	△ 9,062 千円	△ 28.8 %

(歳 出)

款 別 \ 区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
1 発 電 事 業 費	16,265 千円	26,004 千円	△ 9,739 千円	△ 37.5 %
歳 出 合 計	16,265 千円	26,004 千円	△ 9,739 千円	△ 37.5 %

款	01	発電事業費	項	01	発電事業費	目	01	発電事業費	事業名	1536	再生可能エネルギー発電事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳				国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	19,153,000 円	167,000 円	19,320,000 円	16,265,341 円	0 円	4,100,000 円	12,165,341 円	0 円				
前年度	31,970,000 円	106,000 円	32,076,000 円	26,003,813 円	0 円	17,000,000 円	9,003,813 円	0 円				
比 較	△ 12,817,000 円	61,000 円	△ 12,756,000 円	△ 9,738,472 円	0 円	△ 12,900,000 円	3,161,528 円	0 円				
繰越額	0 円	執行率	84.19 %	不用額	3,054,659 円							
○ 事業の成果												
再生可能エネルギーによる安定した売電事業を行うため、新石見小水力発電所の管理運営に努めた。												
○ 事務・事業の成果・課題等												
(成果) ・令和5年度は年間を通して稼働し、売電電力量：342,567kW、売電収入：12,812,001円、二酸化炭素削減量：107,732kgであった。												
(課題等) ・河川の流量や導水路への草木や葉の流入等により発電量が変動するため、定期的な保守管理が必要である。 ・稼働に伴う安全管理の徹底に努める。												
○ 主な執行経費の内訳												
内訳												
○需用費 3,424 千円												
電気料 327 千円												
修繕料（小型無停電電源装置、簡易ゲート、導水路、除塵機等） 3,097 千円												
○役務費 218 千円												
インターネット通信料 108 千円												
電話料 22 千円												
建物共済保険料 33 千円												
発電機オイル交換 55 千円												
○委託料 10,514 千円												
水路工事測量設計業務委託 8,558 千円												
電気設備保安全管理委託料 534 千円												
施設管理委託料 1,301 千円												
公会計財務書類作成支援委託料 121 千円												
○使用料及び賃借料（流水占用料） 222 千円												
○負担金補助及び交付金（中国小水力発電協会負担金等） 42 千円												
○補償金利子及び割引料（町債償還金） 1,815 千円												
○積立金（利子積立金） 30 千円												
○ 特定財源の内訳												
前年度繰越金 5,506 千円												
電気事業債 4,100 千円												
基金利子収入 30 千円												
売電収入 6,629 千円												
（参考）一般財源：売電収入												
（※12,812千円のうち6,629千円を充当）												

⑥ 鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計

令和5年度の鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計決算額は、歳入、歳出ともに24千円となった。

鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計款別決算状況

(歳 入)

款 別 \ 区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
1 諸 収 入	24 千円	0 千円	24 千円	皆増
歳 入 合 計	24 千円	0 千円	24 千円	皆増

(歳 出)

款 別 \ 区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
1 総 務 費	24 千円	0 千円	24 千円	皆増
歳 出 合 計	24 千円	0 千円	24 千円	皆増

款	01	総務費	項	01	審査会費	目	01	審査会費	事業名	1577	鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会管理運営事業	
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳							
					国県費	地方債	その他	一般財源				
本年度	518,000 円	0 円	518,000 円	24,000 円	0 円	0 円	24,000 円	0 円				
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円				
比 較	518,000 円	0 円	518,000 円	24,000 円	0 円	0 円	24,000 円	0 円				
繰越額	0 円	執行率	4.63 %	不用額	494,000 円							
○ 事業概要												
構成町村及び広域連合又は一部事務組合の情報公開及び個人情報保護制度の適正な運営を図るため、共同設置している審査会を幹事した。												
(構成団体)												
日南町、日野町、江府町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、南部箕蚊屋広域連合、南部町・伯耆町清掃施設管理組合、日野町江府町日南町衛生施設組合、日野病院組合												
○ 事業の成果・課題等												
令和6年4月1日から、構成団体の全部が鳥取県に対し、情報公開および個人情報保護の審査会に係る事務を委託することに伴い、共同設置を廃止することとなったため、令和6年3月31日をもって本審査会を廃止した。												
○ 主な執行経費の内訳												
報酬		事務局報酬		24 千円								
○ 特定財源の内訳												
諸収入		構成町村負担金等		24 千円								

⑦ 日南町簡易水道事業会計

令和5年度日南町簡易水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町簡易水道事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込）					※歳出決算額の比較			
区 分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	148,210,000円	1,500,000円	149,710,000円	138,075,806円	0円	0円	94,119,232円	43,956,574円
前年度	150,561,000円	4,573,000円	155,134,000円	146,819,185円	0円	0円	100,634,290円	46,184,895円
比 較	△ 2,351,000円	△ 3,073,000円	△ 5,424,000円	△ 8,743,379円	0円	0円	△ 6,515,058円	△ 2,228,321円

○業務量の推移

簡易水道の年度末加入件数は前年度比25件の減（1.4%）の1,763件で、給水人口2,945人、年度末の普及率は74.3%となった。

営業収益のうち給水収益は、使用水量の減少により給水収益が前年度比2.2%の減となったが、有収水量率は、2.3%上昇となった。次年度においても有収水量率向上のため漏水調査を行いたい。

支出は、施設修繕費の増と水道事業基本計画策定業務の皆減により営業費用は、4.9%減少し、営業外費用は14.4%の減となったので、経常利益が8.6%上昇している。

各地区の給水状況 ※事業所、公共施設等含む

地区名	加入件数（件）		使用水量（m ³ ）	
	令和5年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和4年度末
多里地区	286	288	39,624	40,534
日野上・生山地区	713	726	144,620	152,454
笠木地区	72	71	12,272	12,789
茶屋地区	139	139	20,037	21,078
花口地区	48	49	8,473	9,538
石見地区	208	210	42,132	41,568
中石見地区	62	66	10,417	10,661
下石見地区	110	113	32,030	32,872
福栄地区	86	87	14,986	15,569
猪子原地区	5	5	404	796
白谷地区	34	34	6,699	7,781
合 計	1,763	1,788	331,694	345,640

○当年度決算の状況（税抜）

		（ 前年度 ）
営 業 収 支	△ 69,141 千円	（ △ 74,554 千円 ）
純 損 益	26,813 千円	（ 24,680 千円 ）
繰越利益剰余金残高	0 千円	（ 0 千円 ）
未処分利益剰余金	26,813 千円	（ 24,680 千円 ）

○未収金不納欠損の状況

水道使用料 2件 2,350円 （旧民法173条 時効援用による。）

資本的収支の状況（税込）					※歳出決算額の比較			
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	94,392,000円	8,743,000円	103,135,000円	97,009,115円	1,870,000円	0円	95,139,115円	0円
前年度	95,049,000円	4,300,000円	99,349,000円	98,788,582円	1,631,000円	0円	97,157,582円	0円
比 較	△ 657,000円	4,443,000円	3,786,000円	△ 1,779,467円	239,000円	0円	△ 2,018,467円	0円
○主な内容					※金額はすべて税込			
(1)水道改良費								
・ 施設機器更新5件、配水管移転工事1件					10,754 千円			
(2)無形固定資産購入費								
・ 日南町簡易水道施設台帳システム構築業務					5,610 千円			
(特定財源) 国庫補助金 (補助率1/3)					1,870 千円			
(3)企業債元金償還					80,644 千円			
・ 年度末企業債残高					651,144 千円			
○特定財源の内訳								
・ 国庫補助金					1,870 千円			

⑧ 日南町下水道事業会計

令和5年度日南町下水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町下水道事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込）					※歳出決算額の比較			
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	169,206,000円	0円	169,206,000円	160,530,156円	0円	0円	85,979,754円	74,550,402円
前年度	164,121,000円	2,400,000円	166,521,000円	157,779,587円	0円	0円	78,835,836円	78,943,751円
比 較	5,085,000円	△ 2,400,000円	2,685,000円	2,750,569円	0円	0円	7,143,918円	△ 4,393,349円

○業務量の推移

年度末の汚水処理人口は3,225人、処理率は81.3%となり、農業集落排水処理場の総汚水処理量は、前年度比約3.0%の減少となった。

収入は、営業収益のうち使用料収入が前年度比0.6%の減、営業外収益は、業務費繰入金等の減により4.0%の減、支出のうち営業費用は、2.8%の増、営業外費用は、20.4%の減となり経常利益が減額となった。

(1) 農業集落排水事業

- ・ 年度末使用人口 1,498 人（区域内人口 1,735人）
- ・ 年間総汚水処理量 172,592 m³
- ・ 日平均汚水処理量 471.6 m³

処理区別状況 ※事業所、公共施設等含む

処理区域	月平均加入件数		年間汚水処理量		年間汚泥処分量	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
生山・霞地区	431.4件	433.3件	85,165m ³	90,387m ³	457.2m ³	532.8m ³
多里地区	212.5件	210.7件	38,629m ³	39,397m ³	126.0m ³	129.6m ³
石見地区	124.9件	125.8件	23,944m ³	24,569m ³	86.4m ³	86.4m ³
矢戸地区	104.2件	102.2件	24,854m ³	23,526m ³	86.4m ³	86.4m ³
合 計	873.1件	871.9件	172,592m ³	177,879m ³	756.0m ³	835.2m ³

(2) 特定地域生活排水処理事業

- ・ 年度末使用人口 1,727 人（区域内人口 2,230人）
- ・ 年間総汚水処理量 126,416 m³ ※0.2m³×366日×1,727人で算定
- ・ 年度末管理基数 799 基

利用状況 ※事業所、公共施設等含む

月平均加入件数	新規設置基数	設置済未接続基数
797 件	4 基	24 基

○当年度決算の状況（税抜）

		（ 前年度 ）
営 業 収 支	△ 79,709 千円	（ △ 75,453 千円 ）
純 損 益	17,278 千円	（ 27,983 千円 ）
繰越利益剰余金残高	26,733 千円	（ 0 千円 ）
未処分利益剰余金	44,011 千円	（ 27,983 千円 ）

資本的収支の状況（税込）					※歳出決算額の比較			
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	89,720,000円	770,000円	90,490,000円	90,144,448円	1,515,000円	14,900,000円	73,648,783円	80,665円
前年度	94,288,000円	0円	94,288,000円	90,731,421円	955,000円	13,400,000円	76,185,226円	191,195円
比 較	△ 4,568,000円	770,000円	△ 3,798,000円	△ 586,973円	560,000円	1,500,000円	△ 2,536,443円	△ 110,530円

○主な内容

※金額はすべて税込

(1)建設改良費

(農業集落排水事業)

・ 多里地区処理場設備更新（ICコントローラ8,030千円、回分槽水位計3,047千円）11,077千円

(特定財源) 企業債（事業債5,500千円、過疎債ハード5,500千円） 11,000 千円

(特定地域生活排水処理事業)

・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事（1工区） 折渡 7人槽1基 1,498 千円

・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事（2工区） 神福 5人槽1基 1,356 千円

・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事（3工区） 茶屋 7人槽1基 2,246 千円

・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事（4工区） 下石見 7人槽1基 2,184 千円

合 計 7,284 千円

(特定財源) 企業債（事業債2,000千円、過疎債ハード1,900千円） 3,900 千円

国庫補助金（循環型社会形成推進交付金） 1,515 千円

受益者負担金 887 千円

(2)企業債元金償還 68,720 千円（農集:60,051千円、特定:8,669千円）

・ 年度末企業債残高 344,197 千円（農集:295,379千円、特定:48,818千円）

(3)貸付金 （集落排水設備工事資金融資預託金）※貸付実績なし

○特定財源の内訳

・ 企業債（事業債及び過疎債ハード） 14,900 千円

・ 国庫補助金（循環型社会形成推交付金） 1,515 千円

・ 負担金等（受益者負担金、接続負担金） 1,456 千円

⑨ 日 南 町 病 院 事 業 会 計

令和5年度の病院事業の決算の詳細については、別冊「日南町病院事業会計決算書」による。

収益的収支の状況					※歳出決算額の比較					
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳					
					国県費	地方債	その他	一般財源		
本年度	1,294,078,000 円	22,346,000 円	1,316,424,000 円	1,243,822,144 円	20,040,051 円	0 円	769,279,093 円	454,503,000 円		
前年度	1,213,189,000 円	41,040,000 円	1,254,229,000 円	1,226,816,120 円	88,498,576 円	0 円	802,010,544 円	336,307,000 円		
比 較	80,889,000 円	△ 18,694,000 円	62,195,000 円	17,006,024 円	△ 68,458,525 円	0 円	△ 32,731,451 円	118,196,000 円		
○ 業務量の推移										
(1)入院・施設 (実績20,416人)										
病 床 数 一般病床 59床,医療療養 28床,介護療養 12床,合計 99床 (令和6年3月末現在)										
一日平均患者数 (人)										
区 分	一般病床	医療療養	介護療養	短期入所	合 計	最大使用病床数				
令和元年度	34.9	3.8	14.6	12.9	66.2	88床				
令和2年度	34.3	4.8	18.7	7.6	65.5	90床				
令和3年度	35.0	8.6	18.0	4.3	65.9	88床				
令和4年度	34.8	9.1	15.2	0.6	59.7	85床				
令和5年度	32.4	15.8	7.5	3.9	59.6	74床				
○ 事務・事業の成果・課題等										
令和5年度は、前年度新型コロナウイルス感染症のため休床させていた短期入所を復活させた為、短期入所の一日平均患者数が増加している。また介護療養病床は令和6年度での医療療養病床への転換に向け、段階的に病床数を減少させたため、一日平均患者数が減り、一方で医療療養病床の一日平均患者数は増加した。一般病床の一日平均患者数は微減しており、病床全体の一日平均患者数は前年度並みとなった。										
○ 業務量の推移										
(2)外来・居宅介護 (外来患者実績 20,298人)										
一日平均患者数(各科実診療日当たり、全科については内科診察日当たり)										
区分	内科	外科	整形	小児科	眼科	耳鼻科	皮膚科	全科	往診・訪問	訪問看護
令元	60.7	24.4	31.6	2.8	16.5	10.4	14.4	105.7	6.4	1.9
令2	53.3	21.8	32.6	1.4	15.9	7.1	15.1	94.4	5.9	2.7
令3	55.2	19.2	32.3	1.9	17.0	5.9	14.1	93.1	6.4	2.7
令4	54.6	13.3	34.1	2.3	15.8	7.4	15.5	87.4	6.0	3.6
令5	52.6	11.4	36.2	4.7	14.8	8.2	13.6	84.2	5.6	3.6
○ 事務・事業の成果・課題等										
整形外科、小児科、耳鼻科の一日平均患者数は微増した。それ以外の診療科では、一日平均外来患者数が減少しており、外来診療科全体の一日平均外来患者数対前年度比は3.2人の減となった。また、往診・訪問の一日平均患者数は0.4人の減少、訪問看護の一日平均患者数は前年度並みとなった。										
○ 当年度決算の状況										
医 業 収 支 △ 359,318 千円 (△ 380,120 千円)										
純 損 益 34,125 千円 (11,528 千円)										
前年度繰越利益剰余金残高 925,112 千円 (913,584 千円)										
未処分利益剰余金 959,237 千円 (925,112 千円)										

資本的収支の状況					※歳出決算額の比較			
区 分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決 算 額	財 源 内 訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	129,685,000 円	△ 7,900,000 円	121,785,000 円	107,506,326 円	5,731,000 円	18,800,000 円	82,975,326 円	0 円
前年度	147,809,000 円	1,923,000 円	149,732,000 円	131,822,974 円	10,502,000 円	40,100,000 円	81,220,974 円	0 円
比 較	△ 18,124,000 円	△ 9,823,000 円	△ 27,947,000 円	△ 24,316,648 円	△ 4,771,000 円	△ 21,300,000 円	1,754,352 円	0 円
○ 事業の成果								
(1) 建設工事関連								
新館温水ヒーター及び冷却水、冷温水ポンプ更新工事							4,708 千円	
日南病院療養病棟吸引増強工事（設計業務委託料を含む）							4,455 千円	
日南病院リハビリ室上部屋根防水改修工事（設計業務委託料を含む）							3,597 千円	
直流電源装置用蓄電池更新工事（旧館）							990 千円	
直流電源装置用蓄電池更新工事（新館）							990 千円	
本館冷温水1次ポンプ部品交換工事							429 千円	
・ 建設工事関連全体 （特定財源）地方債							14,700 千円	
(2) 機械備品購入（※主なもの）								
全自動血液凝固測定装置							3,410 千円	
自動尿分析装置							825 千円	
卓上遠心機							634 千円	
血中アンモニア測定器							117 千円	
（上記特定財源）地域医療介護総合確保基金							2,492 千円	
簡易陰圧ブース 2セット							2,409 千円	
空気清浄除菌脱臭装置							638 千円	
（上記特定財源）鳥取県新型コロナウイルス感染症医療体制充実等補助金							3,047 千円	
温冷配膳車							1,980 千円	
冷凍付恒温高湿庫							990 千円	
使用済オムツ密閉パックシステム（エコムシュウ） 2台							834 千円	
足漕ぎ車椅子							385 千円	
（上記特定財源）地域医療介護総合確保基金							192 千円	
・ 機械備品購入費全体 （特定財源）地方債							4,100 千円	
(3) 車両購入費								
訪問リハビリ用車両							1,161 千円	
(4) 企業債元金償還								
年度末企業債残高							75,331 千円	
							555,462 千円	
(5) 長期貸付金								
看護職員就職支度金 1人							1,000 千円	
○ 特定財源の内訳								
地方債							18,800 千円	
国県補助金								
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金							2,684 千円	
鳥取県新型コロナウイルス感染症医療体制充実等補助金							3,047 千円	

4. 財産に関する調書

財産に関する調書

(1) 土地及び建物

区 分		本 庁 舎	その他の行政機関		公 共 用 財 産	
			消防施設	その他の施設	学 校	公 民 館
土地 (地積 m^2)	前年度末 現 在 高	7,853	0	0	17,309	0
	決 算 年 度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
	決 算 年 度 末 現 在 高	7,853	0	0	17,309	0
建 物 (延面積 m^2)	木 造	前年度末 現 在 高	1,961	296	0	0
		決算年度 中増減高	0	0	0	0
		決算年度 末現在高	1,961	296	0	0
	非 木 造	前年度末 現 在 高	2,357	47	0	0
		決算年度 中増減高	0	0	0	0
		決算年度 末現在高	2,357	47	0	0
	合 計	前年度末 現 在 高	4,318	343	0	0
		決算年度 中増減高	0	0	0	0
		決算年度 末現在高	4,318	343	0	0

令和6年3月31日

公 共 用 財 産		山 林	原 野	その他	合 計
公 営 住 宅	その他の施設				
25,666	660,721	14,934,432	0	991,587	16,637,568
0	△ 51,480	745,715	0	△ 40	694,195
25,666	609,241	15,680,147	0	991,547	17,331,763
4,117	9,174	0	0	3,091	18,639
0	0	0	0	0	0
4,117	9,174	0	0	3,091	18,639
0	34,423	0	0	8,869	54,873
0	△ 9,692	0	0	0	△ 9,692
0	24,731	0	0	8,869	45,181
4,117	43,597	0	0	11,960	73,512
0	△ 9,692	0	0	0	△ 9,692
4,117	33,905	0	0	11,960	63,820

(2) 山 林

土地の権利 の 区 分	面 積 ha			立木の推定蓄積量 m ³			備 考 (増減理由)
	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	
所 有	1,527.53	0.00	1,527.53	354,578	4,174	358,752	面積：増減なし 蓄積：立木成長による増
分 収	680.29	△ 8.12	672.17	237,931	△ 7,244	230,687	面積：複層林の上層木の皆伐による減 蓄積：立木成長による増、皆伐による減
そ の 他 の 権 限	96.48	0.00	96.48	34,879	347	35,226	蓄積：立木成長による増
合 計	2,304.30	△ 8.12	2,296.18	627,388	△ 2,723	624,665	

(3) 物 権 な し

(4) 無 体 財 産 権 な し

(5) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ウット・カンパニーニチナン	20,000	0	20,000
(株)グリーン・シャイン	4,350	0	4,350
(株)日南町小水力発電公社	11,000	0	11,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	131	0	131
(株)山陰放送	50	0	50
(株)中海テレビ放送	3,000	0	3,000
(株)オロチ	10,000	0	10,000
合 計（株券のみ）	48,531	0	48,531
合 計	48,531	0	48,531

(6) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥 取 県 農 業 信 用 会 基 金 協 会	8,620	0	8,620
日 南 町 森 林 組 合	5,046	0	5,046
鳥 取 県 畜 産 推 進 機 構 基 金	70	0	70
鳥取県信用保証協会 (出 捐 金)	3,546	0	3,546
鳥取県林業担い手育成 財 団 (出 捐 金)	24,295	0	24,295
ことぶき高齢者基金 (出 捐 金)	340	0	340
鳥 取 県 国 際 交 流 財 団 (出 捐 金)	1,303	0	1,303
鳥取県農業担い手 育成基金(出捐金)	4,130	0	4,130
暴力追放鳥取県民 会 議 (出 捐 金)	1,059	0	1,059
鳥 取 県 魚 の 豊 かな 川づくり基金(出捐金)	9,474	0	9,474
鳥 取 県 腎 バ ン ク (出 捐 金)	305	0	305
鳥 取 県 環 境 管 理 事業センター(出捐金)	30	0	30
ふるさと鳥取県 定住機構(出捐金)	390	0	390
鳥 取 県 建 設 技 術 センター(出捐金)	8	0	8
日 南 福 祉 会 (出 捐 金)	10,000	0	10,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,000	0	1,000
日南町産業振興セン ター (出 捐 金)	5,000	0	5,000
とっとり県民活動 活性化センター	13	0	13
合 計	74,629	0	74,629

(7) 物 品(本庁)

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
乗用自動車	9	0	1	8	大型・マイクロバス	2	0	0	2
貨物自動車(ダンプ)	1	0	0	1	軽自動車	7	1	0	8
〃 (小型)	1	0	0	1	ロータリー車	2	0	1	1
〃 (クレーン車)	1	0	0	1	パワーショベル	2	0	0	2
消防自動車	5	0	0	5	町営バス	13	0	0	13
小型動力消防ポンプ	49	0	0	49	自走式ハンマーナイフモア	2	0	0	2
消防ポンプ積載車	2	0	0	2	フォークリフト	1	0	0	1
ブルドーザー	1	0	0	1					
ペイローダー	28	1	1	28	計	126	2	3	125

物 品(本庁以外の機関等)

(単位：台)

[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
[健康福祉センター]					[清掃センター]				
軽自動車	5	0	0	5	ダンプトラック	2	0	0	2
乗用自動車	2	0	0	2	パッカー車	2	0	1	1
					タイヤショベル	1	0	0	1
[日南邑]					軽貨物自動車	1	1	1	1
乗用自動車	1	0	1	0					
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	0	1	0	1					
[ゆきんこ村]									
ハイエース	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1	計	17	2	3	16

機械関係(畜産センター)

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
ショベルローダー(小)	1	0	0	1					
洗浄機	1	0	0	1					
キャリー(飼料運搬)	7	0	0	7					
ダンプトラック	1	0	0	1					
牛衝機	1	0	0	1					
					計	11	0	0	11

機械関係(堆肥生産施設)

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
タイヤショベル	2	0	0	2	マニアローダー	3	0	0	3
資材収集車(2t)	1	0	0	1	フォークリフト	1	0	0	1
マニウスプレッダー	2	0	0	2	計	9	0	0	9

設備関係(再生可能エネルギー施設)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	備考
		増	減		
石見東太陽光発電所	1	0	0	1	総発電量 340kw
子育て支援センター 太陽光発電設備	1	0	0	1	総発電量 30kw
新石見小水力発電所	1	0	0	1	総発電量 90kw
計	3	0	0	3	

(8) 債 権

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中貸付高	決算年度中返済高	決算年度末現在高
住宅新築資金等 貸付金	9,087,138	0	1,182,207	7,904,931
人材育成奨学金 貸付金	33,641,000	4,800,000	返済高 3,264,000 免除額 400,000	34,777,000
介護福祉人材育 成奨学金	8,041,100	1,118,850	返済高 0 免除額 1,383,300	7,776,650
介護福祉人材就 職支度金	940,000	0	返済高 0 免除額 0	940,000
合 計	51,709,238	5,918,850	6,229,507	51,398,581

(9) 基金

一般会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	2,482,390,468	65,655,206	2,548,045,674
減債基金	現金	733,299,000	1,852,000	735,151,000
公共施設等建設基金	現金	1,903,208,025	139,075,000	2,042,283,025
わかもの定住促進基金	現金	18,185,523	△ 1,490,000	16,695,523
菅が谷プロイラー生産団地基金	現金	7,345,732	△ 7,345,732	0
畜産センター基金	現金	20,560,889	52,000	20,612,889
土木建設機械整備基金	現金	25,609,186	65,000	25,674,186
緑と水のふるさと活性化基金	現金	6,743,890	18,000	6,761,890
国際交流基金	現金	19,474,630	△ 3,950,000	15,524,630
こどもゆめ基金	現金	63,848,473	127,000	63,975,473
地域医療総合確保基金	現金	579,119,969	△ 68,563,000	510,556,969
J-クレジット運用基金	現金	3,551,475	9,000	3,560,475
森林整備基金	現金	109,337,751	21,891,266	131,229,017
美術振興基金	現金	10,871,493	28,000	10,899,493
まち・ひと・しごと創生推進基金	現金	0	4,600,000	4,600,000
計		5,983,546,504	152,023,740	6,135,570,244

一般会計定額運用基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	366,047,307	△ 25,075,000	340,972,307
	土地	1,714,322.59m ²	738,978m ²	2,453,300.59m ²
		205,968,849	26,000,000	231,968,849
用品調達基金	現金	4,695,270	18,830	4,714,100
	貯蔵品	304,730	△ 18,830	285,900
繁殖素牛導入基金	現金	11,904,171	118	11,904,289
	貸付牛	0	0	0
中小企業小口融資預託基金	現金	19,500,000	0	19,500,000
計		608,420,327	925,118	609,345,445

特別会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	268,961,026	680,000	269,641,026
介護給付費準備基金	現金	212,331,672	537,000	212,868,672
再生可能エネルギー発電事業基金	現金	11,836,334	30,000	11,866,334
計		493,129,032	1,247,000	494,376,032